

明治大学平和教育登戸研究所資料館 館報

第10号 2024年度

目次

写真家 小池 汪 氏追悼

写真家 小池 汪 氏を偲んで	山田 朗	1
小池 汪さんと歩んだ日々	渡辺 賢二	2

第13回企画展「極秘機関『ヤマ機関』と登戸研究所

—日本陸軍の防諜とは ゾルゲ事件80年—」記録

講演会②「ゾルゲ事件についての最新の研究状況」	加藤 哲郎	3
-------------------------------	-------	---

第14回企画展「日本が戦争になったとき—軍拡の時代と秘密戦—」記録

展示	椎名 真帆	69
「『日本が戦争になったとき—軍拡の時代と秘密戦—』が よくわかる用語集」	武田 美佳	105

関連イベント①

企画展記念講演会「日本が戦争になったとき—軍拡の時代と秘密戦—」	山田 朗	109
---	------	-----

2023年度年次報告		149
------------------	--	-----

写真家 小池 汪 氏追悼 写真家 小池 汪 氏を偲んで

山田 朗

明治大学平和教育登戸研究所資料館長

写真家の小池汪さんが2023年7月5日に89歳で逝去されました。

小池さんは、登戸研究所についての史実発掘の黎明期から渡辺賢二先生や川崎市民とともに登戸研究所の調査に参加され、多くの記録写真を撮影し続けてこられました。1980年代半ばに登戸研究所の戦争遺跡保存運動が始まると小池さんは、登戸研究所の遺跡・遺物だけでなく、その保存運動に尽力した多くの市民・学生の方々の活動の様子を記録に残してくださいました。2006年に明治大学が登戸研究所遺跡の保存・活用（資料館設置）を決定した後も、解体せざるを得なくなった木造建物（26号棟・5号棟）の写真記録、部材の撮影、学内の遺構（動物慰霊碑や神社など）の撮影、さらには登戸研究所時代に使われていた同型のカメラの寄贈などを通じて、資料館に貴重な資料群を残してくださいました。

また、思い返せば、資料館の第1回企画展（2010年）は、小池さんが撮影された登戸研究所遺構を含む戦争遺跡の写真をピックアップした「戦争遺跡写真展 登戸研究所から戦争遺跡をみる—川崎を中心に—」でした。

写真家としての小池さんの技量のほどは、第三展示室の動物慰霊碑の写真をご覧いただければよくわかります。動物慰霊碑の表面の文字（動物慰霊碑 篠田鎌書）は光線の関係で、肉眼では曇天・雨天でないとはよく読み取れません。本来、この種の資料は、拓本をとって記録するのですが、動物慰霊碑はあまりに巨大であるために拓本を取ることもできませんでした。そこで資料館は、小池さんに依頼して、写真資料としてこれを展示することにしたのです。小池さんは、夜間に照明を設置して、動物慰霊碑を撮影してくださいました。その結果、私たちは、実物を見ていた時には気がつかなかった文字の筆致や碑の石材の質感までも感じ取ることができるようになったのです。写真資料が、現物資料に匹敵する価値があることをこの写真は雄弁に物語っています。

私たちは、2024年6月26日（水）から11月3日（日・祝）まで、小池さんの業績を偲び、また小池さんに感謝の念を伝えるために、資料館内にて「写真家 小池汪氏（1933-2023）追悼展示」を開催させていただきます。ご来館の上、小池さんのお仕事を振り返っていただければと思います。

小池 汪さんと歩んだ日々

渡辺 賢二

明治大学平和教育登戸研究所資料館展示専門委員

小池さんとは、1980年代後半からいろいろなところでお世話になりました。そのなかで中心は「陸軍登戸研究所」の発掘でした。現在の明治大学生田キャンパスに戦時中、秘密戦の研究所があったと知り調査に入りました。しかし何にも資料が残っていない中で研究所の実態を明らかにするのは大変なことでした。それに一つのきっかけをつくってくれたのが小池さんでした。まだ遺っている遺跡や遺物を撮影することによってそれらが語りかけることを教えてくれました。「動物慰霊碑」の写真からはどんな動物を実験したのだろうかとか、鉄筋の建物や朽ち果てそうな木造建物からはそこで何をやっていたのだろうかとか考えるエネルギーを与えてくれました。そうした中、地元で高等小学校をでて登戸研究所に勤務した人と出会いました。井上三郎さんや和田一夫さんなどもその一人です。それによって実際そこで何をやっていたのかがわかってきたのです。「物」が「人」と繋がり、実相が浮かび上がるものだとわかりました。2010年に明治大学は「平和教育登戸研究所資料館」を開設しました。今では登戸研究所当時の建物は極めて少なくなっています。しかし、建物を壊す際には小池さんに写真撮影して貰ったものが保存されています。こうして消え去ろうとしていた歴史を残すことができました。伴さん宅に置かれていた石井式濾過器の濾過筒もあります。細菌戦部隊の731部隊が使っていた物がなぜ登戸研究所に保管されていたのか。それは松代大本営が設置された際に、長野県に疎開していた登戸研究所が細菌兵器で米軍を襲いながら「国体の護持」を図ろうとしていたことの証拠です。小池さんは伴さんの駒ヶ根の家に伺い写真を撮りました。こうして登戸研究所と731部隊との関連もわかってきました。川崎で開催された「731部隊展」での作品はこうして生まれたものでした。

小池さんの作品は単に「遺跡」を残そうというのではなく「遺跡」に息を吹き込んで歴史の重さを後世に伝えるものだったと思います。

第13回企画展「極秘機関『ヤマ機関』と登戸研究所
—日本陸軍の防諜とは ゾルゲ事件80年—」記録
講演会②「ゾルゲ事件についての最新の研究状況」

加藤 哲郎

一橋大学名誉教授, 尾崎=ゾルゲ研究会代表

ご挨拶

山田 朗

明治大学平和教育登戸研究所資料館長, 明治大学教授

皆さまこんにちは。今回、企画展でゾルゲ事件について取り上げました。ゾルゲ事件について扱うのは当館では初めてなんですね。(2022年)12月にも講演会を開催しましたが(『館報』第9号収録)、今回はゾルゲ事件研究の最前線を皆さまにお伝えしたいと思い、今日は加藤哲郎先生にお越しいただきまして、ゾルゲ事件が今どのように世界で扱われているのかお話しいただきます。最近、ゾルゲ事件に関しての本も出ていまして、また新たに注目を浴びています。また、映画などゾルゲ作品も作られています。

登戸研究所とゾルゲ事件の関係というのは、登戸研究所にいる人がゾルゲを捕まえたということではないです。登戸研究所で開発した憲兵器材ですね、盗聴用の道具や電波がどこから出ているか測定する器具を登戸研究所が作っていて、(それがゾルゲ事件に関連します)。「ヤマ機関」という憲兵の特殊部隊のようなものがあり、それが(登戸研究所の器材を使ってゾルゲを追っていた)ということで、当館では登戸研究所と「ヤマ機関」、そしてゾルゲ事件を企画展で取り上げることにしました。防諜という部分は、当館では今までほとんど取り上げたことがなかったので、当時の「防諜週間」というようなものにも(焦点をあて)展示をしていますので、よろしければ企画展をぜひご覧ください。

ゾルゲ事件についての最新の研究状況：等身大の実像に迫る

加藤 哲郎

1. ゾルゲ事件をめぐる情報戦の現在

(1) はじめに——人工知能 (AI) でゾルゲ事件は解けるか？

① はじめに——ゾルゲ事件は平凡社新書と「ネチズンカレッジ」で

こんにちは。加藤哲郎と申します。数年前まで早稲田大学大学院で教えておりました。その前 2010 年まで、一橋大学で政治学を 30 年間ほど講義していました。今日は、昨 2022 年にできたばかりの団体である「尾崎＝ゾルゲ研究会」の代表として、ゾルゲ事件についての世界の最新の研究状況をお話しさせていただきます。

強いて副題をつけるとすれば、私が 21 世紀に入ってゾルゲ事件の研究を始めた基本的立場ではありますが、「米国製『マスタースパイ』でも、ロシア製『大祖国戦争の英雄』でもなく、新資料に基づき、等身大のゾルゲと尾崎秀実^{ほつみ}の実像を」と考えたのですが、長くなりますので省略形にしました。

私は政治学者として多くの著作を発表していますが、ゾルゲ事件についての単行本は『ゾルゲ事件——覆された神話』という平凡社新書 (2014 年) しか書いていません。しかしインターネット上では、1997 年の政治学者・丸山真男の一周忌に、学術サイトとしては大きな個人発信サイト「ネチズンカレッジ」(<http://netizen.html.xdomain.jp/home.html>) を立ち上げ、その学長兼事務員ということで、その「情報学研究科」のページに、ゾルゲ事件については 10 本以上の講演記録を収録しています。その他スターリン粛清と日本人犠牲者、戦前ドイツに留学した日本人の記録、関東軍 731 部隊・100 部隊の細菌戦、日本の社会主義と原爆・原発など多くの論文も、閲覧自由で公開しています。これらはすべてフリーで無料ですから、WEB 上でご覧いただければと思います。

② ソ連がゾルゲの存在を初めて認めたのは 1964 年

今日のテーマは、ゾルゲ事件についての最新の研究状況です。先ほど今週出たばかりの本、オーウェン・マシューズ『ゾルゲ伝——スターリンのマスター・エージェント』(みすず書房, 2023 年) を紹介していただきました。これが英語圏での最新の研究状況を示す一冊です。このマシューズの本にも出てきますが、これまでのゾルゲ事件についての研究では、映画や小説もある役割を果たしてきました。その点で、今日の話には岸恵子さんの最近出た自伝や、世界

で初めて人工衛星から地球を見たガガーリンというソ連の宇宙飛行士の来日問題なども入れてお話しします。

1961年に岸恵子さんが主演した日仏合作映画、イヴ・シャンピ監督の『スパイ・ゾルゲ 真珠湾前夜』（1961年公開）が、フルシチョフ時代末期のソ連で初めてゾルゲの存在が認められるきっかけになりました。それまでゾルゲ事件は、冷戦と反共マッカーシズムのもとにあったアメリカで、ソ連が戦時中日本で行った謀略的なスパイ事件で、戦後も西側諸国で似たような情報収集や謀略を続けていると主張していたのに、ソ連側は、1964年までゾルゲの存在そのものを認めていなかったのです。アメリカの反共宣伝だといっていたのですが、突如1964年秋にリヒャルト・ゾルゲがソ連で名誉回復し、英雄に祭り上げられ、今日に至るのです。それによって、ソ連側からも資料が出てくるようになり、ようやく学術的な研究が可能になった。その現段階をお話するのが、今日の目的の一つです。

③ 「防疫と防諜」は戦前内務省の二本柱

2022年12月に山田館長より「防諜」という観点からの講演がありました⁽¹⁾。防諜というのはスパイ対策ということです。この間三年間、皆さまコロナの問題に泣かされてきてなんとなく気が付いていらっしゃるかもしれませんが、実はスパイに対する「防諜」は、感染症に対する「防疫」体制と似た関係があります。

私は最近『戦争と医学』という医学雑誌に「戦前の防疫政策・優生思想と現代」という論文を寄稿しました（第22巻、2021年12月）。そこでは黒沢清監督の映画「スパイの妻」（2020年公開）で描かれたスパイ事件と満洲での731部隊細菌戦に即して、戦前は伝染病研究所・伝染病予防法による防疫と、治安警察法・治安維持法・国防保安法による防諜がワンセットになっていたことを論じました。

どちらも外国から危険なものが入ってくるのを妨げることです。防疫は感染症について、防諜は思想についてで、幸徳秋水等の大逆事件の時期に、山縣有朋が考えた天皇制確立のための方策でした。戦前の日本では、これが旧内務省の治安維持の二本柱でした。その伝統が、今日まで続いています。

（2）AI・IT技術はどこまで現実の事件に迫れるか

① ChatGPTで「ゾルゲ事件」を聞いてみると

防疫と防諜が何らかの形で関係しているのではないかという問題を、試しにChatGPTに聞いてみましょう。テレビなどで観ていらっしゃると思いますが、人工知能AIを使ってどんな問題でも解いてくれるというコンピュータ・ソフトが出ています。インターネットでどんな問題でも無料で簡単に回答を得られるといえます。それが大学では、今大変な問題になっていま

す。課題のレポート作成に使われるのではないかと、教師たちの中で問題になっています。

今日はまずこれを使って、ゾルゲ事件に関しては ChatGPT は全く役に立たないことをお示しします。次いで、よく使われるのが Wikipedia というインターネット上の辞書にも誤りが多く、ゾルゲ事件についてはあまり役に立たないという問題をお話しして、では本当は何が問題なのかという話に入っていきます。

まず、ChatGPT に「防疫と防諜」について質問してみると、「防疫と防諜は一見すると関係なさそうに見えますが、実際には密接な関係があります」と答えてくれます。さらに「最近の COVID-19 (新型コロナウイルス) パンデミックのような状態は、国家は外部から感染源の侵入を阻止しますが、これは思想的な防諜活動を、つまりスパイ対策と非常に近い関係がある」と答えてくれます。ここまでは、なるほどいい答えです。

こういう一般的な問題についての ChatGPT は、使いがいがあります。若い官僚が定型文書を書く際や、企業の事務の人たちが企業間の商用文書を作る際には、非常に役に立ちます。これによって日本の労働のあり方が変わるだろうといわれますが、この点については、私もその通りだと思います。

ところが、ゾルゲ事件の内部に立ち入ってみますと、役に立ちません。例えば ChatGPT に「ゾルゲ事件とは何ですか?」と聞くと、「ゾルゲ事件とは 1930 年代に日本で発生したスパイ事件のことです」と、ここまでは学習してある。ところが「リヒャルト・ゾルゲというドイツ人ジャーナリストが、ソ連のスパイとして活動していた疑いがもたれ、1938 年に逮捕されました」と続きます。この「1938 年に逮捕」というのは誤りです。日米開戦直前、1941 年です。ところが、ChatGPT は、こういう嘘を平気でどんどん流すという特徴があります。だから、あまりお勧めできません。具体的な問題についての具体的な調査には、現在の、特に日本語で入力しての ChatGPT は、ほとんど使えません。

例えば「ゾルゲ事件における尾崎秀実の役割は何ですか?」と聞くと、「ゾルゲ事件とは日本のスパイ事件である」という定型回答に続いて、「尾崎秀実は当時の日本陸軍大臣であり、ゾルゲ事件においては、捜査に関わる重要な役割を果たしました」と出てくる。これは全くの逆で、尾崎秀実は、ゾルゲと一緒にソ連の諜報活動をしていた重要人物で、朝日新聞の元記者で近衛内閣の囑託でした。陸軍大臣とは全くの嘘で、捜査される側でした。

② 伊藤律についても見てきたような嘘の答えがスラスラと

ついでに、第一回の山田先生の講演会⁽²⁾の際に「伊藤^{りつ}律という人物がゾルゲ事件にどのような役割を果たしたのか」という質問が参加者から出ていました。実は、伊藤律こそがゾルゲ事件が発覚する最初の糸口をつくった人物だという話が、1949 年の米国陸軍省のゾルゲ事件発表、いわゆるウィロビー報告以来、戦後長く流布してきました。

しかしこの20年ぐらいの研究で、それは米軍の冷戦用の謀略で、日本共産党内で伊藤律を失脚させるためのでっち上げだったことが分かってきました。伊藤律を「革命を売る男」と題した文藝春秋社の松本清張の『日本の黒い霧』（初出1960年）という本は、文庫本が2013年に文藝春秋社によって刷り直され、そこには松本清張が伊藤律について書いていることには事実ではないことが含まれているという「断り書き」が入ることになりました。

そういう人物について、ChatGPTがどう答えたかという、伊藤律は「1952年福岡生まれ、1975年京都大学法学部を卒業後、司法試験に合格し、弁護士となった」という全くでたらめの経歴情報です。恐らくこれは、誰かほかの、共産党の伊藤律とは関係はないがよく似た名前の個人の情報がすっと入り込んで、それで呼吸するように嘘をついた、これが現在、2023年4月段階でのChatGPTの特徴で限界です。

この種の歴史の問題では、皆さん騙されてはいけません。テレビでは何でも答えてくれると言っていますが、実は答えは正しくないだけでなく、正しくないことを受け取る側に意識させないように、平気でどんどん嘘をつくのです。つまり、フェイクニュースを連日垂れ流しています。くれぐれも注意していただきたいと、まずは申し上げます。

③ Wikipediaではどうか——尾崎秀実の逮捕日のズレ

ChatGPTよりも、もう少し使い勝手がいいのが、特に学生の間で普通に使われるウェブ辞書 Wikipedia です。Wikipediaは、「みんなで作る辞書」といわれて、どんな項目にも書く人とチェックする人がいて、確かなかなか参考になることがあります。試しに私の名前をグーグルに入れて検索していただきますと、同姓同名の元近鉄の野球選手が最初に出てくる（笑）。でもその次に「加藤哲郎（政治学者）」と出てきます。そこには、それほど間違っていない経歴と著作などが書いてあります。とんでもない間違いとかフェイクニュースは少ない。また、Wikipediaは各国語版で作られていて、それぞれの言語で記述の長さも評価も違い、比較すれば同一項目の各国語圏での理解の違いがいろいろと分かり、役に立ちます。

しかし、これもゾルゲ事件に限って言えば、必ずしも正確ではない情報がいっぱいあります。典型的には、日本語版で「尾崎秀実」と Wikipedia で引くと、2023年4月段階の閲覧では「尾崎秀実は1941年10月15日にゾルゲ事件の首謀者の一人として逮捕された」と出てくる。ところが「ゾルゲ諜報団」とか「ゾルゲ事件」の名義で Wikipedia を引くと、尾崎秀実は「10月14日に自宅で逮捕された」と出てきます。つまり、同じ辞書の中で、逮捕日が一日違います。「ゾルゲ事件」という項目では、大審院が尾崎は近衛内閣の重要人物であるからそう簡単には逮捕できないということで、まず10月14日に尾崎秀実の逮捕が行われ、それから10月18日にゾルゲほか外国人へと拡げた、と出てくる。これによって Wikipedia の「尾崎秀実」の項とは、逮捕日が一日ずれているのです。

④ 西園寺公一と犬養健の検挙は 1942 年で、治安維持法ではなく国防保安法違反だった

その他にもありまして、やはりゾルゲ事件の容疑者であった「犬養健」という人物の項目の「年譜」には、2023 年 4 月段階の閲覧で「1941 年にゾルゲ事件への関与容疑で拘引され、警察当局の取り調べを受け」たとあるのですが、これも不正確です。さらに尾崎秀実の友人である西園寺公一さいおんじ きんかずという元老家の御曹司も関わっていたので、「ゾルゲと尾崎、西園寺らの逮捕によってゾルゲ事件が発覚し、次々と逮捕者が出た」とあります。

しかし実は、皇室に近い貴族の出であった西園寺公一と犬養健は、尾崎秀実、ゾルゲら主要人物が逮捕されてから半年以上後の、1942 年 3 月以降に検挙されます。ですから、この Wikipedia の記事を書いている著者は、当時の警察・検察記録をよく見ていない。当時は、貴族の息子を簡単に特高警察が尋問することはできないのです。西園寺と犬養は、特高警察ではなく検察官に取り調べを受けます。司法省思想検察のエリート検察官は、100 人ぐらいしかいませんでした。当時 1 万人近くいた特高警察は、共産黨員やその周辺の思想犯を治安維持法で捕まえることはできたけれども、元老家の西園寺公一や元首相犬養毅の息子である犬養健の二人については、尾崎の友人であることは分かっていたけれども、正式に尋問して共産主義者として検挙するのは困難で、事件が発覚し日米戦争も始まった後、1942 年の尾崎秀実の訊問で、天皇列席の御前会議での国家機密漏洩という国防保安法違反の重大犯罪が分かり、ようやく半年後に検挙されたのです。そういう問題が、Wikipedia では誤って書かれています（ただし、2024 年 7 月段階の閲覧では、犬養健「年譜」の「1941 年勾引」は残されていますが、「ゾルゲと尾崎、西園寺らの逮捕」の一文は消され修正されています）。

(3) 世界からの新資料によるゾルゲ事件の再検討

① プーチンによるロシアの「愛国者ゾルゲ・ブーム」は戦争準備の一環だった

今日は、ゾルゲ事件についての資料や事実が新しくなっていることをお話しします。21 世紀になって新資料が出てきて、初めて第二次世界大戦中の史実がいくつか明らかになっているという、この事件の特徴をお話しします。

一つのポイントは、いまなぜ尾崎＝ゾルゲ研究なのかということです。今日のロシアの大統領であるプーチンは、少年の時に愛国者ゾルゲを知り憧れていたと、2020 年にロシアのタス通信がニュースにしました。ゾルゲについての映画を観て、自分はゾルゲみたいな人物になりたいと思ったといいます。

そのプーチンが、2022 年 2 月からウクライナへの侵略戦争を続けています。ウクライナ戦争の問題とゾルゲ事件は、少なくともロシアでは、リンクしています。プーチンによるゾルゲの歴史的再評価が、今日ロシアである種の「ゾルゲ・ブーム」を生み出しているのです。

次に資料公開があります。ゾルゲがヒトラーとの戦争で勝利した「大祖国戦争の英雄」と呼

ばれる愛国者であったと宣伝するだけでなく、ゾルゲに関する新資料が、いろいろ出てきました。ゾルゲが上海及び東京からモスクワに送った電報の原文は、これまではごく一部しか公開されていなかったのですが、全貌が明らかになってきました。これは学術研究としては、歓迎すべきことです。

② ズルゲがモスクワに送った情報は 650 点に及んだ

後でもお話ししますが、日本側が 1941 年 10 月にゾルゲを逮捕した際に、自宅に残されていたのは、ソ連に送る予定の電文の暗号で書かれた下書きくらいでした。その後の警察・検察の訊問でゾルゲから聞き出した内容が、これまでゾルゲ諜報団のスパイ活動だといわれてきました。当時の日本側警察の推定では、およそ在日 8 年間に 400 通の電報が打たれただろうとされています。

ところが実際にゾルゲがモスクワに送った情報、何が届いていたかについては、ほとんど分かりませんでした。どれだけあり、どんな内容であったか、それはスターリンにまで届いたかは、20 世紀には、ほとんど分からなかったのです。

それが 21 世紀になって、650 点もの電報の原文が出てきました。元在日ロシア大使館文化アタッシュエであったアンドレイ・フェシュンによって編まれた資料集に公表され、日本でも『ゾルゲ・ファイル 1941 - 45 赤軍情報本部機密文書——新資料が語るゾルゲ事件 1』（みすず書房、2022 年）という本になりました。ロシア語の原文は約 650 点入っているのですが、そのうちの 218 点が 1941 年以降のものなので、日本語版は、さしあたりその 218 点を翻訳したものです（名越健郎・名越洋子訳）。

それまで日本側は、特高警察・検察の訊問記録から、ゾルゲはソ連に 400 通くらい出していただろうと推測していたのですが、1964 年のソ連でのゾルゲ復権・名誉回復の際に、ゾルゲが東京から英雄的に送ったという、ソ連にとって有益ないくつかの電文が公開されましたが、せいぜい数十通でした。1991 年にソ連が崩壊した際に、NHK 取材班がモスクワに出かけて、約 90 通の電文が、追加的に公表されました。その後、ロシアの公文書館での文書の公開が進み、上海及び東京からゾルゲが実際に送った通信が 650 通もあることが分かりました。

その新しく公開された資料を見ると、これまで知られていなかった、いろいろな問題が見えてきました。

③ ズルゲ事件はスパイ物語から現代史の学術研究の対象になった

これを跡付けるために、ここでゾルゲ事件の実証的研究という問題を提起します。

いわゆるスパイ物語とは違った学術的研究は、ソ連（ロシア）、日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、中国などで進んできましたが、これまでのゾルゲ事件研究の世界的な定番となっ

たのは、主に英語で書かれた実証的歴史書です。

一つは、ディーキンとストーリィというイギリスの歴史学者たちが書きました『ゾルゲ追跡』（フレデリック・ウィリアム・ディーキン / G.R. ストーリィ 『ゾルゲ追跡——リヒアルト・ゾルゲの時代と生涯』 筑摩書房, 1967年, 筑摩叢書, 1980年, 岩波現代文庫, 2003年）という先駆的な本です。ナチス崩壊時に見つかった在独日本大使館文書や、在日ドイツ大使館でのゾルゲの役割が分かるドイツ本国との連絡文書なども使われていて、ウィロビー報告など米国陸軍省文書より事件の歴史的背景が深く検討されています。

次いで、ローバート・ワイマントという『ザ・ガーディアン』紙などのジャーナリストが編年体で書いた、日本では新潮社から出ている『ゾルゲ——引き裂かれたスパイ』（1996年）で、世界的なベストセラーになりました。編年体で書かれているために、世界各国での動きが各年毎に分かり、第二次世界大戦とゾルゲ情報のつながりが見えてきます。

そうした流れを汲んで、ワイマントの本から20年以上経って、21世紀に入ってから旧ソ連・ロシア側の新公開資料をも用いて作られた新しい英語の本が、愛知大学の鈴木規夫教授と私が翻訳して出したばかりのオーウェン・マシューズ『ゾルゲ伝——スターリンのマスター・エージェント』（みすず書房, 2023年, 原書は Owen Matthews, *An Impeccable Spy: Richard Sorge, Stalin's Master Agent*, Bloomsbury Publishing, 2019）です。

これらに先に述べたロシアでのフェシュン編『ゾルゲ・ファイル』や翻訳準備中のアレクセーエフの大部の研究を加えると、ゾルゲ事件の全体像を本格的に研究できる文献・資料が、ようやく出揃ってきました。

（4）戦後日本のゾルゲ事件イメージ——「反戦平和の尾崎たち」から「赤色スパイ団」へ

① 尾崎秀実『愛情はふる星のごとく』の「愛国者」から米国陸軍省報告の「赤色スパイ」へ

戦後から1950年代にかけて、日本で知られていたのは、1944年11月7日に、ゾルゲと一緒に死刑になった尾崎秀実が家族に宛てた獄中からの書簡を、松本慎一ら尾崎秀実の友人たちが編んだ書簡集『愛情はふる星のごとく——獄中通信』（世界評論社, 1946年, 後に岩波現代文庫, 2003年など）です。戦後の一時期1946 - 47年頃、戦後民主主義の生まれる中でベストセラーになりました。

尾崎秀実の活動は、家族への愛情に満ちていただけではなく、天皇制日本の軍部の戦争強行に反対するものだった。反ファシズムの連合国である社会主義ソ連に情報を流した行為は、日本を愛するが故の愛国者としての行動だった、ゾルゲ諜報団全体が世界平和を願った反戦グループであったと、非軍事化・民主化・新憲法制定の嵐の中で、肯定的に評価されていました。

しかし、1949年のいわゆる「逆コース」の頃から、流れが変わります。「独裁者スターリン

の指導するソ連の赤色スパイ団」というイメージに、書き換えられるのです。決定的だったのは、日本を占領したアメリカ軍が、戦前日本の特高警察による治安維持の取り締まり記録を収集し、恣意的に利用できる資料を編集してゾルゲたちを「国際赤色スパイ団」として公表した、1949年2月の米国陸軍省報告、いわゆるウィロビー報告です。

② 背景に東西冷戦と中国革命、米国内「赤狩り」と日本民主化「逆コース」

背景には、東西冷戦の激化がありました。ちょうど中国内戦で毛沢東の中国共産党が蒋介石の国民党を台湾に追いやり、ヨーロッパでは英米仏ソの連合国が共同支配していたドイツが東西に分裂国家を作る時期です。米国内での「赤狩り」マッカーシズムが、ハリウッドの映画関係者などからすでに始まっており、戦前日本の権力の中枢に共産主義ソ連のスパイがいてソ連に重要な情報を流していたゾルゲ事件の事例は、国務省などアメリカの政府中枢にもソ連がスパイを送り込んでいるに違いない、と信じさせるに十分でした。

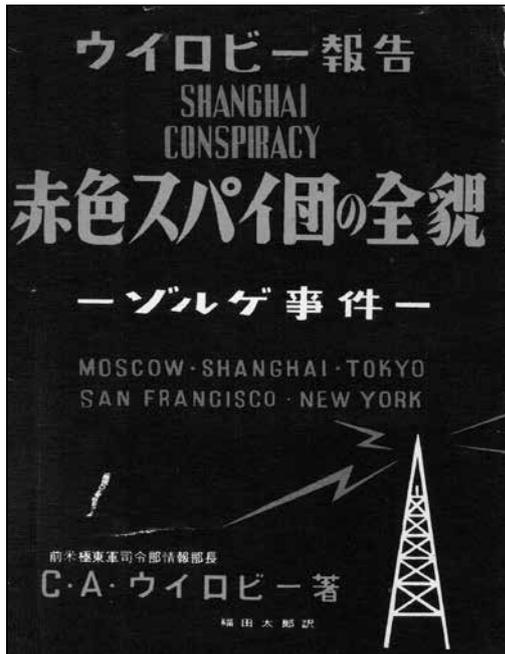
戦前日本のゾルゲ・スパイ団は、日本では御前会議という天皇列席の会議の国家機密情報までモスクワに送っていたのですから、その延長上で世界中に戦後もスパイはいるはずだと思います。冷戦期に日本を占領していたアメリカ軍は、1949年にはソ連や中国共産党と対峙していました。アメリカ国務省の中にも、あるいは世界各国のアメリカ大使館の中にも、共産主義スパイがいる可能性があるという警告するために、日本の戦前のゾルゲ事件を使ったのです。

③ 米軍ウィロビー報告から生まれた尾崎秀樹の「伊藤律＝生きているユダ」説

その米国側ウィロビー報告の世界的情報操作に乗ったのが、日本では、尾崎秀樹という尾崎秀実の腹違いの弟で、後に文芸評論家として著名になる人物です。彼と、川合貞吉という中国で尾崎秀実のもとで活動したことがある元大陸浪人が、ウィロビー報告など米国側調査情報をそのまま真に受けて、ゾルゲ事件が発覚する発端となったのは、占領期に徳田球一書記長と一緒に日本の共産党を指導し農民部長をしていた伊藤律という共産主義者だ、と決めつけました。戦前に伊藤律が警察に捕まった時に、尾崎秀実やゾルゲ機関のことを特高警察が調べるきっかけになる情報を与えた、というのです。

それをもとに、尾崎秀樹は「生きているユダ」、つまりイエス・キリストを売ったユダのような裏切り者が共産主義運動の中において、その情報提供でゾルゲ事件が発覚して腹違いの兄尾崎秀実が死刑になった、そういうスパイ事件として米国から宣伝された尾崎秀樹は、その「裏切り者」伊藤律が、いまや徳田球一の片腕として戦後の日本共産党を動かしていると告発します。

当時の日本共産党は、一応否定しましたが、以後、ゾルゲ事件について公式には発言しなくなりました。他方で、党内では疑心暗鬼が生まれ、伊藤律を監視し、朝鮮戦争を契機に秘かに



第1図 『赤色スパイ団の全貌 ゴルゲ事件』表紙

中国に渡った党最高幹部たちの北京機関が、徳田球一が病気で伊藤律をかばいきれなくなった段階で野坂参三などにより「裏切り者」と断罪され、中国共産党の管理する監獄に引き渡されるのです。

④ ウイロビー報告のもう一つの狙いはスメドレー、スノー、ストロングの「非米活動」証明 ウイロビー報告のもう一つの狙いは、チャールズ・ウィロビー著、福田太郎訳『赤色スパイ団の全貌 ゴルゲ事件』（東西南北社、1953年）のもとになったウィロビーの最終報告書の原題が『上海の陰謀』（Willoughby, Charles Andrew, *Shanghai Conspiracy: The Sorge Spy Ring*,

Moscow, Shanghai, Tokyo, San Francisco, New York, New York, 1952)であったように、戦前から中国大陸に渡り、中国共産党の農民革命に共感し賛同した米国人ジャーナリストたちを、売国「非米スパイ」として告発することでした。毛沢東の伝記『中国の赤い星』（宇佐美誠次郎、杉本俊朗訳、永美書房、1946年など）を書いたエドガー・スノー、中国革命のニュースを送るアンナ・ルイーゼ・ストロングと共に、1930 - 33年はゾルゲや尾崎と上海時代に親しく、その後も八路軍の長征に従軍してルポルタージュを送り続けたアグネス・スメドレーを、ゾルゲ諜報団のスパイと断定して、米国民に共産主義の恐ろしさを警告しました。

スメドレーは直ちに米陸軍に抗議し、いったんは「米国共産党員」容疑は撤回されますが、1950年に米国下院非米活動委員会の召喚を受けてイギリスに渡り、そのまま病死してしまいます。そのため、既にゾルゲと尾崎は1944年に処刑され、スメドレーもいなくなって、上海時代のゾルゲ諜報団の事情を知るのは、彼らと親しかったと自称する川合貞吉だということになりました。

この時川合貞吉は、実はアメリカのスパイになっていたのですが、川合貞吉『ある革命家の回想』（日本出版共同、1953年、後に新人物往来社、1973年、谷沢書房、1983年など）は、ゾルゲの愛人と称する石井花子の『人間ゾルゲ』（日新書店、1949年、執筆名義は三宅華子、後に石井花子名義で鱒書房、1956年など）、尾崎秀樹の『生きているユダ』（八雲書店、1959年など）と共に、ウィロビー報告によって描かれた「赤色スパイ事件」としてのゾルゲ事件の物語を日本の読者に提供する、格好の読物となりました。

⑤ 川合貞吉や尾崎秀樹に寄せられた松本清張の「革命を売る男 伊藤律」断罪

こうした米軍ウィロビー報告と川合貞吉、尾崎秀樹などによって作られたスパイ物語に乗ったのが、日本の推理小説の国民作家・松本清張です。

松本清張の場合は、戦前に伊藤律がゾルゲ事件の糸口を特高警察にばらして尾崎秀実らを「売った」という尾崎秀樹の「生きているユダ」ばかりではなく、戦後占領期の伊藤律の華々しい活動についても、米軍に秘かに通じた「革命を売る男」だったという話に、仕立て上げます。伊藤律は戦後日本共産党の大幹部でありながら、共産党の情報をアメリカに流してスパイをしていたというのです。これは、1960年安保闘争さなかの野坂参三・宮本顕治ら日本共産党指導部の「北京機関」についての一方的説明を、鵜呑みにしたものです。

1950年に始まる朝鮮戦争の時期に、日本共産党の指導部は北京に逃れて国内での武装闘争を指揮し、党そのものも主流派＝所感派と反主流派＝国際派に分裂しましたが、徳田球一・野坂参三ら主流派が支配的な北京機関で、伊藤律はゾルゲ事件についても査問・追及されて、徳田の病死後に「除名」され、中国で「行方不明」になりました。

実際は日本共産党から中国共産党に身柄が引き渡され、伊藤律は、1980年の帰国まで中国の監獄に幽閉されるのですが、そのことが1980年に判明する前の「消息不明」の段階で、日本共産党の非主流派・宮本顕治らに政治的に近かった松本清張は、『日本の黒い霧』の一部として「革命を売る男 伊藤律」を書き、映画や文学をも介した「赤色スパイ物語」を大衆文化として広める役割を果たすのです。

こういう「赤色スパイ」であるばかりでなく、伊藤律の「革命を売る男」「生きているユダ」というような「裏切り者」イメージが1950年代に作られ、1960年代以降も、一般によく知られたスパイ物語になっていきます。

(5) 伊藤律発覚端緒説との訣別を——覆される通説もありうる

① 1960年代に始まるゾルゲ事件の学術的研究、みすず書房『現代史資料』刊行

そうした米軍ウィロビー報告を下敷きにした「赤色スパイ物語」が、学術研究によってただされる端緒が、1960年代です。私はそれまでの、1950年代のウィロビー報告によって作られ、尾崎秀樹や松本清張にとって広められたイメージを「大衆文化としてのスパイ物語」ということにして、「学術研究の対象としてのゾルゲ事件」とは区別するようにしています。

1960年代になると、先ほど触れた岸恵子の映画などによって、ソ連がゾルゲの存在を認め「大祖国戦争の英雄」と評価するようになります。もう一つ、1962年から日本でみすず書房の『現代史資料』という日本の警察・裁判記録が公刊されます。この『現代史資料』シリーズは、全部で40巻以上ありますが、その第1回配本が、1962年8月の『現代史資料 第1——ゾルゲ事件1』でした。その年に1-3巻が出ています。補巻の第4巻が配本されたのは1971年です。

これは、かつて国家権力中枢の内部でのみ配布していた特高警察の取り締まり・検挙・訊問資料、非公開の裁判資料をまとめたもので、分厚い日本語資料です。

歴史資料としては、被告たちの警察・検察での供述調書が詳しく入っていて、貴重なものです。これは、発売されてすぐに、日本の歴史学の研究者たちから歓迎されるものとなりました。

② 木下順二「オットーと呼ばれる日本人」は『現代史資料』刊行直前の日本の問題提起

なお、そのはざまの『現代史資料』第1巻刊行直前の1962年7月から、木下順二の戯曲「オットーと呼ばれる日本人」が初演されています。

木下順二の戯曲は、尾崎秀樹や松本清張とはやや違って、ウィロビー報告や伊藤律には直接触れません。敗戦直後の尾崎秀実の書簡集『愛情はふる星のごとく』に立ち戻って、国際的にはゾルゲの「第2バイオリン」である尾崎秀実に焦点をあて、史劇の主人公にします。ウィロビー報告以来日本での争点として浮上した、尾崎秀実果たして愛国者だったのか、それとも祖国を売った裏切り者・売国奴であったのかという問題に真正面から取り組んだという意味で、今日的にも価値があります。

何よりも、書かれたのは、日米安保条約反対運動の高揚から挫折の時期です。売国的と言われた岸内閣の日米安保条約改定強行に、空前絶後の国民的反対運動があった時期です。尾崎秀実が日中戦争期に苦悩した自分の祖国とは何か、国策に反対することは裏切りなのかという問いと苦悩を、当時の新劇人をはじめ多くの若者たちが体験できました。

尾崎秀実を「オットーと呼ばれる日本人」と題して、自立した個人にとっての「愛国とは何か」を直接的に戯曲にしたのは、日本共産党の「非転向」幹部とされた「亡命16年」野坂参三と「獄中12年」の宮本顕治により、日本共産党が新しい綱領で再建される時期に重なります。中ソ論争もまだ知られておらず、原水禁運動や平和運動も分裂前でした。宇宙飛行まで実現させた社会主義ソ連が歓迎される理由もあったでしょう。

ただし、今日の学術研究からすると、開幕冒頭の上海時代のゾルゲ・尾崎・スメドレー宅での秘密会合は、ウィロビー報告を受けた川合貞吉の回想に依拠していて、史実としては誤っています。

ごく最近出た、山本武利『検閲官——発見された日本人名簿』（新潮新書、2022年）は、敗戦後の日本国内で私人間の手紙・電話などあらゆるコミュニケーションを監視し検閲した「GHQ 検閲官」の日本人高級幹部の英文資料リストに「Kinoshita Jenji」が入っていたことを明みにしました。当時の日本で最も英語能力の高かった日本人の一人である木下順二が、山本安江「夕鶴」などの演劇活動を支えるためにも、高給の保証された日本「民主化」のための米軍検閲活動に従事していたのではないかと問題提起されています。未来社編集部の証言など、傍証からもまちがいないと思われます。当時はサルトルの実存主義の流行期です。「オットー

と呼ばれる日本人」は、占領期に日本人の二重性を体験した自分自身の実存的体験を、尾崎秀実の苦悩の台詞に投影していたとも考えられます。

③ 『昭和史』論争から「人間の描かれる現代史」へ

1950年代の日本では、歴史学界で昭和史論争というのがありました。遠山茂樹・藤原彰・今井清一共著の『昭和史』（岩波新書、1955年）について、亀井勝一郎らが「人間が描かれていない」と批判したもので、歴史学者や文学関係者を含め、唯物史観と現代史、客観的な歴史記述と国民の歴史認識・歴史教育をめぐる、大きな学問的・文化的論争になりました。

その『昭和史』の著者の一人である藤原彰さん（1922年－2003年）が、1962年8月に刊行された『現代史資料 第1——ゾルゲ事件1』の書評を、『歴史学研究』という歴史学研究会機関誌の1963年4月号に書きます。そこで、「スパイ」とか「裏切り者」とかが問題になっていたゾルゲ事件が、特高警察の訊問や裁判所の事実認定など第一次資料が発表されて、現代史研究の重要な研究対象になった、と評価したのです。藤原さんは、一橋大学の政治学の私の前任者で同僚でした。

『昭和史』のもう一人の著者今井清一さん（1924年－2020年）は、死刑に処された尾崎秀実の娘婿でもありました。当事者としての事件についての発言は多くはありませんが、義父の『尾崎秀実著作集』全5巻ほか尾崎秀実の学術研究を後世に残す収集・編集の中心になりました。

こういうかたちで日本でも、一方ではスパイとか東西対立の映画とか大衆文化風物語が続きますけれども、他方で研究者やジャーナリストも、歴史的・学術的にゾルゲ事件をみるようになってきました。

④ 「尾崎＝ゾルゲ研究会」でゾルゲ事件の学術研究の伝統を引き継ぐ

詳しくはこれから追いかけていくのですが、昨2022年に、私たちは「尾崎＝ゾルゲ研究会（OS研）」を立ち上げて、学術研究としてのゾルゲ事件研究を再興することにしました。同時に、みずず書房から新しいゾルゲ事件の資料集ほか基本文献を刊行していきます。

フェッション『ゾルゲ・ファイル』もマッシューズ『ゾルゲ伝』も5千円以上の高価な本になって恐縮しているのですが、本格的にゾルゲ事件を研究しようとする、どうしてもそれぐらいの分量が必要になります。

皆さまのお手元の資料にも研究会の様子を入れてありますので、後で見ただければと思います。事務局は、愛知大学の鈴木規夫教授の研究室に置いています。名古屋の愛知大学がなぜ、と思われるかもしれませんが、愛知大学は、かつて上海にあった東亜同文書院の後継教育機関です。かつて近衛家が上海に作った、日本人と中国人が一緒に中国について学ぶ学校の、いわば末裔です。東亜同文書院の伝統と資料が、そのまま愛知大学に受け継がれています。

その東亜同文書院は、ゾルゲ事件とも深い関係があります。1930年代初めの上海でのゾルゲ諜報団の活動の末端に、東亜同文書院の日本人・中国人学生がいて、朝日新聞上海支局の尾崎秀実の活動にも協力していました。中西功・西里龍夫・安斎庫二ほか、尾崎秀実とゆかりのある共産主義者も多く輩出しています。

愛知大学には、ゾルゲ事件の中国上海時代の関係資料があり、その研究が続けられています。

私たちの尾崎＝ゾルゲ研究会は、日露歴史研究センターの資料や国際ネットワークを受け継いで、「尾崎＝ゾルゲ文庫」も立ち上げました（「ゾルゲ事件研究深化、愛知大文庫開設を計画 寄贈資料すでに1000点」『中日新聞』2023年7月27日）。

先ほどご紹介したみずす書房の『新資料が語るゾルゲ事件』シリーズは、全4巻を予定していて、これまでに2冊刊行され、これから愛知大学・鈴木規夫教授の尾崎秀実論、それにロシアのアレクセーエフによる上海時代のゾルゲ諜報団の研究の刊行が予定されています。

2. いま、なぜ、ゾルゲ事件の再考か

(1) プーチンのロシアにおける「愛国者」ゾルゲ・ブーム

① 石井花子をヒロインにしたロシア映画「スパイを愛した女たち」は日本でも上映

プーチンが若いときにゾルゲに憧れたという記事が、2020年、タス通信のインタビューで発表されました。自分は高校生の頃、映画で見たゾルゲのようなスパイになりたかった。旧ソ連の秘密警察 KGB への就職を志望した動機にそれがあつた、と言ったそうです。この前後に、いろんなゾルゲものがロシアでは出ています。研究書も、今回私たちが翻訳準備しているのは2冊のみですが、ほかにもいくつか出ています。

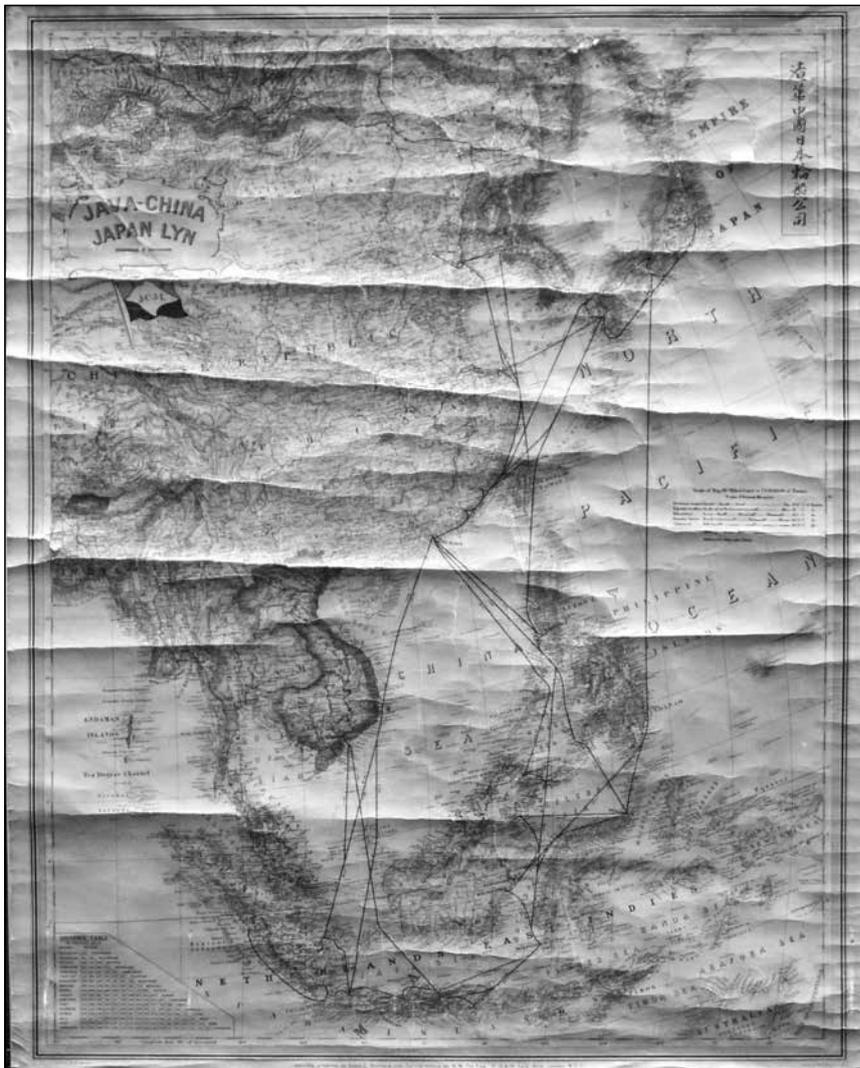
そのプーチン由来の「愛国者ゾルゲ」ブームの中で、ゾルゲの半生を描く映画がロシアで作られ、2018年から2019年にかけて「スパイを愛した女たち——リヒアルト・ゾルゲ」というタイトルで、テレビで放映されました。日本で言えば大河ドラマにあたるもので、全12話の連続テレビドラマとして放映されました。それが日本人用に一本の映画になって、2023年2月にはロシア大使館で試写会が行われました。ウクライナ戦争のさなかです。東京や名古屋の映画館でも試写会が行われ、上映されました（「土曜訪問 加藤哲郎：プーチン氏の原点は、ゾルゲ研究からウクライナ侵攻へ」『東京新聞』2023年6月3日）。

「スパイ・ゾルゲを巡る女たち」という感じの映画で、主人公は、石井花子というゾルゲの東京時代の恋人といわれた銀座のバーの女給です。その石井花子が、多磨霊園にゾルゲの墓を作った。それが現代のロシアでドラマになっている。しかも、石井花子が作ったゾルゲの墓が、石井家のご遺族がもう維持できないということで、現在の在日ロシア大使館が、その管理権を

ご遺族から買い取って、多磨霊園にあるゾルゲや被告たちを祀るお墓は、ロシア大使館の管理するものになっています（「露大使館がゾルゲの墓の使用権取得へ 相続人と承継で合意」『毎日新聞』2020年12月25日）。

毎年11月7日のゾルゲの命日には、そこで大きな慰霊祭が、在日ロシア大使以下関係者が集まってやっています。（「【リヒャルト・ゾルゲ】在日ロシア大使館外交官ら 戦勝記念日に合わせて『ソ連邦の英雄』ゾルゲの墓参り」日テレニュースNNN, 2020年5月6日 https://www.youtube.com/watch?v=mhamPOzfS_Y）。

② ゾルゲ検挙時押収されたアジア地図はロシアに



第2図 ゾルゲが捕まった際に部屋の壁にあった地図（筆者撮影）

お墓の件とは別に、ゾルゲが捕まった時に、部屋の壁に飾ってあった地図があります（第2図）。これは、もともと日露歴史研究センターが入手したもので、2年間ぐらひは私の一橋大学の研究室に鑑定用に置いてありました。これが今、ロシアに渡って、国防省の諜報機関GRU（赤軍参謀本部情報局）の博物館に、ゾルゲの遺品として飾られています。

写真のようなアジアの地図です。ゾルゲが毎日毎晩これを見なが

ら、日本ばかりでなく、アジア各地でいろんな諜報活動をやっていたということが分かる地図で、面白いのでいろいろ分析しました。結局これは、当時のオランダの船会社が作ったものであることが分かりましたが、ゾルゲの諜報活動の範囲は日本だけではない。中国大陸全体から東南アジアまで視野においていたことが分ります。

地図上にいろんな線が引いてあって、日本の中で一番大きく扱われている港は、横浜でも神戸でもなく、九州の「三池」とあります。三池炭鉱の積み出し港です。そこから太い線の航路が中国まで出ている。さらに石油が出るインドネシアともつながっている。日本の石炭がどのように流通しているのかを含む、当時の資源やエネルギーの流れを分析した地図だということが分かっています。これはソ連で貴重な資料とされているようです（「スパイ・ゾルゲの顕彰盛んに ロシア ゆかりの地図，国防省へ」『東京新聞』2019年11月29日）。

③ ゾルゲ諜報団研究の現在の到達点——アレクセーエフの3巻本

こうした21世紀ロシアの「第2のゾルゲ・ブーム」の中で、恐らく最も重要な学術的研究は、私たち尾崎＝ゾルゲ研究会が、現在日本語に翻訳中の、ミハイル・アレクセーエフというロシアの軍事史学者の本です。

上海編にあたる『貴方のラムゼイ——リヒアルト・ゾルゲと中国におけるソ連の軍事情報 1930 - 1933年』、東京編は2冊に分かれ『貴方に忠実なラムゼイ——ゾルゲと日本におけるソ連軍事情報 1933 - 1938年』『貴方に忠実なラムゼイ——リヒアルト・ゾルゲと日本におけるソ連の軍事情報 1939 - 1941年』という、それぞれがロシア語で700頁前後の分厚い3部作です。

これによって、ゾルゲの生涯、ゾルゲ諜報団の中国と日本での活動について、ロシア国防省中央文書館の公文書（フェシュンの編んだ650通の電文など）に基づいて、ほぼ全貌が明らかにされました。現在吉田臣吾さんが翻訳中の上海編だけでも、新しいことがいろいろ分かっているのですが、それは、これからのお楽しみということにしましょう。

(2) 資料公開——米日官憲資料とロシア交信資料 650件

① 日露歴史研究センターの業績を引き継ぐ

日本で2010年代まで、ゾルゲ事件の研究センターであったのは、元朝日新聞モスクワ支局長の白井久也さんと社会運動資料センター東京の渡部富哉さんを共同代表とする日露歴史研究センターでした。それが2018年に、会員の平均年齢が80歳を越えて、もう資料集刊行や国際会議を続けられないということで、機関誌を50号まで出して解散しました。私たちの尾崎＝ゾルゲ研究会は、その業績と伝統を引き継ぐことで結成されました。資料と研究成果を引き継ぎます。

そこで、資料公開の状況と関連した研究史を概観します。端的に言えば、戦後すぐの時期にゾルゲ事件が世に出たのは、尾崎秀実という元朝日新聞記者でゾルゲ事件の被告が1944年にゾルゲと一緒に死刑になった。その尾崎秀実が、獄中から妻子に宛てて書いた書簡集『愛情はふる星のごとく』が残されていて、松本慎一ら友人たちがそれを編んで書物にし、1946年9

月に世界評論社から刊行され、1947年にかけてベストセラーになったのが最初です。毎日新聞第1回全国読書世論調査（昭和22年）では圧倒的支持を得て1位になり、書籍の年間売上げでも、1946年と1947年は2位、1948年は1位となり、今日まで続くロングセラーとなっています。

敗戦後すぐの日本が侵略戦争を反省し、民主化と平和憲法を制定した時期で、ソ連の社会主義も、反ファシズムの平和勢力として影響力を持っていました。ここでの尾崎秀実は、妻子を愛した家庭人であるだけでなく、侵略戦争に一人になっても反対して行動した平和の活動家、軍部に抵抗した「愛国者」として扱われました。日露歴史研究センターの会員の皆さんには、この「反戦平和のゾルゲ事件」に共感したジャーナリストや平和運動家の人々が多かったようです。

② ゾルゲの片腕尾崎秀実は「愛国者」であったか「売国奴」であったか

ところが1949年2月に、アメリカ陸軍省が「いや、彼らは平和のための活動をやっていたのではない、ソ連共産主義を広めるための赤色スパイだった」と公式に発表しました。戦時日本の特高警察や裁判所の記録を恣意的に再構成した、反共産主義のプロパガンダ文書でした。東西冷戦が始まり、アメリカ本国では「赤狩り」マッカーシズム、日本ではいわゆる「逆コース」で民主化から再軍備へと舵がきられる時期です。

当時の日本を占領し治安諜報活動を指揮していたマッカーサーの片腕、チャールズ・ウィロビー少将の名を取って「ウィロビー報告」と呼ばれ、先にも言いましたが『赤色スパイ団の全貌——ゾルゲ事件』という名で日本語訳が出されました。

しかも、1952年に出たウィロビー最終報告の原題は『SHANGHAI CONSPIRACY』、つまり「上海の陰謀」です。要するに、中国も日本も含めたアジアの大スパイ団だったとし、それが戦後にも受け継がれているとイメージされたわけです。

この冷戦期米軍報告書の線で、アメリカなら、例えばウィロビー配下のGHQ戦史課の責任者であったメリーランド大学教授ゴードン・プランゲが、1964-65年に日本で関係者から聞き取りをして補強した再調査記録が、1967年に『リーダーズ・ダイジェスト』誌の特集になり、没後に『ゾルゲ 東京を狙え』上・下（邦訳は千早正隆訳、原書房、1985年、原書はGordon W. Prange, Donald M. Goldstein, Katherine V. Dillon, *Target Tokyo : the Story of the Sorge Spy Ring*, McGraw-Hill Companies, 1984）という本になります。

日本では、1949年のウィロビー報告以後、占領軍や日本政府から、戦前戦後の日本共産党の歴史の全体がコミンテルン由来のソ連の手先・スパイとされてきましたから、「党内の裏切り者」伊藤律をスケープゴートにした共産党内の対立を煽り、反共攻撃の材料にされます。また、尾崎秀樹や川合貞吉の著書、それに松本清張の『日本の黒い霧』が決定的で、この米軍報

告を背景に、「赤色スパイもの」として大衆的に流布し定着しました。

③ みすず書房『現代史資料』から不二出版『ゾルゲ事件史料集成』への官憲文書の公刊

しかし、学問的な意味で、本当はどうだったのかと調べることを可能にしたのが、1962年のみすず書房『現代史資料——ゾルゲ事件』1 - 3巻刊行です。これによって、ゾルゲ諜報団の実際の活動がどのようなものであったか、日本の警察はなぜ彼らを検挙したのか、どのように訊問したのかという取り締まり・検挙のプロセスが、被告たちの供述から分かるようになりました。

この官憲資料については、1971年に『現代史資料——ゾルゲ事件』の第4巻が刊行され、その後も、いくつかの資料集などが作られるようになりました。

今日では、私が編集したのですが、不二出版から、警察だけではなく検察は一体どういうふうにゾルゲ事件をみていたのかという全10巻の資料集を『ゾルゲ事件史料集成——太田耐造関係文書』（加藤哲郎編集・解説、不二出版、2020年）として刊行しました。これは、2017年に国立国会図書館の憲政資料室に寄贈された、当時の元思想検事の太田耐造の所蔵史料をまとめたものです。

④ ゾルゲの名誉回復からソ連崩壊を経てゾルゲの電文資料も公開へ

1962年に『現代史資料』が出て、ようやくゾルゲがモスクワに対してどのような情報を送っていたのかが、ゾルゲら諜報団メンバーの供述に基づき、ある程度は実証的に分かるようになりました。しかしそれらは、被告たちの記憶に基づく供述で、実際にモスクワにどのような情報が伝えられたかは、分かりませんでした。

米国のウィロビー報告では、ゾルゲは1941年に御前会議の情報を流し、それによって日本はソ連に攻め込む北進ではなく、南進して東南アジア、シンガポールに向かうことになった、従ってソ連はシベリアの戦力を西方、つまり対独戦の方に使うことができた、それによってソ連は、どうにか持ちこたえて第二次世界大戦で勝利できたという話が出ていました。しかしその根拠となった電文そのものはなかったのです。

そこに、みすず書房の『現代史資料』が出ることにより、特高警察は、ゾルゲの送った情報は110項目400件におよぶ電報があったはずだと推論していたことが分かりました。ただし、実際の電文は、1941年10月検挙時に打電する予定だった暗号文しか、見つかっていなかったのです。110件といっても、2.26事件とかノモンハン事件とか、項目だけが並んでいるだけで、中身は分かりませんでした。いったいゾルゲが本当にモスクワに送った情報は何だったのかは、ずっと不明で分からなかったのです。

ごく一部だけが、1964年にソ連でゾルゲが名誉回復し「大祖国戦争勝利の英雄」にされて

以降、それに都合のいい「英雄ゾルゲ」にふさわしい部分のみが、ソ連や東ドイツで発表されるようになりました。

⑤ ソ連崩壊後に現れたゾルゲの電信文、NHK取材班発掘からフェシュン編資料集へ

ソ連の崩壊後、1991年ですけれども、NHK取材班がモスクワに入って、ようやく本物の電文90通を見つけました。これを、^{しもとまい}下斗米伸夫さんが編集して、『国際スパイ ゾルゲの真実』（角川書店、1992年）として刊行しました。特高警察が400通あるはずだと言っていたもののうち、90通が加わり100点以上がようやく原文で分かるようになったのです。

さらに、日露歴史研究センターの白井久也編著『国際スパイ——ゾルゲの世界戦争と革命』（社会評論社、2003年）という本が出ました。今回『ゾルゲ・ファイル』で紹介された650通の資料を見つけたアンドレイ・フェシュンという在日ロシア大使館の文化アタッシュをしていた日本研究者が、ゾルゲが日本から送った文書191通を見つけ、2000年に初めてロシア語原文でまとめて紹介しました。

それが2003年に、日本語でも『国際スパイ・ゾルゲの世界戦争と革命』（白井久也編著、社会評論社）の中に収録され、これでようやく、私たちはゾルゲがモスクワに送った電報はいったいどんなものだったのか、尾崎秀実や宮城与徳が集めた情報が、ゾルゲによってどういう文章にされてモスクワに送られたのか、なぜゾルゲの諜報活動がソ連で認められることになったのかが分かるようになったのです。これが、21世紀の研究の出発点になりました。

2020年にフェシュンにより収集され増補された650点の電文資料のうち、1941年以降の200点以上を収録して、邦訳『ゾルゲ・ファイル』（名越建郎・名越陽子訳、みすず書房、2022年）になったのです。650点すべてを翻訳するのは大変な分量になるので、今回はこれまで歴史的に特に問題になっていた1941～1945年の分を先に翻訳して出版しました。これだけでも全体の3分の1で、218点に及びます。これまで知られていた資料の倍以上です。それを使うことができるようになったのが、現段階です。

こうした話に興味を持って、1940年までのすべてのゾルゲの電文を翻訳したいと志す、日口関係史に詳しくロシア語のできる若い研究者が現れることを、私たちは期待しています。

(3) 英語圏における実証的研究の進展

① ディーキン&ストーリィ、ワイマントからオーウェン・マシューズ『ゾルゲ伝』へ

資料の公開に並行して、イギリスで刊行される英語圏での研究が、1966年にF.W.ディーキンとG.R.ストーリィの『ゾルゲ追跡』（邦訳は筑摩書房、1967年など）、1996年のロバート・ワイマント『ゾルゲ 引き裂かれたスパイ』（邦訳は新潮社、1996年など）、そして2020年のマシューズ『ゾルゲ伝』という流れが25～30年ごとに現れて、世界的なゾルゲ事件研究のス

タンダードになります。

もちろん、学術研究と通俗的読物の区別は、相対的です。アメリカ陸軍省の公式報告であるウィロビー報告『赤色スパイ団の全貌』はスパイ物語ですが、公文書でもあるのです。

ウィロビー報告は、今日から見れば、一行一行疑ってかかった方がいい内容です。しかしこれは、東西冷戦の時期に、アメリカがソ連のスパイをアメリカ 국무省や海外在住米国人の中にもいるはずだとして、少しでもソ連や共産主義に関係した人物や思想を追放しなくてはならないという使命感をもって、膨大な費用をかけて作られたものです。

そのための資料集が、端的に『赤色スパイ団の全貌』で、ちょうど「ハリウッド・テン」といって、アメリカ映画界の10人以上の脚本家や俳優・監督が告発され、ハリウッドから追放するのにも使われました。それがそのまま50年代のマッカーシズム最盛期に流れていく。だからウィロビー報告は、マッカーシズムの一環として見る必要があります（アカデミー賞映画「ローマの休日」（1953年公開）の本当の脚本作家だったダルトン・トランボなど「赤狩り」犠牲者ハリウッド・テンについては、日本の山本おさむによる『ビックコミックオリジナル』2017年11号から2021年8号までの連載漫画『赤狩り THE RED RAT IN HOLLYWOOD』（小学館）、がよく知られています）。

② ウィロビー報告と関わった「プランゲ文庫」プランゲ博士の『ゾルゲ 東京を狙え』

この陸軍省報告の日本での調査を担当した一人が、もともとメリーランド大学歴史学者で日本占領ではGHQ歴史課のアメリカ側代表だったゴードン・プランゲ博士です。

若いメディア研究者であれば、「プランゲ文庫」をご存じかもしれません。私も早稲田大学客員教授時代によく使いましたが、占領期の日本のあらゆる出版物を網羅的に検閲した記録が、アメリカのメリーランド大学にあります。占領期の1945 - 49年に出た日本の出版物の全体は、新聞・雑誌・単行本ばかりでなく、労働組合の社内機関紙から俳句や短歌の同人誌まで、プランゲ博士と共にアメリカに渡ったので、私たちの占領期日本研究は、アメリカまで行かなければならないのです。その出版物と検閲関係資料の収集を行いメリーランド大学に納入したのがプランゲ博士で、「プランゲ文庫」となり、目録は日本でも見ることができます。プランゲは同時に、ゾルゲ事件の調査・研究もしていました。

陸軍省のゾルゲ事件レポートをウィロビー報告と言いますが、G2参謀二部のウィロビー少将自身が直接調査をしたわけではありません。陸軍省報告のもとになったアメリカ側の資料収集の中心の一人がプランゲ博士で、彼が後に関係者からの聞き取り再調査をまじえて書いた前出の『ゾルゲ 東京を狙え』が、今でも入手できます。これは、聞き取り対象も吉河光貞・川合貞吉・荒木光子などGHQ協力者に偏っていて、ウィロビー報告の改訂増補版ともいえるべきものです。

もっとも米軍ゾルゲ事件調査の、より直接的な中心は、聖公会牧師のポール・ラッシュ中佐によって行われましたが、このことは後で触れます。

③ 尾崎秀実に着目したチャルマーズ・ジョンソン『ゾルゲ事件とは何か』の先見性

もう一つ重要なのが、1964年にアメリカで書かれたチャルマーズ・ジョンソンのゾルゲ事件研究です。ジョンソンは『通産省と日本の奇跡』（原題：*MITI and the Japanese Miracle: The Growth of Industrial Policy, 1925-1975*, Stanford University Press, 1982）という本で、日本経済の成功は通産省の経済政策に導かれた効果で、自由な市場原理に基づいていないと批判した、有名なアメリカの政治学者です。その彼の、もともとの研究対象は、中国革命と戦後の新中国でした。

彼が中国共産党研究との関係で進めたのがゾルゲ事件の研究で、当初は『尾崎＝ゾルゲ事件——その政治学的研究』というタイトルで弘文堂より1966年に邦訳が出ました（原題：*An Instance of Treason: Ozaki Hotsumi and the Sorge Spy Ring*, Stanford University Press, 1964）、現在では、原書の1990年増補版に基づいて『ゾルゲ事件とは何か』という岩波現代文庫になり、私が「解説」を書いています（2013年）。

それは、もともとはゾルゲについての研究ではなく、なぜ中国革命が起こったのか、その中国革命に早くから注目した日本人としての尾崎秀実スポットを当てた研究です。ゾルゲは、1930 - 33年に中国でもゾルゲ諜報団を組織していたのですが、その頃、朝日新聞上海特派員で東亜同文書院の学生たちにも影響力があった尾崎秀実と知り合い、米国人ジャーナリスト、アグネス・スメドレーと共に、後に日本で行う情報収集の前段階の活動がありました。

④ ジョンソンはウィロビー報告の伊藤律発覚端緒説も批判

このチャルマーズ・ジョンソンの本は、ゾルゲではなく、尾崎秀実を主人公にした先駆的な英語の本です。日本の権力的捜査のやり方についても、大きな疑問を提起しまして、例えばウィロビー報告では伊藤律がゾルゲ事件をばらしたのが事件発覚の端緒と言っているが、あれはアメリカではCIAやFBIがよくやる手口で信用できない。自分自身で調べてみると、伊藤律は革命家としていろいろ問題はあるが、少なくとも尾崎秀実を裏切った「生きているユダ」でも、松本清張のいう「革命を売る男」でもないということを、すでにこの1964年の英文初版本で書いています。

ただし、この本が日本語に翻訳されて最初出版された時、学術研究としては必須の原文の注や出典が全部省略されて、日本側の都合でスパイ読物にされていました（萩原実訳『尾崎・ゾルゲ事件——その政治学的研究』弘文堂、1966年）。もともとスタンフォード大学出版会から出た本格的な学術的研究書だったのですが、『現代史資料』が出たばかりの当時の日本では、

「ソ連の赤色スパイ」尾崎秀実を素材にしたスパイ物語として扱われたのです。

チャルマーズ・ジョンソンは、1990年にソ連が崩壊したときに、第2版として30頁以上の追加を含めた増補版を書き、それが『ゾルゲ事件とは何か』（チャルマーズ・ジョンソン著、篠崎務訳、加藤哲郎解説、岩波現代文庫、2013年）という本になりました。ここではすでに伊藤律が1980年に生還し、「スパイ」を否定する本人の証言も出ていましたから、ジョンソンは、ウィロビーやプランゲに異議を申し立てた自分の説に、大いに確信をもちました。

私は英語で出たゾルゲ事件関連本の中では、ジョンソンのものを高く評価し、第2版に基づく岩波現代文庫版に詳しい解説を書いています。関心のある方は、ぜひご参照ください。

(4) 分裂した東西ドイツのゾルゲ像

① ゾルゲの研究は東ドイツが独占し、マードナーの本や「ソーニャ・レポート」

もちろんゾルゲ事件を研究していたのは、ソ連・ロシア、アメリカ、イギリスだけではありません。ゾルゲはドイツ人でしたから、ドイツにもありました。

しかしドイツは、1989年のベルリンの壁崩壊まで、東西に分裂していました。米軍ウィロビー報告が出たために、当時生まれたばかりの西ドイツで、有力な週刊誌『デア・シュピーゲル』1951年6-10月に、「ソ連秘密諜報員ゾルゲの運命」など17回のゾルゲ特集が連載されました。反共反ソ連のイデオロギー色が強いものですが、当時まだ存命中だった戦前在日ドイツ大使館員らから取材した証言などが入っており、今日から振り返ると貴重です。ヘード・マッシング『女スパイの道』（日刊労働通信社、1956年）、オットー・マイスナー『スパイ・ゾルゲ』（実業之日本社、1958年）のような反共ものも出されました。「赤色スパイ」ばかりでなく、「のんたくれで、女たらしで、オートバイ狂のゾルゲ」というイメージは、この頃作られました。

しかし1964年にソ連がゾルゲを復権し「大祖国戦争の英雄」としたため、ドイツでのゾルゲの研究は、主要には東ドイツで行われました。戦後の東ドイツでは、ゾルゲは偉大な反ファッショの闘士として扱われました。東京ゾルゲ団の5人の有力諜報員のうち、唯一の生き残りであったマックス・クラウゼンが、戦後モスクワ経由で東ドイツに帰国したため、その証言などを用いたユリウス・マードナーの研究なども出されました（『ゾルゲ諜報秘録』朝日新聞社、1967年、『ゾルゲ事件の真相』朝日ソノラマ、1986年）。

上海でゾルゲの活動を手伝ったソーニャと言う女性の『ソーニャ・レポート』も出されました（初版1977年）。これは、本名ウルズラ・クチンスキー、別名ルース・ヴェルナー、東ドイツの著名な経済学者ユルゲン・クチンスキーの妹です。彼女は1930年代初頭の上海でのゾルゲ諜報団の助手で、ゾルゲの推薦で、ソ連赤軍情報部の有能な諜報員になった。上海では建築家ドルフ・ハンブルガーの夫人として、ゾルゲ、スメドレー、尾崎秀実ら諜報員の秘密の会合場所を提供していたのです。

ただしゾルゲは、彼女を諜報員の素質があるとしてモスクワに推薦しただけで、彼女自身はゾルゲ事件とは関係せず、自立していきました。第二次世界大戦中にイギリスで、後にソ連の原爆スパイになるクラウス・フックスを発掘しマンハッタン計画に送り込んだことが有名で、ソ連の原爆実験のための設計図を米国から盗んだ「ゾルゲ以上の諜報員」とされています。

つい最近、ベン・マッキンタイアー の評伝『ソーニャ、ゾルゲが愛した工作人員——愛人、母親、戦士にしてスパイ』（中央公論新社、2022年、原書は *Sonya: Moscow's Most Daring Wartime Spy*, Random House Large Print, 2020）も出ていますので、ご参照ください。

② ドイツ統一で始まった、本格的なゾルゲ事件研究

それが1991年にドイツが統一されたところで、ようやく新しい研究が出てきます。それまでは、ドイツ語版のWikipediaを見ていただければ分かりますが、西ドイツにはあまり研究はありませんでした。ドイツ語版Wikipediaの参考文献の最初に出ていたのは、実は、手塚治虫『アドルフに告ぐ』のドイツ語訳でした。

その伝統で、最近ではゾルゲ事件についてのグラフィックストーリー＝絵物語、日本流で言えばアニメの物語が作られます（Isabel Kreitz, *Die Sache mit Sorge: Stalins Spion in Tokio*, Carlsen Verlag, 2008）。これは、いまでもドイツでゾルゲ事件について読まれている定番の本です。

もともとドイツ人にとって、1930年代のリヒアルト・ゾルゲは、「ソ連赤軍情報部のスパイ」という顔は隠されて、『フランクフルター・アルゲマイネ』というドイツの一流新聞、アメリカでいえば『ニューヨーク・タイムズ』のようなクオリティーペーパーに寄稿していた知識人でした。ヨーロッパ随一のアジア政治の評論家でした。ですから、そうしたジャーナリストとしてのゾルゲの活動を紹介し、評価する試みも現れました。テレビドラマにもなっています。

そういう形で、ヒトラーの時代にソ連のためにスパイをやっていたゾルゲという知識人がいて、もしもヒトラーが政権を握ることがなければ、ドイツの学問世界で大きな役割を果たしたはずの人だったというふうになってきました。

③ フランクフルト学派の出発点、1923年マルクス主義研究週間でのゾルゲの役割

その面からの研究が、日本で、すでに本になっています。八木紀一郎『20世紀 知的急進主義の軌跡——初期フランクフルト学派の社会学者たち』（みすず書房、2021年）です。思想史に詳しい方はご存じかもしれませんが、ドイツにはフランクフルト学派という有名なマルクス主義から発した、しかしロシア的なレーニン主義とは対立した、思想・学派があります。現代で言えばユルゲン・ハーバーマスがその代表者ですが、その前に、テオドール・アドルノやマックス・ホルクハイマー、ヴァルター・ベンヤミン、フランツ・ノイマン、エーリッヒ・

フロム、ヘルベルト・マルクーゼなどなど、ファシズム期に多くは米国に亡命して名を成した著名な学者たちがいます。

その流れの始まりは、1923年のドイツにおけるマルクス主義研究週間であることは、よく知られています。これを主催し組織したのが、なんと若きマルクス主義研究者リヒャルト・ゾルゲでした。当時ドイツ共産党員で、ローザ・ルクセンブルグの『資本蓄積論』に沿った研究で、ハンブルグ大学で博士号を取ったばかりでした。

このフランクフルト学派誕生の契機となるマルクス主義研究週間に、日本でもよく知られているルカーチ・ジェルジュ、カール・コルシュ、カール・ヴィットフォークらが出席しました。この後に有名な学者になる国際的なマルクス主義研究者たちを集めた研究会の事務局を、若きゾルゲは務めていました。

④ 若きマルクス主義者ゾルゲの写真は、福本和夫がシャッターを押していた

面白いことに、このマルクス主義研究週間の出席者たちについて、2枚の写真があります。この片方の写真に、福本和夫という日本人が写っています。彼は1920年代関東大震災の頃の日本で、マルクス主義の普及に大きな役割を果たしました。「福本イズム」と呼ばれます。日本に理論的な形でルカーチやコルシュを紹介した福本和夫が、このフランクフルト学派の結成集会に出ていました。福本和夫がジャンパー姿のゾルゲなどと一緒に入った集合写真が、日本では知られています（第3図左、八木紀一郎『20世紀 知的急進主義の軌跡』より）。



第3図 (左) 八木紀一郎『20世紀知的急進主義の軌跡』(みすず書房, 2021年)より / (右) 日露歴史研究センター『ゾルゲ事件関係外国語文献翻訳集』創刊号(日露歴史研究センター事務局, 2003年)表紙

ところが同じような写真がもう一枚あって、ゾルゲやルカーチ、コルシュはどちらにも写っ

ていますが、福本和夫は写っていない（第3図右、日露歴史研究センター『ゾルゲ事件関係外国語文献翻訳集』創刊号表紙）。若い福本がシャッターを押したので、同じ日の同じポーズのもう一枚の集合写真には、日本人福本和夫は入っていません。

福本和夫は、このマルクス主義研究週間に出たことは回想の中で書いていたのですが、集合写真のシャッターを押す若手の一人として出席していた。もう一人、シャッターを押す若いドイツ人がいて、この二枚の写真になったと考えられます。

この福本和夫が写っている集合写真が日本に残っていたために、それまでフランクフルト学派についてのスタンダードな研究書であったマーティン・ジェイ『弁証法的想像力——フランクフルト学派と社会研究所の歴史 1923-1950』初版本の邦訳（荒川幾男訳、みすず書房、1975年）では1922年とされていた第一回マルクス主義研究週間が、実は、福本和夫も参加できた1923年であったことが、事務局を務めたゾルゲの足跡と2枚の集合写真の比較、福本和夫の証言などで分かってきました。マーティン・ジェイも、第2版では1923年と訂正していますが、これは邦訳されていません。

八木紀一郎さんの本は、このドイツ共産党に入ったばかりの知識人ゾルゲについて、一章を割いていますから、ぜひご参照ください。「スパイ・ゾルゲ」ではなく「学者・ゾルゲ」、彼の知的な役割も再評価されるようになってきたのです。

（5）日露歴史研究センターの功績と遺産

① 伊藤律発覚端緒説の冤罪を立証して名誉回復

もちろん日本が、国際的なゾルゲ事件研究の中心でした。朝日新聞元モスクワ支局長の白井久也さん、それに在野の歴史家で東京社会運動資料センターを主宰する渡部富哉さんを共同代表とした日露歴史研究センターが、20世紀の終わりから21世紀の初めの約20年間、世界のゾルゲ事件研究とその国際的ネットワークをけん引してきました。

その記録は、日露歴史研究センター『ゾルゲ事件関係外国語文献翻訳集』という形で、50号まで出され、国立国会図書館などに入っています。そのほか単行本も何冊か出ていますが、その最大の功績は、伊藤律がゾルゲ事件を初めて漏らしたというアメリカのウィロビー報告、あるいはそれ以前の日本の警視庁の内部資料で扱われていた問題を、権力が日本共産党を貶めようとした陰謀で冤罪であったことを、明らかにしたことです。

② 伊藤律の冤罪告発で尾崎秀樹・松本清張の誤りも訂正へ

確かに伊藤律は戦前何回か逮捕されたことはありますし、米国共産党に関係する知人について洩らしたことはあったけれども、ゾルゲ事件捜査の端緒というのは、伊藤律の供述の線ではなく、米国帰りの日本人を長く監視していた特高警察の外諜活動の延長上にあったことを、日

露歴史研究センターは明らかにしました。渡部富哉『偽りの烙印——伊藤律・スパイ説の崩壊』（五月書房、1993年）がその代表的成果で、日露歴史研究センターの研究会での私の研究報告などでも傍証されました。私は会員ではなく協力者でしたが、それを平凡社新書『ゾルゲ事件』（2014年）に書きました。

渡部富哉さんらは、特高警察資料、米国陸軍省報告（ウイロビー報告）ばかりでなく、尾崎秀樹の「生きているユダ」や松本清張の「革命を売る男」も誤りだということを明らかにしました。松本清張『日本の黒い霧』については、文藝春秋社に抗議し、新聞でも大きく扱われました（『東京新聞』2013年5月28日夕刊）。現在文藝春秋社ではそれを認め、訂正が行われています。また伊藤律の息子である伊藤淳さんの『父・伊藤律——ある家族の「戦後」』を2016年に講談社から刊行することにより、伊藤律の事実上の「名誉回復」がなされました。

③ 企画院事件から横浜事件も視野に、国際ゾルゲ研究会議を9回開催

さらに日露歴史研究センターは、ゾルゲ事件研究の裾野を大きく広げました。ゾルゲ事件だけではなく、当時日本では国家権力が防諜の名目で起訴したいろんな諜報事件がありました。「企画院事件」「中共諜報団事件」「満州合作社事件」「満鉄調査部事件」「横浜事件」など、これらが実は、当時の日本の天皇制権力にとっては、広義のゾルゲ事件として見られていました。当時の権力側の記録から、ゾルゲ事件の被告たちと関わる何人かの関係者を見出して諜報事件をでっち上げることがありました。

日露歴史研究センターの研究で、「企画院事件」は、ゾルゲ事件より前に自由主義的な官僚たち何人かが検挙されるという事件でしたが、政府の中に軍部に反対するグループがいるのではないかと疑われるきっかけとなりました。ゾルゲ事件では内閣嘱託で満鉄調査部で仕事をした尾崎秀実や、中国通の西園寺公一・犬養健まで検挙されて、「中共諜報団事件」「満州合作社事件」「満鉄調査部事件」などが一つながりのものにされました。

戦争の最後まで引きずるものとして、「横浜事件」もでっち上げられました。『中央公論』『改造』など大手出版社の中に「アカ」が入り込んで、戦争反対の論陣を雑誌などで秘かに尾崎秀実と親しい細川嘉六ら共産主義者にやらせているのではないかという冤罪です。これも1942年9月に川田寿という元米国共産党員の帰国とからめて、尾崎秀実の友人・細川嘉六の雑誌『改造』論文「世界の動向と日本」をゾルゲ事件の延長上の「共産主義宣伝」とみなした冤罪でした。

そして何よりも、日露歴史研究センターは、国際シンポジウムを9回開いて、ロシア、ドイツ、アゼルバイジャン、モンゴル、中国、オーストラリアなどへと国際的なネットワークを広げました。ゾルゲ事件の世界的な研究を主導し組織した功績があるのです。

3. 情報戦としての尾崎＝ゾルゲ研究史

(1) 1942年5月16日司法省発表から始まった情報統制・世論誘導

① トップ記事ではなく4段記事、目立たなかった5月17日「国際諜報団検挙」発表記事



第4図 1942年5月17日付『東京朝日新聞』朝刊1面(朝日新聞社所蔵、承認番号24-0879)

※朝日新聞社に無断で転載することを禁じます

私たち尾崎＝ゾルゲ研究会は、もともと石堂清倫さんが呼びかけ、白井久也さん・渡部富哉さんらが中心だった日露歴史研究センターの功績を引き継いで、新たな研究を進めていこうとしています。その際、これをどのような観点で進めていくかという点で、私個人は政治学者ですので、アントニオ・グラムシの「機動戦から陣地戦へ」の思想の延長上で、「20世紀の陣地戦・組織戦から21世紀の情報戦・言説戦へ」という観点から、尾崎＝ゾルゲ研究をとらえています（この方法論については、加藤哲郎『20世紀を超えて——再審される社会主義』2001年、『情報戦の時代——インターネットと劇場政治』『情報戦と現代史——日本国憲法へのもうひとつの道』2007年、いずれも花伝社、をご参照ください）。

これは、前回12月の山田館長の講演会でも、強調されていたところです。ゾルゲ事件について何かを語るということ自体が、政治的な意味あるいは国際関係的な意味を持つてくる可能性があります。しかも、国によって研究の仕方、ゾルゲの扱い方が違います。いまロシアでは、ソ連で名誉回復した1960年代に続く、「第二のゾルゲ・ブーム」が起こっています。これは、KGB（ソ連国家保安委員会）出身のプーチンの政治がバックにある問題です。

ゾルゲ事件の初発から、情報戦は孕まれていました。よく尾崎秀実・ゾルゲらスパイ団の1941年検挙が大々的に報じられて、尾崎を囑託にしていた近衛内閣が倒れ、東条内閣の日米戦争開戦を支持する世論につながったような話が「大衆文化」ではみられるのですが、これは全くのでっち上げ・陰謀論です。ゾルゲ事件は1941年10月の尾崎秀実やゾルゲの検挙時には、全く報道されていません。ゾルゲを信頼していた駐日ドイツ大使のオットでさえも、ゾルゲの

検挙に驚愕し抗議したほどでした。

最初の報道は、尾崎＝ゾルゲ検挙から半年以上経った、1942年5月16日の司法省発表で、新聞記事としては5月17日に解禁になります。1941年12月8日が真珠湾攻撃で日米戦争が始まっていますから、その半年後、ミッドウェー海戦の直前で、日本軍にまだ勢いのあった時期です。

1942年5月17日に、司法省発表という形で新聞記事になっていますが、これは後でも触れますが、あまり大きな記事ではありません。この朝日新聞記事を見ていただければ分かるように、1面トップは「我が潜水艦の敵船舶撃沈」という大本営の戦果発表です。この大本営発表の下の目立たない所に、「国際諜報団検挙さる」という4段記事が出ています（第4図）。

これは、当時の司法省が、報道記事は4段以内に、被疑者として出す名前はゾルゲ・尾崎以下5人の首謀者と「情を知らず」して彼らに協力した西園寺公一・犬養健という政府要人のみで、その他の名前は出すなという指示に基づき、きわめて厳密に検閲され、統制された記事です。ですから、被告でも久津見房子とか安田徳太郎ら尾崎・宮城・西園寺・犬養以外の日本人は、この時点では全く知られない。そういう事件として報道され、戦後も1949年ウィロビー報告までそのままなのです。

「国際諜報団」というのは、当時コミンテルンという共産主義の国際的な組織がありました。本部はモスクワでしたが、世界各国に支部があり、例えば日本共産党はコミンテルン日本支部でした。その「国際諜報団」＝共産党のスパイ団だという記事になっています。当然その背後にソ連があるのですが、司法省発表には、なぜかソ連という国名・言葉は一言も出てきません。

ゾルゲはドイツ大使館の嘱託顧問格で、オット大使から重要な戦時情報を得ていましたが、ドイツという国名・言葉も出てこないのです。ですから、コミンテルンと関係する共産主義の大物スパイ5人が捕まって、それに首謀者の尾崎秀実の友人として皇室に近い西園寺と犬養も無自覚に関わっていた、という報道でした。

② 戦時中の報道は1942年司法省発表のみ、ただし昭和天皇には詳細な「上奏文」

戦時中のゾルゲ事件の報道は、この1941年5月司法省発表だけでした。あとは朝日新聞が社内報で尾崎とゾルゲの死刑が決まった時に社内で報道されたという記録はあるのですが、それだけです。ですから、ゾルゲ事件で100人以上の人が取り調べを受け、35人ほどが被告になっているのですが、諜報団の中心人物5人と西園寺・犬養以外の人たちは、戦時中は、名前もほとんど知られていませんでした。

わずかに司法省、内務省、皇室関係者、軍部首脳など政府中枢の要人たち、それに特高警察、思想検察、憲兵隊などの共産主義対策、あるいは国家機密漏洩を取り締まる人たち、国家安全保障の中枢の関係者だけが、内務省の捜査記録、司法省の裁判記録を見ることができたのです。

しかも昭和天皇と皇室関係者にだけは、国家機密漏洩の詳細な記録である「上奏文」が渡されていましたが、これは捜査関係者に対しても極秘でした。

これら当時の捜査記録には「極秘」と押印されて、1945年8月の敗戦時に焼却されていてもおかしくないものです。たまたま関係者が個人的に持っていたり、保管場所が戦災を受けずに焼かれなかったものが残りました。

すべてが戦後になって、占領軍の捜索などで明らかになったものです。米国ウイロビー報告で一部が明らかにされる前に、一方で死刑に処された尾崎秀実の獄中書簡『愛情はふる星のごとく』が出まわって、当時の女性雑誌や硬派の論壇雑誌なども「尾崎秀実の妻子への愛情と反戦平和思想」として流布し、獄中からの手紙の家族愛が、日本の民主化の中で取り上げることになりました。

他方で、占領期ですから、GHQによる情報管理・検閲があり、公的には1949年2月に米国陸軍省ウイロビー報告が「共産主義ソ連の赤色スパイ団」事件としてセンセーショナルに取り上げたために、一般の人々も知るものとなったのです。

(2) 占領期の情報戦——戦後日本のゾルゲ事件イメージの出発

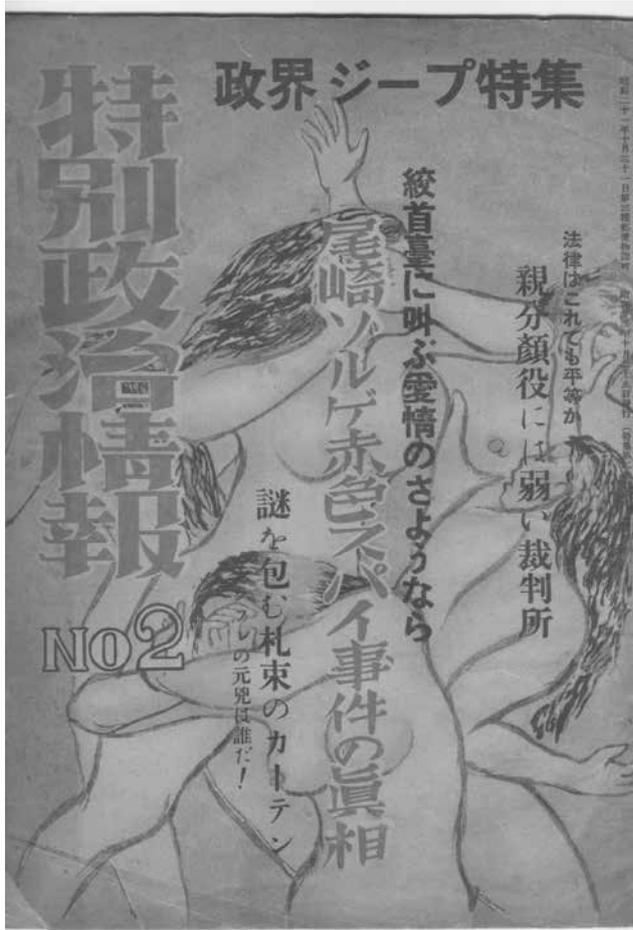
① 「逆コース」と併行した、「反戦平和の愛国者」尾崎から「ソ連の赤色スパイ団」へ

戦後初発のイメージは、一方では尾崎秀実の獄中書簡集『愛情はふる星のごとく』、他方ではGHQ・G2のウイロビー報告でした。ウイロビーは、GHQのマッカーサーの副官で、参謀二部G2の責任者だった人ですが、実際にウイロビーが調査して報告書を作成したわけではありません。GHQの中で、G2は治安維持や戦犯を含む犯罪摘発、それに対外防諜を担当していました。日本国憲法の制定や軍・内務省・財閥解体、労働組合奨励、農地改革や日本国憲法制定を主導する民政局GSとは対立することが多く、当初のマッカーサー施政はGS寄りでしたが、やがて反ソ反共のG2が主導する、いわゆる「逆コース」になります。

戦後のゾルゲ事件イメージは、これと併行します。GSがポツダム宣言に沿った非軍事化・民主化、日本国憲法の制定・施行を進めていた時期は、尾崎秀実の『愛情はふる星のごとく』が読まれ、戦前日本にも天皇制と軍国主義に抵抗し世界平和のために活動する人たちがいたんだと納得させる、いわば代弁者でした。獄中非転向で戦後合法化した日本共産党の幹部たちと並んで、反戦平和の担い手とされました。

ところがGHQ・G2のウイロビーは、開戦前夜の日本で発覚したゾルゲ事件の資料を集め、特高警察や思想検察などの極秘捜査記録やゾルゲ＝尾崎秀実を死刑に処した裁判記録から、当初は米軍諜報部隊内で共産主義の浸透に対抗するための内部資料を作り、1949年2月には「赤色スパイ団の陰謀」を告発する米国陸軍省報告として大々的に発表するに至るのです。

② 右派の大衆時局雑誌『政界ジープ』対左派の『真相』の対抗



第5図 『政界ジープ』1948年10月号表紙

戦後のゾルゲ事件イメージについて興味深いのは、当時の大衆雑誌あるいは時局雑誌での扱いが、大きく関わる点です。特に『政界ジープ』という右派の時局雑誌は、いわゆるエログロ・ナンセンスの雑誌に近い、暴露ものを売りにするスキャンダル雑誌ですが、これが実は、ウィロビー報告より4か月ほど前の1948年10月号で、ゾルゲ事件を「赤色スパイ事件」と名付けてセンセーショナルに取り上げた、最初の大衆的出版物でした。

戦後すぐの時期に、尾崎秀実の『愛情はふる星のごとく』がベストセラーになりました。それは、民主化の波に乗って創刊された総合雑誌・論壇雑誌『世界』『世界文化』『潮流』などで、社会主義ソ連が英米と一緒に日独伊三国同盟と戦って勝利した、それはファシズムに対する

民主主義の勝利であり、ソ連に日独の戦争情報を流してファシズムを倒す上で貢献したドイツ人ゾルゲや日本人尾崎は、ソ連という第三国の諜報員というよりも、自国の戦争に反対した平和の戦士なのだ、と扱われてきました。

大衆雑誌には、左派のバクロ雑誌『真相』がありました。日本共産党員の佐和慶太郎が創刊し、旧軍人や皇族・政府要人のスキャンダルを報じました。GHQ批判はプレスコードで禁止されていましたが、占領期にGHQによる雑誌検閲を最も多く受けた雑誌として知られています。

左派のスキャンダルバクロ雑誌『真相』は、今日では復刻版が出ていますが、後に岡留安則が『噂の真相』を創刊する際のモデルになった雑誌として有名です。戦争中に軍部はどんなに愚かなことを強いたのかとか、保守政界の女性関係とかを暴露し売り上げを伸ばしました。今日で言えば、『創』と『選択』といった反骨・反権力のジャーナリズムです。

③ ゾルゲ事件を「赤色スパイ事件」にした『政界ジープ』は元731部隊医師の右翼雑誌
それに対して『政界ジープ』は、今日で言えば『週刊文春』や『週刊新潮』、あるいはよく分裂しましたから『正論』『Will』『Hanada』などにあたります。

創刊したのは、もともと関東軍防疫給水部 731 部隊で細菌戦や人体実験にも関わった軍医で二木秀雄といいます。ウィロビーの率いる占領軍の反共防諜部隊に取り入って、保守勢力の内紛や共産党や社会党のスキャンダルを報じて大衆的に読まれた時局雑誌です。

一方に右派の『政界ジープ』、他方では左派の『真相』という月刊誌が、共に自称 10 万部の発行部数を誇り、一般大衆への影響力を競い合っているもとので、1949 年 2 月の米軍ウィロビー報告の半年前、1948 年 10 月号の『政界ジープ』特別号が、初めて「尾崎、ゾルゲ 赤色スパイ事件の真相」という特集を大々的に報じました。「赤色スパイ」という言葉がゾルゲ事件に対して使われたのは、これが初めてでした。

その半年後にウィロビー報告が出て、米軍が公式にゾルゲ諜報団を「赤色スパイ団」と発表して当たり前になってしまうのですが、この『政界ジープ』のゾルゲ事件スクープは、占領軍の中から出たリーク情報だろうと私は推測します。

尾崎秀実の『愛情はふる星のごとく』がベストセラーになって、同情・共感する人が多い、黒沢明監督がそれに影響されて映画「わが青春に悔なし」(1946 年)を作ったりして、ゾルゲ事件を反ファシヨ活動のように扱う風潮がある。そういう風潮を覆すために、731 部隊由来の右派時局雑誌を使って、ゾルゲ＝尾崎はソ連の手先で「赤色スパイ事件なんだ」と世論を誘導したのです。

ゾルゲの愛人だった石井花子の回想『人間ゾルゲ』の中に、この『政界ジープ』1948 年 10 月のゾルゲ事件特集号を見て、ゾルゲの墓はない、ゾルゲの遺体は引き取り手がなくて雑司ヶ谷の共同墓地に入っているはずだという記事を見て、彼女は雑司ヶ谷墓地の墓堀りの人たちに頼んで、死刑になった犯罪人の骨を掘り起こしてもらったら、日本人にはない太い骨が出てきた。第一次世界大戦で銃痕を受けたゾルゲの骨だと確信し、それを多磨霊園に移してゾルゲの墓碑を建てた、このように述べています。

④ GHQ によるゾルゲ事件捜査と米本国の「赤狩り」

「赤色スパイ狩り」としての GHQ によるゾルゲ事件捜査は、敗戦直後から幾重にも行われています。中心になったのは、G2 ウィロビーの反共・防諜活動で、敗戦直後に焼却されたといわれた警察、裁判記録の一部が発掘されました。関心のある方は、加藤哲郎『ゾルゲ事件——覆された神話』(平凡社、2014 年)を読んでいただければいいのですが、その中でも、あまり有名でないが重要な役割を、二人の人物が果たします。一人は、荒木光子という日本人女性。もう一人はポール・ラッシュ中佐という、日本語のできる米軍中堅将校です。

荒木光子は、夫が元東大経済学部教授で東京商工会議所の荒木光太郎で、GHQ 歴史課の日本側代表です。アメリカ側の代表が、プランゲ文庫で有名なゴードン・プランゲ博士でした。ところが GHQ との関係では、荒木光太郎よりも、夫人である荒木光子の方が、大きな権力を

持っていました。というのは、荒木光子の実家は当時の三菱財閥の番頭格莊清次郎で、三菱の令嬢として戦前からドイツ大使館やイタリア大使館などに出入りし、東京で開かれる大きな社交パーティーでは女王だった人です。ゾルゲとも、ドイツ大使館のパーティーで、夫と共に留学した際に学んだドイツ語で話していました。

⑤ 「ウィロビーの東京妻」と言われた三菱財閥令嬢荒木光子の隠れた権力

この荒木光子が、戦後はG2 ウィロビーの日本人妻と呼ばれていて、戦前の日本にゾルゲというスパイがドイツ大使館にいて、秘かにソ連に情報を流していたという話を、G2のウィロビー少将に伝えたと言われています。

GHQ 幹部の女性問題で、よく知られているのは、GHQ のGS、日本の民主化を主導したケーデイス大佐と鳥尾子爵夫人のスキャンダルです。日本国憲法の制定に重要な役割を果たしたケーデイスには東京妻がいて、それが鳥尾鶴代という夫も存命中の旧子爵婦人でした。しかし、ケーデイスの容共姿勢に批判的だったウィロビーの陰謀で、ケーデイスはアメリカの家族に日本でのスキャンダルが伝えられ、失脚して帰国してしまう。そしてG2のウィロビー少将の方は、むしろ三菱令嬢の荒木光子からいろいろ聞き出して、その情報を反共謀略に使う。ゾルゲの件もその一つで、そのため調査課のアメリカ側代表で荒木光子とも親しかったプランゲは、後に『ゾルゲ 東京を狙え』を書くのです。

これは一部ではよく知られたことですが、推理作家松本清張が、生前最後に書いたかったテーマが荒木光子でした。その概要は、「占領『鹿鳴館』の女たち」として婦人公論に書いたことがあります（『松本清張全集』第34巻、文藝春秋社、1974年）、彼が最後に単行本にしたかった主題は、荒木光子論だったといえます。

この荒木光子については、最近ようやく本格的な研究が現れ、ウィロビーと結んだ占領期の影の権力者「女スパイ・荒木光子の諜報活動」として、阿羅健一『秘録・日本国防軍クーデター計画』（講談社、2013年）で大きく取り上げられ、また北原恵「松本清張、未完の仕事——《荒木光子の戦中・戦後》」という論文として、北九州市立松本清張記念館から学術報告書が作られています（2020年）。関心のある方は、ご参照ください。

⑥ 聖公会牧師ポール・ラッシュは戦犯リストを作成し「清里の父」へ

もう一人、ポール・ラッシュが重要です。占領期米軍のゾルゲ事件資料の収集の中心、特に米国陸軍省ウィロビー報告の土台を作ったのは、日本通のポール・ラッシュ中佐でした。

ラッシュは、戦前来日した聖公会の牧師で、立教大学の英語の教員でした。戦争が始まり、日米関係が敵対関係になったため、有名な日米交換船、ハーバード大学に留学していた都留重人や鶴見和子らが米国から日本に戻ってきて、それと交換に、開戦まで日本に留まっていた米

国人がアメリカに船で戻った、その一員でした。帰国して軍に入り、米陸軍日本語学校の教師になりました。つまり、立教大学で日本語にも通じていたため、大量の日本語のできる将校・兵士を育て、占領期に日本に送りだす上で重要な役割を果たします。

彼自身も、戦後すぐに日本にやって来て、まず母校の立教に行ったら、本来キリスト教大学であるはずだったのに、立教大学の教会のチャペルは食糧不足で豚小屋になっていた。本来ならばイエス・キリストがまつられるはずの聖壇に、天皇の「御真影」がまつられていた。つまり、戦前の日本では本当のキリスト教教育ができなかったということで、当時の立教大学の理事ほか経営者を追放します。いわゆる「大学の民主化」の始まりで、立教大学の古いナショナルリスティックな教師たちを追い出し、新しいキリスト教教育を始めます。

日本の特高警察の思想取り締まりの対象者をカード化し、公務員の「職員録」から高級公務員の職歴を割り出し、公職追放や総選挙の立候補資格を決めていった実務の中心がラッシュでした。

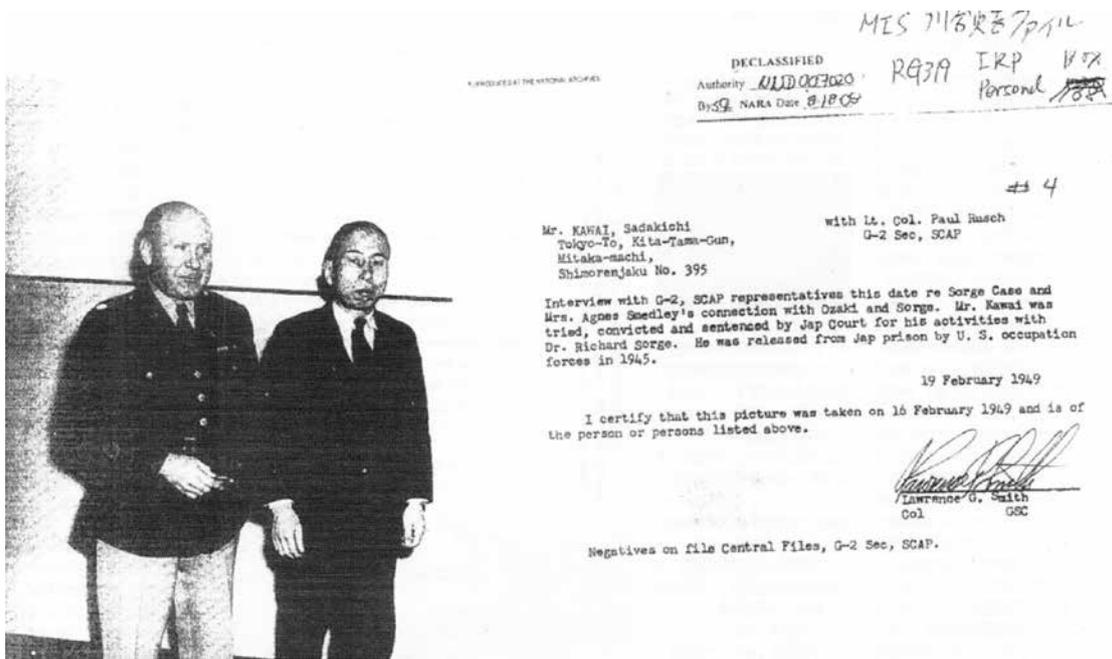
ポール・ラッシュが有名なのは、アメリカンフットボールを紹介して「日本におけるアメフトの父」といわれ、戦時中禁じられたベースボール教育を日本で戦後すぐに復旧させて、学生野球復興の立役者になったことです。立教大学にはポール・ラッシュ奨学金が今でもあります。

それから1948年に彼は軍を辞めて、聖公会牧師に戻りますが、山梨県の清里村に教会を建てて開拓を進め、「清里の父」と呼ばれ、今では清里にポール・ラッシュ記念館があります（山梨日日新聞社編『清里の父 ポール・ラッシュ伝』ユニバース出版社、1986年、参照）。

⑦ 川合貞吉を訊問し伊藤律・スモドレー告発スパイに仕立てたポール・ラッシュ

ところがこの人物が、戦前大陸浪人だったがゾルゲ事件に関係した川合貞吉を尋問して、川合から上海・東京でのゾルゲ諜報団の活動実態を聞き出したうえに、1948年ぐらいから、日本共産党の農民部長をしている伊藤律を失脚させるシナリオを作ります。川合貞吉は、戦時中に尾崎秀実ばかりでなく尾崎と同郷の伊藤律とも会ったことがあり、伊藤律は何度か特高警察に検挙されたので、日本の警察はその線からゾルゲ事件を追及できたはずだという情報を、ポール・ラッシュに伝えるのです。その訊問の際のツーショット記録写真が、米国国立公文書館の陸軍情報部（MIS）「川合貞吉ファイル」中に残されていました。

ポール・ラッシュが訊問して、戦後民主化の時期に勢いを増した日本共産党を、その指導者である伊藤律がもともと尾崎秀実につながり、しかも秘かにゾルゲ事件発覚につながる情報を特高警察に提供した疑いがある、彼は権力側のスパイであった、共産党は「ソ連の手先」で、戦後も「赤色スパイ」は世界中で活動しているという反共宣伝に、謀略として用いるのです。



第6図 川合貞吉とポール・ラッシュ (米国国立公文書館所蔵, 筆者撮影)

⑧ 伊藤律を中国の監獄に送り込んだ日本共産党北京機関と松本清張「革命を売る男」の責任

当時伊藤律は、日本共産党の中で徳田球一の右腕で羽振りがよかったので、彼を失脚させれば日本の共産革命を遅らせ防ぐことができるという話を、ポール・ラッシュは川合貞吉から引き出してウィロビーに伝えました。

川合は、ラッシュから月2万円の報酬をもらって、ゾルゲ、尾崎、スメドレーや宮城与徳らがすでに死刑になったり獄中死したことをいいことに、自分だけが上海でのゾルゲ諜報団を直接体験した生き残り証人だと売り込んで、ウィロビーとポールラッシュの作ったシナリオに沿ったかたちで、雑誌に上海時代のゾルゲ・尾崎・スメドレーも登場する手記を書き、本を出し始めるのです。

それで、日本共産党内にも指導者対立と結びついた疑心暗鬼をうみ、伊藤律は「裏切り者」「転向者」「スパイ」と疑われる。それを、尾崎秀実の腹違いの弟秀樹が「生きているユダ」と告発し、松本清張が「革命を売る男」として広めたのです。

伊藤律は、1980年まで中国の監獄に軟禁されるのですが、そのもとになる共産党内の粛清を引き起こすための謀略ストーリーの大筋を作ったのが、このポール・ラッシュでした。川合貞吉自身も『ある革命家の回想』など何冊かの本を出しますが、その裏で、米軍から報酬をもらって本物のスパイになり、CIAの学校で教えたりしていたのです。

このように、米国陸軍省ウィロビー報告は、荒木光子、川合貞吉らの証言と、ポール・ラッシュやゴードン・プランゲらの日本警察資料収集と謀略プランから生まれたものです。米国人の非米活動を取り締まり、日本でソ連を信奉する左翼勢力内部の攪乱を狙ったものです。ある種の陰謀論が、ゾルゲ事件についても占領期に作られたのです。それに乗ってしまったのが、尾崎

秀樹や松本清張と了解していただければいいかと思います。

木下順二の「オットーと呼ばれる日本人」は、尾崎秀実を主人公にしている、ウィロビー報告や伊藤律に直接触れていませんが、1962年初演で、まだ『現代史資料』やソ連側資料が出てくる前の作品です。冒頭の有名な場面の台詞は川合貞吉の上海回想を主たるベースにしていますから、今日的には、史実に照らしての見直しが必要です。

(3) 1950年代大衆文化としての「マスタースパイ・ゾルゲ」

① ウィロビー報告から石井花子・尾崎秀樹・松本清張のゾルゲ像へ

こうした「マスタースパイ・ゾルゲ」を焦点化した陰謀論風大衆文化は、『政界ジープ』のようなスキャンダル時局雑誌から始まって、石井花子の『人間ゾルゲ』や川合貞吉の『ある革命家の回想』、尾崎秀樹『生きているユダ』、松本清張『日本の黒い霧』などを通じて普及しました。

右からは「赤色スパイ」「ソ連の手先」であり、左からも、伊藤律を「生きているユダ」「革命を売る男」とレッテル貼りして「スパイ合戦」とされただけではなく、例えば尾崎秀実は、「反戦平和の愛国者」から「世界共産主義のユートピアを夢見た空想的売国奴」までの幅の中で取り上げられました。これが、ゾルゲ事件の1960年代までの物語です。

恐らく会場にいらっしゃるお年寄りの方々が知っているゾルゲ事件とは、こういう「赤色スパイ物語」だと思います。1960年代に、みすず書房の『現代史資料——ゾルゲ事件』が出て、またソ連もゾルゲの存在を認めるようになって、ようやく学術的検討が可能になり、少しずつ変わってくるのですが。

② 日米対ソ諜報共有の戦後版『外事警察資料』第3巻5号が『現代史資料』の原本

1962年に刊行されるゾルゲ事件の官憲資料の集大成、みすず書房の『現代史資料』1-3巻発刊が、その大衆文化風スパイ物語、米国マッカーシズムを背景にした陰謀論を見直すきっかけになりました。

もっとも『現代史資料』1-3巻のもとになる日本側警察資料は、日米支配層の中の限られたインテリジェンス・サークルの内部で、1957年に『外事警察資料』として、部外秘の警視庁内部資料として作られていました。それが第1巻にゾルゲ、第2巻に尾崎秀実、第3巻はそれ以外の被告に関連する資料に仕分けて再編集されて、みすず書房の『現代史資料』1-3巻になったのです。

もとになった警察資料は、警視庁警備局作成『部外秘 外事警察資料』第3巻5号(1957年6月)で、戦前の特高警察の捜査記録、訊問調書や判決文を網羅したものです。これは、『外事警察資料』シリーズの第3巻5号となっています。戦前にも特高外事警察編の同じ名前の『外事警察資料』

がありましたが、この第3巻は明らかに戦後のシリーズで、戦前のものとは違います。第3巻が1957年に出たのですから、その前に第1巻、第2巻があるはずです。

これはぜひ、インテリジェンスに関心のある若い研究者に調べていただきたいのですが、少なくとも日本での国会図書館を含む図書館検索では、第1巻、第2巻、第3巻1-4号はありません。

ゾルゲ事件特集の第3巻5号でさえ、国会図書館に1部のほかは、同志社大学と法政大学大原社会問題研究所にしかありません。しかし、英語で検索すると、なぜかアメリカの大学には、ミシガン大学、カリフォルニア大学などに日本語版そのものが入っています。

つまり、『現代史資料』のもとになった警視庁の『外事警察資料』とは、ゾルゲ事件の警察・裁判記録の復刻であるばかりでなく、もともと日米安保条約下の米国側の要請で、ソ連や中国に対抗する少人数の日米諜報部隊の共有すべき歴史知識として収集されたものであることが、みえてきました。

③ 戦後版『外事警察資料』はCIA 鹿地巨拉致軟禁事件から始まりラストボロフ事件も

実は私は、アメリカの国立公文書館で、1955年に創刊された『外事警察資料』第1巻1号が「三橋正雄に係る電波法違反事件」という、米軍に拉致されCIAに軟禁された鹿地巨事件についてのものであったことを発見しました。

第1巻2号が「関三次郎及P・K1403事件」という、ソ連の北海道での情報収集と日ソ漁業問題での漁船抑留事件についてのものだとまでは分かりましたが、それ以上は分かりません。第1巻3号は何か、第2巻では何が扱われていたかなどは、警察庁の外事公安警察の記録庫か、米国の公文書館・大学図書館の日本公安事件関係資料の中に埋もれている、と思われます。これはぜひ、若い研究者に突き止めてもらいたいと思います。

ただし、こうした日米諜報機関合作の公安警察資料が、その後も作られていくことは、別の形で分かりました。1969年4月に、1954年に東京で起きたソ連の諜報員ラストボロフの米国大使館への亡命事件がありましたが、そのラストボロフ事件捜査についての膨大な極秘資料集が作られていました。警視庁公安部外事第一課編『外事警察資料 ラストボロフ事件 総括』という本が、編集の仕方から装丁まで、ゾルゲ事件の『外事警察資料』第3巻5号とそっくりに作られています。

ラストボロフ事件の資料も「部外秘」になっていて、原本には全部「極秘」のハンコと少人数の配布者を特定するナンバーが付されていました。ただしこれも、後に古本屋に流れたのでしょう。ラストボロフ事件についての小説は、三好徹『小説ラストボロフ事件——赤い国からきたスパイ』（講談社、1971年）、檜山良昭『祖国をソ連に売った36人の日本人』（サンケイ出版、1982年）ほか何冊かあり、最近では稲村公房『詳説「ラストボロフ事件」——日本に

における最大級の諜報活動の実態』（彩流社、2023年）も出ていますが、それらはすべて、この1969年の『外事警察資料 ラストボロフ事件 総括』をタネ本にしているのです。

なお、米国国立公文書館（NARA）にはこの日本の警視庁公安資料のさらにもとになった、ラストボロフ自身や関係者の供述を含む英文第一次資料があります。京都大学の進藤翔太郎さんがこのNARA資料をも用いた研究を発表し始めています（進藤翔太郎「ラストボロフ事件——日本を舞台とした米ソ情報戦」筒井清忠編『昭和史講義 戦後編 上』ちくま新書、2019年所収、ほか）。

（4）1960年代『現代史資料』刊行とソ連でのゾルゲ名誉回復—大衆文化から歴史研究へ

① ゾルゲ復権における岸恵子主演映画「スパイ・ゾルゲ 真珠湾前夜」の役割

1960年代に『現代史資料』1－3巻が刊行され、同時期にソ連でのゾルゲ名誉回復がつながって、大衆文化から歴史研究の対象になった、というのが今日の話の基調の一つです。

その経緯として、女優岸恵子さんの自伝『岸恵子自伝——卵を割らなければ、オムレツは食べられない』が、2021年に岩波書店から出ています。もとになったのは『日本経済新聞』の「私の履歴書」連載でした。そこに1961年の日仏合作映画「スパイ・ゾルゲ 真珠湾前夜」誕生のいきさつと制作・上映の裏話が出てきます。

それによると、1961年に欧州で封切られ評判になった映画は、いったんモスクワ国際映画祭出品が税関検閲で拒否されたが、時の在仏ソ連大使が直接クレムリンに持ち込み、クレムリンでの試写会を見て、フルシチョフ第一書記によるゾルゲの名誉回復、「ソ連邦英雄」称号授与につながった。ようやくソ連でも公開された映画は大ヒットし、岸恵子夫妻はフルシチョフの招待でソ連国内を旅することができた、とのことでした。

ただし、今回調べて分かったのですが、岸恵子自身は、あの映画は自分にとっては不本意なものだったと言っています。彼女は、ゾルゲよりも尾崎秀実の方に注目して、スパイ活動というよりも、日本の戦争についての情報をソ連に流すことで軍国主義・ファシズムに勝ったという、尾崎秀実『愛情はふる星のごとく』、黒沢明監督の映画「わが青春に悔なし」の流れの方で、ゾルゲ事件を理解していました。

彼女の言い分によれば、それを日本側の制作者、具体的に言うと映画制作の松竹とシナリオ作家が、主演女優である自分の企画意図とは反対のスパイ物語、反共メロドラマに仕立ててしまった。それも、ゾルゲは真珠湾攻撃の情報をモスクワに送ったという、ウィロビー報告以来通俗的に流布してきた陰謀論風デマに乗った、フィクション映画になっているのです。

② なぜフルシチョフは、1964年にゾルゲをソ連邦英雄に仕立てたのか

しかし、なお疑問が残ります。1961年に欧州で封切られヒットした映画が、なぜ3年の空

白を経て、1964年のクレムリンの上映会まで問題にならなかったのでしょうか。

私たちの訳したマッシュズ『ゾルゲ伝』には、クレムリンでの映画会でのソ連共産党幹部たちの反応が描かれていました。フェシユンの編んだ2000年の資料集『秘録 ゾルゲ事件——発掘された未公開文書』（白井久也編『国際スパイ・ゾルゲの世界戦争と革命』社会評論社、2003年、所収）には、「1964年、ソ連軍参謀本部諜報総局で、A・F・カシーチンの指導のもとに、ゾルゲ事件に関する資料研究を目的とした委員会が創設された。ゾルゲとの仕事に関与したすべての人々が、回想記を作り上げた」と「名誉回復」に至る手続きと経緯が述べられています。

岸恵子さんによると、1964年に、もともと平和共存論者であったフルシチョフが、試写会でこれはいい映画だと言って、ゾルゲのことを調べろと言って調査委員会が作られ名誉が回復された。その直後の1964年10月にフルシチョフは失脚して第一書記（後に書記長）はブレジネフになってしまうのですが、フルシチョフの最後の仕事がゾルゲの名誉回復でした。

③ ゾルゲの名誉回復で東京からの発信情報もようやく一部公開

しかもゾルゲの実在が認められて名誉回復しただけではなく、ゾルゲのような活動が今こそ必要だと言って、ゾルゲを「大祖国戦争の英雄」、つまり第二次世界大戦で社会主義ソ連に勝利をもたらした英雄としてまつり上げました。当時のソ連ですから、たちまち勲章が授与され、銅像がいくつも作られ、ゾルゲの生まれ故郷のバクー（現在のアゼルバイジャンの首都）には記念公園が作られる。それからゾルゲに関する本も多数出るようになります。

それで初めて、ゾルゲが日本からソ連に送った電報の実際はこうだった、とゾルゲの日本軍南進情報送付など「功績」が発表されて、ようやく事実在即した研究ができるようになりました。

ロシアの研究者やジャーナリストからも、ゾルゲに関する書物が出てきました。イ・デメンエワほか『同志ゾルゲ 或る諜報部員の記録』（刀江書院、1965年）、マリヤ・コレスニコワ、ミハエル・コレスニコワ『リヒアルト・ゾルゲ 悲劇の諜報員』（朝日新聞社、1973年）、それに東ドイツのユリウス・マダーほか『ゾルゲ諜報秘録』（朝日新聞社、1867年）などです。

ただ、私が不思議に思ったのは、何で1961年に作った映画が、1964年までソ連国内で上映されなかったのだろうかということです。日本ではあまり売れなかった映画ですけれども、ヨーロッパでは結構ヒットしていた。これを追求して、もう一つの問題に突き当たりました。

④ ソ連宇宙飛行士ガガーリンの1962年来日が、ゾルゲ復権の糸口を作った

1962年2月に、当時のアメリカ大統領ジョン・F・ケネディの弟ロバート・ケネディ司法長官が来日します。5月－6月に、ソ連のユーリー・ガガーリンという、世界初の有人宇宙飛行士が来日します。このケネディ弟とガガーリンの来日という問題を調べていったら、ゾルゲ事件が出てきました。

どういふことかと言いますと、ガガーリンが来日した際に彼の世話をした在日ソ連大使館の通訳兼案内人だったロシア人イワノフが書いた回想が、1995年、つまりソ連崩壊後に出てきました。そこでは、来日したガガーリンが、日ソ友好のためにはゾルゲという戦前日本で活躍した諜報員がいたことをもっと大きく宣伝すべきだと考えて、帰国後にフルシチョフらに進言したそうです。

それによると、1956年鳩山内閣での日ソ国交回復時の日本側全権大使で、自民党の重鎮になっていた松本俊一が、1962年のガガーリン訪日歓迎委員会の中心にあり、戦時中に巢鴨の刑務所で処刑されたソ連のスパイ・ゾルゲの名前が、なぜソ連ではすっかり忘れられているのかとガガーリンに何度か質問したのに動かされて、ガガーリンはゾルゲの偉業を知り、フルシチョフに伝えると約束したといひます。

⑤ 宇宙飛行士ガガーリンを呼んだ松本俊一らが「ゾルゲ名誉回復」の立役者に

つまり、60年安保の国論分裂の余韻は残っていましたが、日本側の宇宙飛行士ガガーリンの受け入れ団体は、超党派でした。1956年に日ソ国交が回復し、自民党系から共産党系まで、さまざまな日ソ友好団体ができていて、それらがまとまって世界初の宇宙飛行士ガガーリンを日本に招待しました。その中心にいたのは、自由民主党の、日ソ貿易・文化交流に熱心な国会議員たちでした。自由民主党の親ソ派に、1956年の日ソ国交回復時の全権大使だった松本俊一がいて、岸内閣時の内閣官房副長官も務めていました。

松本俊一と在日ソ連大使館員イワノフは、「この機会に、この諜報員ゾルゲの活躍と、ファシズムに対する勝利への多大な貢献について、最も詳細かつ鮮明に説明する」ことにしたそうです。ガガーリンは、この話に魅了され感動しました。宇宙飛行士ガガーリン来日の土産は、「反ファシズムの英雄ゾルゲ」を、日ソ友好の故事として復興することでした（ウェブ上の露語論文、ミハイル・イワノフ「ユーリー・ガガーリンとリヒアルト・ゾルゲ」『不思議と冒険』1995年1号、<http://www.cosmoworld.ru/spaceencyclopedia/gagarin/index.shtml?bl9.html>）。

この「ガガーリンの進言」がゾルゲの名誉回復で重要な役割を果たしたことは、『ロシア地政学選集』1998年3号のワシーリー・モロジャコフの論文でも取り上げられ、「ソ連でのゾルゲの公式承認の必要性をフルシチョフに語ったのは、日本旅行から戻ったユーリー・ガガーリンだった」が、1962年のフルシチョフは「時期尚早」と答えて、まず真相究明から始めたといひます（白井久也・小林峻一編『ゾルゲはなぜ死刑にされたのか』社会評論社、2000年）。

米国陸軍省のウィロビー報告が世界で読まれ、日本でもゾルゲ事件についての書物がいくつも出ていたのに、戦後のソ連政府は、ずっとゾルゲについて沈黙してきました。存在そのものを認めていなかったのです。そこに世界初の宇宙飛行士「地球は青かった」のガガーリンが日本に来て、彼を招待した日ソ親善交流の日本側関係者に会ってみると、何度もゾルゲについて

聞かれた。ゾルゲのことをゼヒフルシチョフ第一書記に伝えてくれというのが、日本側のガガーリン受け入れ委員会の意向だったというのは、ありうる話です。

事実、1962年のガガーリン来日は、日本で大変な歓迎を受けました。特に、早稲田大学大隈講堂での講演は、歓迎する学生ほかで満員になり、大歓迎を受けました。宇宙飛行さえ可能にしたソ連の科学技術発展がまだ輝いていて、アメリカと競い合っていると見られていました。

⑥ 安保反対で立ち往生したロバート・ケネディとガガーリン来日の受けた大歓迎

ところが、その3ヵ月前に、アメリカのロバート・ケネディ司法長官と、当時赴任してまもない在日米国大使エドウィン・O・ライシャワー・ハーバード大学教授と一緒に早稲田に行った際は、大歓迎を受けたガガーリンとは逆で、学生たちから糾弾され、罵声を浴びました。日米安保条約改定が1960年で、安保闘争に参加した学生たち多数がまだ学内に残されていました。ロバート・ケネディ司法長官とライシャワー大使は、安保反対の反米学生に囲まれて、立ち往生してしまう事件が起きていました。

それが当時のニュース映画になっていて、新安保条約のもとで高度成長を始めた日本での情報戦、大衆的世論の取り合いを、米ソが競い合っていました。その大歓迎に気をよくして、ガガーリンと在日ソ連大使館は、米国以上に歓迎された凱旋の材料として、戦前ゾルゲの日本での諜報活動を日ソ友好に使えるという情報を、クレムリンに伝えたのです。

アメリカの方は、1960年代に、いわゆるケネディ＝ライシャワー路線で、後に日本史に就いての近代化論を使い広めるのですが、この段階では、むしろソ連型の唯物史観、マルクス主義史学の影響の方が圧倒的に強かったのです。

同じ頃に、みすず書房の『現代史資料』が出て、『歴史学研究』の書評論文で藤原彰さんのゾルゲ事件について学術的に研究しようという呼びかけがあり、日本でも「赤色スパイ事件」としてだけでなく、現代史の情報戦のテーマとしてゾルゲ事件に注目が集まるようになった。それが、ソ連におけるゾルゲ復権・名誉回復の背景になりました。

⑦ キューバ危機後の米ソ情報戦がゾルゲ復権の背景にあった

もう一つ重要な背景があります。つまり、ロバート・ケネディが2月に来て、ガガーリンが5月に来日、7-8月に木下順二「オットーと呼ばれる日本人」初演。8月にみすず書房『現代史資料』第1巻が出た1962年の10月、キューバ・ミサイル危機が起きました。これは世界史上の大きな出来事としてよく知られていますが、第三次世界大戦・核戦争の寸前までいった、東西冷戦時代の最も緊迫した米ソの核戦争危機でした。

キューバにソ連のミサイル基地ができそうだとすることで、アメリカ側が核のスイッチを押す寸前まで行って、最終的には、ケネディとフルシチョフの直通電話でのトップ会談で第三次

世界大戦が回避された、大変緊張した出来事です。

このキューバ危機を契機に、アメリカもソ連も、インテリジェンス、情報収集の重要性が、政治的にも軍事・外交的にも、決定的に重要になるのです。

この問題は、アメリカの場合は、有名なグレアム・アリソンの『決定の本質 キューバ・ミサイル危機の分析』という、1971年にまとめられた米国外交・国家安全保障の教科書的書物のベースになります（邦訳は中央公論社、1977年）。今でもハーバード大学のケネディ・スクール（行政大学院）では、行政学・国際政治のバイブル的な教科書になっています。

それは、ソ連の安全保障にとっても、間違いなく情報機関、KGBやGRUの役割が決定的に重要になる契機となりました。そこにガガーリンから、日本側のゾルゲ情報もたらされ、岸恵子のスパイ映画が入ってきて、それまで平和共存論でどちらかという西側でも歓迎されていたフルシチョフが、諜報・情報インテリジェンスを本格的に重視する政策に乗り出す。そうした時期に、リヒアルト・ゾルゲが、いわば象徴的に名誉回復したと思われま

⑧ ゾルゲ名誉回復をテーマにした「オペラ・ゾルゲ」の辿った数奇な運命

1964年にゾルゲの名誉回復がされると、ソ連では軍歌「同志ゾルゲ」という行進曲が作られ、オペラ「蘇るリヒアルト・ゾルゲ」も作られました。このオペラの一部は、現在インターネットでカザフスタンのサイトで見ることができるのですが、ロシアでは見ることはできません。

なぜならば、ゾルゲの名誉回復時に、当時はまだソ連の一部であったカザフスタン出身の詩人と作曲家が、ソ連戦勝30周年を記念して、1975年に「リヒアルト・ゾルゲ」というオペラを作ったのです。このオペラは、1975年に作られて1980年まではソ連各地で上演されていたのですが、1980年に芸術の自由を求めたドイツ系作曲家オスカー・ゲイルフスが、東ドイツ経由で西ドイツに亡命してしまいます。つまり、表現の自由、芸術の自立を求めて、社会主義を捨てます。翌81年、西ドイツで不慮の交通事故で死亡します。KGBの暗殺ではと、ご遺族は今でも疑っています。

その後ソ連では、作曲家ゲイルフスの名前も、「オペラ・ゾルゲ」の存在そのものも、消されてしまいました。ソ連の音楽文化にこんな曲はなかったことにされてしまったのです。

この「オペラ・ゾルゲ」は、ずっと幻となっていたのですが、作曲ではなく作詞で台本を書いた詩人オルジャス・スレイマノフは、カザフスタンに留まっていました。カザフスタンは、ソ連がセミパラチンスク核実験場で470回も核実験を繰り返した地域で、ソ連崩壊で独立した今日でも、放射能に汚染された土地と「ヒバクシャ」多数が残されています。

そのオペラ「ゾルゲ」の台本を書いた詩人スレイマノフは、独立したカザフスタンで、ソ連時代も民族語を使い続けた国民詩人と慕われ、反核運動の指導者になりました（アケルケ・スルタノヴァ『核実験地に住む——カザフスタン・セミパラチンスクの現在』花伝社、2018年、

参照)。

ソ連が崩壊して、カザフスタンも独立国になったところで、その作詞したカザフスタン人の詩人スレイマノフの榮譽を称えるテレビ番組が作られ、「オペラ・ゾルゲ」が、40年ぶりでテレビで上演されることになりました。それを、亡命してドイツに移り住んだ作曲家オスカー・ゲイルフスの息子が知って、国際電話を通じてですが、劇的な再会をすることができました。ベルリン在住のゲイルフス・ジュニアの息子が日本人ピアニストと結婚しており、カザフスタンの国民詩人スレイマノフの反核運動に、広島留学経験のある私の教え子のカザフスタン女性が加わっていたことで実現した、幻のオペラの復元でした。

(5) 日露歴史研究センターの功績

① 日露歴史研究センター渡部富哉の執念による伊藤律発覚端緒説の崩壊

『現代史資料』の刊行とソ連でのゾルゲの名誉回復後、学術的な意味でのゾルゲ事件研究は各国で行われてきました。日本では、1977 - 79年に『尾崎秀実著作集』全5巻(勁草書房)が刊行されました。

先にも触れた伊藤律が特高警察に対してゾルゲ事件発覚の端緒となる情報を漏らしたという「伊藤律発覚端緒説」は、伊藤律自身が1980年に中国の監獄から奇跡的に生還し、尾崎秀実と親しかった個人的関係は認めましたが、特高警察へゾルゲ事件についての情報を提供したという供述は、断固として否定しました。伊藤律の中国幽閉・獄中生活を余儀なくさせた日本共産党野坂参三らによる伊藤律査問、「スパイ」名目での党除名には、ゾルゲ事件との関わりも含まれていました。

伊藤律の「消息不明」は長かったので、死亡説もありましたし、あれこれの憶測も流れていました。1980年9月の生還自体が奇跡といわれ、大きく報じられました。日本共産党は、いわゆる「50年問題」で分裂した一方の側の行った問題で、公式には無関係としましたが、野坂参三などが迎え入れた妻子に大きな圧力を加えていたことが、後に明らかになります。

② 伊藤律の「奇跡の生還」と家族たちも含めた名誉回復

伊藤律の生還と膨大な聞き取り、『伊藤律回想録——北京幽閉二七年』(文藝春秋、1993年)刊行を受けて、渡部富哉の『偽りの烙印』(五月書房、1993年)など、日露歴史研究センターによる精力的な資料発掘と探求で、「伊藤律発覚端緒説」の誤りは劇的に証明されました。

これは、『東京新聞』2013年5月28日などマスコミでも大々的に報道されました。文藝春秋社が、松本清張『日本の黒い霧』の新装版の文庫版(2004年)に、「革命を売る男 伊藤律」に含まれていた事実誤認を認める断り書きを入れて、今日では完全に誤りと認められました。

ゾルゲ事件の「権威」となっていた尾崎秀実の義弟尾崎秀樹はこれを認めず、晩年まで「伊

藤律スパイ説」に固執しましたが、これも、最大の根拠とした川合貞吉証言の裏側での米軍との取引を私が『ゾルゲ事件』（平凡社新書、2013年）で明らかにしました。

ご遺族である伊藤淳さんが、『父・伊藤律 ある家族の「戦後」』（講談社、2016年）を書いて、無実であった伊藤律の無念ばかりでなく、中国で行方不明になった父の冤罪を信じて待ち続けた家族の苦難を描いて、ようやく伊藤家の「名誉回復」が完成しました。

（6）独ソ開戦と日本御前会議南進情報の二大争点化

① 学術的歴史研究としてのゾルゲ事件の展開

米国陸軍省ウィロビー報告以来、ずっと問題になってきた、学問的意味でのゾルゲ事件の論点があります。大きな歴史的評価の問題としては、ゾルゲ、尾崎たちのグループがソ連に流した情報の中で何が重要だったか、第二次世界大戦の中でどんな意味を持ったのかです。

日本の2.26事件やノモンハン事件など、ゾルゲがソ連に送ったとされる情報はいろいろありますが、決定的なのは、1941年にゾルゲがソ連に送ったという二つの情報の意味です。

一つは、1941年6月の独ソ戦勃発について、その可能性といつ始まるかの情報です。それまで独ソは不可侵条約を結んでいたのに、突如としてヒトラーのドイツが、スターリンのソ連に侵攻します。その可能性についての情報を、東京のドイツ大使館や外国特派員たちから得て、ゾルゲは開戦前に幾度か警告を打電します。それでモスクワは、準備は足りなかったけれども、何とかドイツの侵攻に対して持ちこたえることができたのではないか、という話です。

二つ目は、7月・9月の御前会議など日本政府の中枢での機密軍事情報で、日中戦争中の日本軍が北に向かってロシアに侵攻する「北進」ではなく、南の東南アジア方面に向かう「南進」が選ばれたという情報を、ゾルゲがモスクワに伝えたので、スターリンは安心してシベリア戦線に置いていたソ連軍を西の方に振り向けて独ソ戦に充用し、それで第二次世界大戦の大祖国防衛戦争に勝利することができた、といわれてきました。

この二つ、つまり1941年の二つのゾルゲ情報の意味が、学問的にゾルゲ事件を考える場合の大きな争点だったのです。この点は、最新の研究に基づき、最後に触れます。

② 学術的ゾルゲ研究が世界で展開された

その他、学術的には、ゾルゲ事件の周りにいた人たちのいろんな証言や伝記も本になり、史実として再検討できるようになりました。日露歴史研究センターの主催した9回の国際ゾルゲ会議・シンポジウムは、各国からさまざまな領域の研究者・歴史家が加わって、この点での大きな交流機会を作りました。

宮城与徳やアグネス・スメドレーの詳しい伝記(野本一平『宮城与徳 移民青年画家の光と影』沖縄タイムス社、1997年、ジャニス・マッキンノン、スティーヴン・マッキンノン『アグネス・

スメドレー『炎の生涯』筑摩書房, 1993年)のほか, 最近では上海時代のゾルゲの助手ソーニャ=ハンブルガー夫人=ウルズラ・クチンスキーについても, ベン・マッキンタイアの『ソーニャ, ゾルゲが愛した工作員——愛人, 母親, 戦士にしてスパイ』が出ています。

中国からも, 楊国光『ゾルゲ, 上海ニ潜入ス——日本の大陸侵略と国際情報戦』(社会評論社, 2009年)以降, 上海での日露歴史研究センター主催ゾルゲ国際シンポジウムの中文記録である蘇智良編『左尔格在中国的秘密使命』(上海社会科学院出版社, 2014年)などが出ています。

その他, ブーケリッチや後妻の山崎淑子, 安田徳太郎など日本人被告についても, 翻訳も含めいろいろな本が出ていますが, 省略します。詳しくは, 私の平凡社新書『ゾルゲ事件』(2014年)と, 個人ホームページ「ネチズンカレッジ」<http://netizen.html.xdomain.jp/home.html>などをご参照ください。

4. おわりに——新段階でのゾルゲ事件研究の論点と争点

(1) ゾルゲの1941年独ソ戦・南進情報——フェシユン『ゾルゲ・ファイル』の意義

① 1941年6月独ソ戦についてのゾルゲ情報は信用されなかった

現段階で何が問題かという点、一つは、みすず書房のフェシユン編『ゾルゲ・ファイル』(2022年)とマシューズ『ゾルゲ伝』(2023年)の刊行によって、ゾルゲの独ソ戦南進情報という、長く学問的争点になっていた問題が、決着がつけられたわけではないけれども、研究方向が定められたという問題です。

フェシユンの資料集『ゾルゲ・ファイル』は、世界的に見ても画期的で、ようやくゾルゲが上海や東京から実際にソ連に送った情報の全貌が、掴めるようになったのです。

1941年6月の独ソ戦については、フェシユンの発掘した新資料によると、結論的に言うと、ゾルゲは独ソ戦を警告した電報を10本以上モスクワに送ったけれども、スターリンは全然信用していなかった、したがって、かつて「功績」とされたような歴史的意味を持たなかったこととなります。

ゾルゲの独ソ戦開戦情報は、スターリンによって信用されなかったことが分かりました。当時ソ連の赤軍情報部GRUでは、ゾルゲは二重スパイではないかと疑われていたために、ゾルゲが必死で送った在日ドイツ大使館からの情報も役に立たなかった。

この点は、フェシユンの本ではなく、大木毅さんのベストセラー『独ソ戦』(岩波新書, 2019年)の中でも、言われている点です。当時のソ連には、東京のゾルゲだけではなく、ナチス政権内部で活動するソ連諜報員を含め、世界中から120本もの電報が「間もなくドイツがソ連に攻め込む」と伝え警告してきたけれども、スターリンは、不可侵条約を結んだヒットラーを信頼し

ていて、結局海外からの諜報情報を認めず、ドイツが攻めてくるという情報を聞いたけれども信用しなかった、そのために不意打ちを食らって、少なくとも初戦は大敗北を喫したのです。

要するに、二大情報のうち、独ソ戦開戦情報についてのゾルゲの電報は、重要な役割を果たすどころか、むしろ「ドイツの二重スパイ」からの情報として疑われていたことが分かりました。

② 御前会議の南進情報はスターリンに届いたが、決定的ではなかった

しかし、ゾルゲに限らず、ドイツの「赤いオーケストラ」グループなどから当時モスクワに送られた独ソ戦開戦情報そのものはおおむね正しかったので、独ソ戦の当初の敗北は、スターリンの政治的・軍事的指導の誤りということになります。

その後、御前会議情報が送られて、日本はソ連に攻め込むのではなく、どうも南の方に向かうらしいという自分にとって好ましい情報には、スターリンは耳を傾け、それを認めたようです。ゾルゲの日本軍南進情報は、9月以降に高く評価されることが、フェシュンの発掘した電報から分かってきました。

ただし、それが直ちにソ連軍が最強のシベリア部隊を西部に移動させる決定に結びつき、ソ連の西部戦線での戦果につながったとする「ゾルゲ＝大祖国戦争の愛国的英雄」説は、ゾルゲの電報そのものからは、直接には証明できません。軍事史の専門家である大木毅さんなどは、シベリア部隊の移動はゾルゲ情報と直接関係なかったという扱いです。

つまり、ゾルゲの御前会議情報、日本南進情報についても、歴史的にそれほど大きな意味は認められない。むしろ敗勢だったソ連軍が何とか持ちこたえ、ドイツ軍に反撃して最終的に勝利できた歴史を、スターリン時代のソ連共産党の功績として賞揚するために、ゾルゲ情報が持ち出され、利用されたということのようです。現在プーチンが「大祖国戦争の英雄」とゾルゲを讃えているような意味では、決定的役割を果たしたわけではない。戦後に作られた「情報戦上の英雄」ということです。

③ 1941年の東京には、ゾルゲを含め6人のソ連諜報員がいた

それより恐らく、皆さんにとって衝撃的な事実は、1941年当時の東京には、6人ものゾルゲと同じようなソ連スパイがいたと、フェシュンの本に出てきます。

本名ではなく匿名もありますが、トップはグシェンコという武官、これは在日ソ連大使館にいました。在日ドイツ大使館では、ゾルゲはオット大使の顧問格で機密情報を得ていましたが、それとは別個に、恐らくゾルゲも知らないところで、イリアダという女性もスパイ活動を行っていました。その他に、イスバリン、イバ、イーラ、マロンなどというコードネームの諜報員が、日本から送られた電文資料中に出てくる。実は、当時の在日米国大使館にも、ユダヤ系のカルメンというソ連の女性諜報員がいました。アメリカ側の情報も、ゾルゲを経ないでもモス

クワに送られていたことが、ファッションの資料集から分かってきました。

そうすると、これまで我々が知っている「マスタースパイ・ゾルゲ」とは、当時のソ連の対日諜報活動全体の「象徴」であって、実際には、赤軍情報部 GRU だけではなく、内務人民委員部 NKVD (KGB) の系列を含め、ソ連スパイが少なくとも 6 人いて、スターリンへの忠誠を競い合っていたことになります。

④ アイノ・クーシネン帰国後も、ソ連の別の女性諜報員がいた

これまでの日本の研究では、1934 年から 1937 年まで、アイノ・クーシネンという、コミンテルン極東部長で日本共産党の「32 年テーゼ」の作成など重要な役割を果たしたオットー・クーシネンのフィンランド人妻が、スウェーデンの貴族「エリザベート・ハンソン」と称して日本にやってきます。

ゾルゲは軍事情報中心なのですが、アイノ・クーシネンは皇族の情報を取っていました。皇室情報を求めて、秩父宮に直接会うことができたことは分かっています。彼女の回想『革命の墮天使たち——回想のスターリン時代』（坂内知子訳、平凡社、1992 年、原書は Aino Kuusinen, *Der Gott stürzt seine Engel: Memoiren 1917 - 1965*, Molden, 1982) も訳されています。彼女はコケティッシュな女性で、朝日新聞やジャパントイムズの当時の記者が彼女に取り入って、日本の重要情報の一部を漏らしていたのです。

アイノ・クーシネンは、1937 年末にモスクワからの指令で帰国し、そのまま「日本のスパイ」とされてラーゲリ（強制収容所）送りになりましたが、その後も、1941 年の時点でさえ、女性を含む 6 人ものソ連スパイがいたのです。アイノの帰国の時、ゾルゲも一緒に帰国命令を受け取っていて、ゾルゲはソ連で進行する赤軍粛清を秘かに知って、まだ日本で残された仕事があるという口実で帰国を断ったことが知られています。ゾルゲも 1937 年末に帰国していたら、間違いなく「日独三重スパイ」として粛清されていたでしょう。

ファッションの『ゾルゲ・ファイル』で分かったことは、たとえゾルゲがソ連に帰国し粛清されたとしても、代替スパイはさらに準備されていたということです。

⑤ 受信した赤軍情報部にも、ゾルゲ信頼派と懐疑派の情報評価の分岐

ファッション『ゾルゲ・ファイル』が大変有益なのは、ゾルゲ諜報団が暗号無線などで送った情報がどのようなものであるかが分かったばかりでなく、それを受信した赤軍情報部 GRU の内部で、個々の情報がどう解釈され、誰がその信憑性を判断し、スターリンなど書記局にまで送ることにしたかどうかが、それぞれの案件の電報について分かることです。

ほぼすべての電文について、暗号解読者、ロシア語翻訳者、送付先、記録簿記入先などが実務的ですが付されていて、時には「決済 第四部長へ これはしっかり調べる必要がある」「決

済 情報本部長代行 インソン [ゾルゲ] のすべての報告をもとに、特別報告を作成すること AP [パンフィーコフ] (文書 190, 1941 年 9 月 14 日) といった利用の仕方も書かれています。すべての電文に対してであるかどうかは確認できませんが、モスクワからの問合せや謝意の返電も収録されています。本格的検討はこれからですが、1941 年の日米交渉と日独・日ソ関係のつながりなど、今後の研究に大いに役立つでしょう。

端的に言って、モスクワで電報を受け取った赤軍情報部日本課内部にも、ゾルゲの情報を事実として信じるグループと、二重スパイ、アルコール中毒の人格破壊者とみて信用しない懐疑派がいたことが、見て取れます。その上部機関にあげるべきか否かの検閲——インテリジェンスでは「情報評価」と言います——をくぐって、信頼性が高いと認められた重要情報だけが、クレムリンの幹部たち、スターリンやモロトフまで届けられたのです。

⑥ 頻繁にやりとりされる活動資金不足、5 人の中心人物中での手当の違い

それから、フェシュンの資料集『ゾルゲ・ファイル』で面白いのが、ゾルゲがモスクワに宛てて、スパイ活動・情報収集のために金がかかるので、至急送金してくれという電報が多い。反対に、モスクワからゾルゲに宛てた電報では、お前たちのこの情報は信頼できないから、今まで月に 3 千円渡していたところを 2 千円に減額する、といった「情報評価」の推移が分かります。その種の金銭をめぐる取引が、電報にあからさまに出てきます。

ゾルゲ諜報団は、確かに世界革命の使命・ソ連邦擁護を共通了解とした思想的組織で、金儲けのためのスパイ組織ではなかったのですが、それでも、情報収集や生活資金で苦勞していたことが分かります。ブーケリッチが離婚し日本人女性と結婚した際に前妻への慰謝料・口止め料が必要になる、尾崎秀実が高級料亭で要人を接待したり、宮城与徳に至っては画家では食べられないのに仲間から情報を集める際に必ずお金がかかる。そうした苦勞が、活動資金をめぐるやり取りから逆に分かります。

その交渉過程をみると、どうやらモスクワとしては、ゾルゲと尾崎秀実と無線技士マックス・クラウゼンが最重要でトップ・スリー、宮城与徳とブーケリッチは情報収集係で二の次という、諜報団の 5 人のメンバー中にも二重構造があったことが、電文の解析結果からみえてくる。これがフェシュンの資料集のメリットです。かつて「武士の家計簿」をベストセラーにした日本史学者がいましたが、誰かが真剣に取り組めば、「スパイの家計簿」がみえてくるかもしれません。

⑦ マシューズ『ゾルゲ伝』からみえてくる、残された謎の数々

もう一つ、つい最近出た、英語の原題『An Impeccable Spy: Richard Sorge, Stalin's Master Agent (訳すると、非の打ちどころなきスパイ——リヒアルト・ゾルゲ、スターリンのマスター・

エージェント)』とうたったマシューズの邦訳『ゾルゲ伝』(みすず書房, 2023年)は、ファッションの2000年資料集とその後の資料公開やアレクセイエフの三部作など、ロシアでの21世紀の研究水準を踏まえているのですが、どちらかといえば、ゾルゲは偉大なマスター・スパイだったという、ある種の英雄伝になっています。この伝記だけ読むと、ファッションの電文そのもののクールな紹介とは違って、ゾルゲの情報がいかに独ソ戦に役立ったかという、かつての通説が甦ってきます。

例えば「1941年の夏、日本がソ連を攻撃すれば、スターリン政権は終わりを遂げ、第二次世界大戦の結末は全く変わったものになったであろう」と出てくるように、ゾルゲの送った独ソ戦・御前会議情報を高く評価しています。

これが何を意味しているかという点、国際的には、ゾルゲ情報が本当にどんな歴史的意味を持ったかという謎は、まだまだ解決していないということです。これからも論争が続くでしょう。

つまりゾルゲがモスクワに送った資料の解釈と、それが当時どのように受け止められ、本当にスターリンの政策に使われたかどうかは、学術的にはまだ未決で開かれた論点であることを、意味しています。

マシューズの本がそのようになる一つの理由として、ファッションは日本語を読めるのですが、マシューズは日本語がほとんど読めないために、ソ連崩壊後の日本の研究状況、例えば伊藤律の問題、川合貞吉や荒木光子の証言の信憑性の問題などについては、英語のウィロビー報告とプランゲ『ゾルゲ 東京を狙え』の収集資料を鵜呑みにしているところがあります。『現代史資料』の利用も、日本語のできる助手を使ったつまみ食いのようなものです。そのために、特に日本に関係する記述は、やや眉唾物が入っています。私たちは、訳者解説でその点を注意しておきました。

⑧ 小松原道太郎のハニートラップによる1932年生物兵器情報漏洩

ただし、有益な注目点も多々あります。マシューズはオクスフォード大学出の歴史家で、祖父や大叔父がスターリン粛清の体験者で、前著『スターリンの子供たち——離別と粛清を乗り越えて』(山崎博康訳, 白水社, 2011年, 原書は *Stalin's Children: Three Generations of Love and War*, Bloomsbury, 2008) は28か国語に翻訳されたといいますから、スパイの人間性を描く力は優れています。ゾルゲや尾崎秀実についても、それぞれの局面での家族との関係での苦悩、友人関係の悩み、ソ連を中心とする世界革命と自国への帰属意識の矛盾やジレンマについて、心理描写を交えて描き出します。もともとロシア系英国人で、『ニューズウィーク』モスクワ支局長でしたから、ロシア語・英語の資料については大変目配りができています。

例えば、ノモンハン事件時の日本側総責任者であった第23師団長小松原道太郎中将がモス

クワの日本大使館勤務時にソ連側のハニートラップにかかって情報を漏らしていたという、在米日本人研究者黒宮広昭インディアナ大学教授の説を、ロシアの国防省中央文書館資料で検証しています。

それによると、小松原道太郎は、確かにモスクワの日本大使館駐在武官だった1927年にハニートラップにかかり1932年頃まで日本側情報を漏らしていたが、ハルビン特務機関長になった後は連絡を絶ち、1939のノモンハン事件時にはソ連との関係を絶っていた、と述べました。ノモンハン戦争での日本の敗北には、小松原情報は直接責任はないというのです。

その代わりに、小松原がハルビン特務機関長であった1932年8月に、彼が発信したかどうかは確言できないが、「無名のエージェント」から「対ソ連兵器としての生物兵器の重要性に関する恐ろしい報告」が、東京参謀本部ロシア課長からの機密情報としてモスクワに伝えられ、「この報告は非常に憂慮すべきもので、トゥハチエフスキー元帥、スターリンは自ら読んだ」と述べています。これは、東京の陸軍軍医学校に、後の731部隊の原型となる石井四郎の防疫研究室が設置される時期と符合し、ソ連が日本の細菌戦計画をその初発の準備段階から知っていたことを意味し、731部隊研究にとっては衝撃的な事実です。

⑨ クラウゼンの無線電信送付のサボタージュ、御前会議南進情報はどう扱われたか

また、ゾルゲ諜報団の中の無線技師マックス・クラウゼンが、諜報部員としての仕事をカモフラージュするために始めた青焼き複写機など販売のクラウゼン商会が軌道に乗り、ゾルゲ機関からの手当よりはるかに多くの収入を得ていました。もともと共産主義嫌いの妻アンナと共に、1940年頃にはスパイ活動から足を洗い、ビジネスマンになることも考えるようになりました。

やがて、ゾルゲから依頼された無線通信文の一部を勝手に廃棄したり省略したり、サボタージュを繰り返すようになりました。そのため、独ソ開戦と日米戦争前夜の最も肝心な時期に、ゾルゲと尾崎が決死の覚悟で集めた機密情報が、クラウゼンの暗号無線電文への翻訳サボタージュにより、そのままではモスクワに届かなかった場合があったといえます。

これは、第一次資料であるフェシュン『ゾルゲ・ファイル』を読む際にも気をつけるべき点です。モスクワの史料館で見つかり第一次資料とされた電文でも、実際にはゾルゲや尾崎の真意を十分に伝えていない場合があることを示唆しています。つまり、まだまだ謎だらけです。

(2) 情報戦とインテリジェンス研究の対象としてのゾルゲ事件

① ゾルゲも尾崎秀実も、第一級のジャーナリストで知識人だった

最後に、ゾルゲ情報は当時の日本側が恐れたほどに本当に重要だったのかという根本的問題を、提起してみます。

尾崎＝ゾルゲ事件の全体像という意味では、ソ連側のゾルゲ情報があまり役に立たない場合があるという話をしましたが、その歴史的評価は、まだまだこれからです。

ゾルゲのスパイ情報以外の情報が、実際には沢山あります。彼は、ドイツの『フランクフルター・アルゲマイネ』という一流新聞、アメリカの『ニューヨーク・タイムズ』や日本なら強いて言えば『朝日新聞』でしょうか。いわゆるクオリティ・ペーパーの新聞記者として300通近い記事を送っていて、それは、今日でも当時の日本についてのヨーロッパ人の分析・評論としては極めて高い水準であったと評価されています。特に2.26事件の分析は有名です。スパイの秘密情報の方が先行したために、ジャーナリストや学者としての活動の検討がおろそかになっている。これは、やり直さなければならない。

尾崎秀実についても、同様です。彼の『朝日新聞』の記事や当時の雑誌に書いた中国問題についての評論は、西安事件の分析にみられたように、近衛内閣の囑託に採用されても誰も疑わない優れたものでした。尾崎についても、スパイ活動の方だけではなく、彼のアジア論・中国論を捉え直さなければならないのです。なぜアメリカでは、公式のウィロビー報告やプランゲの研究があるのに、チャルマーズ・ジョンソンのように、ゾルゲではなく尾崎秀実の中国論に注目する研究が出てきたのかを、考える必要があります。

この点では、ピッツバーグ大学のトーマス・ライマー教授ら米国の第一線の日本文学研究者たちが、ジョンソンの『ゾルゲ事件とは何か』を下敷きに、1962年に初演された木下順二の戯曲「オットーと呼ばれた日本人」に注目して英訳し、ちょうど戦後すぐの時期の尾崎秀実評価の分かれのように、改めてゾルゲ諜報団を「愛国者か売国奴か」「愛国者にして裏切り者か」という視点から問題にする論集を、2009年に出しています (J.Thomas Rimer ed., *Patriots and Traitors, Sorge and Ozaki: A Japanese Cultural Casebook*, MerwinAsia, 2009)。日本では国会図書館のほか、早稲田大学演劇博物館などごく少数数しか入っていないようですが、文学・芸術や思想史に関心のある方は、ぜひご参照ください。

私はこの木下順二の英訳者たちが、「オットーと呼ばれる日本人」＝尾崎秀実の「日本人であること」と「世界平和とソ連のための諜報」との狭間での苦悩を、原爆開発を指揮して戦後はマッカーシズムのもとで苦悩したロバート・オッペンハイマーと重ね合わせ比較していることに注目し、劇団民藝の公演パンフレットのインタビューにも答えておきました（「オットーと呼ばれる日本人」『民藝の仲間』429号、2024年5月）。

② インテリジェンスとしてのゾルゲ諜報団の活動

これらの全体を、私たちはインテリジェンス研究と呼んでいますが、スパイという狭い意味ばかりではなく、「インテリジェンス」、つまり知的な情報活動をみていく必要があります。

この点でいくと、戦前日本のインテリジェンスには、いろいろと問題があります。「スパイ」

に対するカウンター・インテリジェンス＝「防諜」に主に関係するのは、憲兵隊＝軍隊、内務省の特高警察、それからもう一つは司法省の思想検察です。この思想検察についての資料が最近でてきたことによって、新しくみえるところがでてきたということ、最後にお話しします。

日本陸軍憲兵隊とゾルゲ事件の関係は、ある意味明解です。憲兵隊は、国籍不明の怪しい電波が在日ドイツ大使館囑託ゾルゲの周辺から発せられているというところまでは掴んでいましたが、ドイツからきたナチス親衛隊の代理人で「ワルシャワの虐殺者」といわれたヨーゼフ・マイジンガーが「いやゾルゲは立派なナチ黨員でいい男だ、俺の酒飲み友達だ」と身元保証したので、ごまかされた。結局マイジンガーに妨害され、捜査には踏み込めなかった。そうしたら、特高警察が先に検挙してしまった。つまり、憲兵隊や憲兵隊出身の東条英機の系列は、ゾルゲを追っかけていたけれども逮捕には至らなかった、残念ながら警察に先を越されたという話が、『日本憲兵正史』（全国憲友会連合会、1976年、678-684頁）に悔しそうに書いてあります。

黒宮広昭教授の論文とマシューズの本に出てきた、小松原道太郎中将のハニートラップと軍機漏洩については、本格的な研究はこれからです。要するに、日本人にとっては恐ろしい憲兵隊の防諜活動・スパイ狩りも、当時の国際的なインテリジェンスの観点からみれば、隙だらけだったということなのです。

（3）特高警察中心『現代史資料』と思想検察の『ゾルゲ事件史料集成：太田耐造関係文書』

① 特高警察は治安維持法違反の共産主義者取り締まりから捜査を進めた

内務省特高警察中心のみすず書房『現代史資料』と、私が編纂した司法省思想検察の太田耐造文書（『ゾルゲ事件史料集成——太田耐造関係文書』全10巻、不二出版、2019年－2020年）の対比によって、新たに分かることがあります。この件については、数年前に早稲田大学・専修大学・明治大学などで幾度か講演し、『ゾルゲ事件史料集成——太田耐造関係文書』に詳しい解説文を書いて、インターネット上の「ネチズンカレッジ」に公開してありますので、簡単に済ませます。

端的に言えば、特高警察は共産党対策の1925年制定治安維持法違反で「共産主義者」を追いかけています。それが1928年の改定で、「国体」や私有財産を否定する共産黨員ばかりでなく、いわゆる目的遂行罪＝「目的遂行のためにする行為」にまで拡大し、自由主義者や宗教者、文化芸術活動にまで拡げ、死刑も可能になりました。

ただし、抗日独立運動も「共産主義」とみなされて治安維持法が適用され、2万6000人が検挙され50人ほどの死刑が執行された朝鮮半島は別ですが、日本国内での治安維持法違反では、日本共産党のトップを含め、死刑が適用された例はありません。日本国内約6万8000人の検挙者は、ほぼ1928－33年の前半期に集中しています。しかもその中の共産黨員は、わずか3.4パーセントでした。

ゾルゲ事件の関わる 1930 年代後半から日米開戦期は、もはや日本共産党は治安維持法違反の実際を中心対象ではなく、戦争に反対するすべての人々が目的遂行罪で「国賊」とされ、取り締まりの対象とされていたのです。

この辺の事情は、2018 年 8 月 18 日の NHK/ETV 特集「自由はこうして奪われた——治安維持法 10 万人の記録」に詳しく出てきました。NHK「ETV 特集」取材班著、荻野富士夫監修『証言 治安維持法——「検挙者 10 万人の記録」が明かす真実』（NHK 出版新書、2019 年）という本にもなっています。荻野さんは、『特高警察』（2012 年）『思想検事』（2000 年）の双方を岩波新書で出していますから、これも参照をお勧めします。

それに対して、思想検察は、特高警察の治安維持法による共産主義対策も指揮しますが、外国人もからむ国家機密漏洩を、死刑が容易に適用できる国防保安法違反、軍機保護法違反の重罪で追いかけていました。

特高警察は、1941 年 10 月に尾崎やゾルゲを捕まえた際に、当初は治安維持法違反で、コミンテルンや日本共産党とのつながりを「転向」強制の説得や拷問をも使って明らかにしようとしたのですが、訊問を重ねるうちに、外国大使館や政府要人・皇室関係も関わる可能性のある重大な国家機密漏洩事件であることが分かってきました。初めから報道統制が敷かれていて、主として宮城与徳とつながる元日本共産党員や米国共産党員は五月雨式に検挙できましたが、近衛秀麿前首相以下要人の取り調べには、なかなか進みません。

1941 年中は、12 月に日米戦争が始まったのに、共産主義者が捕まったことさえ報道されず、翌 1942 年 5 月 16 日の司法省発表まで、ゾルゲ事件は全く報道されなかったのです。

② 思想検察は御前会議の国家機密漏洩で死刑も可能な国防保安法違反適用へ

特高警察がゾルゲ・尾崎・クラウゼン・ブーケリッチ・宮城与徳の 5 人の中心人物を訊問していくと、特に特高外事課によるゾルゲの訊問と尾崎秀実の警察・検察訊問で、当初は想定されていなかった天皇列席の御前会議での国家機密情報漏洩がみえてきた。これは、とくに影響力をなくした日本共産党の残党の取り締まり以上に、厳しい国家的安全保障の問題です。

太田耐造関係文書の分析からは、思想検察が最も危険視して追いかけたのは、御前会議情報が漏れた国防保安法違反であったことがみえてきました。国体や私有財産を否定する共産主義者がいたかいなかったかという治安維持法の問題を、大きく越えていました。特に西園寺公一と犬養健という、皇室や日中戦争中の軍の権力に非常に近い人物から尾崎秀実に機密情報が漏れて、それがソ連側に伝わっていたことが重要で、深刻な国家危機であると考えたのです。

その根拠として、思想検察の太田耐造文書には、面白いことが書かれています。1942 年 1 月、尾崎、ゾルゲが検挙されて 3 ヶ月後ですが、尾崎がゾルゲに伝えた御前会議情報は、当初は朝日新聞社の田中慎次郎編集部長、つまり朝日新聞社内部の報道情報かと思われていたが、訊問

を重ねると、元老公爵家の西園寺公一から漏れていたことが分かってきた、これは大変だということで、西園寺と犬養は、治安維持法違反ではなく国防保安法違反容疑で、警察ではなく検察エリートが直接呼び出して訊問することにしました。特高警察には任せられないのです。

検察が、直接西園寺と犬養を1942年3月、4月に呼び出し、「御前会議など国策重要情報を漏らしただろう」と追及して、二人が友人と信じた尾崎秀実「情を知らず」重要情報を話したことを認めたため、これを国防保安法違反で検挙しました。

この国家機密漏洩問題は、昭和天皇に詳しく上奏されます。太田耐造文書の最大の功績は、『木戸幸一日記 下巻』（東京大学出版会、1966年、962頁）では示唆されていたが、みすず書房の『現代史資料』には入っていなかったゾルゲ事件についての昭和天皇への「上奏文」（1941年5月13日）を保存していて、遺族から国会図書館に寄贈され、初めて公開したことです。その全文が、私の編集した不二出版『ゾルゲ事件史料集成』第8巻（2019年）に写真版で収録され、折から刊行中の『昭和天皇実録 第8』の昭和17年5月13日（東京書籍、2016年）によっても裏付けられたのです。

③ 西園寺公一・犬養健検挙を受けて、昭和天皇へソ連スパイについての「上奏文」作成

よくゾルゲ事件の本に逮捕者一覧表が挙げられていますけれども、西園寺公一と犬養健という当時の政界の大物二人の容疑は、ほかの多くの被告たちとは違って、実は、治安維持法違反ではないのです。国防保安法違反と軍機保護法違反のみが問題にされているのです。ですから、多くの共産主義者の関わったゾルゲ諜報団事件と、国家機密である御前会議情報漏洩事件は、相対的に区別されていたのです。

そして、1942年5月17日に戦前一度だけゾルゲ事件が新聞発表された際には、昭和天皇に「上奏文」として報告した内容と、司法省によって統制された新聞発表の内容が、全く別なのです。昭和天皇には捜査で知り得た事実をすべて報告しましたが、新聞発表は、報道統制され、重要事実の多くが隠されていました。むしろ「外国人をみたらスパイと疑え」という警告のためのプロパガンダ情報にされたのです。つまり、当初から情報戦だったのです。

当時外国人によるスパイ活動、「外諜」は、その人物が「親善国人」か「敵国人」かで、検挙や訊問の仕方も分けることになっていました。三国同盟のドイツ、イタリアのほかに、ソ連も中立条約を結んでいるために「親善国」とされていました。そのため司法省の公式報道では、ソ連を批判するわけにはいかない。ましてやゾルゲがドイツ大使館から情報を得たとはいえ、同盟国ドイツの批判をするわけにはいかないというジレンマがあり、それを隠蔽しごまかすために、全てをコミンテルン＝「国際諜報団」という共産主義者の仕業にして、国際共産主義が悪いという話にしました。

5人の主犯のみ諜報団員として名前を出し、西園寺公一・犬養健については、事情を知らな

かったことにします。ただし、天皇に対する「上奏文」では、これはソ連の赤軍のスパイ事件であると正しく伝えていたのです。

④ 天皇への「上奏文」で最も警戒された、外国人スパイによる国策情報操作工作

それから、御前会議情報が漏れていたという天皇への「上奏文」報告では、彼らは情報を操作して、我々の軍隊を北ではなく南に向かわせようと、積極的に利用していた形跡がみえる、単なる情報収集（消極的諜報）ではなく、国策に影響を与えようとした積極的諜報工作＝謀略であると、昭和天皇には報告しています。

天皇にだけは真実を伝えるということになっていて、司法省発表の一般国民向け新聞報道には、「親善国」であるソ連という名前もドイツという国名も出てきません、5人以外の日本人被告名も、ドイツ大使館の内情も出てきません。尾崎に問われて情報を漏らした西園寺と犬養は、「情を知らずして」注意不足があったとされ、隣組や国防婦人会などを通じた対外防諜の宣伝材料に使われます。

昭和天皇への「上奏文」には、西園寺や犬養の役割についても、全部天皇には正直に伝えています。ソ連赤軍の諜報団であることも、ドイツ大使館や近衛内閣との関わりも、尾崎が内閣囑託で西園寺が外務省囑託であることも、率直に報告されています。この1942年5月13日の司法大臣による上奏があった事実については、『木戸幸一日記』『昭和天皇実録』の実務日誌にも出てきます。

⑤ 事実を隠した1942年5月司法省発表と、「新聞記事掲載要綱」による報道統制

それで、司法大臣が天皇に報告した1942年5月13日の3日後、16日に、「国際諜報団」を起訴したとして記者会見を開き、翌日の新聞報道を許すのですが、その司法省発表の新聞報道が、またややこしいのです。「新聞記事掲載要綱」という文書が、私の編纂した不二出版『ゾルゲ事件史料集成』第8巻に入っています。

ソ連という名前を出してはいけないため、「国際諜報団」＝コミンテルンの陰謀ということにしました。天皇への「上奏文」では「近衛内閣囑託」とされていた尾崎秀実は「満鉄囑託」と公表されています。西園寺公一は「外務省囑託」だったのですが、外務省との関係は削られる。犬養健は、当時汪兆銘おうちようめい傀儡政権の顧問であり、日中関係で非常に重要な役割を果たしていましたが、単に「衆議院議員」という肩書です。

つまり、天皇には「上奏文」で取り調べの全容を伝えたいけれども、日米開戦直後で戦意が高揚している国民向けの広報では、真実は伝えず、対外防諜、外国のスパイに注意を促すというのが、当時のゾルゲ事件の司法省発表の狙いでした。

太田耐造文書に含まれていた「新聞記事掲載要綱」は、2018年8月18日付『毎日新聞』で

大きく取り上げられました。ゾルゲ事件を公表するのは1942年5月16日の司法省発表報道で各紙一回のみ、それは、新聞ではトップではなくサブ見出し以下、4段組み以下で、写真を入れてはいけません。ソ連、赤軍、ドイツ大使館などの名指しは全て禁止、5人の主犯と西園寺・犬養の名は出すが、北林トモヤスメドレーなどの名前は出てこない、などなど、新聞発表の仕方が、細かく指示してありました。それが、1942年5月17日のゾルゲ事件公表の新聞発表であり、戦時日本では、ただ一度の国民向け報道だったのです。

(2024年5月30日、講演者加筆・校閲)

質疑応答

ゾルゲと親しかった高級軍人と、スターリンのゾルゲ情報への態度

〔問1〕 武藤章など陸軍高級軍人が絡んでいたため、憲兵隊はゾルゲに手を出せず警察の方にやらせていたと聞いたことがあるが、どうなのか。また、取り調べ当初、取り調べ側はゾルゲ事件に日本軍関係が絡んでいたことは全く把握していなかったのか。

〔加藤〕 それは事実です。ソ連が崩壊してすぐ後のNHK取材班の調査で、下斗米伸夫・NHK取材班『国際スパイ ゾルゲの真実』（角川文庫、1992年）が刊行されました。そこに収録された、松崎昭一さんの論文「ゾルゲと尾崎のはざま」に、詳しく書かれています。ただし、『現代史資料』収録の公式の捜査記録には出てきません。

1941年10月のゾルゲ逮捕の時は、ドイツ大使館の陸軍武官などを通じた日本の軍人との親密な交流は、まだ分かっていませんでした。1942年になって、軍人関係や西園寺・犬養らの御前会議情報漏洩など、被告たちの詳しい供述によって軍関係者もこんなに関係していたと分かった。しかし、戦時中で戦意にも影響しますから、高級軍人を起訴するわけにはいかなかった、特高警察・思想検察には高級軍人を追及する力はなく、隠蔽されました。

吉河光貞という当時のゾルゲの取り調べ担当検察官（戦後の公安調査庁長官）が、戦後1972年になって、『法曹』という検察庁の仲間内の雑誌に、ゾルゲ事件関係者の人的つながりの系統図に軍人関係を加え、ゾルゲに情報を流した可能性のある馬奈木敬信、武藤章、山縣有光、西郷従吾ら、親しかった親独派日本軍人の名前を明らかにしました。

〔問2〕 スターリンがゾルゲのことをどう思っていたのか知りたい。

〔加藤〕 スターリンは、ラムゼイというコードネームぐらいは知っていたでしょうが、ゾルゲがどんな人物なのかはほとんど知らない。ラムゼイという名前で日本からやってくる情

報について、1941年の相当遅い時期まで疑っていたと思われます。ただしそれは、スターリン個人が疑っていたというよりも、ゾルゲの電報を受け取る赤軍情報部（GRU）日本課員の中で、ゾルゲに対する評価が分かれていたためです。クレムリンのスターリン書記局まで上がる情報は、そんなに多くなかったようです。

情報部内では、ゾルゲの活動を評価し信用するグループと、ゾルゲは酒癖も女癖も悪くドイツ大使館に出入りして二重スパイなのではないかと疑う懐疑的グループとに分かれていたようです。そのために、スターリンのところにまで届く重要情報は、そう多くはなかったのです。

ゾルゲ事件発覚の背景としての特高外事警察の米国共産党日本人監視・追跡

〔問3〕ゾルゲが逮捕された要因は、加藤先生のご著作で北林トモなどアメリカ共産党の情報から逮捕につながったということが書いてあったがどういうことか。

〔加藤〕米国共産党日本人部について、私はモスクワの旧ソ連秘密資料や米国国立公文書館の共産主義監視資料などを調べてきて、日本の特高警察がゾルゲを追いかけた有力な筋は、米国共産党日本人部出身の日本人・日系人の日本訪問・帰国だと分かりました。

まだまだ資料は少ないのですが、例えば鬼頭銀一^{きとう}というアメリカ共産党員が、上海で尾崎秀実^{おしづみ}に会ってゾルゲを紹介した、と私の本には尾崎の初期の供述に基づき書いています。一方ゾルゲは、日本の警察の尋問に対して、鬼頭なんて知らないと言い張っていました。そのため警察の公式報告・判決文では、ゾルゲの鬼頭否定供述に沿って、すべてスメドレーが尾崎とゾルゲを引き合わせたという話にされてしまいました。

しかし実際は、鬼頭銀一というアメリカ共産党の日本入党員が、コミンテルンから派遣されて上海で活動していました。この人物が尾崎とゾルゲを引き合わせたキーパーソンだったことは、旧ソ連秘密文書と米国国立公文書館文書の双方から、今日では明らかになっています。

しかも鬼頭銀一は、1925年に日本からアメリカに渡る直前に、外務省の語学要員として外交職員になる資格を得ていました。その後アメリカに渡って、彼はもともとキリスト教徒なのですが、デンバー大学の社会学で貧しい人々へのキリスト教慈善事業を学ぶ中で、共産主義運動に近づく。米国共産党を指導していたコミンテルンの指令で上海に送られる。その関係の資料を、私は鬼頭家のご遺族からも得て、平凡社新書『ゾルゲ事件』に書きました。ご遺族の手元には、ゾルゲを訊問した吉河光貞検事からご遺族に宛てた手紙もあって、それを見ても、尾崎にゾルゲを引き合わせたのはスメドレーではなく鬼頭だと分かりました。

この鬼頭銀一が別件で上海領事館警察に捕まった事件などを契機に、1930年代初めか

ら、米国共産党員を含むアメリカ帰りの日本人・日系人の系統的監視が始まり、特高警察・思想検察がゾルゲ事件を追いかける中で最も重要なラインだったというのが、私の見解です。

それから、宮城与徳を米国共産党から日本に送り込んだ矢野勉という人物については、いろいろな記録に出てくるのですが、この人が何者かというのは今まで研究されていません。その米国カリフォルニア時代の名前が豊田令助、日本の戸籍名が^{まさつき}将月令助だということが、新たに発見された米国側資料で分かりました。

矢野勉 = 豊田令助 = 将月令助を調べていくと、戦時中はアメリカ側の OSS（戦略情報局、戦後の CIA の前身）で、対日プロパガンダに携わっていました。米国共産党員として 1930 年代にゾルゲ事件に関与しましたが、1940 年代には連合国軍に協力してファシズムを倒す、日本軍国主義を倒すという方向での情報活動をやっていました。

その豊田令助が、戦後日本に帰ってきて、占領期の米軍高級幹部家庭用のカーペット販売と清掃を商売にしていました。そこから本名は矢野務でも豊田令助でもなく、実は佐渡出身の^{まさつき}将月令助ということも、この数年でようやく分かってきました。これらはいま進藤翔太郎さんという若い研究者が追いかけていますが、私もその背景となる基礎資料と事実を「米国共産党日本人部研究序説」という長大な専門論文にしています（中部大学『アリーナ』第 20 号, 2017 年）。ウェブ上でも読めますので、ご参照ください (<http://netizen.html.xdomain.jp/arina20.pdf>)。

〔問 4〕 アメリカ共産党の中にも日本のスパイはいたのか。

〔加藤〕 サンフランシスコの日本領事館や FBI が、米国共産党カリフォルニア支部に日本人・日系人のスパイを送り込んで、共産党側から摘発された事例は、1930 年前後に数件あります。米国は移民の国ですから、共産党にはいろんな国出身のさまざまな言語圏の人がいます。端的に言って、モスクワのソ連共産党やコミンテルンにとっては、彼らが政治工作や謀略に必要な現地語ができる人材を世界中に派遣するためのプールが、米国共産党でした。アメリカ国内の政治や大統領選挙ではほとんど無視できるような役割しか果たしていないのですが、もう一つの「裏の顔」では、モスクワの必要に応じて、世界中に重要な人材を送り込んでいたのです。最大時米国共産党員は 10 万人、カリフォルニアの日本人・日系人は数百人を組織できましたが、ソ連が対日工作に使うために、都合のいい存在でした。アメリカからモスクワを経て、あるいは親族が日本に住んでいて里帰りという理由で直接に日本に派遣されたケースが、宮城与徳以外にも相当数あります。

情報戦とインテリジェンス、共産党員でない共産主義者こそ諜報には有益

〔問5〕歴史の真実と虚偽について、ゾルゲ事件を踏まえた加藤先生の見解を伺いたい。

〔加藤〕私は一橋大学では政治学の理論と国際関係、早稲田大学大学院の政治学ではインテリジェンスとネットワーク論を教えてきました。インテリジェンスは、どこの国でもやっていますが、ある事件が起こったその時点で、それは史実かどうかという歴史学的な問題とともに、それをどのように政治的に扱うかという情報戦が、重要な問題になります。今ロシアのプーチンが、ウクライナに侵略するにあたって、ゾルゲを「愛国者」に仕立てあげ、「大祖国戦争の英雄」として政治的に利用しているのは、典型的な一つの例です。

それに対するカウンター・インテリジェンス、防諜も、実は同じ構造を持っています。向こうがこう言っているから、こっちはこういう別の情報で対抗しようという情報戦は、常にやられています。そこには当然、フェイクニュースも入ってくる。

ゾルゲ事件に照らして言うと、1949年に米軍陸軍省ウィロビー報告が出たときに、当時アグネス・スメドレーは激しく抵抗して一部を撤回させ、議会の非米活動委員会への召喚を前に、イギリスへと出国しました。

彼女は米国籍ですが、若い時はインドの独立をめざして活動した共産主義者で、インド共産党の独立運動革命家と事実上の結婚をし、ドイツで暮らしていました。ソ連や中国の抗日運動も支援して、毛沢東の長征に同行し、朱徳将軍と親しくなりました。しかしスメドレーは、確かに中国共産党の抗日運動に関わっていたのですが、1949年の米国陸軍省報告に対して、「自分は一度も共産党員であったことはない」と反論します。これは、ある面で事実です。彼女は、モスクワのコミンテルン本部に登録された特別のインテリジェンス要員でしたが、米国共産党やインド共産党・ドイツ共産党・中国共産党に入党した記録はない。それでアメリカ陸軍省は、その部分を訂正せざるを得なかったのです。川合貞吉証言が米国にとって重要だったのは、この面での彼女の「非米活動」を証明するためでした。

その後、いろいろ調べてみると、各国共産党員ではない共産主義者は、いくらでもいます。ゾルゲは、もともとドイツ共産党からソ連共産党に転籍し、共産党の総本山コミンテルン本部からソ連赤軍情報部に活動の場を移し、日本では決して日本共産党員と付き合うなど、モスクワから明確に指示されていました。事実日本では、直接日本共産党関係者とは接触しない。尾崎秀実も日本共産党員ではなかった。

私の研究仲間で尊敬する先輩である日露歴史研究センターの渡部富哉さんは、尾崎秀実は立派な国際的反戦平和の活動をしたのだから、日本共産党員として敬うべきだ、学生時代から尾崎秀実は日本共産党員だったはずだと、日本共産党にも正式の申し入れて「証明」しようとしているのですが、私から言わせると、それはひいきの引き倒しで、無

益で無駄だと思われます。

尾崎秀実は、共産主義の理想を学び信じてはいたが、日本共産党員ではなかったからこそ、国家権力中枢に入り込み情報収集に役立った、それはソ連にとっても同じで、共産党員だから運動に役立つなどという発想は、インテリジェンスでは有害無益だというのが、私の理解です。今日の私の話の中の一つで言えば、ゾルゲ事件は共産党弾圧の治安維持法違反事件だとイメージされているけれども、日本の天皇制国家権力にとっては、これは国防保安法違反で御前会議の軍事機密が外国に漏れた方がはるかに重要だったからこそ、ゾルゲ・尾崎を死刑に処したのです。

日本共産党の方は、確かに治安維持法違反で何千人も検挙されたけれども、佐野学や徳田球一のような最高指導者に対しても、死刑の適用はできなかったのです。

〔問6〕 今後もゾルゲ関係の新資料が出てくる可能性はあるのか。

〔加藤〕 いっぱいあります。ロシアの国防省中央文書館でゾルゲ諜報団の通信連絡 600 通以上見つけたというのは画期的ですが、収集したフェッシュンも、まだあるだろうとっています。私も、ロシアの国立社会政治史文書館（旧マルクス・レーニン主義研究所図書館＝ルガスピ）でスターリンによる日本人粛清の資料を探したことがありますが、ロシアの資料館は、問題別でいろいろあります。それで軍事史の国防省中央文書館から赤軍情報部の 600 通以上の電報が出てきたとすれば、共産党関係資料はルガスピですから、ゾルゲがドイツ共産党員でローザ・ルクセンブルグ派だった時代の資料など、まだまだ出てくるはずですよ。

中国共産党と米共産党関係が重要だと言いましたが、ソ連共産党からもまだまだ出てくる可能性があります。日本共産党も、戦前の資料は全面公開して、ぜひ研究用に歴史情報を公開してほしい。伊藤律問題などは、歴史的に決着済みですが、肝心の加害者である日本共産党側の資料が出てきていません。イギリス共産党などは、ソ連崩壊時に解散して歴史的生涯を終えましたので、今日では膨大な党内資料が公開されて研究できるようになっています。

ゾルゲ事件には、元日本共産党員という人が、宮城与徳などの線で何人も関わっています。この人たちがゾルゲ事件でどのような役割を果たしたのかは、警察側の記録だけで、まだまだ解明されていない問題が多いのです。

〔問7〕 当時日本で大規模な諜報団が見つかったことを、英国など第三者はゾルゲ事件をどのようにみていたのか。

〔加藤〕 イギリスの対外諜報部である MI6 の記録は、イギリスの国立公文書館で私は調べまし

たが、残念ながらゾルゲ諜報団をイギリス諜報機関が監視していたという直接的記録は、上海時代以外、ありませんでした。ただし上海には当時イギリス租界がありました。イギリスの植民地であるインド人の警察官たちが、実は上海での各国租界の諜報活動を監視していました。そのため、イギリス警察が上海で調査した工部省記録があり、アメリカの国立公文書館やゲティスバーグ大学図書館にも所蔵されています。ゲティスバーグ大学は、G2 ウィロビーの出身校で、ウィロビーがゾルゲ事件資料の一部を私蔵していたものを寄贈していました。マッカーシズムの最盛期に、ウィロビーは、FBIのフーバー長官や反共のリチャード・ニクソン議員、封じ込め政策のジョージ・ケナンらと、手紙をやりとりしていました。ゾルゲ事件に関する資料を送り、アメリカでの赤狩りに役立つと売り込んでいました。

〔問8〕ゾルゲ電報がどのようにソ連政策に活用されたか関心がある。参考文献を教えてください。

〔加藤〕これについては、何度も紹介したみすず書房のアンドレイ・フェシュン『ゾルゲ・ファイル』を読んでいただくのが一番です。

孫崎享『ゾルゲ事件の正体 日米開戦のスパイ』について

〔問9〕ゾルゲ事件が近衛内閣崩壊に影響を与えたという新しい見方があると聞いたが、その説について加藤先生のお考えを知りたい。

〔加藤〕その新説は、元外務省国際情報局長の孫崎享さんの説で、尾崎秀実の逮捕が公式発表の10月15日ではなく前日10月14日だという渡部富哉さんの提唱する説をとれば、第三次近衛内閣の総辞職が10月16日、そして10月18日がゾルゲの逮捕と東条内閣成立と一緒の時期になることに、ゾルゲ事件が決定的意味を持ったというのです。

孫崎説は、尾崎秀実という近衛内閣囑託が10月14日に逮捕されたという情報が近衛に入ったので、それで自分はもうだめだと思って内閣を投げ出したといっています。東条の方は、逆にその近衛の弱みを示す情報を握ったので、次は俺だとなって内閣を作ったというのです。つまり、第三次近衛内閣崩壊から東条内閣成立までに決定的な役割を果たしたのがゾルゲ事件だといっています。

これが『ゾルゲ事件の正体 日米開戦のスパイ』（祥伝社、2022年）という孫崎さんの本に、詳しく書かれています。しかし私は、孫崎さんと講演を一緒にしたこともありますが、失礼ながら、これは史実とは異なる、ある種の陰謀論だと思っています。ゾルゲ事件検挙と近衛内閣崩壊・東条内閣成立を直結させるジャーナリスティックな見方は、戦後すぐの森正蔵『旋風20年』（鱒書房、1945年）以来、繰り返し現れていますが、歴史的

に論証されていません。

どういう意味かという、近衛内閣崩壊・東条内閣発足の基本的な流れは、ゾルゲ事件の捜査とは関係なく、当時の日米交渉がどう進んでいたのかと、決定的に関わっていました。近衛がそれ以上米国との交渉を進められなくなって内閣を投げ出したというのが、日本の政治史・外交史、日米関係史・国際関係論の専門家の通説で、私もそう思います。

確かにゾルゲ事件の発覚は、その時期だけすれば一緒ですが、それはまだ、内務省・特高警察内部の問題で、せいぜい外謀事件として内偵されていた段階でした。近衛内閣崩壊とは、直接関係はなかった。だからこそ、近衛が日米交渉に行き詰まって政権を投げ出しても、すぐに東条英機に組閣がいったわけではない。東久邇宮の皇室内閣ができそうになるが、東久邇宮が拒否したのでやむをえず、いわば日米開戦に強硬な陸軍をなだめて天皇も希望する日米交渉を継続するために、敢えて火中の栗を拾い。東条英機にいったという流れがある。現代史研究では、これが通説になっている。

尾崎秀実の逮捕が、通説の10月15日ではなく、10月14日の検挙と拷問による自白供述があったということは、ありえないわけではないのですが、警察・検察・裁判所の公式記録も、尾崎自身の警察：検察訊問記録にも、10月15日逮捕になっています。前日10月14日に満鉄本社勤務の尾崎秀実と会ったという第三者の証言や記録もいくつかある。

何よりも、朝方に逮捕を見届けた尾崎英子夫人らご遺族も、松本慎一など尾崎の無実を信じて釈放を求め、戦時中に遺骨を引き取った友人たちも、尾崎秀実の検挙日については、10月15日朝で一致しています。尾崎秀実の娘婿で、著名な現代史家であった今井清一さんは2020年まで存命で、渡部富哉さんらの10月14日検挙説の存在を知り、質問状も受け取っていましたが、通説の10月15日朝逮捕を訂正することはありませんでした。

この点からしても、Wikipediaでは一部の項目で書かれ、渡部さんのほかに、孫崎享さん、太田尚樹さんらが書物で主張しているとはいえ、尾崎秀実10月14日逮捕説には、無理があると思います。

尾崎英子夫人は、1949年のウィロビー報告後に出た「おもいで」という文章で、「1941年10月15日は、よく晴れた日で、庭に白芙蓉の花が咲いていた。芙蓉の花の方に向いた書斎の縁に近く、秀実は本を読んでいた」、そこに「ドカドカと十数名の人が入ってきた」と細かい情景を鮮明に記録した文章を残しています。「逮捕された翌日」10月16日に、満鉄の同僚岸道三を訪れ、「15日は水曜日」で近衛首相側近の「朝飯会」の予定であったことも述べられています。

何よりも尾崎英子「おもいで」は、尾崎秀実とその獄中書簡を戦後に編集した親友・

松本慎一の死を悼んで、学生時代からの彼らの共通の友人たちが寄稿した堀江邑一・古由重編『偉大なる愛情——尾崎秀実・松本慎一の回想』（育成社弘道閣、1949年、6－9頁）の巻頭に置かれたものです。娘の揚子さんも、羽仁説子や中西功も寄稿していますが、米国陸軍省ウィロビー報告発表後であっても、川合貞吉や尾崎秀樹は入っていません。私は、この尾崎秀実・松本慎一追悼集『偉大なる愛情』を、第一級の尾崎秀実資料と認め、これに従います。

渡部富哉さんは、特高警察の治安維持法による共産主義者の検挙は、警察署に連行して拷問を加え自供させてから起訴するために10月14日連行・15日検挙ではないかとして警察資料も発掘していて、それは傾聴に値しますが、尾崎秀実が拷問によって自白したか否かは、今のところ決定的証拠がない。ましてや渡部説はあくまでも尾崎秀実の検挙日についてで、それに便乗して孫崎亨さんが内閣交代への決定的影響を語ることの間には、大きな飛躍がある。近衛内閣崩壊・東条内閣成立問題は、尾崎・ゾルゲが捕まりそうだとということではなく、やはり日米交渉の推移と見通しの問題、木戸幸一など昭和天皇周辺の見方が、決定的だったと思います。

私が先ほど、わざわざ憲兵隊は怪電波の正体が見つけられず、ナチスのマイジンガーにも妨害されてゾルゲの検挙に関われなかったという話をしたのも、実は憲兵隊あがりのトップである東条英機のところにどれだけゾルゲ事件情報が届いていたのだろうかに、疑問を持っていたからです。実際に検挙した特高警察ですら、尾崎秀実が近衛内閣囑託だったので国家機密漏洩の疑いを持ったにしても、それが御前会議情報漏洩として具体的に供述されるのは、2か月以上の訊問を経て、1942年になってからです。ましてや西園寺公一・犬養健の取り調べは、警察ではなく思想検察直轄で、1942年3月です。

そこで国防保安法違反が明確になり、1942年5月に大元帥である昭和天皇に「上奏」され、司法省発表での情報操作もなされることになりました。このプロセスで、内閣総理大臣東条英機には、逐次捜査情報は入ったでしょうが、少なくとも1941年10月中旬の段階で、尾崎やゾルゲの共産主義者の疑いはあったとしても、そんなに重視されていなかったであろうと思われます。むしろ、被告たちの取り調べが進んで、1942年から西園寺公一と犬養健も関与した御前会議など国家の最高機密漏洩が明確になり、国防保安法・軍機保護法違反で昭和天皇にも「上奏文」を書かざるをえなくなって、近衛も東条も、事件の本当の重大性に気付くのだと思われます。後の1945年2月「近衛上奏文」が作られる背景として重要です。

もう少し言うと、孫崎亨さんの説を採ると、日米交渉失敗の当事者である外務省の責任は、内務省・司法省による尾崎・ゾルゲ逮捕でいわば希釈され、近衛文麿首相と天皇側近の木戸孝一らの責任が重視されます。ゾルゲ・尾崎追及の責任も、当事者は内務省

や司法省の警察・検察官僚で、日米交渉と東条軍部内閣登場の問題から、外務省は逃れることになります。つまり近衛の失政と軍部の介入で日米交渉は失敗し、開戦したことにできる。

しかし、1941年10月の尾崎・ゾルゲ検挙時は、まだ日米開戦の道が確定していたわけではありません。米国側の対応から絶望的であっても、何とか外交交渉の余地も残されていた。ですから軍部の圧力を抑えつつ、外務省は、天皇の意向でもある対米交渉を粘り強く進める使命があったはずで、少なくとも日本の国際関係史・日米関係史・近現代史研究の通説は、そういう方向でこの時期を理解しています。

ですから、うがった見方かもしれませんが、近衛内閣の倒壊から東条内閣の成立をゾルゲ事件のせいにする孫崎亨説は、どうも当時の外務省を免罪する陰謀論ではないかと思われまゝ。外務省は、孫崎さんの出身官庁です。確かに近衛自身も周辺の官僚・政治家もゾルゲ事件では事情聴取されますが、始めは尾崎秀実が共産主義とつながっていたかどうか最大の問題で、国家機密漏洩に関する本格的調査は1942年に入ってからのことでした。

〔問10〕ゾルゲ事件の初心者として最初に読むのにおすすめの本を教えてください。

〔加藤〕かつての大衆文化としてのスパイ物語の時代には、尾崎秀樹という尾崎秀実の義弟が書いた中公新書『ゾルゲ事件——尾崎秀実の理想と挫折』（1963年）がスタンダードになっていました。しかし、私はそれに異議を唱えて、加藤哲郎『ゾルゲ事件——覆された神話』という平凡社新書を2014年に出しました。こちらの本を見ていただければ、これまでの説がどれだけ間違っていたのかも分かるようになっていきます。できれば二つの新書を読み比べていただけると幸いです。

日本以外で書かれたものでは、私はチャルマーズ・ジョンソン『ゾルゲ事件は何か』（岩波現代文庫）をお勧めします。より本格的に全貌を掴むには、マシューズ『ゾルゲ伝』（みすず書房、2023年）や、フェシュン『ゾルゲ・ファイル』の「解説」を読んでいただく方がいいと思います。

古くて新しい「愛国者か売国奴・裏切り者か」は、「どんな国家か」の問題

〔問11〕プーチンはゾルゲのどのような思想に共鳴してKGBに入ったのか。

〔加藤〕彼は「愛国者ゾルゲ」と言います。けれどもこれは、よく考えるとおかしな話です。

ゾルゲはもともとソ連国籍ではなく、ドイツで共産党に入って、はじめはコミンテルン、ついで赤軍諜報部にリクルートされた人物です。本当はコミンテルンでマルクス・エンゲルスの研究をする理論幹部になるためにリクルートされたのに、その頭脳が役に立つ

ということで、ソ連赤軍の諜報員・スパイになるのです。国籍もソヴェト市民になり、ロシア人の妻と結婚します。第二次世界大戦でナチスの侵略を食い止め領土を守ったのを「大祖国戦争」というのですが、ソ連だけでナチス・ドイツを倒したわけではなく、英米仏とソ連が一緒になって、反ファシズムの連合軍として独日伊三国同盟に勝利したのです。

ましてや「労働者の祖国」とうたわれた社会主義ソ連を守ることと、共産主義崩壊・ソ連解体後のロシアを守ることとは、ゾルゲや尾崎秀実にとっても、全く異なる意味を持つでしょう。

ですからプーチンが一生懸命ゾルゲは「愛国者」だったと言っても、世界主義者・反ファシズムなのか、民族主義・宗教なのか、国家主義・国粋主義なのか、どういう意味の「愛国者」かが、問題となるわけです。外国人でもロシアに住んでいる以上は祖国ロシアのためにつくせという圧力になるのかもしれませんが、私は、これも噴飯ものだと思います。

決定的なのは、ゾルゲが名誉回復されたときは、反ファッショ戦争、ヒトラーのナチスを倒した連合国の対独戦争の英雄ということであって、だからこそ、1941年のゾルゲ情報の意味が重要だったのです。プーチンの現在は、大祖国戦争といっても、ソ連とか共産主義とは関係のない、異民族のロシアへの侵略を食い止めた愛国主義がゾルゲの功績だった、という国家主義的な話になっています。

〔問12〕ゾルゲはどのような方法で多量の情報をソ連に送信したのか。

〔加藤〕これは基本的に暗号電報、無線通信です。一部は文書やフィルムを上海経由でソ連軍の諜報網にのせたこともありましたが、それも暗号を使ってでした。

今日は詳しくは話せませんでした。フェッセンやマッシューズの本を見ていただければ、暗号電信系のマックス・クラウゼンが、日本では表向きの商売としてはじめた建築設計図などの青焼きコピー機械販売の商売がうまくいって、本来の任務であるソ連への暗号通信がおろそかになった話が出てきます。

モスクワから彼らのグループ全体に送られてくる活動資金が月2千円ぐらいのときに、マックス・クラウゼンは商売で3千円も稼いでいるのです。そうすると、ソ連の諜報のためにカバーとしてビジネスをやってきたが、妻のアンナが共産主義嫌いなこともあって、もうどうでもよくなって来る。逮捕される前の一年半は「ゾルゲから渡されたものの半分しかモスクワに伝えていない」というのです（フェッセン『ゾルゲ・ファイル』375ページ）。ですから肝心の1941年にゾルゲが書いた暗号電信情報の多くは、クラウゼンのサボタージュによって、勝手に破棄されたり省略されたりしていました。

それでも全部で650通もあったのだから立派なものです。ゾルゲ自身は、恐らくもっとたくさん、詳しい情報を送ったつもりだったのでしょう。実際にモスクワに届いていたのは、そのうちのごく一部だったという真相が、ファッション編『ゾルゲ・ファイル』の明らかにした、ゾルゲにとっては悲しい歴史の真実です。

〔注〕

- (1) 2022年12月3日（土）当館主催で開催した第13回企画展講演会①「ゾルゲ事件を通じて見えてくる近衛体制の弱体化と東条体制の強化」。
- (2) 注(1)に同じ

〔追記〕

本稿は、2023年5月13日（土）に対面及びオンラインのハイブリッド方式で開催された第13回企画展講演会②「ゾルゲ事件についての最新の研究状況」（主催：明治大学平和教育登戸研究所資料館，後援：尾崎＝ゾルゲ研究会）の内容をもとに加筆・修正したものです。音声付きの映像報告は、すでに発表されているため、本稿では文献・資料などでさらに手を加え、学術論文風に加筆・修正されています。

第14回企画展「日本が戦争になったとき—軍拡の時代と秘密戦—」記録 展示

椎名 真帆

明治大学平和教育登戸研究所資料館特別嘱託学芸員

館長ごあいさつ

明治大学平和教育登戸研究所資料館は、2010（平成22）年3月29日の開館以来、今日までに8万5,000人以上の皆さまにご来館いただき、大学内外から多くの反響をいただいております。

このたび本資料館では、《日本が戦争になったとき—軍拡の時代と秘密戦—》と題して第14回企画展を開催するはこびとなりました。

近代日本には、①日清・日露戦争の戦間期、②第一次世界大戦の直後、③日中戦争以前の1930年代半ば以降に顕著な軍拡期がありました。そのうち①は日露戦争に、③はアジア太平洋戦争へと帰結しました。

登戸研究所は、日中戦争が始まった1937（昭和12）年に電波兵器の実験施設である陸軍科学研究所登戸実験場として開設され、1939年に大幅に拡充されて登戸出張所となり、秘密戦のための総合的な研究・開発機関となりました。登戸研究所のこの拡充は、日中戦争が始まる前から進められていた日本陸軍による軍備拡張（軍拡）の一環でもありましたし、日中戦争の泥沼化を打開するための方策でもありました。

今回の企画展では、近代日本における軍拡と戦争の歴史を概観した上で、1930年に始まる顕著な軍拡の一部として、秘密戦分野の軍拡（兵器開発と要員養成）もあったことを明らかにします。なぜ1930年代になって日本が軍拡へと舵を切ったのか、それはどのような相手（仮想敵）を想定したもので、〈表側の戦争〉としての武力戦のためにどのような軍事力を構築しようとしたのかを示します。また、急速な軍拡のためのお金はどのように調達されたのか、軍拡にともなって言論統制がどのように展開されたのかも見ていきます。

そして、その上で〈裏側の戦争〉としての秘密戦にはどのようなことが期待され、どのような兵器・資材開発、要員養成が行われたのか、その実態に迫ります。元来、陸軍の中で、秘密戦の4つの要素（防諜・諜報・謀略・宣伝）は分離したものでしたが、日中戦争勃発後に参謀本部に謀略課が設置されると、4つの要素は次第に接続され、1939年の登戸研究所の大幅な拡充は、陸軍における秘密戦の統合を示したものでした。

現在の日本も急速に軍拡の道を歩もうとしています。今回の企画展が「今」の私たちの社会を考える上でのヒントを提供できるのではないかと考えています。

明治大学平和教育登戸研究所資料館長 山田 朗

はじめに

2023年現在、ロシアによるウクライナの侵攻は続いており、イスラエルとパレスチナの紛争も起こり、戦争が世界を二分化して「第三次世界大戦」を引き起こすのではないとも言われ、戦況に世界中が関心を持って見つめている。実際、ウクライナへはNATOに加盟する西側諸国からの武器提供や財政援助がなされ、ロシアへは中立であるはずの中国が協力的であるとの見方もある。大国の同盟による対立構造も懸念され、すでに世界中を巻き込んだ構図になっている。日本もNATO（北大西洋条約機構）とパートナーシップを締結し、またウクライナへ資金援助していることから、日本に住む私たちにとっても他人事ではない。

そこで今回の企画展では、日本が軍備拡張の結果、日中戦争を本格化させた1937（昭和12）年前後の時代を振り返る。日本が当時、どのようにして戦争に突入することになったかを検証し、現在の状況と照らし合わせ、ふたたび惨禍を引き起こさないために、「新しい戦前」とも称される「いま」を生きる私たちが何をすべきか考える機会にしたい。

第1章 150年前、日本の近代化の始まり

19世紀半ば、200年以上鎖国をしていた日本は外圧によって開国した。この頃は東アジア諸国が欧米の秩序に従属させられていった時代で、国力がなければ列強による植民地化は避けられない様な状況であった。江戸幕府終焉期、欧米諸国に非文明国と見なされていた日本は、開国と同時に不平等条約を締結せざるを得なかった。その中で、日本はどのように近代化を進めていったのかを概観する。

封建制度から近代天皇制へ…「神の国ニッポン」

日本が列強と対等に渡り合うため、明治維新により社会の仕組みが激変、将軍が治めていた江戸幕府から、明治政府が天皇をトップに据えた統治機構に変化した。そして列強に追いつこうと「富国強兵」、すなわち産業化による生産性の劇的な向上と軍隊創設による近代化を推進した。

近代化の過程では、大日本帝国憲法（明治憲法）が制定された。だが民権運動の弾圧の結果、天皇が臣民に与えた「欽定^{きんてい}憲法」という形式が取られ、これにより市民の従順な社会的態度が醸成された。さらには国民が天皇に身を捧げることを美徳とする日本の精神^{たつと}が尊ばれ、国民の思想・精神をも動員しつつ日本の近代化はさらに推進された。この点を取り上げるだけでも、

戦前の天皇の存在、役割、憲法上の立場は、現代と全く異なっていたことがよくわかる。

軍隊の創設と教育勅語

1872（明治5）年には陸軍と海軍が創設された。近代化が遅れていた日本は欧米諸国に比して軍事力が絶対的に量的劣勢であった。それを「精神論」で補うべく、軍紀確立のため1882（明治15）年に軍人勅諭が公布され、軍人には天皇に忠義を尽くすことが求められた。

天皇に忠義を尽くすということは、軍人だけでなく、国の人づくりを担う学校教育においても子どもたちに叩き込まれた。1890（明治23）年に公布された教育勅語では、天皇に尽くし、戦争に行き天皇に命を捧げることが美徳であることが明示された。

日本の膨張主義戦略と膨れ上がる軍事費

そうして、日清戦争（1894（明治27）-1895（明治28））や日露戦争（1904（明治37）-1905（明治38））での勝利、また第一次世界大戦（1914（大正3）-1918（大正7））でも戦勝国の一つとなったという経験から、日本は自国を過大評価し、「自衛のため」に積極的に他国へ進出していこうとする思想をはらむようになった。そして、軍事費は日清戦争から日露戦争までで国家予算（一般会計）の30～40%台にも達し、1921（大正10）年には平時にも関わらず49%もの額を占めるようになっていた。このように、近代化以降、平時から徐々に軍事費の膨張、軍備拡張が進み、日中戦争に突入していくことになる。

コラム① 天皇のために死ねる子ども

戦前は軍人勅諭の考えを基礎とした教育勅語の解釈による教育によって、全ての国民は天皇への忠義心に厚く善良な臣民であるべきとされ、日本の男子は戦争に行き天皇のために死ぬことが最高の名誉とされた。また女子は軍国の母、妻として息子や夫を戦争へ送ることを求められ、その死に涙を見せることも許されなかった。

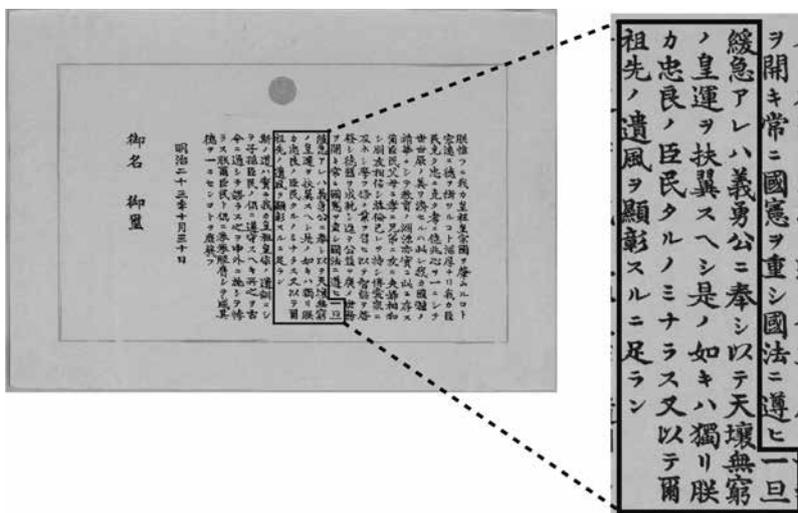


図1 教育勅語（左、枠は筆者記入）と枠内の拡大
 （「表紙・目次」（アジア歴史資料センター Ref.A14110375800）、勅語類・教育勅語・明治二十三年十月三十日・（一部）（国立公文書館所蔵）、拡大、枠、破線は筆者による。）

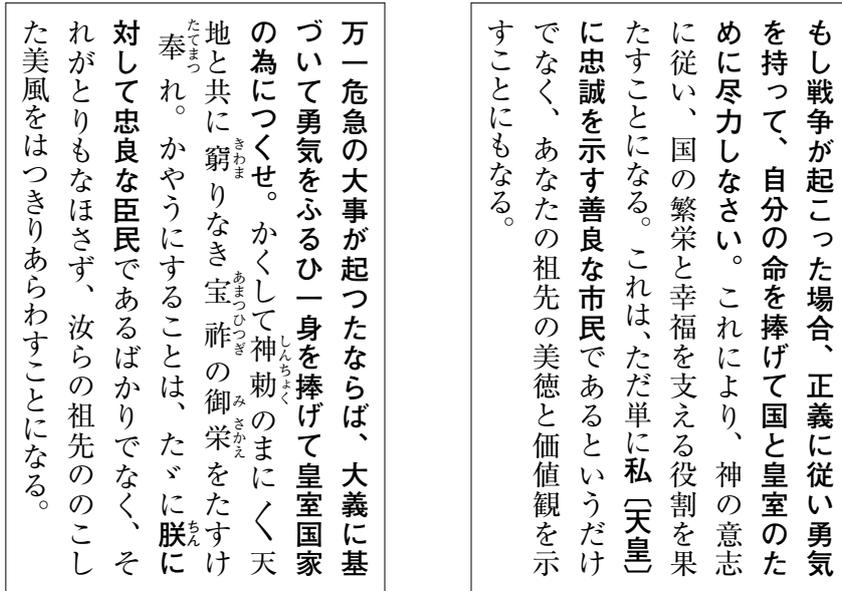


図2 文部省図書局『聖訓ノ述義ニ関スル協議会報告書』(1940(昭和15)年)による「正式な現代語訳」(左)とこれを資料館が訳したもの(右)

「朕」は天皇の一人称。教育勅語は天皇が一人称で臣民へ授けるという形式をとっていた。『報告書』出典は『続 現代史資料9』(みすず書房)。

コラム② 大日本帝国憲法(明治憲法)における天皇の存在

日本帝国憲法は天皇から国民へ授けるという形式を取っており、主権は天皇にあった。天皇は絶対的な存在で、天皇個人以上に、神話の時代を含め約2,500年もの間続いてきた「万世一系」の天皇の血筋が神聖で不可侵とされ、近代天皇制では天皇が国の軍事・司法・立法・行政全てを統べる存在とされていた。

現行の日本国憲法では軍隊は不保持、天皇は司法・行政の長(内閣総理大臣・最高裁長官)を形式的に任命するのみである。

大日本帝国憲法 1889(明治22)年2月11日発布		日本国憲法 1946(昭和21)年11月3日公布
天皇	主権	国民
神聖不可侵の元首	天皇の立場	日本国の象徴, 日本国民統合の象徴
天皇が陸海軍を統帥 国民に兵役の義務	戦争・軍隊	戦争放棄, 陸海空軍その他の戦力の不保持, 交戦権の否定

表1 大日本帝国憲法と日本国憲法の比較

また、軍隊に関する天皇の権限は、大日本帝国憲法の条文では次のように定めていた。

第11条 天皇ハ陸海軍ヲ統帥ス

第12条 天皇ハ陸海軍ノ編制及常備兵額ヲ定ム

これらの条文では天皇は陸海軍を指揮し、軍隊の編制や予算を定める、とある。つまり、天

皇が作戦、人事、予算を含むすべてを決める、と定められていた。

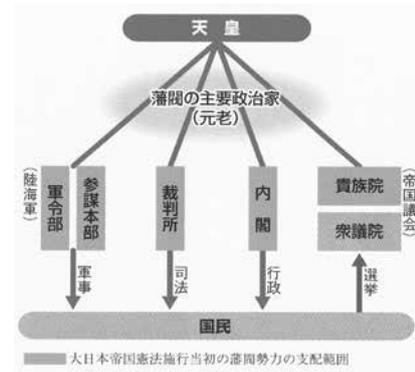


図3 近代天皇制の政治構造
『日本近現代史を読む』 p.40 より

第2章 軍拡の前触れ

軍拡とは軍事費に莫大な予算を割いて軍備を拡張することである。過去の日本では、軍拡が結果的に開戦に繋がった。

19世紀末から20世紀中頃まで、日本は対外戦争では少なくとも敗戦はせず、列強と肩を並べるかのように勢いづいていた。しかし他の欧米諸国同様、互いを仮想敵国とした軍拡競争に実は疲弊していた。そのためこの時代の世界の傾向として、第一次大戦後には国際連盟の設立や軍縮が進められ、また言論統制も影を潜め、学者たちが体制批判を発信してもまだ許されていた。とはいえ、それはのちに日中戦争が本格化する嵐の前の静けさであった、とも言える。

(1) 第一次世界大戦直後の集団安全保障と軍縮

国際連盟の設立

第一次世界大戦では、三国同盟対三国協商で対立し大殺戮が起こり、戦後の列強諸国は疲弊していた。これは戦勝国であるフランスやイギリスも例外でなく、ヨーロッパ全体に深刻な打撃をもたらした。そこで1917（大正6）年、当時のアメリカ大統領ウッドロウ・ウイルソンが勢力の均衡を目指して国際連盟を提唱、1920（大正9）年の設立後は日本を含む、最多で58か国が参加した。

なお、大戦で消耗したイギリスに代わり、国際秩序の中心にアメリカが台頭してきたのもこの時期である。

<p>第一次世界大戦</p>	<p>1914（大正3）年7月 ～ 1918（大正7）年11月</p>	<p>三国同盟（独墺伊）vs. 三国協商（英仏露） きっかけはサラエボ事件（オーストリア皇太子がロシアが支援するセルビアの青年に射殺された）、のち英仏がロシア側に参戦し世界大戦に発展 日本も日英同盟を根拠に三国協商側として参戦 全世界で戦死者1,600万人、戦傷者2,000万人以上</p>
<p>第一次世界大戦によりヨーロッパ諸国は疲弊、米大統領ウイルソンが国際連盟の設立を含む「平和のための14か条の原則」を提唱</p>		
<p>国際連盟</p>	<p>1920（大正9）年1月 設立</p>	<p>史上初の国際平和機構 常任理事国4ヶ国（仏英伊*日*）+ 4ヶ国で発足、最大58ヶ国参加 提唱したウイルソンのアメリカは参加せず（米国会が否決） 1933（昭和8）年3月 日本の脱退通告により事実上崩壊 ※日本は1933年3月に、イタリアは1937年12月にそれぞれ脱退通告を行った。</p>

表2 第一次世界大戦と国際連盟の関係

コラム③ 「集団安全保障」とは？

国際連盟の設立には「集団安全保障」という考え方が根底にあった。これは同盟国だけでなく、敵対する国とも協調することで国際安全保障を確立することである。21世紀の極東アジアの状況では、日本、韓国、中国も加盟している国際連合での協調がこれにあたる。よって、軍事同盟であるNATO（北大西洋条約機構）による結びつきとは異なる。

「集団安全保障」と「集団的自衛権」の違い

「集団安全保障」と「集団的自衛権」の違いはどこにあるのであろうか。「集団的自衛権」とは、内閣官房ウェブページによると、「国際法上、自国と密接な関係にある外国に対する武力攻撃を、自国が直接攻撃されていないにもかかわらず、実力をもって阻止することが正当化される権利」と定義しており、「集団安全保障」とは性質が異なることが分かる。

	<p>集団安全保障</p>	<p>集団的自衛権</p>
<p>敵国からの攻撃への対策</p>	<p>攻撃されないよう <u>あらかじめ</u>協調体制整備</p>	<p>同盟国が攻撃された場合は 援護のため実力行使</p>
<p>同盟・機構などの例</p>	<p>かつての国際連盟、 現在の国際連合</p>	<p>北大西洋条約機構（NATO）、 かつてのワルシャワ条約機構、 日米安全保障条約に基づく日米関係</p>

表3 集団安全保障と集団的自衛権の違い

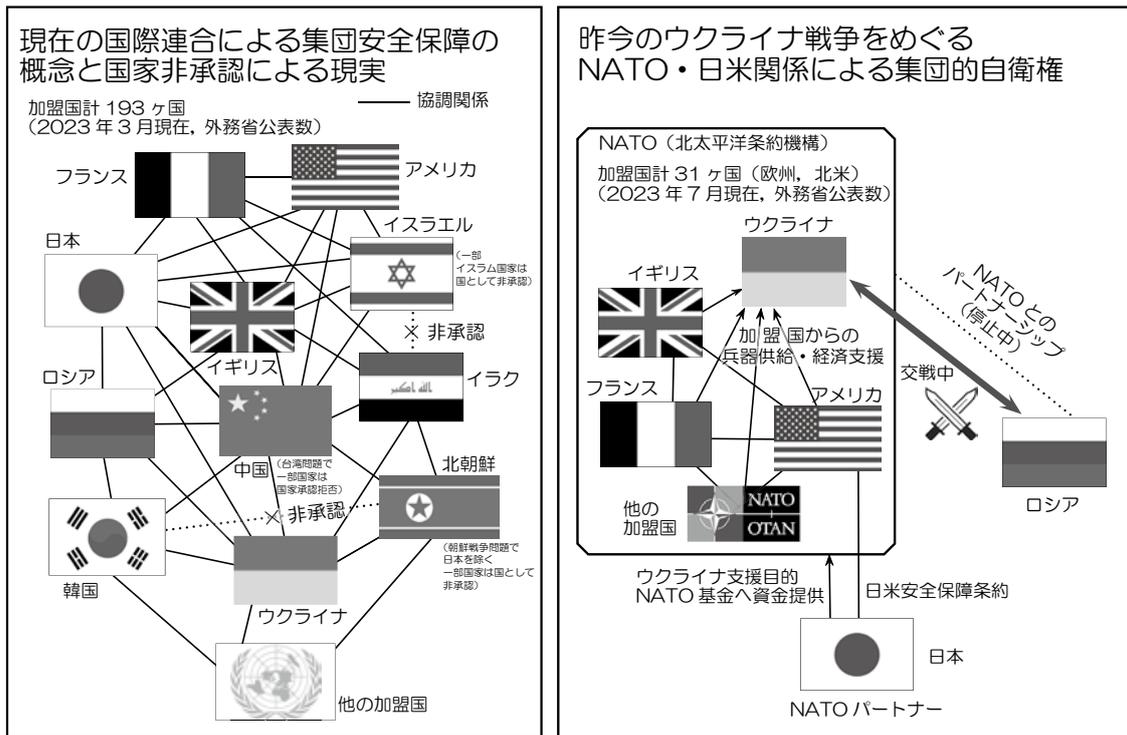


図4 現在の世界情勢に基づく集団安全保障と集団的自衛権の例 (筆者作成)

ワシントン海軍軍縮条約と日本の思惑…軍縮はポーズの「宇垣軍縮」

第一次世界大戦は、ヨーロッパの列強に深刻な打撃をもたらしたことは前述のとおりである。そこで1921（大正10）年11月から開催されたのがワシントン軍縮会議である。第一次世界大戦が終了後も続いていた「建艦競争^{*}」やエスカレートした軍拡による財政破綻により、各国は疲弊していた。そのため、大まかに言えば、世界の趨勢は戦争より多国間での協調政策に舵を切った。

日本もこの頃には軍事費が国家予算の半分（1920, 21年, 原敬内閣）を占めるまでに膨れ上がり、この会議で提案されたワシントン海軍軍縮条約に調印した。この条約のはちにロンドン海軍軍縮条約で延長され、軍縮条約は1936（昭和11）年末まで延長されることになった。

だが、表向き軍縮（加藤高明内閣の宇垣一成陸軍大臣による「宇垣軍縮」）のポーズをとりながらも、第一次世界大戦で欧米諸国との工業力の格差を思い知らされた日本にとって諸外国の軍事技術の進展が停滞するのは好都合で、この間に列強に追いつこうとする思惑（軍備改善と軍の近代化）があった。

明治憲法下においては不可侵の存在である天皇が続べた大日本帝国。他国に勝る精神的優位性や作戦の巧妙さで後れを補おうとするのも自然の成り行きであったといえよう。

^{*}建艦競争…大艦巨砲主義の日本は仮想敵国と張り合い、巨大な軍艦の建造に膨大な軍事費を費やした。

ワシントン海軍軍縮条約 (1922 (大正 11) 年 2 月)	主力艦保有量の制限, 今後 10 年間, 主力艦の建造禁止
ロンドン海軍軍縮条約 (1930 (昭和 5) 年 4 月)	ワシントン海軍軍縮会議で決められた主力艦の保有制限および建造禁止を 1936 年まで延長, 英・米・日の補助艦保有量の制限

表 4 ワシントン, ロンドン各海軍軍縮条約の決定事項

海軍軍縮条約有効期間の日本の動向

その後、日英同盟を口実に第一次世界大戦に参戦した日本は大戦を利用して中国へ進出、敵であったドイツが中国で保有していた権益を継承し、そこから勢力を拡大した。その後中国北部には関東軍が満州国を建国、それが国際的な批判を呼び、日本の国際連盟脱退に繋がった。そのほかの動向は次のとおりである。

1) 科学の従属

1919 (大正 8) 年に陸軍科学研究所を設立し、国家が科学を軍に従属させた。これは「集団安全保障」を確立しようとしていた国際社会への逆行を意味する。その後、科学研究所の研究のすそ野は拡大し、軍縮条約が有効な期間であっても軍拡を水面下で進めていた。

また、国際連盟の設立により国際的に生物化学兵器などの先制使用が禁止された (ただし、敵が先制使用した場合は同じ方法で報復してよい、という含みもあった)。そのため、日本は国際規約を守らざるを得ず、のちには登戸研究所が開発した風船爆弾も、当初搭載を計画していた生物兵器の搭載を断念することとなった。

2) 満州事変

日本は日露戦争で得た権益を足掛かりに中国進出の機会をうかがっていた。1931 年の柳条湖事件に始まる満州事変から、関東軍主導で傀儡^{かいらい}国家である満州国を建国した。こうして日本はじわじわと日中戦争に突入する土台を築いた。

3) 国際連盟脱退

常任理事国であった日本が脱退したことで、国際連盟による「集団安全保障」は崩壊し、世界は第二次世界大戦へ突入することになった。

(2) 関東軍の暴走

関東軍とは

もとは日露戦争で得た租借地「関東州」(遼東半島の先端部の旅順・大連を含む地域で、現在の東京都の約 1.5 倍の面積) と南満州鉄道 (鉄道の両幅 62 m の範囲) の守備を建前に中国に派遣され、勢力圏内では「行政権」と「徴税権」を与えられていた陸軍の軍隊組織である。

張作霖爆死事件 (1928 (昭和 3)), 満州事変 (1931 (昭和 6)) は関東軍の独走によるものと言われており、これらにより関東軍の発言力が強まった。そのため、日本国内でも中央部が関

東軍に引きずられ、好戦的な世論を引き出し、結果、軍拡の原動力になったとも言える。

特に、満州国建国後は仮想敵国であるソ連の喉元に刃を突き付ける形で中国本土へ進出し、規模を膨らませた関東軍の発言力は更に強まった。満州国と直接国境の接するソ連とは紛争が激化した。また、中国本土における関東軍の傲慢ぶりは抗日運動を激化させた。



図5 新京（現 吉林省長春）関東軍司令部
 「(新京) 竣成せる日本陸軍最高機関 関東軍司令部」京都大学附属図書館所蔵、貴重資料デジタルアーカイブ「絵葉書からみるアジア」より。



図6 日露戦争後に得た租借地、関東州の範囲と南満州鉄道（筆者作成）
 日露戦争終結後ポーツマス条約で割譲された関東州は東京都の約1.5倍の面積だった。のちに建国した日本の傀儡である満州国の面積は現在の日本の国土の約2.6倍に相当。

「統帥権の独立」と関東軍

明治憲法下では軍隊は大元帥たる天皇の指揮下にあり、天皇の命令無しには関東軍は行動できないはずであった。反対にこの「統帥権」は独立しており、天皇の命令さえあれば何をしようとも許される危険もはらんでいた。しかも、不測の事態にあつては任務から逸脱しない限り機を失することは不徳とされ、元来曖昧であったこの点と天皇の「統帥権の独立」が都合よく解釈され関東軍の独断専行を許すこととなった。

張作霖爆殺事件も関東軍参謀長が黙認したとの説もあり、また満州事変のきっかけである柳条湖事件も関東軍の上層部ぐるみで謀った事件であった。一方、当時の陸軍中枢は不拡大方針を取っており、さらに言えばこの時期はワシントン海軍軍縮条約有効期間であり世界は軍縮へ向かっていた。しかしこの頃の日本の軍事費は国家予算の30%以上を占めるようになっており、世界の趨勢とは逆行し、軍拡を加速させていたことになる。

(3) 日本陸軍による秘密戦のはじまり

無防備な防諜から科学的防諜の構築へ

国家転覆を狙った活動の芽を摘むことは独立国家にとって必須であり、そのための工作を行うスパイを防ぐこと、すなわち防諜が非常に重要になる。

満州事変が勃発した1930年代前半の日本では、防諜観念は希薄であった。しかし1936（昭和11）年に起った青年将校によるクーデター、二・二六事件を契機に、盗聴工作や検閲が、前例のない国内の反乱軍による国家転覆活動を防止することに有効とわかり、科学的防諜機関設立に向けた動きがあった。

8月には軍内の風紀を取り締まる部局として陸軍省兵務局（憲兵を管轄する部署）が新設され、もとは軍務局に属していた兵務課が兵務局に移動した。その実態は、軍紀のみならず、憲兵を使い、国家を脅かす思想の最たるものとして共産主義に対する取り締まりを強化するものだった⁽¹⁾。その目的のため、極秘裏に科学的防共（＝防諜）機関を設置し、資器材の研究製作を陸軍科学研究所の篠田 籙^{しのだりょう}に依頼（のちに登戸研究所として発展）、また陸軍省暗号班も併せて強化された。

こういった出来事の背景のひとつには、ソ連と国境を接している満州を守備する関東軍にとって、いよいよソ連が明確な戦闘対象となったことが挙げられる。

外蒙古・ソ連と満州・日本の国境線

図7は1932（昭和7）年の満州国建国後の中国大陸である。日本の傀儡国家である満州国は敵国のソ連、中国、外蒙古と直接国境を接している。この時期から、いよいよ仮想敵国に対しての秘密戦の重要性が増した。



図7 ソ連・外蒙古と満州・日本の国境（筆者作成）

「ヤマ機関」の設置

それまでの既存の暗号解読や通信傍受によるスパイ取り締まりは憲兵の任務であったが、外国のスパイを防ぐ防諜については憲兵ではカバーできない部分があった。そこで兵務局兵務課の分室として秘匿名「ヤマ機関」（通称：警務連絡班）を1936（昭和11）年春に設置し、次に挙げる防諜業務を行った。これが日本の陸軍では初めての科学技術を駆使した秘密戦業務を行う極秘の組織であった⁽²⁾。

- ・外国公館などの電話盗聴、録音、不法無線の探知
- ・バレない方法での郵便物等の開封（開緘^{かいかん}）

当然これらは電話回線、郵便網を管掌する逓信省、中央郵便局の協力のもと行われ、盗聴器材の開発や開緘術は登戸研究所の前身である陸軍科学研究所秘密戦資材研究室が協力した⁽³⁾。

第3章 軍拡とお金

軍備拡張は、やみくもに行われるものではなく、必ず競争相手となる仮想敵国が想定されている。またなによりも、先立つ資金がなければ軍拡はできない。

この章では、かつての日本は軍拡に際してどの国を仮想敵国とし、軍事費をどのように調達したのかを見ていく。

(1) 仮想敵国と軍拡競争

大国に軍拡競争を挑むということ

まず日本陸軍の仮想敵国を「帝国国防方針」から振り返る。

帝国国防方針は日本の基本戦略を記したもので、天皇が裁可した。最初の「帝国国防方針」は日露戦争後の1907（明治49）年に制定された。その後改定を重ねたが、改定時期の状況に応じて仮想敵国が優先順で明記されていた。

明治30（1897）年代以前	第一 ロシア，第二 清国
明治49（1907）年4月裁可「帝国国防方針」	ロシア，アメリカ，ドイツ [*] ，フランス [*]
大正7（1918）年改定「帝国国防方針」	ロシア，アメリカ，中国
大正12（1923）年改定「帝国国防方針」	アメリカ，中国，ソ連
昭和11（1936）年改定「帝国国防方針」	アメリカ，ソ連 併せて 中国，イギリス

※ドイツ、フランスが含まれるのは1905（明治47）年の日英同盟改定の影響。

表5 日本の仮想敵国の変遷

仮想敵国出典：藤原彰『日本軍事史 上巻』pp.210-212, アジア歴史資料センター公開史料, 明治40（1907）年「帝国国防方針, 国防に要する兵力及帝国軍用兵綱領策定顛末」Ref.C14061024500, 大正12年改訂「帝国国防方針」Ref.C14061002700, 昭和11年改訂「帝国国防方針」Ref.C14061005100, 秦郁彦「明治期における日米太平洋戦略の変遷」（『国際政治』巻7号, 1968年）pp.101,103, 付表1 (https://www.jstage.jst.go.jp/article/kokusaisei/ji1957/1968/37/1968_37_96/_article/-char/ja/) 2024年2月10日閲覧。

もともと、明治時代から日本の仮想敵国として絶えず挙げられているのは近隣の大国であるロシア、ロシア革命以後はソ連であることが分かる。アメリカは、海軍の方針としてワシントン・ロンドン両海軍軍縮条約締結（1920年代）以来、現実味を帯びた敵国となった。中国が挙げられていたのは、居留民の保護のための局地的な政略出兵程度の想定であった。

膨れ上がる軍事費

大国であるロシア，アメリカらを仮想敵国として優位に立つためには膨大な軍事費が必要である。特に第一次世界大戦後から1920年代に差し掛かる頃の日本は，アメリカ・イギリスに対抗し海軍を中心に建艦競争による軍備拡張政策を取り，軍事費が国家予算の50%を占める程になった。こうして，日中戦争が本格化する前段階の時点で軍事費はすでに雪だるま式に増加していた。

(2) 膨大な軍事費を調達するには？

なぜ，日本は国家予算の半分もの軍事費を平時にもかかわらず投入できたのだろうか。まず1) 常に「国防」のために必要不可欠である，と説明され，2) 軍は天皇のものであるため「統帥権の独立」を根拠に批判を排除することができた。そのため多大な国税の投入を正当化できたのである。また二・二六事件（1936（昭和11）），盧溝橋事件（1937（昭和12））以降は軍部がますます発言力を強め，膨大な軍事費を引き出すことが可能となる仕組みが完成されていった。

① 軍事費の推移（1922年～1941年）

では，ワシントン海軍軍縮会議のあった1922（大正11）年から日米開戦の1941（昭和16）年までの軍事費の推移を見てみる。特に1936（昭和11）年から37（昭和12）年にかけての急激な増加とその理由に注目する。

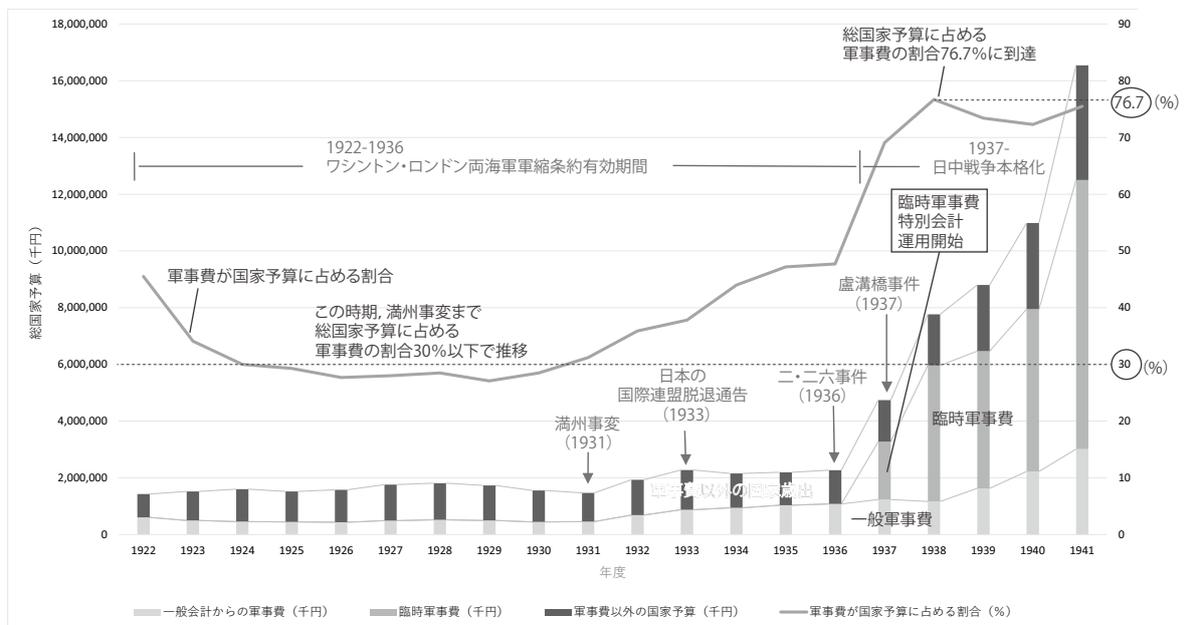


図8 総軍事費の変遷

(『明治大学平和教育登戸研究所資料館 館報』第9号 p.142, 『大蔵省史 第2巻』pp.369,371, 『昭和財政史 第4巻 臨時軍事費』p.五をもとに筆者作成)

1922（大正11）年までは第一次世界大戦後の建艦競争の影響から国家予算（一般会計）に占める割合は40%を超えていた。しかし、この年に締結されたワシントン海軍軍縮条約によって軍事費は減少し、昭和初期、1930（昭和5）年までは28%前後に抑えられていた。満州事変の起こった1931（昭和6）年以降は30%を超えて徐々に増え、1934（昭和9）年以降はふたたび40%を突破した⁽⁴⁾。日中戦争が本格化した1937（昭和12）年時の国家の歳出総額は一般会計に「臨時軍事費」を加えた額となり、この国家歳出総額の約70%が軍事費となり、以降、軍事費は雪だるま式に増加の一途をたどった。

軍事費が抑えられていたワシントン・ロンドン両海軍軍縮条約有効期間（1922（大正11）～1936（昭和11）年）は日中戦争本格化以前で平時でもあった。しかしこの期間も水面下では軍拡が進んでいた。1931年には満州事変、1933（昭和8）年には常任理事国である日本の国際連盟脱退通告による「国際的集団安全保障」の崩壊が起こっていた。また1936（昭和11）年末のワシントン・ロンドン両海軍軍縮条約失効による国際平和危機への対策として軍拡計画が一段と進められていた。

陸軍は満州国の兵力を増強し勢力を拡大させようとしていた。天皇の軍隊として、軍部の予算査定はもともと特別扱いをされていたが、1936年の予算裁決では空前の膨大な予算請求額となり、当時の大蔵大臣の高橋是清ら大蔵省当局との攻防が繰り返された。

そして起こったのが、青年将校らによるクーデター未遂事件、二・二六事件であった。

二・二六事件と軍事費膨張の関係

二・二六事件では、軍事費の膨張を抑える盾になっていた当時の蔵相 高橋是清が暗殺され、軍部はいよいよ政府部内で主導的地位を獲得することとなる。軍部は組閣人事にも介入し、政府も「国防の充実」を最優先の政策目標として設定することとなった。実際には「国防」と言っても、満州ではすでに関東軍が規模を拡大し対ソ連の戦争準備も充実させていたため、積極的に軍備を拡張していたことは明らかであった⁽⁵⁾。

さらには1937年の盧溝橋事件以降、宣戦布告がないにもかかわらず「臨時軍事費」を設置できるという前例のない措置が取られると軍事費は膨張の一途をたどる。1938（昭和13）年5月に施行された「国家総動員法」も国家予算の編成に影響を与えることとなり、軍部にとって予算要求はますます有利になった。

コラム④ 戦前の軍事費の調達方法

明治維新以降、日本ではどのような方法で軍事費を調達してきたのだろうか。

主なものでは、直接税・間接税（特に酒税）の増税・特別税の徴収・外国に向け発売する日本国債の発行・塩、たばこなど国家専売品の値上げ・郵便貯金・源泉徴収^{*}などが挙げられる。

そのため戦時となれば真っ先に圧迫されたのは庶民の生活であったことは容易に想像がつく。

特に日露戦争とその後の軍備拡張は、酒税によって支えられていた、というほど、間接税の中でも特に酒税による収入が大きな部分を占めていた（税収に占める酒税の割合は 1888（明治 21）年以降 20%を超え、1897（明治 30）年以降は 30%を突破⁽⁶⁾）。嗜好品でいえば、たばこは国家が専売していたため、値上げをすることにより戦費調達に役割を担った。軍事費確保の観点から国家の租税収入の重要性は明らかで、これらの手段は現在でも国の税収の大きな部分を担っている。

※あらかじめ給与から天引きする方法で所得税を徴収する方法。

② 臨時軍事費とは？

日本は、平時の軍拡費用は増税と国外への国債の発行で調達していた。では戦時は、というと、「臨時軍事費」を設置した事はこれまでに見てきたとおりである。「臨時軍事費」とは、「臨時軍事費特別会計」を指し、戦費の根幹を成すものである。この設置は、国家財政が戦時状態に入ったことを意味し、会計も一般会計とは別になり、支出項目の内容が詳^{つまび}らかでなくても予算が通りやすく、軍事費を調達するのにかなり融通が利いた。

明治維新以降、「臨時軍事費特別会計」は戦争状態になるたびに設けられ、これまでに計 4 回設置された。

	期間		予算提出回数	臨時軍事費特別会計	物価指数 明治 33 (1900) 年 10 月 = 100
日清戦争	明治 27 (1894) 年 6 月～ 明治 29 (1896) 年 3 月	計 22 ヶ月	2	2.0 億円	75
日露戦争	明治 36 (1903) 年 10 月～ 明治 40 (1904) 年 3 月	計 42 ヶ月	3	15.1 億円	115.7
第一次世界大戦・シベリア出兵	大正 3 (1914) 年 8 月～ 大正 14 (1925) 年 4 月	計 129 ヶ月	11	8.8 億円	302.0
日中戦争・アジア太平洋戦争	昭和 12 (1937) 年 9 月～ 昭和 21 (1946) 年 2 月	計 101 ヶ月	15	1,554 億円	291.0 (昭和 16 年度迄)
					436.5 (昭和 17 年度以降)

表 6 臨時軍事費特別会計

(『昭和財政史 第 4 巻 臨時軍事費』 p. 九, 関野『日本の戦争財政』 pp.28, 29 をもとに筆者作成)

特に日中戦争・アジア太平洋戦争期の臨時軍事費は桁違いに膨大で、物価指数を考慮し比較すると 20 世紀初頭の日露戦争の約 400 倍に達していたことになる。

これは、科学技術の発展により兵器が高性能になり、作戦上でも現代的国家総力戦化が進むことにより、兵器の質とともに量が必要になればなるほど、兵器にかかるコストの割合が高く

なり、軍事費を膨張させたことを示している。さらに兵力増強により人件費も膨れ上がり、最終的には一人当たりの給料が削減される傾向にあった。

③ 臨時軍事費調達のカラクリ

臨時軍事費の原資は、主に次の方法で調達していた。

- ・ 国債の発行（1937（昭和12）～45（昭和20）年度の全体の61.8%）
- ・ 日本軍占領地の現地通貨での借入金（同じく24.6%）

これらから、国債と占領地通貨借入金だけで全体の90%近くになることがわかる。つまり臨時軍事費は、ほぼ全てを借金に依存していた、ということになる。

臨時軍事費国債

いわゆる「国債」とは正式には「国庫債券」といい、端的に言えば国の借金である。また、「国債を買う」ということは、「国に貸し付けをし、期限までに国から利息を受け取れる」金融商品を買うことである。特に臨時軍事費は、通常の家計とは別に財源を確保する必要がある。そのため、日中戦争・アジア太平洋戦争期には戦争遂行を目的に、軍事費に特化した国債を発行し自国民に購入させた。また、大人だけでなく子どもの小遣いまでもが軍事費として期待されていた。国債の発行額は「臨時軍事費」が必要になればなるだけ年々雪だるま式に膨大になっていった。



図9 支那事変（特別）国庫債券（当館所蔵）
1939（昭和14）年発行支那事変特別国債（上）
と1941年発行支那事変国債（下）。



図 10 「支那事变国債」ポスター（複製，原本：長野県阿智村所蔵）
 1940（昭和 15）年（左，中）と 1941 年（右）のもの。巨額の臨時軍事費を賄うために、児童の小遣いですらも国債の購入に回すように宣伝していた。

戦時国債に対する日銀の役割

臨時軍事費は何か何でも集めなければならない。そのため、臨時軍事費の原資となる戦時国債は確実に売り切る必要があった。したがって、自国民に向けたものではあったが、実際には、1937（昭和 12）年～1945（昭和 20）年で発行された臨時軍事費公債の合計額約 980 億円⁽⁷⁾のうち約 7 割を日銀が直接引き受け、その後市中に売られる、という方法が取られた。

国が発行した国債を自国の中央銀行が購入するという戦費調達手段は、まさに自国を食いつぶす方法に頼っていた。

軍事費調達方法

軍事費の調達方法は図 11 のように表すことができる。国債は本来、購入者には本来期日までに償還し利息も支払うものだが、敗戦間際にはそれも難しくなった。

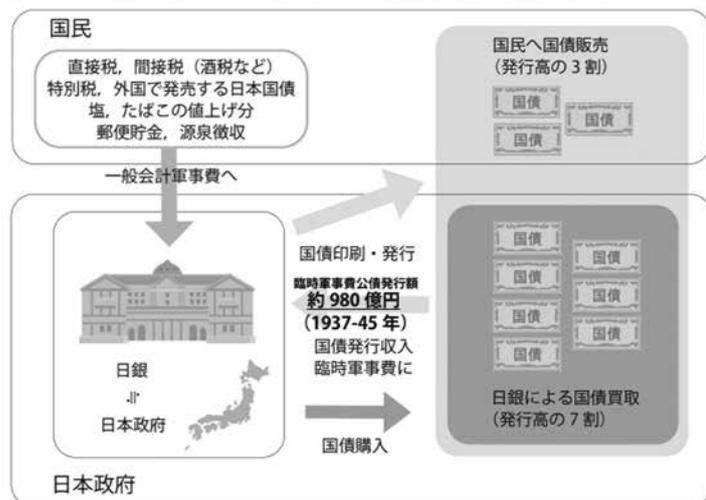


図 11 臨時軍事費調達方法
 （大蔵省昭和財政史編集室編『昭和財政史 第四卷 臨時軍事費』（東洋経済新報社，1955 年），pp.173-174，関野『日本の戦争財政 日中戦争・アジア太平洋戦争の財政分析』（中央大学出版部，2021 年），p.174 をもとに筆者作成。）

第4章 軍拡と言論統制

戦争の時代、軍備拡張の時代は、基本的人権の制限と弾圧を伴う。言い換えれば、基本的人権が制限、または抑圧されている時は「平和に逆行している」時代である。そのような時、社会では何が起きているのであろうか。これまでに、1931年の満州事変以降の直接的なわかりやすい軍備拡張の傾向に加え、間接的な事象として言論統制が挙げられる。しかし、言論統制はわかりやすい軍拡に先んじて粛々と始まっていた。

1930年代の日本の動向と「赤化」防止策から始まった言論統制

ワシントン海軍軍縮条約が1936年に失効する数年前から、軍縮条約の失効により想定される危機を煽る風潮があった。1933（昭和8）年、34年頃からそのキャンペーンが行われ、34年ごろから軍事費が増大し、日本は軍拡に舵を切る。

その前からじわじわと展開されていたのが言論統制であった。言論弾圧の事件として有名な瀧川事件が京都帝国大学で起こったのは1933年である。この頃から反軍拡を唱えた大学教授らが排除され、国家による言論弾圧はますます激しくなっていた。

では国家による言論統制はどのように始まるのであろうか。

軍備拡張を進める国家にとって、国家運営に不都合な思想は抑え込む必要がある。そのため「天皇制打倒」、「私有財産制度の否定（＝共産主義）」といった思想を取り締まる目的で1925（大正14）年に治安維持法が制定された。共産主義は日本が仮想敵国としてきたロシア帝国を革命で倒して成立したソ連の思想であるため「反国家的思想」という見方が大衆にも受け入れやすく、さらには見せしめとしても効果があり、恰好の標的となった。

ここで、国家にとって不都合であった日本共産党の主張を見てみる。

- ・天皇制の廃止
- ・朝鮮・台湾・樺太からの軍隊の撤退

⇒日本の侵略戦争に反対

このような主張は、軍拡を推進したい国家権力側からすると都合が悪く、言論弾圧の最初の取り締まりの対象になった。共産党は機関誌名「赤旗」からもわかるように、「赤」い色がその象徴で、「赤化」とは共産主義に影響を受けている、という意味である。1928（昭和3）年には緊急勅令により治安維持法が改定され処罰が厳罰化された。だが、のちには言論弾圧対象の範囲は拡大し、日本共産党の主張する「天皇制」「軍国主義」「侵略戦争」への反対意見だけでなく、「反国家的」と見なされる思想全てが取り締まられるようになった。

国家≠家から外れようとする個人主義・自由主義への弾圧の展開

では、「反国家的」とはどのような思想を指すのだろうか。「国家(公)」の対義語は「個人(私)」である。個人を尊重しようという思想が個人主義、民主的に個人の自由を尊重しようという思想が自由主義である。1930年代、軍拡の時代の日本においては個人の生活より国家への奉仕を求められ、それが個人主義、自由主義への言論の封じ込めとなって現れた。故に共産主義に追加される形で個人主義思想、自由主義思想もひっくるめて共産主義に傾倒(=赤化)と見なされ、「共産主義的思想」の定義も曖昧なまま取り締まりが強化されていった。

そのような流れの中で、1933(昭和8)年に瀧川事件が起こる。

瀧川事件とは

瀧川事件とは京都帝国大学で起きた言論弾圧事件である。京都帝国大学法学部教授の瀧川^{ゆきとぎ}幸辰が1932(昭和7)年に中央大学で講演した内容に対し、後になって「不穏当」とされ、1933年5月に文部省が瀧川の休職処分を断行した。

これに反発した京大法学部教官が一斉に辞表提出、結果的に総長と辞表を提出した半数の教授らが辞職するという事態になった。これは当時の政府が瀧川のような自由主義者も弾圧の対象としはじめたことを示すもので、この傾向はその後ますます強まっていた。



図12 瀧川幸辰
(京都大学大学文書館所蔵)
戦後、京大総長になった頃の撮影か。

瀧川事件の曖昧な根拠と事件の経過

その実、瀧川処分を求める根拠は曖昧で、一転、二転する。事件の発端は「左翼的刑法思想」で「不穏当」とされた中央大学での講演であった。だが、その年の暮れに文部省側は一旦「問題なし」とした。ところが右翼の攻撃が続いた結果、翌年3月の国会で、瀧川の著書『刑法読本』が共産主義を宣伝しているとして瀧川の罷免が要求され、4月には、その『刑法読本』ともう一冊の瀧川の著書『刑法講義』が発禁処分になった。再度の文部省側からの瀧川の教授職辞職要求は京大総長が拒否、応酬の挙句、5月に文部当局は瀧川の休職処分の強行を決定、発令した。

瀧川事件で取り締まりの対象になったこと

文部省は瀧川の休職を強行せざる得ない理由として次の項目を挙げている。「瀧川の著書には共産主義思想である『マルクス主義的表現』が散りばめられ、『国家思想の涵養』に反してはならない帝国大学の教授の義務違反になる」としている。さらに、著作にある内乱罪、姦通罪、尊属殺人罪の記述を取り上げ、次のように断罪する⁽⁸⁾。

- 1) 内乱罪で、内乱の動機や行動は考慮に値する
⇒罪悪感を緩め、社会秩序を乱す
- 2) 姦通罪^{*}で、不貞は性別問わず同一の責任を負うべき
⇒女性に不貞をそそのかしている
- 3) 尊属殺人罪は、家父長制、封建主義のイデオロギーの残骸で時代遅れ
⇒日本の美しい慣習を無視している

※当時は男性のみが女性の不貞を訴えることができ、女性は男性を訴えられなかった。

以上の記述は、必ずしも共産主義的であるとは言えるものではない。しかし瀧川は日頃の振る舞い、例えば講義で日頃から「天皇君」などと天皇を軽んじていると解釈されやすい言動をしており、軍部に目をつけられていたとも言われ、軍部が執拗に瀧川をターゲットとしたことが明らかである。敗戦後、当時の文部大臣であった鳩山一郎も「軍部と右翼にせき立てられ」、それが瀧川処分強行の口実になったと弁明している⁽⁹⁾。

国家権力が特定の個人を目障りな危険因子と見なすと、「マルクス主義（＝共産主義）『的』」と断定、レッテル張りをすることで排除の根拠となったり、また体制側に同調的で従順な市民から見て「共産主義的であるなら弾圧されても仕方がない」と思わせたりする風潮が軍拡の時代にはあった。

第5章 軍拡の果てに -1937年に日本が行ったこと-

これまでに見てきたとおり、ロンドン海軍軍縮条約が失効した1936（昭和11）年末までの日本国内では、軍縮の隠れ蓑の中で軍隊は軍備の近代化を図っていた。社会的には言論統制が広がりを見せ、軍事費の増大が進んでいた。これは暗に、1937（昭和12）年7月からの日中戦争本格化に向けての準備や、国家を総動員する戦争のための仕組みが整えられてきた、と言える。

ここで1937年の出来事を見してみる。

3月30日	『国体の本義』発行…背景に「天皇機関説 [*] 」への排撃
7月7日	盧溝橋事件
7月14日	改正軍機保護法施行…外国に軍事秘密を漏洩した場合は死刑
8月21日	海軍、「第三次補充計画」に基づき、戦艦「大和」建造起工…世界最大級の戦艦
8月24日	国民精神総動員実施要領決定
9月	臨時軍事費特別会計実施

11月	陸軍科学研究所登戸実験場（＝陸軍登戸研究所の前身）の開設
11月20日	大本營の設置
11月20日	参謀本部第二部第八課（謀略課）の設置
12月	陸軍中野学校（＝秘密戦要員養成機関）の前身機関の設置決定

※主権は国家にあって天皇にはなく、天皇は国家を代表する最高の機関にすぎないとした学説。

表7 1937年の日本国内の出来事

年間を通して陸軍は対ソ戦の準備の方針である関東軍の強化を進めていた。この年にあった事柄を列挙するだけでも、本格化した日中戦争は国家を挙げての総力戦であったことがよくわかる。その中で、1) 作戦指導をする参謀本部と、軍の編制や予算を司る陸軍省との調整を行い、2) 国家一丸となって戦争を推進するための国民への統制は、1939（昭和14）年以降、陸軍省軍務局が中心となって行われた。

（1）盧溝橋事件

「宣戦布告」のない戦争

1937年7月7日、盧溝橋事件が勃発し、その後、上海でも日中の武力衝突がおこり、日中戦争が本格化した。12月には中国の首都南京を日本軍が占領、日本は戦勝ムードに沸いた。だが、実はこれら一連の武力衝突には戦争開戦のルールである「宣戦布告」はせず、国際的には「戦争状態である」ということにはならなかった。最終的に日本は中国に対して宣戦布告したが、それは盧溝橋事件から4年後の1941（昭和16）年の対米英開戦まで待たなければならなかった。



図13 1937-38年7月頃までの日本軍による侵攻
 (『日本近現代史を読む』p.107をもとに筆者作成)
 宣戦布告がされないまま、日本の海軍陸戦隊も上陸し戦闘を繰り返した。

宣戦布告が不都合だった理由

なぜ戦争状態であることが不都合だったのだろうか。それは、アメリカが「中立法」を適用するおそれがあったためである。アメリカの「中立法」とは、戦争中の国にはどちらに対しても武器・弾薬をはじめとした軍事物資を輸出しない、という米国内法である。1937（昭和12）年当時の日本の軍需産業は、アメリカから大量の部品などを輸入しており、「中立法」が適用されれば大きな打撃となる。そこで宣戦布告がなくても大本營を設置するため、11月20日、「大本營令」を制定した。これは宣戦布告をしていない「事変」の状態であっても大本營を設置できるようにした勅令であった。

(2) 大本營の設置

大日本帝国憲法下での天皇と軍隊

大日本帝国憲法下では、戦時には天皇が軍隊を指揮することを定めていた。そのため、戦時に限り「大本營」を設置し天皇が陸軍と海軍を率いた。つまり大本營が設置される＝戦時体制に入っている、ということである。1937年7月7日に盧溝橋事件が起こり、日中戦争が本格化すると同年11月の「大本營令」により「事変」でも設置できるようになった大本營が設置された。



図14 「大本營御前會議」(宮内庁提供、無断転載を禁じます。)

大本營陸軍部・大本營海軍部とは？

「大本營」の組織はどんなものだったのだろうか。

陸軍と海軍には元来それぞれ作戦の立案の担当組織「参謀本部」(陸軍)、「軍令部」(海軍)があった。そして「大本營」を構成していたのは、これら「参謀本部」と「軍令部」である。大本營が設置されると「参謀本部」は「大本營陸軍部」に、「軍令部」は「大本營海軍部」と呼ばれた(ただし、参謀本部、軍令部の中には大本營を構成しない部・課もあった)。例えば、登戸研究所と関係が深く、謀略を担当した「参謀本部第二部第八課(謀略課)」は「大本營陸軍部第二部第八課」と同じ組織を指した。

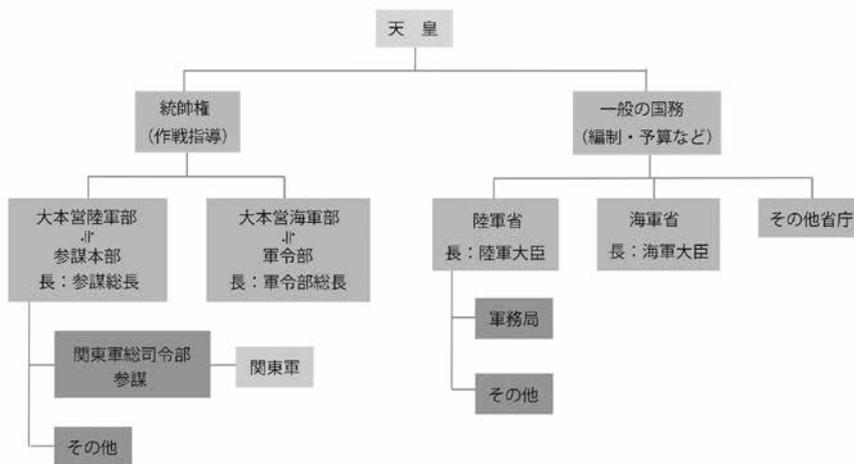


図15 戦時の大本營と政府の編制(筆者作成)

大本営はどこ？

大本営が専用で使用している建物は存在しなかった。だが、天皇が臨席する大本営の会議は皇居内「東一の間」で行われた。大本営の事務局はそれぞれ参謀本部（三宅坂，1941（昭和16）年以降は市ヶ谷），軍令部（霞が関）に置かれた。

皇居内が空襲に遭った1945（昭和20）年5月以降，8月10日の最高戦争指導会議や，ポツダム宣言受諾を最終的に決定した敗戦前日8月14日の御前会議は，皇居内の防空施設である「御文庫」から地下で結ばれた「御文庫附属庫」で行われた⁽¹⁰⁾。

参謀本部と陸軍省の関係

大本営陸軍部（≡参謀本部）は陸軍省から独立した組織であった。

大本営陸軍部は天皇が大元帥として統帥する。実際にはその直属の参謀総長が指揮を執り，戦闘の作戦を立てる（軍令）。作戦の命令は参謀本部から出されるため，参謀本部の力は絶対的であると見えるかもしれないが，陸軍省を束ねる陸軍大臣は予算編成権と人事権を管掌（軍政）していることから，軍隊での序列としては，参謀本部よりも陸軍省の方が強いと言える。

とはいえ，陸軍は1）陸軍大臣，2）参謀総長，3）教育総監の三長官制を取っており，それぞれが天皇に直隷し独立しているため身分的には同等であった。教育総監は通常，陸軍の大將または中将が努め，陸軍全般の教育を管轄した。

（3）臨時軍事費特別会計（臨時軍事費）の設置

第3章で見たとおり，日中戦争が本格化する1937年までの日本の軍事費は国家予算（一般会計）のみで賄われていた。その財源は直接税・間接税の極端な増税などであったため市民の生活を圧迫していた。しかし1937年9月以降，一般会計とは別に戦争財政を管理するための「臨時軍事費特別会計」が新設され，戦争に関係する全ての戦費を経理した。臨時軍事費の大部分は国債で賄われたが，戦時国債のほとんどを日銀が買い取るという方法により，1944年まで軍事費は青天井で増加した。

（4）国家総力戦準備

陸軍省軍務局と兵務局

国が一丸となって戦争を遂行するために，重要な働きをする部署があった。陸軍省軍務局と兵務局である。

軍務局は1939（昭和14）年以降，1）作戦指導をする参謀本部と軍の編制や予算を司る陸軍省との調整，を行い，2）国家一丸となって戦争を推進するための国民への統制，を自らを中心となり行った。その中心であった歴代の軍務局軍務課長は，参謀本部第二部第八課（謀略

課)の初代課長となった影佐禎昭^{かげさ したあき}など陸軍内でもエリートとされた人物が代々務めた。軍務局長と軍務課長は、1936(昭和11)年頃から、予算案が国会に提出すると答弁する政府委員に名を連ねた⁽¹¹⁾。

兵務局は防諜の要として憲兵を職掌、主に反戦勢力の取り締まり強化の方向で拡大した。

国内の統制は陸軍内のこれらの部署が行い、全ての国民を戦争に動員できるような空気を醸成していった。

軍機保護法

1937年8月14日には軍機保護法が改正された。これは軍事上の秘密を守ることを目的とする法律である。例えば、軍事上の秘密保護のため、必要あるときは陸海軍の大臣の命令で軍港、要塞などの軍事施設を、故意でなく撮影、模写などの行為をすることがあれば処罰の対象となった。特に軍事秘密を探知、収集し、外国に漏らしたとされた場合、最高刑は死刑であった。

<処罰対象の具体例⁽¹²⁾>

外国系自動車会社から自動車の提供を受け、日本全国を旅して、天気、気候などを自動車会社に提供

⇒外国に軍事秘密を漏洩したと見なされ、軍機保護法に触れる

1940(昭和15)年の改正では、この対象が観光用の写真、絵葉書、刊行物に対しても適用

国民精神総動員実施要領決定

同年8月24日には国民精神総動員実施要領が決定され、国民精神総動員運動が開始された。これは国民を戦争に協力させるためにラジオや講演会などを通じて戦意高揚を図るとともに、貯蓄の奨励、消費節約など政府の経済政策の実践を国民に呼びかけたものである。この運動は、翌1938(昭和13)年制定の国家総動員法につながった。国家総動員法の制定により、たとえどんな政策であっても勅令、すなわち天皇の命令という体で実現可能となった。

<国民精神総動員実践事項> より(群馬県渋川町の例⁽¹³⁾)

最初の目標:「日本精神の発揚」

以降の目標:「社会風潮の一新」,「銃後々援の強化持続」,「非常時経済政策への協力」,「資源の愛護」など

具体的には…貯金の強制,毎月の神社の参拝,皇室談話への威儀を正すこと,皇室御真影の慎重な取り扱い,国旗の尊厳確認などの義務付け



図 16 愛国婦人会たすき（当館所蔵）

愛国婦人会は、もとは上流階級の女性を中心とした日本で最初の女性の全国的軍事援護団体で、1931（昭和6）年の満州事変を契機に活動を活発化させた。国・県・市町村の指導のもと、軍人送迎、慰問金募集、国防献金、節米運動などを行った。

（5）秘密戦基幹組織の整備

1937年には日中戦争の本格化に加え、ソ連との直接的な衝突が現実味を帯びる。日露戦争以来日本が仮想敵国と見なしていたソ連と、満州国建国以来中国大陸に駐屯する日本陸軍が国境を挟み直接対峙することとなったためであった。こうした背景もあり、同年初頭までには、秘密裏に設置された「ヤマ機関」が、秘密戦の要素のうち、科学の力を利用した防諜研究を開始し、年内には、防諜を含めた秘密戦を総合的、本格的に行うための基幹三組織の準備が整った。

① 参謀本部第二部第八課（謀略課）の設立：秘密戦の立案

参謀本部は陸軍の作戦立案の組織である。そのため仮想敵国、あるいは実際に戦闘状態にある敵国に応じて情報収集に努めるべく、参謀本部第二部は1935（昭和10）年の時点で次のように組織されていた。

第五課…ソ連情報

第六課…欧米、南方情報*

第七課…中国情報

※ 1935年頃には日本周辺「包囲網」対策開始

そして1937（昭和12）年1月20日には日中戦争の早期解決に向けた謀略担当部署である、

第八課…宣伝、謀略 が新設された。

第八課は「謀略課」と呼ばれ、課長は初代の影^{かげ}佐^さ禎^{だあき}昭以来、陸軍の随一の中国通が務め、中国大陸での戦闘終結のための和平工作、傀儡政権樹立、経済謀略を主導した。しかしながら、軍部の中でも強硬派に押し切られる形で各種和平

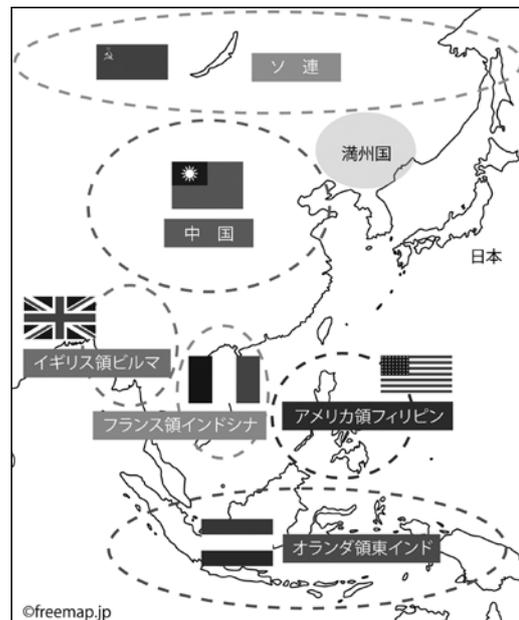


図 17 1935年頃日本周辺の「包囲網」（筆者作成）

工作は実を結ぶことができず、日中戦争は長期化し、アメリカとの開戦につながった。

② 陸軍科学研究所登戸実験場の設置：秘密戦資材の供給

1937年11月、現在の新宿区百人町にあった陸軍科学研究所が、電波兵器開発のため現在の明治大学生田キャンパスの丘に「登戸実験場」の設置を決定、年内に設立された。これが1939(昭和14)年に「陸軍科学研究所登戸出張所」となり、第一科は物理を応用した兵器、第二科は生物化学兵器、毒物やスパイ兵器、第三科は偽札製造をそれぞれ担当する、一大秘密戦兵器開発機構として、秘密戦において必要とされる兵器、資材の供給元となった。

③ 陸軍中野学校の設置決定：秘密戦要員の養成

1937年末に陸軍のスパイ養成機関の設置が決定され、翌年3月に「防諜研究所」として発足し、陸軍として初めての秘密戦要員を教育した。これが「後方勤務要員養成所」を経てのちに「陸軍中野学校」になった。卒業生は「ヤマ機関」をはじめ、ソ連、中国、満州など情報を収集する秘密戦戦士として海外の「特務機関」などで活躍した。登戸研究所の開発した兵器、通信機器、資材などは、秘密戦の最前線でこうした中野学校出身者などが使用した。

第6章 水面下の軍拡 - 日本の秘密戦の展開

第5章では、1937(昭和12)年が日本にとって秘密戦の幕開けの年であり、秘密戦に必要な機関を設置、または設置が決定され、秘密戦遂行のための土台が整えられたことを紹介した。この章では日本がどのように秘密戦を展開したのかを見ていく。



図18 三宅坂の参謀本部(大本営陸軍部)
〔『戦史叢書 大本営陸軍部〈1〉昭和十五年五月まで』口絵より〕
左の建物は陸地測量部。

(1) 参謀本部(大本営陸軍部)主導の謀略

日中戦争遂行と早期収束のために

対中国戦線について、盧溝橋事件から5か月後の1937年12月、大本営陸軍部では南京攻略戦と同時並行で戦争収束のための謀略工作が検討されていた可能性が考えられる。これは、もとより日中戦争終結のためには謀略に頼らざるを得ない、との陸軍中枢部の考えを示している。

参謀本部で中国の謀略を担当したのは、第二部第七課、第八課であった。1916(大正5)年から独立していた第七課(支那課)には「支那通」と呼ばれる中国専門の軍人が所属していたが、彼らの認識は「対支一撃論」で、短期戦を予想していた。だが短期戦の予想は戦局の悪化

により行き詰まりを見せる。

南京攻略戦直前の11月には、影佐禎昭が初代課長となり、第八課（謀略課）が新設された。影佐は「対中平和派」であり、日中戦争の早期解決を秘密戦の一つの方法である謀略により達成する、という目的があった。主な謀略として、中国大陸に傀儡政権である汪兆銘政権^{かいらい}を樹立した汪兆銘工作などが挙げられる。初代課長の影佐は上海に梅機関（影佐機関）を設立し、この工作を進めた。また第八課は、登戸研究所の偽造法幣の工作も主導した。

（2）日本陸軍による秘密戦の実態

① 関東軍と秘密戦

満州国建国直後1932（昭和7）年頃の日本は秘密戦分野の研究が遅れており、秘密戦機関は設置すらされていなかった。しかし関東軍が満州国全土で展開すると、多くの特務機関が増設され、ソ連、満州、中国の情報などを収集し中央に送っていた。1937年頃には日本でも秘密戦を行う土台（作戦・モノ・人の各担当機関＝参謀本部第二部第八課、および陸軍登戸研究所と陸軍中野学校の各前身機関）が設置、もしくは設置が決定され、以降、日本の秘密戦は水面下で拡大していった。1940（昭和15）年の陸軍中野学校設立以降は、秘密戦教育を受けた中野学校卒業生が各地の特務機関に配属された。

また関東軍防疫給水部（731部隊）の姉妹組織である栄1644部隊は、登戸研究所製造の青酸ニトリールの人体実験を南京で行うなど協力体制にあったことが分かっている⁽¹⁴⁾。

② 特務機関の果たした役割

特務機関とは、中国、満州、シベリアなどで活動した諜報・謀略機関のことである。秘密戦の遂行には重要な役割を果たした。陸軍中野学校卒業生も多く配属され、彼らは中国やソ連の情報収集などの秘密戦遂行のために、登戸研究所が製造した防諜・諜報用の資材をその活動で使用した。



図19 1937-38年頃の中国沿岸部周辺の日本の特務機関
（『日本陸海軍総合事典 第2版』をもとに筆者作成）

③ 登戸研究所の拡大

情報収集の重要性と登戸研究所の急拡大

水面下での情報収集，すなわち諜報活動は，戦争の本格化のために必要であり，秘密戦の基本である。陸軍のニーズに合わせ，登戸研究所では，諜報活動を防ぐ防諜>諜報>謀略の順で強化され規模が急拡大した。拡大のタイミングと戦況は次のとおりである。

1937（昭和12）年：盧溝橋事件→登戸研究所の前身，陸軍科学研究所登戸実験場の開設

1938（昭和13）年：5月に国家総動員法施行＝準戦時体制下となる

1939（昭和14）年：ノモンハン事件＝ソ連軍と直接の戦闘によりソ連軍戦力の強さを思い知らされる

→陸軍，対ソ戦の軍備を充実

ヨーロッパで第二次世界大戦勃発，防共協定国のドイツに呼応

→秘密戦強化（参謀本部第二部第八課主導で諜報，防諜，謀略を統合）

⇒通信機器，スパイ用品，毒薬，生物化学兵器，偽札のニーズが高まる

↓↓

これら秘密戦兵器・資材を一手に引き受ける「陸軍科学研究所登戸出張所」となった
登戸研究所は秘密戦兵器開発の一大拠点になる

戦況に伴い，1937年以降，秘密戦研究が急激に進んだことが分かる。その結果，防諜を担う憲兵，特高警察，特務機関をはじめ秘密戦の拠点が急増した。秘密戦要員を養成する陸軍中野学校は，秘密戦の現場である関東軍，ヤマ機関，特務機関へ卒業生を次々と送り込んだ。その秘密戦要員が使用する兵器を製造したのが登戸研究所であった。登戸研究所が急拡大したのは1939年に正式名称が「陸軍科学研究所登戸出張所」と改編されたときであり，三科体制でスパイを防ぐための防諜兵器，スパイ活動を行うための諜報兵器，中国の偽札など多岐にわたる秘密戦資材・兵器の開発製造が期待された。したがって，登戸研究所の規模の拡大の理由は，1）臨時軍事費の設置，2）多角化するニーズへの対応，3）秘密戦兵器を使用する機関の増加，とまとめられる。臨時軍事費により潤沢になった登戸研究所の予算だが，さらに，1942（昭和17）年の会計法戦時特例による前金払制度により，ルーズに予算を引きだすことも可能となった⁽¹⁵⁾。

また秘密戦の兵器の利点は，近代戦で高度化しコストがかかる兵器が増える中で，「細菌兵器」，「暗殺用毒薬」，「スパイ用品（秘密通信用紙など）」など，期待できる効果に比して「軽量」で「安価」であるということが挙げられる。そのため，登戸研究所の秘密戦兵器開発に寄せられる期待も大きくなっていった。

コラム⑤ 生物（細菌）兵器と日本陸軍

比較的「安価」で効果的な細菌兵器

日本陸軍では秘密戦の兵器として、生物化学兵器を研究開発していた。だが、生物化学兵器は、その先制使用を1925（大正14）年に調印されたジュネーブ議定書で禁止されていた。とはいえ、日本にとって生物化学兵器は敵国を出し抜くには大変好都合のものだった。なぜなら、1）生物兵器は毒ガスに代表される化学兵器と異なり、戦場で使用されても敵からの攻撃でなく、あたかも疫病の自然発生としてカモフラージュできる、2）軽量で比較的安価、といった特徴があったためである。

何より、いよいよ膨大になっていく軍事費の節約にも有効な細菌兵器を使用することは、かさむ軍事費に喘ぐ日本陸軍にとって大変役に立った。そのため、登戸研究所でも対植物、対動物の生物化学兵器の研究が行われた。中でも、牛痘ウイルスはフリーズドライ化に成功し、風船爆弾に搭載できるまでになった。しかし、ジュネーブ議定書の存在がネックとなり、アメリカからの報復をおそれて実際には搭載しなかった。

また、細菌戦を準備・実行した関東軍防疫給水部（731部隊）部隊長 石井四郎は生物兵器の有効性にいち早く気付いた人物であった。欧州出張後に石井は、軍の予算を握る陸軍首脳に生物戦研究機関の設置を認めさせ、生物兵器を用いた軍備拡大の道を切り拓いた。

登戸研究所の潤沢な研究費

効果が高く、軽量で安価な秘密戦兵器・資材を研究開発する登戸研究所への期待は、陸軍の研究所の中でも高額の研究費用を割かれていたことから分かる。時代は下り1943（昭和18）年2月の「状況申告」という資料からは、他の研究所の人員、研究費を比較すると、登戸研究所には抜きん出て多くの軍事予算が与えられていたことが分かる。中でも、独自に製造部門を有していた登戸研究所の「製造費」は対中国謀略のツールである偽造法幣などの製造費と考えられる。

陸軍技術研究所名	第一	第二	第五	第六	第七	第八	第九 (登戸研究所)
主な研究内容	武器、弾薬	情報兵器	爆発用兵器	化学兵器 (毒ガス)	物理的兵器	材料の規格	秘密戦資材
勤務員数	917人	(記載なし)	422人	526人	557人	376人	738人
研究費予算	250万円	190万円	202万円	150万円	247万円	73万円	679万円(うち製造費410万円)

表8 1943（昭和18）年2月「状況申告」より登戸研究所と他の研究所との勤務員人数と予算の比較

（沢井実「太平洋戦争期における陸軍の研究開発体制構想：陸軍兵器行政本部技術部の活動を中心に」、『状況申告』（当館所蔵）および当館ガイドブックをもとに筆者作成）

1943年の状況申告が確認できる研究所のみ比較。1943年2月の時点では第一～第九までの9つの陸軍技術研究所が存在した。

コラム⑥ 登戸研究所に勤務していた若者たち

登戸研究所では、最終的には約1,000人が働いていた。近隣の国民学校高等科を卒業した15歳の若者のうちからも優秀な人物を4～500人動員した。近隣から勤務員を募ったのは、通勤しやすいだけでなく、近隣の地域コミュニティ内の顔見知り同士で監視し合うことで秘密を守り、互いに何をしているかも喋らせないようにできた。また勤務員同士が顔見知りが多いということはスパイの摘発も容易にしたという。秘密戦の構造の中で、登戸研究所は規模が大きくなっても、このように秘密保持にも都合が良かったようである。

④ 登戸研究所の偽札と戦費調達

タダ同然のお札を刷って戦費を調達

登戸研究所は1939（昭和14）年から第三科（偽札製造部門）を設置し、中国の偽札製造を始めた。具体的には対中国経済謀略として、敵対する中国の蔣介石政権発行の「法幣」の偽札を中国本土で大量に流通させることにより、中国の経済を混乱させることを第一の目的としていた。

大量に流通させるためには偽札であるということがすぐに露見することは決して許されなかった。そのため軍事費を投入し、本物と見分けがつかないほど精巧な偽札製造技術が求められた。そこで民間企業へも協力依頼し、偽造法幣用紙の研究を重ねた。

額面の「中国圓（元）」は管理通貨制度下で紙幣価値の極端な変動が起こらないよう流通量が管理されていたが、偽札の大量発行により適正量以上を流通させ、紙幣価値の低下による経済的混乱の誘発を期待されていた。また軍事費が膨れ上がった日本陸軍にとり、材料が安価な紙の偽造法幣は、一旦大量生産が可能になればコストパフォーマンスの良い戦費調達手段となり、比較的安い価格で軍需品を購入したり、日本兵の給料としても使用することができた⁽¹⁶⁾。このように優れた「兵器」である偽造法幣を製造する登戸研究所の研究費、製造費は他の研究所以上に優遇されたものと考えられる。

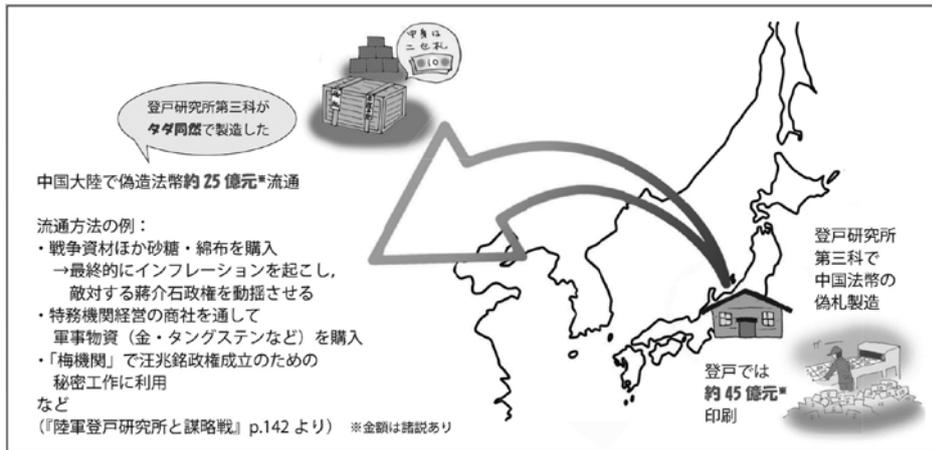


図 20 偽札の流通
(筆者作成)

偽札流通のルートと「昭和のフィクサー」児玉誉士夫

登戸研究所製の偽札を中国本土で流通させるルートの拠点のひとつとして、上海には「松機関」のほかにも「萬和通商」という海軍の御用商社があった。登戸研究所はただ同然で刷った偽札を物資の購入資金としてこれらの機関・商社に融資していたのである。「萬和通商」の社長は児玉誉士夫（1911（明治 44）-1984（昭和 59））との説もある⁽¹⁷⁾。

児玉誉士夫は、同じく上海に「児玉機関」を設立し海軍の戦略物資を調達しており、日中戦争中に巨万の富を築いた。戦後はそれを元手に自由党 鳩山一郎のパトロンとなるなど、現役または次期総理大臣候補者を影響下に置き、「昭和のフィクサー（黒幕）」として政治の世界で保守合同の橋渡しをするなどし、現在の自由民主党結党に関与したと言われている。

⑤ 市民生活と秘密戦—憲兵と特高警察による取り締まり

軍備拡張の時代には、秘密戦のうちの防諜の部分として憲兵と特高警察による取り締まりが厳しくなった。そのため、一般市民の言論の自由を奪い、生活を脅かすようになっていく。

在郷軍人と憲兵

憲兵の役割は本来、軍紀（軍隊の風紀や規律）を取り締まることであったが、これが在郷軍人も対象になった。在郷軍人とは、平時は民間で働きながら、かつて陸海軍に勤務服役し戦時には必要に応じ召集される予備役、後備役の軍人などを指す。実際には在郷軍人と一般人の線引きは困難であったため、憲兵が在郷軍人を取り締まるという目的で民間も監視した。したがって、軍機保護法に関わる場合は一般市民であっても憲兵が取り締まった。

なお、1936（昭和 11）年には「在郷軍人会」が半公的機関となり「軍人精神を鍛錬し、軍事能力を増進するを本旨とし、かねて社会の公益をはかり風況を振作」することを目的に掲げていた。そのため在郷軍人は、市井の戦争に反対する反体制思想に目を光らせていた。

特高警察（特別高等警察）

特高警察は今でいう公安警察の役割に近く、特に「治安維持法」に関する犯罪を取り締まった。第4章で触れたとおり、取り締まりの範囲は徐々に拡大し、1930年代半ばには民間の「共産主義的」と見なされた、個人主義、自由主義も含めた反体制的な思想の全てが取り締まりの対象となった。

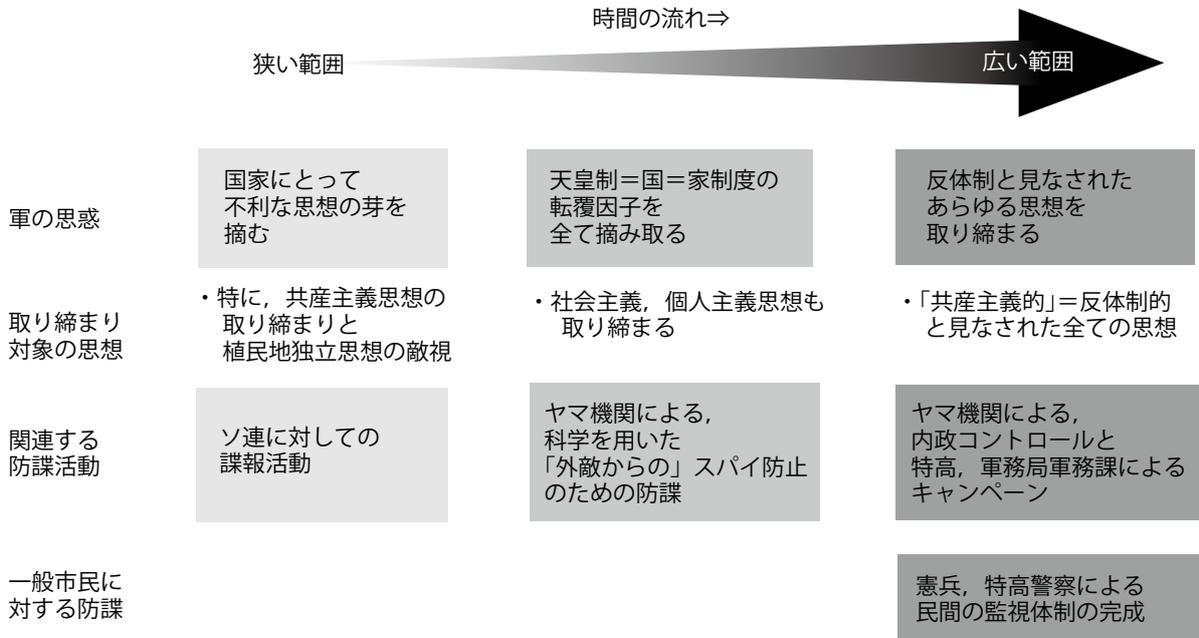


図21 特高警察による取り締まり対象の拡大（筆者作成）

第7章 いま日本が戦争をすることになったら

究極のシミュレーションとして、いま「日本が戦争をすることになったら？」を考えてみる。まず現行の日本国憲法第一条、第四条および第九条を取り上げる。

〔天皇の地位と主権在民〕

第一条 天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く。

〔天皇の権能と権能行使の委任〕

第四条 天皇は、この憲法の定める国事に関する行為のみを行ひ、国政に関する権能を有しない。

2 天皇は、法律の定めるところにより、その国事に関する行為を委任することができる。

〔戦争の放棄と戦力及び交戦権の否認〕

第九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

要するに、1) 天皇は象徴であり、2) 天皇は政治に関わらない、3) 戦争は放棄し、軍隊は持たない、ということである。

すると、「戦争をする」ことになる場合、次の疑問が浮かび上がる。

1) 誰が戦争に行くのか

日本には現在徴兵制はない。軍隊に近い存在としては自衛隊がある。自衛隊は、国際法上認められた「自衛のため」の部隊とされているが、現在、国内で戦闘の訓練を日常的に行っている組織は自衛隊しか存在しない。

2) 誰が指揮を執るのか

戦前と異なり、現代では、国家総力戦となった場合の指揮官は予定されていない、と言える。しかし、日本政府は自衛隊を「行政」の組織としているため、自衛隊の指導監督権は内閣総理大臣にあると想定される。

しかしながら、憲法第九条ではそもそも国の武力行使を禁止している。また自衛隊は、憲法第十三条が国民の生命、自由への権利は最大の尊重を必要とする、と定めているために国民の権利として例外的に持っているのにすぎず、軍隊としての対外侵略、すなわち戦争行為は認められない。したがって、日本が戦争をできるようにするには、普通に考えれば憲法を変える必要があるはずである、ことは明らかである。

おわりに

近代史を紐解くと、人類は好戦的な時代と平和を求める時代とを繰り返してきたことが分かる。2025年には1945年に第二次世界大戦が終結して80年になる。戦後に集団安全保障の要として設立された国際連合は、いまだどれだけ効力を発揮することができているだろうか。

過去の日本が戦争に至るまでの経過を、この企画展では見てきた。あたかもすぐそこに敵の攻撃の手が迫っているかのように危機を煽る報道、それに焚きつけられる民衆、政府による反対派への言論弾圧、軍備費の増大。過去に辿った軍拡への道に、いま、何か思い当たるところはないだろうか。

平和な世の中は当然のものではなく、放っておいても永久に続くものではない。地球上に住むひとりひとりが平和を維持するための努力が必要である。そして、軍拡の行きつく先は、戦争か、破綻かのいずれかにしかならない気がしてならない。

日本が戦争に突入しないために、大事なことを見落とさないためのヒントを本企画展で提示できれば幸いである。

謝辞

本企画展を開催するにあたり、次の方々、機関にご協力、ご後援いただきました。ここに記して感謝の意を表します。(敬称略・五十音順)

協力 京都大学、宮内庁長官官房総務課報道室、長野県阿智村、防衛省防衛研究所

後援 川崎市、川崎市教育委員会

〔追記〕

本稿は、2023年11月22日～2024年5月25日に開催された明治大学平和教育登戸研究所資料館主催第14回企画展「日本が戦争になったとき—軍拡の時代と秘密戦—」の内容をもとに加筆・修正したものです。

〔注〕

- (1) 「ヤマ機関」の機能を含む戦時下の日本の防諜体制については、山田朗「講演会①『ゾルゲ事件を通じて見えてくる近衛体制の弱体化と東条体制の強化』」(『明治大学平和教育登戸研究所資料館館報』第9号, pp.37-62)、塚本百合子「第13回企画展『極秘機関「ヤマ機関」と登戸研究所』記録 展示」(同, pp.1-36)を参照されたい。
- (2) 同上。
- (3) 伴繁雄『新装版 陸軍登戸研究所の真実』(芙蓉書房, 2010年), p.52。
- (4) 大蔵省財政金融研究所財務史室編『大蔵省史—明治・大正・昭和—』第2巻(大蔵財務協会, 1999年), p.35, ワシントン海軍軍縮条約有効期間である昭和5(1930)年, 昭和恐慌による歳入の減少が深刻になり大蔵省は軍事費の査定を厳格なものにしたが、「軍部予算の査定が事務当局間の折衝で解決されず、政治折衝に持ち込まれるという傾向はこの時〔昭和6年予算編成〕以降、ますます大きくなるが、それは予算膨張の大きな要因となった」。
- (5) 若松会編『陸軍経理部よもやま話』(若松会, 1982年), p.67, 昭和10(1935)年から11(1936)年にかけて、昭和11年2月の二・二六事件を逆手にとって、陸軍は兵備に対する不満などを利用し軍備充実計画を始めた。この時期の陸軍の軍備充実、改善については同書 pp.67-69 に詳しい。
- (6) 宮地正人監修、大日方純夫、山田朗、山田敬男、吉田裕著『日本近現代史を読む』(新日本出版, 2010年), p.56。

- (7) 大蔵省昭和財政史編集室編『昭和財政史 第四卷 臨時軍事費』（東洋経済新報社，1955年），pp.172-174。
- (8) 松尾尊兌『滝川事件』（岩波書店，2005年），pp.135-138。
- (9) 臼井茂「歴史の現場をみつめて」（『私たちの瀧川事件』（新潮社，1985年）所収，p.113。
- (10) 宮内庁ホームページ「当庁が管理する先の大戦関係の資料について 御文庫附属庫関係の資料」<https://www.kunaicho.go.jp/kunaicho/koho/taisenkankei/index.html>（2024年3月7日閲覧）
- (11) 前掲『陸軍経理部よもやま話』，p.61，昭和11年の官制改正で，軍務課に「帝国議会との交渉に関する事項」加わり，軍務局長と軍務課長が政府委員に追加された（筆者注：政府委員は予算案が国会に提出されると国会の審議に答弁する）。これは形の上からは軍人の政治不介入の大原則を破るものであった。
- (12) 渡辺賢二『平和のための「戦争論」』（教育史料出版会，1999年），pp.98-101。
- (13) 同上，p.132。
- (14) 前掲『新装版 陸軍登戸研究所の真実』（芙蓉書房，2010年），pp.81-82。
- (15) 前掲『平和のための「戦争論」』，pp.204-210。
- (16) 前掲『陸軍経理部よもやま話』，p.105，当時第八課でこの計画の主任であり，のちに支那総軍参謀二課で実際に運用面を担当した岡田芳政が「歴史と人物」（1980年10月号）に寄稿した記事ではこの偽造法幣作戦の成果として「…昭和19年の湘桂作戦の戦費をこれで賄った」と言っている。
- (17) 斎藤充功『謀略戦一ドキュメント陸軍登戸研究所』（時事通信社，1987年），p.43。

〔参考文献〕（テーマ別，著編者五十音順，刊行年昇順）

<全般>

- 有馬学『日本の歴史 20 帝国の昭和』（講談社，2010年）
- 海野福寿，山田朗，渡辺賢二編『陸軍登戸研究所 隠蔽された謀略秘密兵器』（青木書店，2003年）
- 木下健蔵『日本の謀略機関 陸軍登戸研究所』（文芸社，2016年）
- 斎藤充功『謀略戦一ドキュメント陸軍登戸研究所』（時事通信社，1987年）
- 中野校友会編『陸軍中野学校』（中野校友会，1978年）
- 秦郁彦編『日本陸海軍総合事典 第二版』（東京大学出版会，2005年）
- 藤原彰『日本軍事史（上巻）戦前編』（社会批評社，2006年）
- 藤原彰『日本軍事史（下巻）戦後編』（社会批評社，2007年）
- 防衛省防衛研究所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部〈1〉昭和十五年五月迄』（朝雲新聞社，1967年）
- 防衛省防衛研究所戦史部『戦史叢書 陸軍軍戦備』（朝雲新聞社，1979年）
- 丸山眞男『日本の思想』（岩波書店，1961年）
- 丸山眞男「超国家主義の論理と心理」（『現代政治の思想と行動（新装版）』，未来社，2006年）
- 南塚信吾，油井大三郎，木畑洋一，山田朗『軍事力で平和は守れるのか—歴史から考える』（岩波書店，2023年）
- 宮地正人監修，大日方純夫，山田朗，山田敬男，吉田裕著『日本近現代史を読む』（新日本出版，2010年）
- 山田朗『軍備拡張の近代史 日本軍の膨張と崩壊』（吉川弘文館，1997年）
- 山田朗『日本の戦争 II 暴走の本質』（新日本出版社，2018年）
- 山田朗『大元帥 昭和天皇』（新日本出版社，1994年，文庫版・筑摩書房，2020年）
- 山田朗『昭和天皇の戦争認識：「拝謁記」を中心に』（新日本出版社，2023年）
- 山田朗「2023年度秋期 明治大学リバティアカデミー リアルタイムオンライン講座 軍拡の時代と登戸研究所 第3回 登戸出張所への大拡張：総合的な秘密戦研究機関の誕生」レジュメ（2023年）
- 渡辺賢二『実物・絵図でまなぶ日本近現代史』（地歴社，1993年）
- 渡辺賢二『平和のための「戦争論」』（教育史料出版会，1999年）
- 渡辺賢二『陸軍登戸研究所と謀略戦 科学者たちの戦争』（吉川弘文館，2012年）
- <天皇・明治憲法・教育勅語>
- 芦部信喜著，高橋和之補訂『憲法』第七版（岩波書店，2019年）
- 佐藤秀夫編『続・現代史資料 9 教育 御真影と教育勅語 2』（みすず書房，1996年）

八木公夫『天皇と日本の近代 上 憲法と現人神』（講談社，2001年）

八木公夫『天皇と日本の近代 下 「教育勅語」の思想』（講談社，2001年）

<関東軍>

大杉一雄『日中戦争への道 満蒙華北問題と衝突への分岐点』（講談社，2007年）

島田俊彦『関東軍』（講談社，2005年）

<仮想敵国>

秦郁彦「明治期以降における日米太平洋戦略の変遷」（『国際政治』通号37，1968年10月，国際政治学会，1968年）

https://www.jstage.jst.go.jp/article/kokusaiseiji1957/1968/37/1968_37_96/_article/-char/ja/（2024年2月10日閲覧）

<日本陸軍による防諜・諜報活動・ヤマ機関>

木村洋「ヤマ機関の研究・講演用資料」（第16回諜報研究会資料）<http://www.npointelligence.com/NPO-Intelligence/study/pic1602.pdf>（2023年8月23日閲覧）

斎藤充功『昭和史発掘 幻の特務機関「ヤマ」』（新潮社，2003年）

塚本百合子「第13回企画展『極秘機関「ヤマ機関」と登戸研究所 —日本陸軍の防諜とはゾルゲ事件80年—』記録 展示」（『明治大学平和教育登戸研究所資料館 館報』第10号，2023年）

<臨時軍事費・戦時財政・戦時国債>

大蔵省財政金融研究所財政史室編『大蔵省史：明治・大正・昭和』第2巻（大蔵財務協会，1998年）

大蔵省昭和財政史編集室編『昭和財政史 第四巻 臨時軍事費』（東洋経済新報社，1955年）

関野満夫『日本の戦争財政 日中戦争・アジア太平洋戦争の財政分析』（中央大学出版部，2021年）

田島奈都子『プロバガンダ・ポスターにみる日本の戦争』（勉誠出版，2016年）

日本銀行特別調査室編『満州事変以後の財政金融史』（東洋経済新報社，1955年）

<瀧川事件・言論統制>

伊藤孝夫『瀧川幸辰—次の道を進め—』（ミネルヴァ書房，2003年）

荻野富士夫「解説：治安維持法成立・『改正』史」（『治安維持法関係資料集 第四巻』（新日本出版社，1996年））

瀧川事件・東大編集委員会編『私たちの滝川事件』（新潮社，1985年）

常木淳『国民国家とは何か—近代日本精神史から読み解く—』（東京大学出版会，2023年）

松尾尊兌『滝川事件』（岩波書店，2005年）

<陸軍省軍務局>

上法快男『陸軍省軍務局』（芙蓉書房，1979年）

<特高警察・憲兵>

荻野富士夫『特高警察体制史—社会運動抑圧取締の構造と実態』（せきた書房，1984年）

荻野富士夫『小樽商科大学研究叢書5 日本憲兵史—思想憲兵と野戦憲兵—』（小樽商科大学出版会，2018年）

<日本陸軍による謀略>

有馬哲夫『児玉譽士夫 巨魁の昭和史』（文藝春秋，2013年）

児玉譽士夫『われ敗れたり』（協友社，1949年）

齋藤夏歩「日中戦争期における日本陸軍の謀略 —影佐禎昭の対中思想を中心に—」（『明治大学平和教育登戸研究所 資料館 館報』第9号，2022年）

沢井実「太平洋戦争期における陸軍の研究開発体制構想：陸軍併記行政本部技術部の活動を中心に」（『大阪大学経済学』Vol.58, No.4, 2009年，Osaka University Knowledge Archive : OUKA）https://ir.library.osaka-u.ac.jp/repo/ouka/all/24470/oep058_4_001.pdf（2023年11月10日閲覧）

椎名真帆「第12回企画展『参謀本部と登戸研究所による対中国謀略 —アジア太平洋戦争開戦80年—』記録 展示 パネル解説」（『明治大学平和教育登戸研究所資料館 館報』第9号，2022年）

常石敬一『731部隊全史 石井機関と軍学官産共同体』（高文研，2022年）

山本憲蔵『陸軍贖札作戦』（現代史出版会，1984年）

若松会編『陸軍経理部よもやま話』（若松会，1982年）

<日本国憲法>

木村草太『増補版 自衛隊と憲法 —危機の時代の憲法論議のために』（晶文社，2022年）

第14回企画展「日本が戦争になったとき—軍拡の時代と秘密戦—」展示資料一覧

本稿 図表番号	資料名	所蔵者	資料館所蔵 資料番号
掲載なし	軍人勅諭	登戸研究所資料館	2159
掲載なし	昭和20年当時国民学校六年生の作品	匿名	—
掲載なし	昭和20年当時国民学校六年生の作品	匿名	—
図9	支那事変特別国庫債券10円 / 国債利札35銭	登戸研究所資料館	1222
図9	支那事変国庫債券100円 / 国債利札1円75銭	登戸研究所資料館	1224
図10	「支那事変国債」ポスター（昭和15年）	長野県阿智村	—
図10	「支那事変国債」ポスター（昭和15年）	長野県阿智村	—
図10	「支那事変国債」ポスター（昭和16年）	長野県阿智村	—
掲載なし	従軍手帖〔藤井常一、1938年7月3日～1939年8月〕	登戸研究所資料館	2201-1
掲載なし	俊正正利 従軍日記 1937年10月7日～12月15日	登戸研究所資料館	1773
図16	愛國婦人會たすき	登戸研究所資料館	1146
掲載なし	「儲備券用紙綴」より 偽造法幣試抄紙（昭和16年7月9日14時30分抄造）	登戸研究所資料館	1230-277
掲載なし	登戸研究所で製造された偽造法幣と同じ種類の法幣 （トーマス・デ・ラ・ルー社製中央銀行10元券、同5元券、ウォータールー・アンド・サンズ社製中央銀行10元券、同5元券）	登戸研究所資料館	34, 35, 参考 2-O1-12-001, 参考 2-O12-10-007

第14回企画展「日本が戦争になったとき一軍拡の時代と秘密戦」記録 『日本が戦争になったとき一軍拡の時代と秘密戦』がよくわかる用語集

武田 美佳

明治大学平和教育登戸研究所資料館短期嘱託

第14回企画展「日本が戦争になったとき一軍拡の時代と秘密戦」の補助的資料として『日本が戦争になったとき一軍拡の時代と秘密戦』がよくわかる用語集』を作成しました。作成のきっかけは、企画展打ち合わせ時の、渡辺賢二展示専門委員の「若い世代は児玉誉士夫を知らないのでは？」という問いかけからでした。今回の企画展は山田朗館長の「ごあいさつ」に「今回の企画展が「今」の私たちの社会を考える上でのヒントを提供できるのではないかと考えています。」とあったように、「今」を生きる全ての人に見てもらいたい企画展と感じ、歴史に詳しくない方や児玉誉士夫を知らない世代の理解の手助けになるような「用語集」を目指して作成しました。

掲載用語の選定は、全学共通総合講座Ⅰ⁽¹⁾「登戸研究所から考える戦争と平和」に出席している学生たちにアンケートへの協力をお願い、その回答を参考にしました。アンケート内容は企画展パネルに何度も出てくる、知っておいて欲しい用語などからピックアップした23個の中から「わからない」ものだけを選んでもらい、「わからない」が3割以上だった13個を掲載しました。想像通り、8割以上が「わからない」と答えた「児玉誉士夫」の顔イラストを無料イラスト素材集「時短だ」より入手し、目立つように表紙に配置しました。その表紙のインパクトによって、老若男女問わず手に取ってもらえたように思います。

またアンケートの回答で「日本軍の階級が知りたい」という意見がありました。今企画展の内容には出てこないのですが、「中将」「少佐」等の階級の上下を知れば当館の展示含め、近代史の資料を読み進める際に状況のイメージがしやすいのではと、簡単な表も掲載し、それに併せて「気になる！登戸研究所の構成員」の図を付けて登戸研究所における将校の位置も示しました。

掲載されている13の用語は、多くの方にとって「単語」としては馴染みのあったものかもしれません。この用語集を片手に企画展をご覧いただいたり、帰りの電車で気になったところを眺めてもらうような気軽な使い方、単なる歴史の「単語」から社会を考えるための「知識」へと少しでも変化するきっかけになりましたら幸いです。

(1) 明治大学の学部や文理の枠を越えた学際的授業。

明治大学平和教育登戸研究所資料館

第14回企画展

日本が戦争に

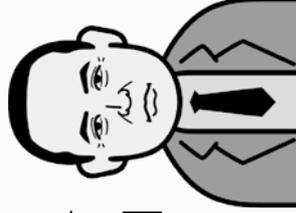
なつたとき

— 軍拡の時代と秘密戦 —



よくわかる

開齋集



昭和のファイクサー

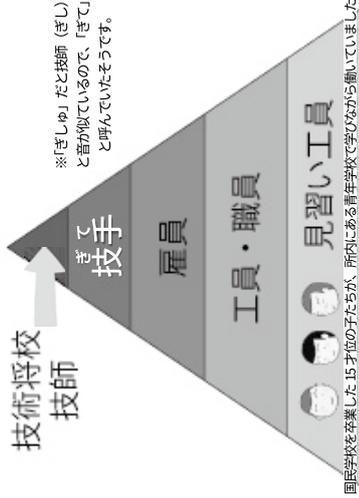
見玉誉士夫

(1911-1984)

昭和期の国家主義者。偽札の中国本土での流通ルートの視察、上海の海軍の御用商社「萬和通商」の社長説がある。同じく上海に「児玉機関」を設立し海軍の戦略物資を調達しており、日中戦争中に巨万の富を築き、戦後はそれを元手に自由党 鳩山一郎のバトロンとなるなど、現役まはは次期総理大臣候補者を影響下に置き、「昭和のファイクサー（黒幕）」として政治の世界で保守合同の橋渡しをしつたりして、現在の自由民主党結成に関与したと言われている。

気になる！

登戸研究所の構成員



所長
篠田鏢中将



第二科科长
山田 桜大佐



第二科第一班長
伴 繁雄少佐



陸軍の階級制度が知りたい！

士官 (将校)	将官	親任官
	大将	勅任官
	中将 少将	
佐官	大佐	奏任官
	中佐	
	少佐	
尉官	大尉	判任官
	中尉	
	少尉	
准士官	准尉	兵
下士官	曹長	
	軍曹	
	伍長	
兵	兵長	
	上等兵	
	一等兵 二等兵	

下士官は、兵からの志願者や適任者から選ばれ、伍長・軍曹・曹長の階級に分かれる。指揮官を補助し、兵を統率する責任があり、職業軍人として判任官の身分を得る。士官は幹部で、尉官・佐官・将官のランクがあり、士官学校卒業が一般的。士官は高等官で、今日でいうところの「キャリア」である。尉官と佐官は奏任官、少将・中将が勅任官、大將は大任官などと同格の親任官であった。

第14回企画展「日本が戦争になったとき一軍拡の時代と秘密戦」記録 企画展記念講演会「日本が戦争になったとき一軍拡の時代と秘密戦」

山田 朗

明治大学平和教育登戸研究所資料館長, 明治大学文学部教授

はじめに（本報告の目的）

皆さんこんにちは。資料館長の山田でございます。第14回企画展を開催することになりまして、「日本が戦争になったとき一軍拡の時代と秘密戦」というテーマでお話します。現在の日本もかなり軍拡モードになっており、そういう時代になりつつあるということで、かつての軍拡の時代をもう一回振り返ることで現代を見直すきっかけにしたいと考え、このような企画展を開催することになりました。

まずお話するのは近代日本における顕著な軍拡期についてです。これは明治時代、大正時代、昭和戦前期と特に顕著な軍拡期が3回ありますが、特に今日のお話と直接関係するのは3回目の昭和戦前期、しかも日中戦争以降ではなく日中戦争が始まる前に、すでに軍拡が始まっていますので、それについてお話をします。次に、日中戦争が始まると大変な軍拡になるわけで、日中戦争拡大ともなう登戸研究所の拡張についてお話しします。

この生田の地に登戸研究所の実験施設が最初にできたのは、1937（昭和12）年、日中戦争が始まった年です。後でお話しますが、日中戦争が始まったからここに何かを作られたということではなく、日中戦争以前からいろいろと計画されていて、新宿にあった陸軍科学研究所が、この生田の地に最初に電波兵器の実験施設を置きました。これは日中戦争と直接関わらないのですが、実は日中戦争以前からかなりのペースで準備が進められていた軍拡の一環でした。そして日中戦争が始まると、臨時軍事費という公債を原資とする新たな軍拡費がどんどん投入されて、この登戸研究所も拡張に次ぐ拡張が始まります。1939年にはこの登戸研究所は大幅に拡張され、まさに諜報戦のための兵器、あるいは中国で使う偽札の製造を始めます。これは日中戦争が始まって2年後のことで、どのように登戸研究所の拡張が行われていったのかをお話しします。今回の企画展は、まさに軍拡の時代に焦点をあてていますので、軍拡がどのように進められていくのかということを中心にお話しします。

I 近代日本（戦前）における軍備拡張

1 顕著な軍備拡張：3つの時期

“顕著な”というのは、戦前の日本の国家は、国家予算に占める軍事予算の割合がどんなに少ない時でも約25%です。国家予算の4分の1は少なくとも軍事費であるということです。明治の初めを除いて、最もその割合が下がったのは、実は昭和初期なのです。昭和の初期にはほぼ25%くらいです。明治期、大正期に大きな山がありました。そしてその昭和の初めの時期の、比較的軍事費が少ない時期から急激にまた増えていくんですね。急激に増えるとはどれくらいかということ、国家予算の一般会計の40%以上を軍事費が占めるというレベルです。明治・大正・昭和の時期に、大きく3つの山ができました。

まず第1は、日清・日露戦争の間の時期ですが、まさに日露戦争の前の時期である1902年に日英同盟が結ばれイギリスの支援のもとに陸海軍の大拡張が行われました。例えば、日露戦争開戦時の日本海軍の戦艦6隻、これらは全て最新のイギリス製のものでした(戦艦三笠など)。ちなみにこの戦艦に次ぐクラス、装甲巡洋艦8隻のうち4隻もイギリス製でした。日清戦争の頃には、日本海軍は世界水準の主力艦をまだ保有していなかったのですが、日露戦争の時期になると、イギリスが保有していてもおかしくないような最新鋭の戦艦を保有するようになります。イギリスは高いお金で日本にこれらを売りつけていたので、それゆえこの時期に軍事予算がぐっと増えました。そして、仮想敵は当然のことながらロシアになります。この時期は陸軍も海軍もロシアを仮想敵にして軍備拡張を行っていたということです。

そして、第一次世界大戦後に第2の大きな軍拡の時期が訪れます。この頃はまだ日英同盟があるのですが、アメリカとの建艦競争が激しく展開されて、「8・8艦隊」、戦艦8隻、巡洋戦艦8隻という大艦隊を作るという計画で軍拡が行われました。この仮想敵はアメリカでした。しかし、これはイギリス・アメリカ・日本があまりにも激しい軍拡競争を行ったために、アメリカの提案でワシントン海軍軍縮条約が結ばれて、これでいったん建艦競争は収束します。国家予算の半分を軍事費に投入する大変な軍拡期だったのです。本稿 p.144, 【資料1】日本の軍事費(1894年～1945年抜粋)を見ると、日清戦争と日露戦争の間も、時には軍事費が一般会計の50%を超えました。それが大正期にアメリカを仮想敵にして軍備拡張、建艦競争が行われると、ほぼ50%、国家予算の半分が軍事費に投入され、そのかなりの部分が軍艦に投じられました。いつの時代も兵器の中で一番お金がかかるのは軍艦でして、今でも例えば自衛隊の装備品でいうと、単体で一番高いものはイージス艦などの軍艦なんですね。その次の第3の時期、昭和期に入り、日中戦争が始まる以前にすでに軍事費の大きな山になっています。国家予算の40%以上が軍事費に投入されました。

第二次世界大戦以前、1934（昭和9）年くらいから1937年、日中戦争が始まった年までうなぎのぼりの軍備拡張の時期が訪れます。これは、1936年末にワシントン海軍軍縮条約が期限切れになることがあらかじめ分かっていたものですから、1936年に期限切れになってから始めるのではもう遅いので、欧米列強も日本も兵器開発はそれ以前から始めるわけですね。ですから、軍縮条約失効前から海軍力と、それから、この時代は何といても航空戦力の拡張が急ピッチで進められます。ちょうどこの当時は航空技術が日進月歩で、毎年航続距離やスピードの記録が塗り替えられ、新しい技術がどんどんできてきているという時期です。日本も含めて各国は航空戦力の拡張に力を入れていました。

日本は満州事変後、大陸に膨張政策をとって、この後、ドイツとだんだん結びつきを深めていきました。そして、1940年には日独伊三国同盟を結びました。ドイツと結ぶということは英米と対立する方向へどんどん進んでいくということです。英米との対立については、日本は日中戦争をやっていたので、中国を支援する英米と対立するという面もありました。日本単独で英米を抑えることはできないので、日本はますますドイツに接近するという戦略を取りました。建艦競争という点では仮想敵はアメリカでした。また陸軍は、ソ連を仮想敵としていました。中国で蒋介石政権を支援しているイギリスやフランスとも敵対関係となっていきます。まさに登戸研究所が拡張されたのもこの時期です。

2 3つの時期の共通点

3つの時期の共通点は何かという、やはり軍事大国への接近や軍事同盟が背景にあります。第1の時期、日清・日露戦間期はイギリスへの接近であり、まさに日英同盟が結ばれます。第2の時期は日英同盟の末期です。第3の時期はドイツへ接近している。日独防共協定というのは、基本的にソ連を相手にした同盟なんですね。一応表向きは共産主義防止ということなんですが、その共産主義の中心はソ連だということでソ連に対抗しました。そして、日独伊三国同盟が結ばれます。この三国同盟段階をみますと、この同盟はもともと防共協定を強化する名目で始まるのですが、結局はイギリスを抑え込む、さらにはアメリカを戦争に参加させないようにする、これが日独伊の共通戦略となるのですが、結局アメリカとも戦争になってしまいました。

それぞれの時期の仮想敵は、第1の時期はロシア、第2の時期はロシア・アメリカ、第3の時期がソ連を含めアメリカ・イギリスということです。それぞれ帝国国防方針という、軍拡計画といいますか、所要兵力として陸軍でいうと何個師団、海軍でいうと戦艦何隻、装甲巡洋艦、のちに巡洋戦艦という呼び名になりますが、これを何隻、というようなことが規定されます。

そして、これらの時期の軍拡の発端は東アジア情勢の変動にあります。日本が軍備拡張に突き進む時期というのは東アジア情勢がざわついている時期が多いんですね。第1の時期は、ロシアが極東に進出し、清国が衰退していく時期です。第2の時期は、清国が崩壊し、中華民国

ができたが混乱しているという時期です。第3の時期は、中華民国の国家統一が進み、また中国国内での共産党勢力が拡大する時期に、東アジア情勢の変動に伴って軍備拡張が行われます。一応これらの国を仮想敵国としていますが、必ず中国絡みというものが多いです。つまり、古い時代ほど列強が中国に進出するという状況です。第3の時期になると列強は自分で出兵することができないので、中国に支援をして日本と戦わせる方向へ進んでいきます。

3 3度の急激な軍備拡張の結末

その結末がどうなったかは明らかで、第1の時期は日露戦争。第2の時期は財政破綻の危機に陥るんですが、軍縮条約が結ばれたので日本政府は助かりました。そのままいっていったら軍拡競争の中で大変なことになっていました。第3の時期は、日中戦争から最終的には第二次世界大戦への参戦となります。

II 昭和戦前期（日中戦争以前）における軍備拡張

1 軍縮期としての昭和の初め

昭和の初めは、実は軍縮の時期なのです。さきほども言いましたが、この時期、昭和の初め頃が日本の国家予算に占める軍事費の割合が25%くらいで、日本の近代の中ではかなり少ない時期なのです。なぜかというと、第一次世界大戦後、国際連盟ができて、軍縮を行い、色々と軍備に制限を行いました。その後、パリ不戦条約が1928年に結ばれて、戦争は違法なことなのだという考え方が生まれました。実はそれ以前は、戦争は国家にとって当然の権利なのだという考えだったのです。しかしそれに任せていると、どんどん戦争がエスカレートしていく。これではダメだということで、第一次世界大戦後、戦争は基本的には違法とされました。実はこれには当時は色々と例外が設けられていました。一つは自衛戦争で、自衛戦争は良いとみなされました。もう一つは、列強はほとんど意識していなかったのですが、植民地における戦争、植民地を獲得する、あるいは植民地において軍事力を使ってそこにいる人たちを制圧する植民地戦争、これは例外だとされました。どんなに酷いことを植民地でやっても、それはお互いに見て見ぬふりをするというのが当時の慣習でした。パリ不戦条約は、大国間で戦争をすることについては違法だという考え方です。

この軍縮・軍備制限の潮流は、さきほどのワシントン会議、ロンドン会議によって海軍力が制限され、ジュネーブ議定書、これは生物化学兵器の原則使用禁止が決められました。原則というのは先に使ってはいけないということで、つまり、保有したり研究したりするのは認められているのですが、先に使ってはいけない。だけど、後出しは良いということです。つまり、

相手が使ったら同じ手段で報復してもそれは許される、という考え方です。それから、ジュネーブ一般軍縮会議は陸軍含めて行われる予定だったのですが、これはあまり成果が上がりませんでした。そして捕虜を人道的に取り扱うということで、1929年に捕虜の待遇に関するジュネーブ条約が結ばれます。これらがのちに更に発展し、戦後になって、一連のジュネーブで結ばれた条約は赤十字の提案で国際人道法としてまとめられています。

日本における海軍・陸軍の軍縮も当初は行われました。ワシントン海軍軍縮条約は主力艦と航空母艦の保有制限でした。同じころ、陸軍も山梨半造という陸軍大臣のもとで「山梨軍縮」が行われました。兵力の削減です。それから、もっと抜本的に常設師団の廃止が行われたのが「宇垣軍縮」です。ただ、これは今回の展示でも述べていますが、軍縮は軍縮なんですけれども、余ったお金は軍備の近代化に使われるというやり方が取られました。そしてロンドン軍縮条約。補助艦、つまり巡洋艦・駆逐艦・潜水艦の保有制限が行われました。ですから、1930年、満州事変の前年くらいまでは、日本も基本的に国際的な軍縮の潮流の中にいたことは確かです。

2 転換点（1）発端としての満州事変（1931年9月～）

ところが、国際的に見ても大きな転換点になったのが、1931年に日本の関東軍が始めた満州事変でした。満州事変があり、翌年、「満洲国」というものを作ってしまうんですね。そして1933年に日本は国際連盟から脱退を通告します。この時にすぐに脱退したのではなく、完全に脱退手続きが終わるのは1935年ですが、国際的に孤立してしまったということは間違いありませんし、満州事変は大きな国際的影響を及ぼしました。当時の日本は国際連盟の常任理事国で、国際連盟を支えている側でした。それが脱退したということで、ドイツも脱退し、それから、少し後になりますが、同じく国際連盟の常任理事国だったイタリアも脱退して、国際連盟が国際秩序を維持する力はこれらをきっかけに急激に低下しました。

ここで問題は、日本にとっては国際的孤立というのも大きいのですが、「満洲国」を作ったことで、色々なブラックな面が出てきました。どういうことかということ、ソ連と接することになったので、今日お話しする登戸研究所などの秘密戦という点では、対ソ諜報戦がハルビン特務機関を中心に、非常に活発に行われるようになります。それから、外から全く見えず、国際法や人道法が及ばない、一種のブラックボックスである「満洲国」では、「ざんこうちやうちとうひほう暫行懲治盗匪法」あるいは「はんとう暫行懲治叛徒法」という法律があって、「りんじんかくさつ臨陣格殺」というのが容認されていました。「臨陣格殺」とは何かというと、例えば反満抗日ゲリラを捕まえたとします。警察が捕まえた、あるいは軍隊が捕まえた場合、これを裁判にかけるのではなく現場で処理してよい、という法律です。近代国家にはあるまじきシステムです。つまり、裁判にかけることなく現場の指揮官の判断で処刑してもよいということです。ですから、どうせ処刑しちゃうんだから、といって、731部隊にそれらの人を「マルタ」として供給するということがシステムとして成り立ってしま

うんです。ですから、731部隊の数多くの人体実験というのは、まさにこういう中で行われたものです。そして、こういうことが行われるのは「満洲国」と、それから、戦争になった時の戦地、これはなかなか外から監視するということができないですから、各地に置かれた防疫給水部では似たようなことが行われます。この登戸研究所も、南京にある1644部隊、これは中支那防疫給水部とありますが、そこに登戸の所員が出張して人体実験をやっていたりするんですね。ですから、こういうブラックボックスの存在というのが、この時期の日本の広い意味での秘密戦の一つで、秘密戦を遂行するための重要な条件となったということです。

満州事変、つまり力による「現状変更」が成功してしまったということ、そしてドイツ・イタリアがそれに刺激され、それに続いて国際連盟を脱退したということです。イタリアはエチオピアの侵略なんかも行っています。これらのことを通じて、力による「現状変更」がどんどん認められていってしまったということと、日本政府は、ワシントン海軍軍縮条約からの脱退を通告するんですね。これは1930年にロンドン海軍軍縮条約を締結した後、日本海軍の中で、もう軍縮条約に縛られるのはこりごりだという反対論が非常に強くなって、結局、1934年段階で、軍縮会議からの脱退を通告しました。それによって、列強の海軍力を制限していたワシントン海軍軍縮条約は1936年、昭和11年末をもって失効することになりました。ですから、当時の国際秩序を揺るがしてしまったという点で、日本は満州事変をやってしまったということと、軍縮条約から最初に脱退を表明したということで、国際秩序を揺るがす二つの大きな要因をつくりました。

そして、1936年末という期限がはっきりしましたので、つまり、1937年1月からは無制限建艦競争時代になる。ということは、1937年から全てが始まるものではありません。それ以前から新しい艦の設計が始まり、それに載せる大砲の準備が始まる。また、航空母艦に載せるための飛行機の開発が進むわけですね。

3 転換点（2）世界情勢の変化（独・伊による現状変更と日独伊の接近）

ヨーロッパでもドイツ・イタリアが「現状変更」を目指します。そして日独伊が接近していくわけです。ドイツは1930年代にナチス政権が成立いたしまして、まさに力による「現状変更」、第一次世界大戦後のベルサイユ条約などによって線引きが決められていたところをどんどん変えていってしまう。そして、再軍備も宣言する。ベルサイユ条約ではドイツは軍備を制限されるんですね。それをいかなる制約も受けないということで軍拡宣言をする。この時空軍なんかも作るんですね。イタリアもドイツと軌を一にして行動を始めます。ドイツはラインラント進駐〔資料館注：1936年3月7日、ドイツがロカルノ条約により非武装地帯と定められていた独仏国境地帯のラインラントに陸軍を進駐させた事件〕ですね。スペインの内乱があって、ドイツ・イタリアはこの内乱を起こしたフランコを援助するという形で、ドイツ・イタリア、そ

してスペインも一緒になってヨーロッパで新秩序を作るという動きになってくるんです。スペインはこの後ドイツ・イタリアにべったりではなくて少し距離を置くんですが、しかし独・伊との付かず離れずの関係を維持します。

そして1936年、ベルリン・ローマ枢軸を結成します。この枢軸というのは、まさに軸のことで、ベルリンとローマを結んだ軸を中心にヨーロッパの秩序をぐるっと回転させるんだ、という意味合いを込めているのですね。ですから、当時は日独伊の枢軸陣営というわけですが、同じ1936年に日本もドイツと防共協定、反ソ・反コミンテルン同盟を結びます。のちに1937年、イタリアも防共協定に参加し、国際連盟も脱退して、日独伊のブロックができあがる。ドイツは、さらに1938年、隣国のオーストリアを併合します。これは、戦争は免れるのですが、ドイツの膨張欲求は止まりませんでした。この翌年、ドイツはポーランドに侵攻して第二次世界大戦が始まります。この当時、どちらかというとなアメリカはヨーロッパに介入するのを第一として、アジアのことは二の次だったんですね。

4 日本における軍備拡張の始まり

世界的な秩序が変わるということ、それから、軍縮条約が失効するということが、これらを前にして、日本国内では大体1933・34年頃から、軍部が背後で操る「1935・36年危機説」というキャンペーンが行われます。これは何なのかというと、根拠とされたのは、極東ソ連軍が大増強していることで、時間が経てば経つほど、日本側が劣勢になると危機を煽りました。ソ連と「満洲国」は国境を接していますから、まさに極東ソ連軍に備えなければだめだ、ということですね。1935年くらいにはソ連は関東軍を圧倒する戦力になるから、その対策として急激な軍拡が必要だ、ということです。この1935年というのは2.26事件の前年ですが、この1935年の7月、陸軍の中で大事件が起きました。それは、永田鉄山軍務局長が皇道派の将校によって切り殺されるんです。ですが軍備拡張という点では、この事件よりもっと大きな出来事がありました。同じ1935年8月、満州事変を起こした石原莞爾^{かんじ}が参謀本部の作戦課長になります。そうすると、ソ連を対象にした軍拡を進めていこうということになり、そのために日本は、軍備を増強するために経済力から増強しなければだめなんだと、石原莞爾が、ちょっと軍人離れた、のちの統制経済の考えを導入しました。それで日本の経済基盤を大きくし、さらに軍事力を強大なものにしていこうという考え方を陸軍中央部に植え付けました。ですから、「1935・36年危機説」は、ソ連が迫ってくる、中国では共産党勢力が拡大している、英・米も日本に圧力をかけてくるぞと、だからそれを払いのけるためには大きな軍事力が必要なんだ、というキャンペーンです。

軍事予算の膨張は1934年からはっきりと表れます。本稿 p.144, 【資料1】日本の軍事費(1894年～1945年抜粋)を見ると、1934年には一般会計に占める軍事費の割合は43%を超えているのですね。そして46%、47%と増えていきます。ですから、そういう世界情勢の変動に合

わせて、軍備拡張がはっきりと始まる。例えば海軍は、新型戦艦である大和、それから新型航空母艦の翔鶴・瑞鶴の建造準備を始めます。そして1937年になっただけですぐ造りはじめます。予め準備しておかなければ1937年に工事に掛り掛りできません。それから新型航空機です。艦上機、つまり航空母艦に積む飛行機だけではなく、これは日本海軍と他の海軍のすごく違うところなのですが、陸上から発進する長距離攻撃機も海軍が開発しました。基本的に諸外国は、地上発進の飛行機は陸軍に属することがほとんどです。しかし、日本海軍は独自にこういう型の、双発の長距離飛べる攻撃機を開発しました。海軍の攻撃機というのは、爆撃と雷撃、両方できる飛行機を、攻撃機といいました。これは日本海軍独特の名前の付け方です。そういうものを開発しました。九六式艦上戦闘機、これは航空母艦上で使う戦闘機、九七式艦上攻撃機、爆撃も雷撃もできます。これは艦上ですから航空母艦に積みます。そして九六式陸上攻撃機、これは陸上から発進する爆撃も雷撃もできるものです。ここで九六式とか九七式というのは当時使われていた紀元〔資料館注：戦前の日本で一般的に神武天皇が即位したとされる年を元年とする神武天皇即位紀元（皇紀）〕です。紀元2596年が西暦1936年です。これに正式兵器、量産化することが認可された兵器として採用されたという意味で、九六式、1936年に制式兵器となりました。ですから、まさに軍縮条約が切れるのに合わせて、こういうものが既に採用され始めていました。

陸軍もこの頃、九七式中戦車、九五式軽戦車を開発します。それから、九七式戦闘機、九七式重爆撃機。まさに同じ時期です。いよいよ軍縮条約が切れて、世界的にパワーポリティクスがむき出しになるぞという時にめがけて新しい兵器が続々と採用され始めました。それからこの頃になって、これはまさに登戸研究所の仕事なんですけれども、従来にないタイプの新兵器、陸軍も海軍もこの頃から電波兵器の開発を始めます。電波兵器はレーダーもありますけれども、どちらかというところ「く」号兵器、電波の力で飛行機を撃ち落とそうという兵器の開発が始まります。まさにその実験場としてこの生田の地は選ばれました。

有名な戦艦大和は1937年から造りはじめられました。それから、アジア太平洋戦争中の作戦に随分参加した航空母艦、翔鶴・瑞鶴がそれぞれ1937年、1938年に造りはじめられます。

それから九六式陸上攻撃機。これは海軍の飛行機ですけれども陸上から発進します。これは結構大きいですから、空母には降りることはできません。地上から発進して、爆撃も雷撃もできる飛行機です。実は山本五十六がこの開発に深く関わっていて、飛行機で英米の戦艦を打ち取るというのが彼の念願だったんです。彼は海軍の中では珍しい航空主兵論者です。航空兵力を海軍の主軸に置くべきだという考え方で、英米が主力艦を出してきたら、こっちは航空機で打ち取ると。彼の言い方をそのまま引用すると、「アメリカと日本は当然金持ちと貧乏国だから、相手が将棋でいう飛車角を張ってきた時に、こっちは飛車も角も張れない。こっちは歩で取るんだ」と。山本五十六の考えだと、まさにこの航空機が歩だった。これで戦艦をやっつけよう。

実は、アジア太平洋戦争が始まった2日後、1941年12月10日のマレー沖海戦で、この航空機がイギリスの戦艦プリンスオブウェールズとレパルスを撃沈しました。それが山本にとってが一番やりたかったことで、その準備は日中戦争よりも前から既に行われていた、ということです。表1は九六式陸上攻撃機の性能です。特徴は航続距離が非常に長いということです。海上を飛ぶので航続距離が非常に長い。魚雷も積めるし爆弾も積めます。

表1 九六式陸上攻撃機の性能

制式名称	八試特殊偵察機 (エンジン換装前)	九六式陸上攻撃機 一一型	九六式陸上攻撃機 一二型	九六式陸上攻撃機 二三型
機体略号	G1M1	G3M1	G3M2	G3M3
全幅	25.00m			
全長	15.83m	16.45m		
全高(水平)	4.532m	3.685m		
自重	4,775kg	4,770kg	4,965kg	5,243kg
全備重量	7,003kg	7,642kg	7,778kg	8,000kg
発動機	九一式 (離昇 650 馬力)	金星三型 (離昇 650 馬力)	金星四二型 (離昇 1,075 馬力)	金星五一型 (離昇 1,300 馬力)
最大速度	265.5km/h (高度不明)	348km/h (高度 2,000m)	373.2km/h (高度 4,379m)	416km/h (高度 5,900m)
実用上昇限度	4,600m	7,480m	9,130 m	10,280m
航続距離	2,346km/ 4,408km (過荷重)	2,854km (爆撃) / 4,550km (過荷重)	4,379km	6,228km
爆装	なし	60kg 爆弾 12 発, 250kg 爆弾 2 発, 500kg 又は 800kg 爆弾 1 発		
雷装	なし	800kg 魚雷 1 発		
武装	7.7mm 旋回機銃 2 挺 (機首・後方・八試中 攻時)	7.7mm 旋回機銃 3 挺 (前上方・後ろ上方・ 後ろ下方)	7.7mm 旋回機銃 3 挺 (胴体中央部上方・側方) 20mm 旋回機銃 1 挺 (胴体後部上面)	
乗員	5 名		7 名	

出典：巖谷二三男『中攻』（原書房、1976年）488～490頁より山田作成。

図1が陸軍の九七式中戦車で、中国の北京の軍事博物館で撮ってきた写真です。今から見ると随分貧弱な戦車ですが、当時としては新鋭の戦車でした。



図1 日本陸軍九七式 中戦車
撮影 山田朗
撮影地 中国人民革命軍事博物館
(北京)

Ⅲ 日中戦争勃発以降における軍備拡張と「秘密戦」の再編

1 軍事費の拡大

日中戦争以前から軍拡モードになっていましたが、日中戦争以降になると軍事費が増大します。日中戦争が始まると臨時軍事費特別会計というのが設定されるのです。これによって軍

事予算は飛躍的に拡大します。これについては展示でも詳しくお見せしています（本誌 pp.69-104）。例えば、飛躍的にとはどういうことかということ、日中戦争前年の一般会計の軍事費は11億円でした。1937年、日中戦争が始まった年の一般会計の軍事費もそんなに変わらず12億円でした。ところが日中戦争が始まって臨時軍事費特別会計が設定されると、この臨時軍事費だけで20億円が出ているんです。合わせて32億円です（本稿 p.145, 【資料3】日本の軍事費（一般会計+臨時軍事費 1926年～1945年））。前年に比べると11億円から32億円ですから3倍近くになっている。ですからこれはまさに飛躍的な軍事費の拡大と言えます。この臨時軍事費というのは公債を原資とした特別予算でして、政府が公債を発行し、大半を日銀が引き受けました。これは展示でもグラフ、図が示されています（本誌 p.80, 図8, p.84, 図11）。およそ7割は日銀が引き受けて、残りの3割くらいを国民が買いました。

国民が買うためにいろいろとキャンペーンが行われました。（本誌 p.83, 図9）「支那事変国債」です。（本誌 p.84, 図10のポスター）「胸に愛國 手に國債」。不思議なことに子どもを使ったポスターが多いです。子どもが黒板に「ムダヅカヒセズ コクサイヲ カヒマセウ」と。これは当然大人に対して言っています。子どもにこれを言わせたいのです。本当は国債なんか買いたくないと思っている大人も、子どもから言われるとちょっと弱い。このキャンペーンは随分行われました。

その結果、軍拡、これは将兵の数という点でもどんどん増えていきました（本稿 p.145, 【資料2】陸海軍兵力の変遷（厚生省引揚援護局調））。この増え方はすごいですね。平時大体25万人が日本陸軍の常備兵力だったのが、日中戦争が始まると、いきなり約4倍になります。95万人。これは減ることはなく、どんどん増えました。海軍力も当然どんどん増えていきます。航空戦力は陸軍と海軍で分かれています、これも飛躍的に増加しています。本稿 p.145, 【資料3】の⑩の項、臨時軍事費だけを見ても、1937年に20億円、1938年におよそ48億円です。臨時軍事費もどんどん増えました。大変な額です。

この軍事予算拡大の結果どうなったのかということ、陸軍は、今見たように兵員を増強しないといけません。兵員が4倍になるということはそれだけ武器をたくさん造らなければならないので、確かに軍事費は増額するんですが、通常兵器の量的拡大のために、予算の多くがそれに取られてしまいます。新型兵器の開発に予算と人材がなかなか回らない。もちろん兵器開発にお金がどんどん回るんですけども、海軍に比べると、どちらかということ、人員の量的拡大がものすごいので、そちらに取られてしまう。

海軍は、海軍自体の人員はそれほど増えません。そういう点でいうと、新型兵器の研究とか人材養成にこれらの多くなった軍事予算をどんどん振り向けられました。ですから、陸軍と海軍で比較すると、海軍の方が新型兵器の開発に大きな予算が投じられているということが言えます。日中戦争が始まった1937年に十二試艦上戦闘機、これは昭和12年に試作が始まったと

いう意味ですが、のちの零戦^{ゼロせん}の試作が始まります。潤沢な開発費がこれに注ぎ込まれ、1940年にこの零戦が完成すると、結果として日本海軍の戦略を変えてしまいました。戦闘機の一歩の弱点は航続距離でした。飛行機自体が小さいので燃料タンクも小さい、つまり航続距離が短いのです。そうすると大型機に随伴できない。爆撃とか雷撃をするような飛行機にずっとくっついて護衛するためには、長大な航続距離を必要とします。ところが、零戦という飛行機はそれを実現するんです。零戦はエンジン一つの飛行機で、落下増槽という増加タンクを含めて3,000km以上飛べます。当時の世界水準、アメリカの空母艦上機でも大体1,500kmから1,800kmくらいです。航続距離がとてつもない零戦、これは重量を極限まで削ったので可能になりました。重量を削ったということは、脆い^{もろ}、防御力がないということですが、防御力を犠牲にして航続距離を稼いだのです。このために、日本海軍はそれまでの既成戦略^{ぜんげんようげき}、漸減邀撃戦略という難しい字ですが、相手を少しずつ減らしておいて迎え撃つ、基本的には迎え撃つという戦略を日本海軍は立てていたのですが、長大な航続距離を有する零戦ができたことで、南方作戦で空母を使わなくてもよくなりました。つまり、台湾から飛び立って、フィリピンを空襲してまた台湾に戻って来られるようになって、空母全力を真珠湾に振り向けることができました。そうして、真珠湾に打って出るようなことができるようになって、従来にない戦略がここで可能になってしまいました。ですからこれは、軍備拡張期に、特に予算がどーんと出ると、それなりに兵器の能力が向上して、その向上した兵器の性能に合わせた新しい戦略が立てられてしまうことがある、という事例です。

2 「秘密戦」に関する陸軍中央の組織改編

ここから登戸研究所に引きつけた話になりますけれども、秘密戦に対する考え方もこの軍拡期に変わっていきます。従来、秘密戦というのは、陸軍の中で防諜・諜報・謀略・宣伝という4つの要素に分けられていました。防諜、スパイ取締まりです。諜報はスパイ活動そのものです。謀略は相手を混乱させる。そして宣伝。宣伝は今でいうところのフェイクニュースを作って、様々な情報を流す。あるいは流さない、というのも宣伝です。

防諜と宣伝は陸軍省の仕事です。1936年8月に、陸軍省の兵務局兵務課と防備課というのが防諜を担うということで、体制が強化されるんですね。諜報と謀略は参謀本部の仕事です。ということで、陸軍省と参謀本部でこの秘密戦を分割してたんですね。ところが、これをなるべく一体のものにしていこうという考え方が出てきます。最初は防諜にあたる兵務局を強化するという所から始まるのですが、これはどんどん他のところにも及んでいきます。

特に日中戦争が始まると、上海における秘密戦が激化します。上海は当然国際都市でありますし、中国経済の中心でもありますし、色々な情報も収集できます。また、援蔣物資（蔣介石を支援する物資）も上海に流れ込んでいました。ですからそれを秘密裏に破壊するということ

も必要になってくるんですね。これは対中国秘密戦ということだけではなくて、対欧米秘密戦です。なぜなら、蒋介石政権に対して、英米仏ソ連が支援ルートを作ってそこから援蔣物資を流しました。ですからそれを遮断するのが日本側の秘密戦で必要になってくるわけです。支援物資の破壊とかですね。ですから、現場から防諜は防諜、諜報は諜報とか言っていたらダメだと。これらをなるべく一体化させなきゃダメだという要望が上がってくるわけですね。一体化が求められる。なかなか中央の組織を一元化することができないのですが、実はこの中央の組織をリードする組織が作られます。参謀本部の中に、1937年11月、大本営陸軍部第8課（通称：謀略課）が作られました。この謀略課ができたことで、組織の上ではこの4要素が分割されていましたが、この4要素を一体のものとして捉える動きが強まります。特に防諜と諜報は裏表です。スパイ活動を取締まるのと、スパイ活動をやるのは裏表ですから、ここをまず結びつける。従来は陸軍省と参謀本部に分かれていたのをなるべくくっつけようと。それから、諜報と謀略。これはともに参謀本部でやっていたことなのですが、もっと強化しようと。それから謀略と宣伝。相手を混乱させるような宣伝を行っていくということです。このように、それぞれの要素をだんだんと結合していこうという動きが日中戦争をきっかけに強まっていきます。

3 大本営陸軍部第8課（謀略課）による防諜・諜報・謀略（・宣伝）の統合

第8課の設置にともない、それまで電波諜報といったことも参謀本部でやっていたのですが、とにかくそういうものも全部8課にまとめます。実は、色々な本で調べようとすると、この第8課は、官制上は昭和15（1940）年8月に参謀本部第2部第8課として設置されたとなっています。現実には1937年の段階で既に大本営の中に設けられています。ですから官制上は全く存在しないような組織がこの秘密戦の全体を操りだしたということです。

この謀略課に集まったメンバーが重要なのです。この謀略課に集まった人たちは、さきほどの4要素を一体させようという点では一致しているのですが、戦略的には大きく分けて2つのグループに分かれます。中国における秘密戦を何ととっても重視していくのだという人たちと、もう一つは三国同盟を作ってドイツ・イタリアとの繋がりを重視していこうという人たちに分かれました。謀略課の初代課長は影佐禎昭^{かげさ したあき}という人物で、この人は謀略課の課長のあと、陸軍省の軍務課長、1939年からは梅機関という、中国で汪兆銘を引っ張り出すために設けられた特務機関の機関長を務めます。この影佐は一貫して中国派です。中国を一番重視して活動をやっていく。それから、課員に唐沢安夫という人がいます。この人は中野学校の前身である後方勤務要員養成所の設置を発案した人物で、のちに熱烈な三国同盟締結論者になります。それから岩畔豪雄^{いわくろひでお}、この人は本当に日本の秘密戦のある意味総括責任者になった人なのですが、登戸研究所で始まった偽札工作を発案した人物で、この後1939年2月からは陸軍省軍事課長、これは陸軍省の中では一番重要なポストです。軍事予算を編成するのもこの軍事課ですから、

すごく重要なポストにこの岩畔は就いたんですね。それから白井茂樹、この人も謀略課にいた人で、のちに桐工作（蒋介石政権に対する工作）にあたるのですけれども、この白井という人も実は三国同盟推進論者のかなり有力な人物でした。そして、この謀略課の周辺にいた人物として、秋草俊、この人は中野学校の初代校長です。登戸研究所では中野学校で養成された人たちが使う兵器とか道具などを作っていたわけですから、そういうところに非常に精通している人物がこの秋草俊です。それから福本亀治はもともと憲兵でして、やはり中野学校関係にずっと関わっている人物です。謀略課関係の人達の多くが中国への侵略であったり、あるいは日独伊三国同盟推進の中心になっている。

謀略課がどんなことをやったのかというと、やはり何といても防諜・諜報・謀略・宣伝を統合していくことです。既に出ましたが、後方勤務要員養成所、中野学校の前身を1938年7月に開設します。ここは明らかに對外宣伝の一部も含まれますが、防諜・諜報・謀略の総合的な担い手を養成することを目指して作ります。そして、この登戸研究所の機能を強化、39年9月に登戸研究所の秘密戦4要素全ての分野の兵器・資材を登戸研究所で造ると。だから登戸研究所は、謀略課が考えた4要素の統合が具体的に、目に見える形で動き始めた最初だということです。そして、モノを作るという形でこの4要素が統合されたということです。もともと電波兵器の実験施設だったこの登戸実験場は、登戸出張所という名前になって第二科で秘密戦の資材を開発している。それから第三科で偽札、偽パスポートなどを作らせている。ですからこれは大増強ですね。もともとの電波兵器関係は第一科になります。そこに二科・三科が作られました。これらの4要素のための兵器・資材の総合的研究・開発機関、しかも、登戸研究所がほかの研究所と少し違うのは、量産、製造も行うということです。

ほかにこの謀略課がアイデアを出したこととしては、昭和通商という商事会社、貿易会社をつくったことが挙げられます。三井物産とか三菱商事、大倉商事、こういう本物の大手商社から出資させて、兵器の輸出やアヘンの輸入などをやりながら商社員を世界に諜報員として派遣する、ということを始めます。そしてもう一つ、関東軍情報部、これはもともと^{ハルビン}哈爾濱特務機関といい、特務機関としては最大のものですが、ここで、より実践的な訓練をやったりするような機関となります。登戸研究所の関係でいうと、哈爾濱特務機関に軍用犬追跡防避剤である「え」号剤を送って実験したと。あるいは青酸ニトリアル、アセトンシアンヒドリンも、実戦で使われ戦果が上がったと言われています。戦果が上がったということは、これは暗殺用毒物ですから、何者かの暗殺に成功したということです。

IV 陸軍登戸研究所の誕生

1 登戸実験場の開設

レジュメに登戸研究所の誕生と書きましたが、もともと陸軍科学研究所というのが新宿百人町にあり、その一つの部屋、秘密資材研究室というところに篠田鎌がいました。伴繁雄さんもその研究室の一員です。そして、電波兵器、つまり軍拡時代にそれまでにない兵器の開発が科学研究所の中でも重視されて、1937年11月、もう日中戦争も始まっていましたが、陸軍科学研究所登戸実験場がこの生田の地にできました。すでにここには、日本高等拓植学校というブラジル移民を養成する学校がありました。ですから、その施設をまずはそのまま使って、ここにその実験施設を作りました。陸科研の第1部という所の実験施設として、電波兵器とか無線器材の実験、だからこの高台にある必要があるのです。高台から電波を照射して、跳ね返ってきたものを検知するというようなことです。電波研究のために高台、人家僅少、新宿方面からの利便性という点で、この登戸、といいますか、生田が選ばれました。

厳密に言うところは登戸ではありません。ここは昔から生田です。本当の登戸は今の向ヶ丘遊園駅あたりで、戦前の向ヶ丘遊園駅は稲田登戸駅と言いました。新宿から実験場に来ようとすると、基本的に最寄駅は稲田登戸駅です。現在の生田駅は東生田駅として既にあったのですが、稲田登戸から先に行く電車が少なかった。ですから結局最寄駅は稲田登戸でしたので登戸研究所と言い表されるようになりました。厳密に生田研究所などと言ってしまうと、地域が特定されてしまうのでそれもまずいということはあるのだと思います。

この時実験場長には草場季喜^{くさばすえき}工兵少佐が就任します。ちなみに図2の木造の建物はもともと日本高等拓植学校の本部で、その前で撮った写真になります。最初はこのくらいの人員でした。〔本稿 p.146, 【資料4】草場季喜経歴参照〕草場季喜という人はお兄さんが草場辰巳、陸軍中将ですから、兄弟で陸軍の中で非常に出世した人たちです。草場季喜自身は幼年学校、士官学校を経て砲工学校。砲兵や工兵のエリートコースを歩む人はこの砲工学校を出るのですが、砲工学校の高等科を出



図2 写真「登戸研究所本館前にて」
(1938(昭和13)年1月撮影, 当資料館所蔵)

ました。どちらかというとならば理系の軍人です。東大にも派遣されます。当時は大学に派遣されて勉強する派遣学生という制度がありました。そしてドイツに駐在して、ドイツから帰ってきて陸軍科学研究所登戸実験場の場長となりました。この後も登戸研究所にはずっと関わりが深く、

[17.10 (=昭和17年10月)]「第9技研」というのは登戸研究所のことですが、この第一科、電波兵器とか、風船爆弾の責任者になります。

そして、1939年9月、実験場は本格的な秘密戦遂行、それから4要素統合のために登戸出張所という名前になります。組織は大拡張されまして、実験場時代の電波兵器研究は第一科に、第二科・第三科が新設されて、大体1939年以降「登戸研究所」という言い方が使われるようになります。地元で勤めていた人たちはもともとの「実験場」という言い方をする方が割と多いです。名前が実験場であっても出張所であってもあまり違いが分かる名称ではないのですが。この1939年以降は3科体制に分かれましたので、全体の所長に工兵大佐、のちに中将となる篠田籙が就任します。この人は初代登戸研究所所長で、最後の所長でもあります。この人が所長をずっとやり続けます。第一科は電波兵器・特殊無線・宣伝用気球。宣伝用気球は「せ」号兵器、宣伝用兵器としての位置づけですから、まさにさっきの4要素となる宣伝も含めて登戸研究所で兵器開発を行うことになりました。この第一科は先程の草場季喜が科長になりました。第二科は毒物・薬物・謀略用細菌兵器（対動物・植物）、家畜を殺す、穀物を枯らす、そういった生物兵器です。やはり一番重視されたのはスパイが使う毒物や薬物です。諜報・謀略、これにかなり力点を置いています。それからもちろん防諜ですね。これもやる。それから第三科の偽札・偽パスポート。ここはまた特別に山本憲蔵という人がやってきて科長になりました。



図3 篠田籙
(写真「〔陸軍科学研究所〕
第二部第四班移動記念登戸
研究所本館前にて」部
分、当資料館所蔵)

図3は篠田籙の写真です。〔本稿 p.146, 【資料5】篠田籙経歴参照〕陸軍士官学校26期で、この人は本当に技術畑一筋なのですが、陸士26期で有名な人には硫黄島の栗林忠道中将がいます。栗林は硫黄島で最期を遂げたので大将となりますが、この期は概ね、最も出世した人でも大体中将クラスです。

2 登戸実験場設置と電波兵器開発

電波兵器、これが今までになかった兵器開発ということになるのですが、これを推進したのは陸軍科学研究所の所長、つまりこの登戸研究所の母体となった陸軍科学研究所の所長だった多田礼吉という人です。この人は1936年8月に陸軍科学研究所の所長になって、もうその当時からすぐに実験施設の予定地を探したようです。電波を扱うため高台であることが求められ、登戸（生田）のこの地が候補になったんですね。ところがこの台地全体でいうと広い。しかも台地だけではだめで、その周辺もということでもかなり広い土地が必要になり、買収費が予算を大幅に超過してしまったそうで、それでもっと早く開設したかったんだけど、結局1937年11月まで延びてしまったというのが実情のようです。

ここで大事なのが、多田の基本方針です。電波兵器開発にあたって、軍・官・学・民の力を

結集して強力電波発生の研究を進める。前半部分はまさに登戸研究所の体制を意味しますね。それから、世界の趨勢である電波兵器研究へのキャッチアップを図る。やっぱり日本はちょっと遅れていたんですね。ですから、なんとか欧米の水準に追いつきたい。問題は次です。当面は、「ち」号兵器（超短波レーダー）の完成を目指し、最終的には、「く」号兵器（怪力電波）の完成を目指す。「く」号兵器は電波の力で飛行機を撃ち落とすとか人員を殺傷するものです。この方針、これが結果的には良くありませんでした。良くなかったというのは、これらは別物なのです。「ち」号兵器研究と、「く」号兵器研究というのは基本的に別物なのですが、この「ち」号兵器研究を経て「く」号兵器の完成を目指すので、最終目的は、「く」号兵器なんですね。ですから、どうしても研究は「く」号兵器へ傾斜してしまう。早く最終目標を達成したいと。「く」号兵器研究の方にやはり力が入ってしまうということになりました。

実験場長にはさきほどの草場季喜工兵少佐が充てられて、真空管の開発、強力電波の発生、生物に関する作用、測定方法の研究などが行われました。ですが、これは先も言いましたように二兎を追う研究目標なのですね。どうも焦点がはっきり定まらなくて、まずはとにかく「ち」号兵器、レーダーだということで始まるんですけども、ようやく1939年の2月に電波の飛行機からの反射を初めて確認しました。つまり飛んでいる飛行機をめがけて電波を発射して、確かにその反射波を検知した。イギリスではもう1935年段階で同じレベルまでいっている。だから3～4年遅れているんです。実は、研究がちょっと遅れたことは日本にとっては非常に災いであって、1939年9月からは第二次世界大戦がヨーロッパで始まってしまうのです。そうすると、各国ともこうしたレーダーといった研究は秘密ですから、技術を絶対外に出さないようになってしまいます。それまでは各国とも工学系の学会誌などで技術的な発表が結構されていました。それがクローズしてしまう。これは航空技術も同じです。戦争が始まると、みんな自国の技術が大事ですから、外に流れない措置を取ります。ちょうどクローズされた時に、日本は「さあ、これから頑張って研究成果上げていこう！」という時期に差し掛かっていました。電波については長波から極超短波まで色々あるのですが、この表2の超短波よりも下のあたりが登戸研究所で兵器化しようとして使われたものです。

表2 電波の種類と主な用途（山田作成）

周波数帯	略称	周波数	波長	主な用途（現在）
極極超長波	ELF	3-30Hz	100,000-10,000km	潜水艦の通信
極超長波	SLF	30-300Hz	10,000-1,000km	
超長波	ULF	300-3000Hz	1,000-100km	鉱山における通信
長波	VLF	3-30kHz	100-10km	無線心拍計
中波	LF	30-300kHz	10-1km	電波航法、電波時計、長波放送
短波	MF	300-3000kHz	1,000-100m	多くの国でAM放送
超短波	HF	3-30MHz	100-10m	短波放送、アマチュア無線
極超短波 〔以下、マイクロ波〕	VHF	30-300MHz	10-1m	FM放送、VHFテレビ放送
センチメートル波	UHF	300-3000MHz	1,000-100mm	UHF放送（地デジ含む）、GPS、電子レンジ、携帯電話
	SHF	3-30GHz	100-10mm	ETC、無線LAN、衛星放送

ミリ波	EHF	30-300GHz	10-1mm	最新レーダー
サブミリ波		300GHz 以上	1mm 以下	

図4の写真は原初的なレーダーだと思われていますが、元所員の人たちが持っていたこのような写真資料が若干残っています。これは資料館の第2展示室にパネルとして展示しています。ここでは海軍の人とか、どうもドイツから来たと思われる人も写っています。

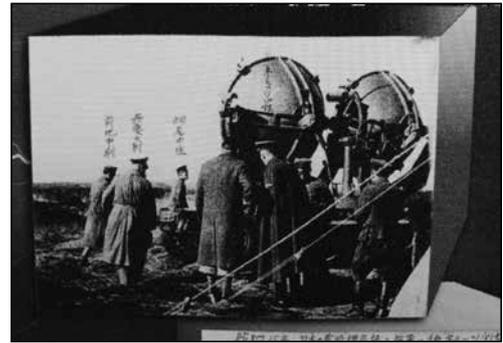


図4 登戸研究所資料館第2展示室パネルより

3 日本における電波兵器開発の問題点

大きな問題点は、陸軍は多田礼吉が電波兵器開発の方針を決めましたが、人的資源が分散してしまっただけです。陸軍と海軍はそもそもバラバラで人材を争奪します。陸軍も「ち」号兵器・「く」号兵器の二兎を追っていました。それから、レーダーの必要性に対する中央・実戦部隊の理解が低かったのです。対空監視哨、目で見るとか、空中聴音機、ラッパみたいな機械で空の音を聞くとか、これはレーダーに比べればずっと劣るのですが、名人がいて、名人が使うと結構音を聞き分けたのだそうで、それで十分だと。けれど名人を十分に養成することがそもそもできません。これが災いして、なかなかレーダー研究に力が集中しない。そもそも相手が来るのが分かるよりも、相手をやっつけちゃえばいいのではないかという考えです。どちらかというレーダーの「ち」号よりも、攻撃する「く」号へ期待がかかる軍事思想がありました。ですから、軍事予算は増えましたが、兵器など装備の量的増産に追われてしまい、新兵器開発が十分に伸びませんでした。それから、欧米からの情報が入りにくくなったというの伸び悩みの原因です。

「く」号兵器は結局どの国でも実現しませんでした。日本でも最後まで、敗戦の時まで研究するのですが、モノになりませんでした。ところが、「令和5年度〔防衛〕予算の概要」(https://www.mod.go.jp/j/budget/yosan_gaiyo/2023/yosan_20230329.pdf)という防衛省が出した書類の中に「電子戦能力の強化」と書いてあって、その中に「小型無人機対処のための高出力マイクロ波照射装置の取得等」で26億円の予算が計上されています。イメージ図（上記PDF21ページ目）を見ると、ドローンがたくさん飛んできた時に、高出力マイクロ波でやっつけよう。これは、「く」号兵器と同じ考え方です。こんなことが今、モノになるのかならないのかは分かりませんが、少なくとも予算計上されています。ですから、当時の技術では無理だったことが、今の技術ではドローンを狂わせてしまうくらいにはできるのではないかとみられています。まさに「く」号兵器が現代に蘇る、という話です。

V 登戸研究所の大拡張

1 第一科

第一科はまさに防諜・諜報・宣伝分野の兵器・資材開発です。「く」号、「ち」号、それから、「ふ」号です。もともと「ふ」号装置は、「せ」号、宣伝用ビラを撒くための気球として開発されたものが、それが更に大型化し、ビラではなく爆弾を搭載するという形で兵器化されました。ですから、宣伝用ビラを撒くための気球が派生したものがこの風船爆弾です。

2 第二科の新設と拡張

第二科は防諜と諜報、諜報と謀略を結合した兵器ということで、これはたくさんの班に分かれています。第1班で研究されたものは、まさにスパイが使う色々なものですね。それから第2班では毒物合成です。陸軍技術有功章賞状（図5）は所長の篠田鎌やその責任者だった伴繁雄たちが、毒物合成で陸軍大臣から1943（昭和18）年に受章



図5 陸軍技術有功章賞状（当資料館所蔵）

した時のものです。「特殊理化学資材」とは暗殺用毒物のことです。さすがに表彰状に暗殺用毒物とは書けないですね。ですから「特殊理化学資材」の研究ということで表彰されます。これは第3班で研究された謀略兵器です。ほかには、第4班は動物を殺傷する生物兵器であったり、第5班では特殊カメラなども開発しています。それから第6班は植物を枯らすための兵器。第7班はこちらも対動物、家畜謀略兵器ですが、これは最終的に風船爆弾へ搭載しようとした牛疫ウイルスの培養と、それをどのようにすれば効果的に散布できるかという研究です。要するにウイルスのフリーズドライ化です。ウイルスを凍結乾燥して風に乗せて飛ばすというやり方を編み出しました。それからスパイ用の変装用品も第二科ですね。

3 第三科の新設と拡張

第三科では完全に謀略分野の兵器・資材開発が行われました。それからスパイ用品として偽パスポートを製造しました。偽札は経済謀略です。これは陸軍だけでは絶対にできない仕事です。印刷は凸版印刷、製紙は巴川製紙など、民間企業を動員して作りました。非常に大規模なものでした。物資を調達するために偽札を使うことで結果的に偽札を散布するのですが、やはりこういったところには児玉誉士夫などが関係してきます。児玉誉士夫は登戸研究所から供給された偽札で物資を中国で調達して、それを海軍に届けます。海軍は児玉誉士夫にちゃん

と代金を払っているのです、これは元手いらずの商売です。相当儲かったと思われますし、現に大変儲かったと児玉誉士夫自身が証言しています。

図6、左は1941年に撮影された登戸研究所の写真です。既にたくさんの建物がありますが、右の1947年撮影の写真には、この図の示す第四科（量産工場）のあたり、それから、同じく、第二科（生物兵器研究開発部門）のあたりが増えます。1941年の写真では何もなかったところが、戦争中に量産化を進めようということで大幅に増えているということと、第二科の生物兵器を開発する工場が、かなり増強されたことが分かります。



図6 登戸研究所空撮写真（ともに国土地理院所蔵）加工は資料館による。

4 アジア太平洋戦争期の登戸研究所：陸軍技術研究所への再編

アジア太平洋戦争期には組織統合が行われて、登戸研究所は陸軍技術本部第九研究所となりますが、1942年には第九陸軍技術研究所となり、これは登戸研究所の正式名称であり最終的な名称です。ここで行われていたレーダー研究はなかなかうまくいかなかったので、他の組織と統合されて“多摩研”となりました。これは立川にありました。しかし、これは出遅れがたたって、あとは最終的に、「く」号兵器を目指すという方針がやっぱり良くなかった。ですから、ずっと欧米のレーダーになかなか差が縮まらないままでした。これ（p.147, 【資料7】）が陸軍の第一から第十研究所の一覧です。第九が登戸研究所です。今は何になっているかということ（p.147, 【参考資料】）、第三と第八が今の東京学芸大学のキャンパスです。第九が今の明治大学の生田キャンパスです。戦後学校関係の敷地になったものが多いです。学校というのは敷地を要しますから、元陸軍施設がどうしても多くなるということです。

最終的には1,000人くらいの方が働いていた登戸研究所ですが、1945年4月には本土決戦準備ということで偽札印刷関係以外は大体長野を中心としたところへ移転しました。

おわりに（本報告の結論）

軍備拡張というのは、やはり予算を増大させますので、兵器の質を変化させていきます。兵器の質の変化は、その裏と表、表の武力戦の部分でも戦略や戦術を変化させますし、今日見てきましたように、明らかに裏側の秘密戦の質も変化させていきます。また、その新戦略、新戦術が戦争を更に拡大させてしまう、戦争拡大のスパイラルみたいなものをつくってしまうので、やはり軍備拡張というものが慎重に、あるいはチェック体制の中で行われないと、できればそんなことはそもそもやらない方がいいと思うのですけれども、監視がないところでこれがどんどん進んでいくと思わぬものができてしまって、従来私たちが考えつかなかったような色々な新しい戦略や戦術が生まれてしまう可能性があるということです。

質疑応答

〔問1〕日本陸軍、登戸研究所による電波兵器研究と開発とは？

〔山田〕登戸研究所で開発していた兵器には様々なものがありますが、ものにならなかったもので、「く」号兵器の他に人工雷があります。人の力で雷を起こすというもので、実は雷が使えたらいいのではないかと色々な国が思っていたようです。色々と考えてやるのですが、電源に近い所に置かなければいけないという兵器はあまり役に立たないのです。つまり可動性のものでないとダメで、「く」号兵器も結局そこがネックになって実用化できませんでした。実験室レベルでは実験動物を殺傷するところまではいくんです。これを野戦で使うためには外に持って行かなければいけない。ですから、陸軍も海軍も、特に海軍は大規模な実験施設を作るのですが、発電所のすぐそばでなければならないという制約があって、結局兵器としてはものになりませんでした。この人工雷も同じことで、原理的には色々な研究をしたようなのですが結局実用性が認められませんでした。なぜこんな実用性のないものばかりやっていたんだ、ということですが、陸軍科学研究所というのはもともと基礎研究の研究機関だったので、将来兵器化できるかどうか分からないものも含めて研究していました。だからもともと日本陸軍の兵器開発が二本立てで、基礎研究を科学研究所、実用研究を技術本部でやっていたのですね。見込みがあるものを科学研究所から技術本部に送って実用化するということだと。しかし戦争になってしまって、大慌てでとにかく何か可能性のあるものをすぐに実用化しようとして、全く未知のものを科学研究所、それから、登戸研究所で研究を続けるんですね。ですがやはり

軍事というものをあまりにも軍人だけが独占しようとしたために、当然、これは軍事秘密になりました。ですから、科学者であれば誰にでも相談できるというのではなく、登戸研究所に協力した科学者もいましたが、やはり力が入りません。結局、命令されてやるというのはなかなか科学者としても研究が広がりません。ですから結局この人工雷もものにならずに終わってしまった。「く」号兵器も、もっと前段階で挫折してしまいました。

〔問2〕 当時も今も、中枢部の認識が甘いのは情報の分析能力不足が原因なのか？

〔山田〕 当時は確かに、陸軍は陸軍、海軍は海軍、外務省は外務省それぞれ別で情報収集し、それぞれ別個に分析し、別々に天皇に奏上するということが起こっていました。ですから、そのデータを全部統合して何かが議論されとか、情報が共有されるというシステムがありませんでした。形の上では全部天皇に報告すれば一か所に集まるということなのですが、それを天皇が他の人に説明しなければならず、そういったシステムにはそもそも無理があって、そのような意味では、やはり情報の収集・分析・共有というのがシステム的に行われていなかったということです。また、陸軍の中でもそうなんです、みんな縦割り。秘密戦も結局は縦割りだったものを無理やり統合しようとしてこういった形になったのですが、それは完全に垣根が取れたのかというと、登戸という点ではある程度統合されますが、やはりそういった縦割り行政的な弊害はあったと思います。今でも組織の弊害として風通しが悪いということになると思いますし、柔軟な発想が尊ばれないということもあると思いますので、力ある組織みたいなものがどうしても権威主義的になってしまって、風通しが悪くて、せっかく人材を集めてもそれが有効に機能しないことに結びついてしまうのだらうと思います。

〔問3〕 登戸研究所が開発した、紙を使用した兵器とは？

〔山田〕 登戸研究所で作った、紙を使った兵器の一つの代表は風船爆弾で、一つは偽札です。同じ紙なのですが、実はこれらは全然性質が違います。偽札は洋紙で、製紙工場で紙を抄く機械抄きです〔資料館注：「抄く」は機械抄きの紙に使用、「漉く」は手漉きの和紙に使用〕。ですからこれは製紙工場を登戸研究所に作って、秘密のうちにその透かしなどが全部できます。ところが、もう一つの風船爆弾の方は和紙です。この和紙は、当時は機械で抄けなくて、全国の和紙産地を動員しなければできない仕事でした。しかも、風船爆弾の和紙は原料が楮こうぞですが、各地で微妙に違いました。漉き方も、紙の強度も違いました。ですから結局、九州で作った紙は九州で集めて組み立てるところまでやらないとダメでした。四国だったら愛媛と高知でそれぞれ紙を集めて、そこで気球まで作ると

いう工程を一貫してやります。中部地方ですと名古屋，関東地方だと埼玉県の小川町などで作った紙を東京に集めてくる。ですから，紙の特性で全国一律にやることはできませんでした。偽札作りはこの登戸研究所で一元的にできたのですが，風船爆弾作りは各地で，ある意味バラバラにやっている。ですが，風船爆弾は飛ばす場所が限定されました。これは，千葉県から福島県の太平洋沿岸から飛ばさないとうまく偏西風に乗らないという技術的な問題がありました。だから全国で作った「ふ」号の気球を，一旦全部発射基地に送って，そこで水素ガスを充填し飛ばしました。作った場所で次々に飛ばすということができないので，遠くまで運ばなければいけないという点で大きなロスが生じました。というのも，風船爆弾は折り畳んでも相当な体積になるので鉄道輸送せざるを得ない。全部で1万発の風船爆弾を全国から発射基地3ヶ所に集めて飛ばすという，エネルギーという点ではロスがとても大きくなるものだと思います。ただ，紙の規格とか紙の性質研究はこの登戸研究所で一元的にやっていました。和紙の紙の規格作りとか，どういう紙を漉くすけた簀す笥たを作ったらいいいのかという研究は登戸研究所で一元的にやっていたのですが，そういう意味では和紙と洋紙と両方やったというのは結構無理があったのかなあとと思います。

〔問4〕 登戸研究所の勤務員のうち，専門技術を持っていない人たちはどのように募集されたのか？

〔山田〕 専門技術を持っていない人たちは，主に地元で採用された人たちです。まだ10代の若者を大体この周辺で雇う。ただ雇うといっても学校の推薦が必要でした。高等小学校で推薦を受けた人に限って，しかも同じような地域から選ぶことで身元調査がやりやすい。お互いに知った者同士だから異端者が紛れ込む可能性が少ない。こういう軍側のメリットがあってこの近隣の人達がたくさん集められました。もちろん専門的な知識や技術が必要とする者は全国から，他の軍工廠〔資料館注：軍の工場〕等からも集められています。

〔問5〕 登戸研究所の勤務員のうち，技術系勤務員たちは戦地に召集されたのか？

〔山田〕 本当にプロフェッショナルな技術を持った人たちは確かにほとんど召集されません。しかし，さきほど言ったようにあまり技術がないけれどもここにやってきた人たちの中には召集される人たちが結構出ます。そういう時には弥心神社で壮行会をやったという証言があります。

〔問6〕 登戸研究所で開発された技術は戦後民間で活かされたのか？

〔山田〕 一番近い技術という点では，「く」号兵器研究というのはいかにも破壊的な技術のよう

に見えますが、これを応用したものが電子レンジなのです。登戸研究所の人達がそれを進めたとは言えないのですが、電波兵器研究をやっていた人たちの流れの中で、そういう家電品を作っていく人たちが出ます。実は戦後日本を支えた家電品メーカー、例えばSONYは、完全に海軍の航空技術廠の人たちが作った会社ですし、元は軍事技術をやっていた人たちが民間技術に変わってそこで技術を活用したという例はたくさんあります。登戸研究所で電子レンジとの関係は言われていますけれど、そのほかは使えない技術が多いんですよね。偽札は使えないし、毒物もこれはまずいですよね。毒物は帝銀事件との関係が常に言われますけれども。変装技術もダメですよね。そういう意味では出しにくい技術が多かったということです。

〔問7〕日本陸軍の秘密戦組織は欧米と比べてどういった特徴があるのか？

〔山田〕秘密戦は、特に諜報技術という点ではイギリスやソ連の方が一日の長がありました。ですから、そういう点では、中野学校などを作るのだけでも、それはあまりにも遅すぎたというか、日本人がなかなかそこに入っていける世界ではなかったのだらうと思います。中国とは長く戦争をやっていたので、同じ東洋人同士で騙し合うということではできると思ったのかもしれませんが、なかなか世界には通用しなかったということですよね。カメラなど色々な道具も基本的には欧米の真似の物が多いです。そもそも登戸研究所で使っていたカメラは大体ドイツ製ですから、スパイ用品についても真似るものになる物があって、それでやっていたということです。

〔問8〕海軍に登戸研究所のような研究組織はなかったのか？

〔山田〕登戸研究所と同じように海軍には軍工廠というのがあります。海軍の軍工廠でさきほどの、「く」号兵器的なことはやっていましたし、それぞれ海軍は海軍で既成の軍工廠の軍工場で作って、そういう特殊な兵器の開発をやっていたんです。海軍はもちろん情報活動はやっていましたが、陸軍のように謀略という所まであまり力を注いでいなかったもので、そういう点では、陸軍よりは秘密戦関係の兵器もそんなに手広くやっていたわけではない。ただ、特殊兵器、海軍では、「く」号兵器を殺人光線と呼んでいましたが、そういうものをそれなりにやっていたというのは確かです。それから毒ガス研究なんかもやっていたことは確かです。それは既成の軍工廠でやると。だから特別の、それこそ登戸研究所的なものを作るというのは海軍の中では無かったということで、決して研究をやっていなかったというのとは違います。

〔問9〕日本は実際にどのような加害を行ったのか？日本政府はその事実を認めているのか？

〔山田〕この場合の加害というのは、登戸研究所に即して言えばやはり毒物とか、あるいは細菌兵器ですね。実際細菌は中国で撒いていますけれども、その後どうなったか全く分からない。それは人間に対する細菌ではなくて、植物を枯らす細菌です。それから牛疫ウイルス、牛を殺すウイルスは韓国で散布実験をしています。当時韓国は日本の内側なんですけど、危ない研究だと思ったんでしょう、本土ではやらないんです。韓国釜山の郊外で、川の中州で牛疫ウイルスを飛ばして牛に感染させる実験をやりました。しかしこれは、戦後の証言とスケッチが残っているだけ、スケッチは資料館でも展示していますが、どうしても関係者だけの記録なので、公文書は一つもありません。ですから、なかなか日本政府がそれを認めて謝罪するというようなところまでいきません。しかし事実としてこういうことがあったということは確実に言えるのですが、まさに秘密戦という壁、これが今でも立ちはだかっているということになります。

〔問10〕軍事力増強による抑止論をどう考えればよいか？

〔山田〕結局、こんなに強力な兵器を持っていますよ、ということを抑止力にしようということなんです。ですから、今年度からの防衛予算の中でも長距離ミサイルを抑止力にしよう、あるいは弾道ミサイル防衛を抑止力にしようという考えがありますがけれども、やはりこれも、ここにどんどん研究費が投入されていくと、今までの専守防衛という枠から既に飛び越えてしまっていて、また更に飛び越えたものができてしまう可能性があります。ですがそれを、結果的にこんなものができたからこんなこともできるので今までの考え方はやめにして新しくこういう積極的な防衛政策を立てましょう、というのではいけません。技術が発展したから結果的にこういうことまでできるようになりました、というのは、大もとの考え方が何も無いからです。軍事力というのは、登戸研究所を見ていると、誰かが批判的な目でチェックするようなものがないと何でもありになってしまいます。軍事の一つの戦略として、相手の裏をかこうという考え方は常に生じるものです。ですが、それもきちんとチェックする体制がないところで兵器開発が進んでいくと、一線踏み越えてしまう。そして、一線踏み越えた人はそれに気づかなくなってしまう。この登戸研究所でも、人体実験をやっている人たちは、その時にはそれにどんな問題があるのかということすら感じない。もちろん後になってから大変なことをしてしまったとみんな思うのですが、その時は、戦争に勝つためだ、あるいは褒められたい、そのような意識が先に立ちますから、軍事研究は閉鎖されたところで行われれば行われるほど、それで生み出されたものは非常に恐ろしい面が出てくる可能性があります。ですから、大もとの議論をちゃんとする。一つは国会といったオープンなところできちんと議論を経た

うえで、それを具体的に実現するためにはこうあるべきだ、という議論がなされないと、技術の発展に任せていくと非常にまずいことが起きてしまう。まさに1930年代の軍拡もそうですし、ひょっとすると今もそういうことに陥っている可能性があるのではないかと思います。

〔問11〕 登戸研究所と海軍の研究所の交流はあったのか？

〔山田〕 資料館第二展示室の展示パネルにレーダー研究の写真の中に海軍軍人が写っている写真があります。だから、全く没交渉であったとは思えないのですが、実はレーダー研究は陸軍と海軍はそんなに協力し合っていません。というのは、ちょっと目的が違ったのです。陸軍のレーダー研究は基本的に飛行機がどういうふうに来るのかというのを知ろうとします。海軍は飛行機もあるのですが、どちらかというとな海上戦闘ですね。船と船で撃ち合う時にレーダーが役に立たないかという、狙っている方向性が違いました。飛行機という点では共通点もあるのですが、少し力点が違って、海上で使うレーダーと、地上から飛行機を監視するレーダーというのとは、そこに使う材料とか器具とかというのもだいぶ違うんです。ですから、協力できるところは当然あったはずなのですが、できれば自分たち本位で作りたいという気持ちが強くて、当時の陸軍も海軍もなるべく相手の世話になりたくないというライバル心があります。ですから陸軍が、第十陸軍技術研究所というのがあるんですけど、そこで何をやっていたかというとな、海軍に潜水艦を借りると色々困る、嫌な顔をされるから、陸軍が輸送用潜水艦を造るというものでした。それから、飛行機を遠くまで運ぶのに陸軍機は海の上を飛べないから、遠くまで運ぶための船を造る。事実上の空母みたいなもの、これを陸軍が造るということです。全部自前でやって、海軍に借りを作りたくない。そういう組織ですから、なかなか協力できないんです。自分たち主導でできるのであれば応じます。ちょっとでも相手に先手を取られるとか予算を取られるということになるともうダメ。当時の軍というのはそういう組織だったということですね。

〔問12〕 第七陸軍技術研究所跡（新宿）で見つかったという人骨事件とは？

〔山田〕 あれは恐らく陸軍の研究施設ではなくて、軍医学校が集めてきた標本だと思われます。というのは、軍医学校は、これは多分に人体実験の可能性が濃いのですが、アジアから色々な骨とか臓器とかを集めていました。おそらくそれが後にまとまって人骨が出てきたということだと思います。恐らく軍医学校-731部隊系列の物だと思われます。その可能性はあってもおかしくないです。特に満州からは人体標本的なものが随分送られていたようです。それはさきほどのブラックボックスである「満洲国」、そこで色々なこと

が行われて、満州には731部隊以外に医科大学もありました。そういうところが色々な実験をしたり収集した標本などを、日本の方で集めるのに中心となったのは軍医学校です。推定ですが、そういうところに送っていたものが結構あるではないかと思われます。ですからおそらくその流れでしょう。

〔問13〕 JAXA が産学官連携強化を発表したが、今後、国内の研究に与える影響は？

〔山田〕 宇宙開発が現在非常に密接に軍事利用と結びついていて、宇宙の平和利用ということでは済まされなくなってきました。（防衛省「令和5年度〔防衛〕予算の概要」https://www.mod.go.jp/j/budget/yosan_gaiyo/2023/yosan_20230329.pdf の21頁〔22枚目〕に）電磁波領域における能力強化とあるのですが、電磁波だけではなくて宇宙領域サイバー領域、ここでの防衛力の強化に相当なお金が今つき込まれています。ですから、JAXA がそういうところに巻き込まれていくのは避けられない。それに宇宙基本法というのができまして、以前は国会の決議によって宇宙空間の開発は平和利用に限るという歯止めがあったのですが、それが新たな法律ができまして、防衛目的だったら良いというのです。そういう話になっていますので、これは永遠の議論ですが、兵器の攻撃と防衛というのはやはり背中合わせの問題です。ですから、常にどちらに使われるかわからない可能性を孕んでいる。それをきちんとチェックできる体制がないと、防衛目的を理由にどんどん研究を進めると、あっと気が付いた時には遅い。それこそ、これだって防衛は防衛だというわけで、防衛の名のもとにやっているわけですから、いかようにも変化させられていってしまう。登戸研究所の時代は国民がそういう議論に参加できない時代でした。しかし今はそうではないはずで、やはり市民が軍事というものを監視する、コントロールする力をつけていかないとまずいことが起きるのではないかと。つまり、専門性が高いが故に専門家にお任せしておけば良いということになると、専門家はこういうことが好きなので、ますます力を注いでいくようになる。そして新しいものを欲しがります。だからやはりそこには政治の力できちんとコントロールしなければいけないのですが、その政治に物申すのはやはり市民の力だと思っています。ですから登戸研究所資料館も、このように過去の戦争に学びながら私たちが軍事問題、防衛問題、何に着目して考えたらよいのか、ということのをこれからも情報発信していきたいと思います。

〔問14〕 氾濫する情報の中から正確な情報を得るポイントは？

〔山田〕 軍事というものはなかなか本当の姿をリアルタイムで掴むことは難しいです。そこには必ず軍事秘密の壁があるということと、情報が意図的に必ず操作されているということがあるからです。では、現在において何に注意すべきかというのは全然分からないの

ですが、それこそ歴史から検討することの意味が多分あるのだと思います。歴史上起こったことは当時隠されていたことでも後で分かってきたものがいっぱいあります。それから類推すると、現在進行中の軍事的な問題であっても、ひょっとしてこういうことは意図的に隠されているのではないかとか、こういうことが重要な問題としてあるのではないかとか、歴史と現在の両方を見ていくと、どちらかだけ見ているよりは、必ず何か得られるものがあるのではないかと思います。特に軍事というのは、なかなかリアルタイムで分からない。それに資料、過去の物であっても消されている部分がたくさんあります。私はもともとそういう軍事力がどのように作られているのかという研究からこの道に入りました。どういう兵器が造られて、その兵器にはどういう思想が込められているのかという、それによって何を目指したのかということが分かるのではないかと、というところから、この軍事史研究を始めました。もちろんそれだけでは分からないことはたくさんあるのですが。そのように見ていくと、おそらくこういうことが今隠されているだろうなということも少し見当が付くところがあります。ですからそういう点でいうと、現在と歴史を行ったり来たりしながら、目の前で見えなくても、少し歴史をヒントにしながらかえると見えてくるものがあるのではないかと私は考えます。

〔問 15〕 戦時中、米国から兵器が供給されたのは事実か？ 事実ならなぜ許されたのか？

〔山田〕 直接的な兵器ではありませんが、アメリカから航空機用の部品であるとか、あるいはそれに使うための資源的なものは、1941年段階まではかなり流れてきていました。ですがさすがにそれ以降はできなくて、アメリカから直接にではないのですが、国際的には兵器市場というものがあまして、例えば中国は結構ドイツ製のモーゼル小銃とかチェコ製のチェコ機関銃を使っていたのですが、これらは実はドイツが直接供給していたのではなくて、国際的な兵器市場から中国側はそれらを調達していました。ですがこのなかにはイギリスやアメリカが関与して調達していたというものがありました。ですからそういう意味では、間接的にどの国の兵器であっても、ものすごく数が多かったら別ですが、手に入れようとするとはある程度のことはできました。アメリカ製兵器が大量に流れ込んでいたとはちょっとあり得ないですが。それに兵器というのは必ず故障します。故障した時にメンテナンスができないと結局廃棄されて今度は数が減ってしまう。ですから一定程度自分たちで修理できる水準のものでないといけない。アメリカなどで作られたものを日本に持ってきたとしても、そう長くは使えません。消耗する部分が必ず供給されなければならないはずなんです。それが入ってこない限り、ちゃんと兵器として使えないというのが普通です。ですから、絶対にアメリカの物が流れてこなかったとは言えないのですが、やはりある程度数をそろえる必要があります。というのは日本がやっ

ていた戦争はすごく大規模でやはり数が必要です。ですからそういう形である意味間接的に日本はアメリカから物を調達していました。例えば、陸軍は日中戦争中かなりの数のアメリカのフォード製のトラックを調達しました。これはアメリカから直接調達したのもあれば、非常に面倒だったと思いますが、ヨーロッパ経由で商社が購入してシベリア鉄道を使って日本に運んでくるというやり方すら取っていました。ですから、結果としてアメリカの物が日本にあったことはあったということなのですが、それは相当な労力が必要でした。そのため大きな影響を与えるほどの量が本当に日本へ送られていたかどうかということはなかなか難しいことだったのではないかと思います。

〔問 16〕 登戸研究所がアメリカ軍から空襲されなかった理由とは？

〔山田〕 登戸研究所はアメリカから爆撃を受けていません。敢えて爆撃しなかった可能性の方が高いです。というのは、登戸研究所に勤めていた人たちの中で、数十人アメリカ軍に雇われて、横須賀基地で GPSO という偽パスポート作りをやっていた組織で働いていた人たちがいるのです。それからさきほど出てきた偽札の責任者、山本憲藏という人は、GPSO から更にアメリカに渡って秘密戦のための仕事をしていたことが分かっています。ですから、アメリカの内部に触れて話を聞いている人がいるのですが、登戸研究所については、戦争中からアメリカはその存在を知っていたといいます。知っていた上で爆撃されていないということは、やはり何かの意図、また人材やデータの確保といった目的があって、敢えて空襲しなかったというふうに考えられます。これはもちろん、GPSO に勤めていた人たちもさすがにそこまで聞き出してはいないのですが、ただ、知ってたということは聞き出しているのだから、ということはやはり何かの目的があって、川崎は激しく空襲を受けているのにここが空襲されないというのは意図があったとしか考えられません。そういう場所はほかにもところどころ存在します。

〔問 17〕 登戸研究所のように、ほかにも米軍が空襲を避けた場所はあるのか？

〔山田〕 実際に無差別爆撃とよく言われますが、ここは爆撃してはいけないぞというところはありません。例えば駿河台の明治大学の校舎は爆撃されていません。意外に大学は爆撃されていません。東大もそうです。それは、大学で捕虜が働かされているという事例がかなりありまして、駿河台のあたりだと明治大学と、国際的には有名なニコライ堂は空襲されていません。それに連なって空襲を受けなかった地域があって、それが神田須田町とか、のちに昔のお店が焼け残っているという場所が存在します。飛び火で焼けてしまったということはありました。皇居なんかも飛び火で焼けていますから。だからそういう意味では、ここは確実に爆撃する、ここはしてはいけないという区別があったとい

うことは確かです。ただ、日本の建物の防火設備もあまりよくなかったので、結果として焼けてしまった場所が出てきてしまうということはありませんでしたが、鉄筋コンクリート製で割と大きなもの、大学とか東京駅もそうです。あれはやはり東京駅のような拠点を破壊してしまうと逆に上陸した後不便だとかありますよね。ですからそういう意味ではかなりここは潰す、ここは残すと、アメリカ側としては割と厳密に規定はしたけれども、飛び火で結果的に焼けてしまったみたいなところはあったと思います。

〔追記〕

本稿は、2023年12月2日(土)に対面及びオンラインのハイブリッド方式で開催された第14回企画展記念講演会「日本が戦争になったとき－軍拡の時代と秘密戦－」(主催：明治大学平和教育登戸研究所資料館)の内容をもとに加筆・修正したものです。

日本が戦争になったとき -- 軍拡の時代と秘密戦 --

明治大学平和教育登戸研究所資料館長 山田 朗 (文学部教授)

はじめに (本報告の目的)

- [1] 近代日本における顕著な軍拡期について確認する。
- [2] 日中戦争以前における軍備拡張の要因を解説する。
- [3] 日中戦争拡大にともなう登戸研究所の拡張の実態を明らかにする。
→ 日本の軍備拡張における登戸研究所拡張の意味を探る。

※【展示】は企画展展示の必見のポイント

I 近代日本 (戦前) における軍備拡張

1 顕著な軍備拡張: 3つの時期

→ 【資料1】【展示】

戦時以外で国家予算 (一般会計) の40%以上が軍事費に投入された年度

- [1] 日清・日露戦間期: 1896 (明治29)年~1900 (明治33)年
 - ① イギリスの支援のもと (1902日英同盟) 陸海軍の拡張
→ 日露戦争開戦時の海軍の戦艦6隻は全て最新のイギリス製
 - ② 仮想敵: ロシア
- [2] 第1次世界大戦後: 1919 (大正8)年~1922 (大正11)年
 - ① 日英同盟のもとアメリカとの建艦競争「8・8艦隊」計画
→ ワシントン海軍軍縮会議 (1921-22) で収束
 - ② 仮想敵: アメリカ
- [3] 第2次世界大戦前: 1934 (昭和9)年~1937 (昭和12)年
 - ① 軍縮条約失効前から海軍力・航空戦力の拡張
→ 満州事変以後の大陸への膨張政策
→ 日独同盟のもと (1936日独防共協定、1940三国同盟) 英米と対立
 - ② 仮想敵: アメリカ・ソ連 (+イギリス・フランス・中国)

2 3つの時期の共通点

- [1] 軍事大国への接近や軍事同盟が背景にある
 - ① 第1の時期: イギリスへの接近、日英同盟
 - ② 第2の時期: 日英同盟末期
 - ③ 第3の時期: ドイツへの接近、日独防共協定、日独伊三国同盟
- [2] 仮想敵を設定した急激な軍備拡張
 - ① 第1の時期: ロシア
 - ② 第2の時期: ロシア・アメリカ: 帝国国防方針 (1907・1918・1923)
 - ③ 第3の時期: ソ連・アメリカ・イギリス: 帝国国防方針 (1936)
- [3] 軍拡の発端は東アジア情勢の変動
 - ① 第1の時期: ロシアの極東進出、清国の衰退
 - ② 第2の時期: 清国の崩壊、中華民国の混乱
 - ③ 第3の時期: 中華民国の国家統一、共産党勢力の拡大

3 3度の急激な軍備拡張の結末

- [1] 第1の時期: 日露戦争

- [2] 第2の時期：財政破綻の危機
- [3] 第3の時期：日中戦争～アジア太平洋戦争（第2次世界大戦） → 【後述】

II 昭和戦前期（日中戦争以前）における軍備拡張

1 軍縮期としての昭和の初め

- [1] 国際連盟の設立（1920年）と軍縮・軍備制限 → 【展示】
 - 国際的な「戦争違法化」の潮流：パリ不戦条約（1928）
 - 軍縮・軍備制限の潮流：ワシントン会議（1922）、ロンドン会議（1930）
 - ジュネーブ議定書（1925）：生物化学兵器の使用禁止
 - ジュネーブ一般軍縮会議（1927）
 - 捕虜の待遇に関するジュネーブ条約（1929）
- [2] 日本における海軍・陸軍の軍縮
 - ワシントン海軍軍縮条約（1922）：主力艦・航空母艦の保有制限
 - 陸軍 山梨軍縮（1922-23）：陸軍兵力の削減
 - 宇垣軍縮（1925）：常設4個師団の削減 → 【展示】
 - ロンドン海軍軍縮条約（1930）：補助艦（巡洋艦・駆逐艦・潜水艦）の保有制限

2 転換点（1）発端としての満州事変（1931年9月～）

- [1] 満州事変と国際的孤立（1933 国際連盟脱退通告、1935 脱退）
- [2] 「満洲国」という対ソ謀報戦の一大拠点の成立
 - 閉鎖された「満洲国」（1932.3 建国）という空間
 - 国際法・人道法の及ばないブラックボックス
 - 「暫行懲治盗匪法」等による「臨陣格殺」の容認 → 石井部隊への「マルタ」供給
- [3] 満州事変・「満洲国」建国：力による「現状変更」の成功
 - ドイツ・イタリアを刺激
 - ドイツ：国際連盟脱退（1933）
 - イタリア：エチオピア侵略（1935）、「満洲国」承認・国際連盟脱退（1937）
- [4] 世界的軍縮体制の崩壊
 - 日本政府、ワシントン海軍軍縮条約からの脱退を通告（1934.12）
 - ワシントン・ロンドン海軍軍縮条約 1936 年末に失効へ

3 転換点（2）世界情勢の変化（独・伊による現状変更と日独伊の接近）

- [1] ドイツ・イタリアによる「現状変更」
 - 1932：独総選挙でナチス第1党に
 - 1933：ナチス政権成立、国会議事堂放火事件、全権委任法により独裁体制成立
 - 1935：独、ザール併合、再軍備宣言（ベルサイユ条約を一方向的に破棄）
 - 伊、エチオピアに侵攻**
 - 1936：独、ラインラント進駐（ロカルノ条約破棄＝ヨーロッパの「現状維持」崩壊）
 - スペイン内乱（～1939）……独・伊によるフランコ援助
- [2] ファシズム国家の連係・結合、領域の拡張
 - 1936：ベルリン・ローマ枢軸の結成／日独防共協定成立（反ソ・反コミンテルン同盟）
 - 1937：伊、防共協定に参加、国際連盟からも脱退
 - 1938：独、オーストリア併合
 - 英・仏・独・伊首脳によるミュンヘン会談（対独宥和政策）

→ 米、ヨーロッパ第一主義（介入方針）を明確にする

4 日本における軍備拡張の始まり

[1] 「1935・36年危機説」キャンペーン（1933～1934）

軍部・右翼勢力による軍備拡張論

根拠とされたのは……

極東ソ連軍の大増強：1935年頃には関東軍を圧倒する戦力に

中国の情勢：共産党勢力の拡大

1936年には海軍軍縮条約が失効、英・米陣営による軍事的圧迫が強化される

[2] 軍事予算の膨張（1934～）

→ 再掲【資料1】

世界的軍拡を見込んでの新型兵器の開発が始まる

海軍：新型戦艦（大和型）・航空母艦（翔鶴型）建造の準備

新型航空機（艦上機だけでなく、陸上から発進する長距離攻撃機も）開発

九六式艦上戦闘機・九七式艦上攻撃機・九六式陸上攻撃機

※九六式：紀元2596年＝1936（昭和11）年に制式兵器として採用、という意味

陸軍：新型中戦車（九七式）・軽戦車（九五式）の開発

新型航空機（九七式戦闘機・九七式重爆撃機）の開発

従来にないタイプの新兵器の開発

→ 【後述】

Ⅲ 日中戦争勃発以降における軍備拡張と「秘密戦」の再編

1 軍事費の増大

[1] 日中戦争勃発にともなう軍拡（1937～）

→ 【資料2】

臨時軍事費特別会計*の設定による軍事予算の飛躍的拡大

→ 【資料3】【展示】

1936：一般会計軍事費11億円

1937：一般会計軍事費12億円＋臨時軍事費20億円＝32億円

* 公債を原資とする特別予算、政府が発行し、大半を日銀が引き受ける

[2] 軍事予算拡大の結果

陸軍：兵員の増大と通常兵器の量的拡大のために予算の多くが取られる

新型兵器の開発に予算と人材が回らない

海軍：予算の大半を新型兵器の研究・準備、人材養成に振り向ける

2 「秘密戦」に関する陸軍中央の組織改編

[1] 従来の「秘密戦」の役割分担

「秘密戦」の4要素：防諜・諜報・謀略・宣伝

防諜：陸軍省防備課 → 1936.8.1 陸軍省兵務局兵務課・防備課

諜報：参謀本部第2部欧米課・支那課 → 1936.6.5 ロシア課新設

謀略：参謀本部

宣伝：陸軍省新聞班

[2] 日中戦争勃発に伴う組織改編

→ 【展示】

→ 上海における秘密戦（防諜・諜報・謀略）の激化、対欧米列強「秘密戦」の必要性

→ 英・米・仏・ソ連の蒋介石政権への支援ルートの遮断、支援物資の破壊

→ 現場から防諜・諜報・謀略・宣伝の連携・一体化が求められた

防諜：陸軍省兵務局兵務課・防備課

諜報：参謀本部第2部欧米課・支那課・ロシア課

- 謀略：参謀本部 → 1937. 11. 1 大本営陸軍部第8課（謀略課）
宣伝：陸軍省新聞班 → 1938. 9. 27 陸軍省情報部
→ 4要素の分割は変わらないが、4要素を一体のものと捉える動き強まる
とりわけ、防諜と諜報、諜報と謀略、謀略と宣伝の統合が求められる

3 大本営陸軍部第8課（謀略課）による防諜・諜報・謀略（・宣伝）の統合

[1] 〈秘密戦〉HQ＝大本営陸軍部第8課（謀略課）の設置

大本営設置にともない1937年11月に、従来の第4班を強化、第11班を包含
官制上は1940年8月に参謀本部第2部第8課として設置されたことになっている。

[2] 謀略課の陣容（1937年設置時） → 【展示】

課長：影佐禎昭大佐 → 1938年6月～陸軍省軍務課長、1939年8月～梅機関長

課員：唐川安夫中佐 → 後方勤務要員養成所（中野学校の前身）設置を発案

岩畔豪雄中佐 → 対中国偽札工作を発案、1939年2月～陸軍省軍事課長

臼井茂樹中佐 → のちに桐工作（1939年末～1940年）を推進

関係者：秋草俊中佐 → 後方勤務要員養成所・中野学校初代校長

福本亀治中佐 → 後方勤務要員養成所教官、のち中野学校幹事

※謀略課関係者の多くが中国への侵略、日独伊三国同盟推進の中心となった

[3] 謀略課の施策：防諜・諜報・謀略（・宣伝）の統合

① 後方勤務要員養成所の設置（1938年1月勅令、7月開設）

→ のちの陸軍中野学校

→ 防諜・諜報・謀略の総合的な担い手の育成を目指す

② 登戸研究所の機能強化（1939年9月）：「秘密戦」4要素統合の具現化

第二科（秘密戦資材開発）・第三科（偽札・偽査証製造）の増設

→ 防諜・諜報・謀略・宣伝のための兵器・資材の総合的研究・開発機関に

③ 昭和通商株式会社の設立（1939年4月）

三井物産・三菱商事・大倉商事が出資、兵器の輸出とアヘンの輸入
商社員として世界に諜報員を派遣

④ 関東軍情報部の設置（1940年4月、前身は哈爾濱特務機関）

登戸研究所で開発した軍用犬追跡防避剤（え号剤）を実験

青酸ニトリール（アセトンシアンヒドリン）も実戦で使われ「戦果」があがった

IV 陸軍登戸研究所の誕生

1 登戸実験場の開設

[1] 1937年11月 陸軍科学研究所登戸実験場新設

陸科研第1部（電波兵器・無線機材）の実験施設として

→ 電波研究のための高台・人家僅少・新宿方面からの利便性から登戸（生田）に

→ 実験場長：草場季喜工兵少佐（のち少将） → 【資料4】

[2] 1939年9月 本格的な秘密戦遂行のため陸軍科学研究所登戸出張所に

組織の大拡張、実験場時代の電波兵器研究は第1科に、第2科・第3科の新設
以後、秘匿名称「陸軍登戸研究所」を使用。

出張所長：篠田鎌工兵大佐（のち中将）

→ 【資料5】

第1科：電波兵器・特殊無線・宣伝用気球（科長：草場季喜）

第2科：毒物・薬物・謀略用細菌兵器（対動物・植物）・謀略用機材

第3科：偽札・偽証明書類（科長：山本憲藏）

2 登戸実験場設置と電波兵器開発

[1] 登戸実験場の設置（1937年11月）

陸軍科学研究所所長多田礼吉中将

→【資料6】

1936.8 所長就任、直ちに実験施設の予定地を探す

電波を扱うため高台であることが求められ登戸（生田）が候補に

買収費が予算を超過し、ようやく1937.11に開設される

多田の基本方針

軍・官・学・民の力を結集して強力電波発生の研究を進める

世界の趨勢である電波兵器研究へのキャッチアップを図る

当面は、ち号兵器（超短波レーダー）完成に

最終的には、く号兵器（怪力電波）の完成をめざす

[2] 実験場長には、ドイツ駐在から帰った草場季喜工兵少佐をあてる

まず、真空管の開発、強力電波発生、生物に関する作用、測定方法の研究

1938春から電波による飛行機探知が研究課題に

1939.2 電波の飛行機からの反射を初めて確認（イギリスでは1935年）

3 日本における電波兵器開発の問題点

[1] 人的資源の分散

陸軍と海軍による官・民の人材争奪戦

陸軍も、ち号兵器・く号兵器の二兎を追う

[2] レーダーの必要性に対する中央・実戦部隊の理解の低さ

対空監視哨や空中聴音機で十分との認識

敵（中国）空軍撃滅こそが最大の防空という考え方

防御よりも攻撃（ち号よりもく号への期待）という軍事思想

[3] 軍事予算は増えたが、兵器・装備の量的増産に追われる

[4] 欧米の最新技術情報が第2次世界大戦の勃発（1939.9）で入りにくくなる。

V 登戸研究所の大拡張

1 第一科 → 防諜・諜報・宣伝分野の兵器・資材開発

[1] 従来の電波兵器（く号兵器・ち号兵器）の研究・開発部門は第一科となる

[2] 防諜用盗聴器、特殊無線機、無線標定器（無線の発信場所を特定する）なども担当

[3] せ号兵器（宣伝ビラ散布用の気球）、のちに風船爆弾

[4] 人工雷など

2 第二科の新設と拡張 → 防諜と諜報、諜報と謀略を統合した兵器・資材開発

陸軍科学研究所秘密戦資材研究室を抜本的に機能を強化・拡大させた

[1] 第1班：科学的秘密通信法、防諜器材、防諜兵器、憲兵科学装備器材、

のちに遊撃戦部隊兵器

[2] 第2班：毒物合成、え号剤（犬迷い剤）

え号剤は、スパイの番犬・軍犬対策用として開発された

[3] 第3班：毒物謀略兵器（暗殺用毒物）、耐水・耐風マッチなど

1941年5月：南京の1644部隊（中支那防疫給水部）において人体実験

この結果、アセトン・シアン・ヒドリン（青酸ニトリール）が完成

哈爾濱特務機関からの求めで実戦に使用され、「戦果」があったとされる
→ この「軍功」により登戸研究所は1943年に陸軍大臣から表彰された

- [4] 第4班：対動物謀略兵器など
- [5] 第5班：諜者用カメラ、超縮写法、複写装置など
- [6] 第6班：対植物（穀物など）謀略兵器
敵国の食糧生産に打撃を与え、国内混乱を起こすのが狙い
- [7] 第7班：対動物（家畜）謀略兵器
敵国の食糧生産に打撃を与え、国内混乱を起こすのが狙い
牛疫ウィルスは、当初、風船爆弾に搭載することが予定された
- [8] その他：諜者用の変装用品

3 第三科の新設と拡張 → 諜報と謀略分野の兵器・資材開発

参謀本部謀略課からの命令で、偽札による経済謀略活動実施のために新設された

- [1] 偽パスポート、偽書類の製造
- [2] 偽札の製造
登戸研究所敷地内に製紙・製版・印刷工場を建て、偽札製造にあたった
凸版印刷、巴川製紙など民間企業が動員された
偽造の中心は中国の蔣介石政権の紙幣、一部でインドのルピー札、米国のドル札
中国紙幣は経済謀略（紙幣の信用失墜と物資調達）のため
ルピー札・ドル札は諜報要員用あるいは物資調達用と考えられる
偽札散布・物資調達の中で児玉誉士夫などが蓄財したと思われる → 【展示】

4 アジア太平洋戦争期の登戸研究所：陸軍技術研究所への再編

- [1] 陸軍科学研究所と陸軍技術本部を技術本部のもとに統合
→ 1941（昭和16）年6月、陸軍技術本部第一～陸軍技術本部第九研究所に再編
- [2] 陸軍兵器行政本部の設置（陸軍省兵器局・陸軍兵器廠・陸軍技術本部を統合）
陸軍技術本部第一～第九研究所 → 【資料7】
→ 1942年10月、第一陸軍技術研究所～第九陸軍技術研究所に再編
- [3] 電波兵器開発部門の統合・独立
→ 1943年6月、第五・第七・第九陸軍技術研究所と第四陸軍航空技術研究所の電波兵器（レーダー）に関する部門が整理統合されて、多摩陸軍技術研究所（“多摩研”）が設置される。
- [4] 最盛期（1944年）の登戸研究所の組織
登戸（生田）に建物100棟以上、約1,000人（うち技術将校・技師・技手約250人）が勤務
- [5] 本土決戦準備のために1945年4月に長野県を中心とした地域に移転（偽札印刷工場は除く）

おわりに（本報告の結論）

- [1] 軍備拡張（軍事費増大）は、兵器の質を変化させる。
- [2] 兵器の質の変化は、戦略・戦術を変化させる。
- [3] 新戦略・戦術の変化は、戦争を拡大させる。

【参考文献】（刊行順）

- [1] 日本兵器工業会編『陸戦兵器総覧』（図書出版社、1977年）
- [2] 藤原彰『日本軍事史 戦前編』（日本評論社、1987年）
- [3] 木下健蔵『消された秘密戦研究所』（信濃毎日新聞社、1994年）、
増補改訂版『日本の謀略機関 陸軍登戸研究所』（文芸社文庫、2016年）
- [4] 山田朗『軍備拡張の近代史—日本軍の膨張と崩壊—』（吉川弘文館、1997年）
- [5] 伴繁雄『陸軍登戸研究所の真実』（芙蓉書房出版、2001年、新装版2010年）
- [6] 海野福寿・渡辺賢二ほか編『陸軍登戸研究所—隠蔽された謀略秘密兵器開発—』（青木書店、2003年）
- [7] 渡辺賢二『陸軍登戸研究所と謀略戦』（吉川弘文館、2012年）
- [8] 明治大学平和教育登戸研究所資料館編『陸軍登戸研究所〈秘密戦〉の世界』（明治大学出版会、2012年）
- [9] 山田朗『近代日本軍事力の研究』（校倉書房、2015年）
- [10] 山田朗『日本の戦争Ⅱ：暴走の本質』（新日本出版社、2019年）
- [11] 南塚信吾・油井大三郎・木畑洋一・山田朗『軍事力で平和は守れるのか：歴史から考える』（岩波書店、2023年）

【資料1】日本の軍事費（1894年～1945年抜粋）

年 度	一般会計+臨時軍事費（戦費）				一般会計				国民総生産	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	
	歳出総額	総軍事費	② ／ ①	対 GNP 比 ②／⑨	一般会計 歳出額	一般会計 軍事費	⑥ ／ ⑤	対 GNP 比 ⑥／⑨		
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	千円	
1894	27	185,299	128,427	69.31	9.60	78,128	20,662	26.45	1.54	1,338,000
1895	28	178,631	117,047	65.52	7.54	85,317	23,536	27.59	1.52	1,552,000
1895	28	178,631	117,047	65.52	7.54	85,317	23,536	27.59	1.52	1,552,000
1896	29	168,848	73,408	43.48	4.41	168,856	73,248	43.38	4.40	1,666,000
1897	30	223,679	110,543	49.42	5.65	223,678	110,542	49.42	5.65	1,957,000
1898	31	219,758	112,428	51.16	5.12	219,757	112,427	51.16	5.12	2,194,000
1899	32	254,166	114,308	44.97	4.94	254,165	114,212	44.94	4.94	2,314,000
1900	33	292,750	133,174	45.49	5.52	292,750	133,113	45.47	5.51	2,414,000
1901	34	266,857	102,249	38.32	4.12	266,856	102,361	38.36	4.12	2,484,000
1902	35	289,227	85,768	29.65	3.38	289,226	85,768	29.65	3.38	2,537,000
1903	36	315,969	150,915	47.76	5.60	249,596	83,002	33.25	3.08	2,696,000
1904	37	822,218	672,960	81.85	22.22	277,055	32,701	11.80	1.08	3,028,000
1905	38	887,937	730,580	82.28	23.69	420,741	34,521	8.20	1.12	3,084,000
1916	5	598,525	256,538	42.86	4.17	590,795	211,438	35.79	3.44	6,148,000
1917	6	639,824	345,508	54.00	4.02	735,024	285,871	38.89	3.33	8,592,000
1918	7	1,142,805	580,069	50.76	4.90	1,017,035	367,985	36.18	3.11	11,839,000
1919	8	1,319,358	856,303	64.90	5.54	1,172,328	536,687	45.78	3.47	15,453,000
1920	9	1,549,167	931,636	60.14	5.86	1,359,978	649,758	47.78	4.09	15,896,000
1921	10	1,598,603	837,920	52.42	5.63	1,489,855	730,568	49.04	4.91	14,886,000
1922	11	1,515,183	690,295	45.56	4.43	1,429,689	604,801	42.30	3.88	15,573,000
1933	8	2,254,662	853,863	37.87	5.56	2,254,662	872,620	38.70	5.69	15,347,000
1934	9	2,163,004	951,895	44.01	5.61	2,163,003	941,881	43.55	5.55	16,966,000
1935	10	2,206,478	1,042,621	47.25	5.70	2,206,477	1,032,936	46.81	5.65	18,298,000
1936	11	2,282,176	1,088,888	47.71	5.63	2,282,175	1,078,169	47.24	5.58	19,324,000
1937	12	4,742,320	3,277,937	69.12	4.36	2,709,157	1,236,840	45.65	5.42	22,823,000
1938	13	7,766,259	5,962,749	76.78	22.59	3,288,029	1,165,746	35.45	4.42	26,394,000

1939	14	8,802,943	6,468,077	73.48	20.71	4,493,833	1,628,610	36.24	5.21	31,230,000
1940	15	10,982,755	7,947,196	72.36	21.57	5,860,213	2,226,181	37.99	6.04	36,851,000
1941	16	16,542,832	12,503,424	75.58	27.85	8,133,891	3,012,625	37.04	6.71	44,896,000
1942	17	24,406,382	18,836,742	77.18	34.66	8,276,475	79,070	0.96	0.15	54,343,000
1943	18	38,001,015	29,828,820	78.49	46.74	12,551,813	1,815	0.01	0.00	63,824,000
1944	19	86,159,861	73,514,674	85.32	98.67	19,871,947	1,873	0.01	0.00	74,503,000
1945	20	37,961,250	17,087,683	45.01	……	21,496,189	……	……	……	……

注：①歳出総額：一般会計と臨時軍事費特別会計との合計。②総軍事費：陸海軍省費（経常費と臨時軍事費）と徴兵費との合計。⑤一般会計歳出額：中央財政一般会計の決算額。⑥一般会計軍事費：陸海軍省費を合計したもので、戦費＝臨時軍事費は含まない。1942年以降、一般会計軍事費が減少するのは、行政費として計上されたため。⑨国民総生産：名目値（1940年までは大川一司、1941年以降は経済企画庁による計算値）。⑩国民総生産：名目値（大川一司による計算値）。
 出典：①②：大蔵省『昭和財政史』第4巻（東洋経済新報社、1955年）4-5頁。⑤⑥：日本統計研究所編『日本経済統計集』（日本評論社、1958年）234-237頁。⑨：安藤良雄編『近代日本経済史要覧』（東京大学出版会、1975年）2-3頁。

【資料2】陸海軍兵力の変遷（厚生省引揚援護局調）

年 度	将 兵 数			艦 艇 数		航 空 機 数			
	合計	陸軍	海軍	隻数	トン数	合計	陸軍	海軍	
1926	昭和1	296,237	212,745	83,492	267	959,657	483	267	216*
1931	6	321,333	233,365	87,968	282	1,090,231	630	267	363*
1932	7	328,307	234,000*	94,307	271	1,121,488	652	267	385*
1937	12	1,076,890	950,000	126,890	290	1,187,777	1,559	549	1,010
1940	15	1,541,500	1,350,000	191,500	307	1,294,271	3,235	1,062	2,173
1941	16	2,420,000	2,100,000	320,000	385	1,480,000	4,772	1,512	3,260
1942	17	2,850,000	2,400,000	450,000	403	1,394,000	6,461	1,620	4,841
1943	18	3,584,000	2,900,000	684,000	524	1,140,000	9,172	2,034	7,138
1944	19	5,396,000	4,100,000	1,296,000	538	899,000	13,708	2,889	10,819
1945	20	8,263,000	6,400,000	1,863,000	459	708,000	10,938	2,472	8,466

- (1) 兵員数は軍人・軍属の総計。平時にあつては予算定数を、戦時にあつては動員数を示す。
- (2) *印は推定数。
- (3) 陸軍の航空機数は第一線機のみ。補給機としておおむねその2/3に相当する数が保有されていた。また、本表のほかに1945年終戦時には約5,000の特攻機が編成されていた。

出典：内閣官房『内閣制度七十年史』（1955年）565頁。

【資料3】日本の軍事費（一般会計＋臨時軍事費 1926年～1945年）

年 度	一般会計＋臨時軍事費（戦費）				一般会計				国民総生産	臨時軍事費	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧			
	歳出総額	総軍事費	②／①	対 GNP 比 ②／⑨	一般会計 歳出額	一般会計 軍事費	⑥／⑤	対 GNP 比 ⑥／⑨	⑨	⑩	
西暦 昭	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	千円	千円	
1926	1	1,578,826	437,111	27.69	2.74	1,578,826	434,248	27.50	2.72	15,975,000	……
1927	2	1,765,723	494,612	28.01	3.04	1,765,723	491,639	27.84	3.02	16,293,000	……
1928	3	1,814,855	517,173	28.50	3.13	1,814,855	517,237	28.50	3.13	16,505,000	……
1929	4	1,736,317	497,516	28.65	3.05	1,736,317	494,920	28.50	3.04	16,286,000	……
1930	5	1,557,864	444,258	28.52	3.03	1,557,863	442,859	28.43	3.02	14,671,000	……
1931	6	1,476,875	461,298	31.23	3.47	1,476,875	454,616	30.78	3.42	13,309,000	……
1932	7	1,950,141	701,539	35.97	5.14	1,950,140	686,384	35.20	5.02	13,660,000	……
1933	8	2,254,662	853,863	37.87	5.56	2,254,662	872,620	38.70	5.69	15,347,000	……
1934	9	2,163,004	951,895	44.01	5.61	2,163,003	941,881	43.55	5.55	16,966,000	……

1935	10	2,206,478	1,042,621	47.25	5.70	2,206,477	1,032,936	46.81	5.65	18,298,000	……
1936	11	2,282,176	1,088,888	47.71	5.63	2,282,175	1,078,169	47.24	5.58	19,324,000	……
1937	12	4,742,320	3,277,937	69.12	14.36	2,709,157	1,236,840	45.65	5.42	22,823,000	2,034,000
1938	13	7,766,259	5,962,749	76.78	22.59	3,288,029	1,165,746	35.45	4.42	26,394,000	4,795,000
1939	14	8,802,943	6,468,077	73.48	20.71	4,493,833	1,628,610	36.24	5.21	31,230,000	4,844,000
1940	15	10,982,755	7,947,196	72.36	21.57	5,860,213	2,226,181	37.99	6.04	36,851,000	5,722,000
1941	16	16,542,832	12,503,424	75.58	27.85	8,133,891	3,012,625	37.04	6.71	44,896,000	9,487,000
1942	17	24,406,382	18,836,742	77.18	34.66	8,276,475	79,070	0.96	0.15	54,343,000	18,753,000
1943	18	38,001,015	29,828,820	78.49	46.74	12,551,813	1,815	0.01	0.00	63,824,000	29,818,000
1944	19	86,159,861	73,514,674	85.32	98.67	19,871,947	1,873	0.01	0.00	74,503,000	73,493,000
1945	20	37,961,250	17,087,683	45.01	……	21,496,189	……	……	……	……	16,465,000

註：①歳出総額：一般会計と臨時軍事費特別会計との合計。②総軍事費：陸海軍省費（経常費と臨時軍事費）と徴兵費との合計。⑤一般会計歳出額：中央財政一般会計の決算額。⑥一般会計軍事費：陸海軍省費を合計したもので、戦費＝臨時軍事費は含まない。1942年以降、一般会計軍事費が減少するのは、行政費として計上されたため。⑨国民総生産：名目値（1940年までは大川一司、1941年以降は経済企画庁による計算値）。⑩国民総生産：名目値（大川一司による計算値）。
 出典：①②：大蔵省『昭和財政史』第4巻（東洋経済新報社、1955年）4-5頁。⑤⑥：日本統計研究所編『日本経済統計集』（日本評論社、1958年）234-237頁。⑨：安藤良雄編『近代日本経済史要覧』（東京大学出版会、1975年）2-3頁。⑩：前掲『昭和財政史』第4巻、199頁。

【資料4】草場季喜（くさばすえき）（陸士32期）

（滋賀）明治32〔1899〕.12.16-昭和38〔1963〕.5.3 父草場彦輔は陸軍少将、兄辰巳（20期）は陸軍中将。中央幼年学校予科、中央幼年学校を経て大正9〔1920〕.5 陸士卒 9.12 工兵少尉・工兵第15大隊付 12.11 砲工学校（高等科）卒（員外学生） 12.12 工兵中尉 13.4 東京帝大理学部物理学科入学 昭和2〔1927〕.3 同卒 3.4 陸軍科学研究所所員 4.8 工兵大尉 9.11 ドイツ駐在 10.8 工兵少佐 12.1 科研所員 13.3 工兵中佐 14.2 兵器局課員 15.8 工兵大佐・独立工兵第27聯隊長 17.8 技術研究所員 17.10 第9技研所員（1科長） 19.8 少将 20.9 兵器行政本部付 20.12 予備役
 出典：秦郁彦編『日本陸海軍総合事典』（東京大学出版会、1991年）54頁より作成。〔 〕内は山田が補足。

【資料5】篠田鐐（しのだりょう）（陸士26期）

（愛知）大正3〔1914〕.5.28 陸士卒 3.12.25 工兵少尉 東京帝国大学応用化学卒（理学〔工学か〕博士） 昭7.1.16 陸軍科学研究所員兼参謀本部付 13.3.1 工兵大佐・科研所員 16.6.15 陸軍技術本部第9研究所長 16.8.25 少将 17.10.15 第9技術研究所長 20.3.1 中将〔1962.4-64.3 繊維学会会長〕
 出典：上法快男監修・外山操編『陸海軍将官人事総覧 陸軍篇』（芙蓉書房、1991年）355頁。〔 〕内は山田が補足。

【資料6】多田礼吉（ただれいきち）（陸士15期）

（静岡）明治11〔1878〕.9.3-昭和31〔1956〕.5.13 鈴木与兵衛の二男、多田鶴吉の養子、女は陸軍大佐明石正水に嫁す 明治36〔1903〕.11 陸士卒 37.3 砲兵少尉・由良砲兵連隊付 38.6 砲兵中尉 39.2 要塞砲兵射撃学校教官 42.11 砲工学校（高等科）卒 43.9 東大入学、大正2.7 東大物理科卒 2.8 砲兵大尉 8.4 砲兵少佐 8.4 科学研究所員 9.10~12.2 欧州留学 11.12 技術本部員 12.8 砲兵中佐 15.7 砲兵大佐 15.11 工学博士 昭和5.3~5.10 欧州出張 7.4 少将・科研第1部長 9.8 兵器局長 11.3 中将 11.8 陸軍科学研究所長 14.3 技術本部長 15.2 待命 16.1 予備役 20.5~20.9 技術院総裁
 出典：秦郁彦編『日本陸海軍総合事典』（東京大学出版会、1991年）86頁より作成。〔 〕内は山田が補足。

【資料7】陸軍技術研究所（1942年10月）

研究所名	所在地	研究分野	前身機関など
第一陸軍技術研究所	小金井	銃砲・弾薬・馬具	1941年6月：陸軍技術本部第一研究所
第二陸軍技術研究所	小平	観測・指揮連絡兵器	1941年6月：陸軍技術本部第二研究所
第三陸軍技術研究所	小金井	器材・爆破用火薬具	1941年6月：陸軍技術本部第三研究所
第四陸軍技術研究所	相模原	戦車・自動車	1941年6月：陸軍技術本部第四研究所
第五陸軍技術研究所	小平	通信兵器	1941年6月：陸軍技術本部第五研究所 1943年6月：一部が多摩陸軍技術研究所に
第六陸軍技術研究所	百人町	化学兵器	1941年6月：陸軍科学研究所第2部から 陸軍技術本部第六研究所に
第七陸軍技術研究所	百人町	物理的基礎研究	1941年6月：陸軍科学研究所第1部から 陸軍技術本部第七研究所に 1943年6月：一部が多摩陸軍技術研究所に
第八陸軍技術研究所	小金井	兵器材料	1941年6月：陸軍技術本部第八研究所
第九陸軍技術研究所	登戸	秘密戦兵器・資材	1937年12月：陸軍科学研究所第1部の電波 兵器部門が登戸実験場に 1939年9月：陸軍科学研究所秘密戦資材研 究室が拡大して第二科、上記と合流し、さ らに第三科が増設されて登戸出張所に 1941年6月：陸軍技術本部第九研究所 1943年6月：一部が多摩陸軍技術研究所に
第十陸軍技術研究所	姫路	海運資材	1944年5月：新設

※これらとは別に、陸軍航空技術研究所（1942年に第一～第八陸軍航空技術研究所に）がある。

【参考資料】陸軍技術研究所の所在地の過去（1942年）と現在

研究所名	1942年当時	現在
第一陸軍技術研究所	東京府北多摩郡小金井町	小金井市営競技場
第二陸軍技術研究所	東京府北多摩郡小平町 拓殖大学予科を接收	拓殖大学第一高校を経て 集合住宅・店舗
第三陸軍技術研究所	北多摩郡小金井町	東京学芸大学
第四陸軍技術研究所	神奈川県高座郡相模原町 相模陸軍造兵廠内	在日米軍相模総合補給廠
第五陸軍技術研究所	東京府北多摩郡小平町	情報通信総合機構と東京サレジオ学園
第六陸軍技術研究所	東京市淀橋区百人町	建築研究所を経て 東京都保健安全研究センター
第七陸軍技術研究所	東京市淀橋区百人町	同上
第八陸軍技術研究所	北多摩郡小金井町	東京学芸大学
第九陸軍技術研究所	神奈川県川崎市	明治大学生田キャンパス＋周辺地域
第十陸軍技術研究所	兵庫県姫路市	市立琴丘高校

明治大学平和教育登戸研究所資料館 2023年度年次報告

1. 2023年度活動概要及び2024年度にむけての展望

館長 山田 朗

開館14年目、来館者は6,439人に回復

2023年度は開館14年目を迎えた。開館日数204日（うち特別開館7日）で来館者6,439名、回収アンケート938通であった。平均来館者数は、1ヶ月あたり536.6名、1日あたり31.6名になる。前年度（開館日数191日、来館者3,423名、回収アンケート851通、1ヶ月あたり285.3名、1日あたり17.9名）に比べて来館者数188%になった。開館以来4番目に少ない年間来館者数ではあるが、新型コロナウイルス感染拡大前（2010年度～2018年度）の1日あたり37.7名にかなり近づいてきたと言える。また、開館以来の通算来館者は、2023年度末で9万1,561名となった。

対面での定期見学会・展示解説会は定員を25名に戻して、企画展関連講演会も対面・オンライン併用（ハイブリッド）で実施した。学校見学は、33校・843名（前年度：30校・606名、139%）、グループ見学（学校見学を除く）が79グループ・1,158名（前年度：64グループ・524名、221%）であった。

展示内容の点検、資料の収集

登戸研究所の実態解明は依然として進行中であり、資料館独自の調査と来館者からの情報提供によって不断に展示内容を点検している。

2023年度は、前年度から試験的に運用していた、初めての来館者や小・中・高校生見学者のための見学前・見学後映像「80年前、ここは秘密の研究所」を本格的に運用した。この映像は、YouTubeでも公開している。

資料の収集・調査研究という点では、前年度に調査していた防火水槽から発見された資料（ガラス瓶など）を新たに収集した。

元風船爆弾関係工場（国産科学工場）学徒動員ご経験者、元勤務員ご遺族の計2名の聞き取り調査を実施した。

企画展・イベントの実施

2023年度は企画展として、従来通り11月下旬から「日本が戦争になったとき一軍拡の時代

と「秘密戦一」を開催した（2024年5月25日まで）。企画展関連イベントとして、講演会1回と企画展解説3回を開催、およびYouTubeにて展示解説動画（館内音声ガイド兼用）を公開した（2024年5月には対談イベントを開催）。

その他にも、第13回企画展関連イベント②講演会「ゾルゲ事件についての最新の研究状況」を開催した。

例年5月に開催してきた国際博物館の日イベントとして、2023年度は5月6日にイベント「一億総防諜戦士!? 一紙芝居『スパイ御用心』の上演とお話一」を開催した。全学共通総合講座「登戸研究所から考える戦争と平和」に連動した資料館主催の見学会（月2回・土曜日）は、定員を25名と新型コロナウイルス感染拡大前の水準に戻して開催した。

教育・研究活動

2023年度も上記全学共通総合講座を春学期には生田キャンパス、秋学期には駿河台キャンパスで開講した。また、例年、春期・秋期にそれぞれ連続講座として開催してきたリバティアカデミーの講座は、リアルタイムオンライン講座として春期「登戸研究所と帝銀事件：使われた毒物と毒物鑑定之谜」（全3回）、秋期「軍備拡張の時代と登戸研究所：秘密戦軍備の拡張はどのように始まったのか」（全3回）を行った。総合講座の授業とリバティアカデミーの連続講座は、2024年度以降も継続していく予定である。

研究に結びつく活動として例年行ってきた戦争遺跡の調査等は、実施できなかった。

資料館の調査・研究活動の成果をより広く普及するために、2023年度も『資料館館報』第9号の刊行と図書館・資料館等への配付を行った。

地域・社会との連携活動

2023年度は、外部の研究団体・市民団体と共同した聞き取り調査などは実施できなかった。しかし、地域住民と共催で「こども会議」を実施した。

職場体験、学芸員実習生の受け入れは前年度と同様に行った。

宣伝・広報活動

2023年度は資料館独自の広報手段として『資料館だより』第24号（2023年10月）を発行した。企画展講演会、企画展展示解説動画など13本をYouTubeで配信した。

2023年度は、新聞社3件、テレビ局2件、ラジオ放送局1件、海外メディア（機関紙）1件、その他2件と合計9件の取材を受けた。企画展に際しては、郵送、Eメールでの広報活動を行い、各キャンパスでのポスター掲示と駿河台キャンパスでは案内チラシのポスティングを行った。来館者アンケートによって寄せられた声は、資料館にとって重要な情報源であり、2023年度

は 938 件を回収でき、大学や資料館自体の広報宣伝活動の効果を検証する材料とすることができた。

2024 年度にむけての展望

2023 年度は、来館者数・アンケート回収数はコロナ前に比べれば少ないながらも、もち直しつつある。ハイブリッド講演会などに際してのアンケート調査では、企画内容に対しては好意的な評価を受けることが多かったが、そういったことに甘んじることなく、資料館は今後も展示内容の充実と来館者対応のさらなる向上に努めていかなければならない。また、オンライン企画を対面代替措置としてのみ捉えるのではなく、全国あるいは海外にも発信していける方法として今後も展開の仕方を工夫していく必要がある。

また対面企画の再開にともなって、これまでも課題とされてきたグループ見学・学校見学の増加を図るための受け入れ体制の強化が必要である。見学前・見学後映像の本格運用と YouTube での公開もその一環である。また、見学会・企画展解説会だけでなく、特定展示室解説会などの機会を増やすことも考慮しなければならないだろう。

調査によって訂正・改善が必要と認められた展示パネルについては今後も改修するとともに、新たに収集した物品・資料やレプリカを効果的に展示することが急務である。2024 年度には、常設展示パネルなどの全般的なリニューアルに向けての取り組みを始める。

2024 年度は、生田キャンパスにおける「センターフォレスト」（第二中央校舎）の建設にともなうキャンパス整備が進められ、ヒマラヤ杉並木をはじめ登戸研究所関係の遺物も現物が失われたものについて、戦争遺跡を可能な限りその時代背景・景観を含めて、映像・レプリカなどとして後世に残していく取り組みを進めたい。引き続き国の登録文化財指定に向けての作業を進める。また、明治大学各キャンパスの戦争遺跡の保存・活用についても提案をしていきたい。

また、長野県駒ヶ根市で進められている市立博物館における登戸研究所展示の常設化に向けての活動に協力し、一部所蔵物（故木下健蔵氏寄贈の物品）の移管に向けての協議を進めていきたい。

『資料館館報』をさらに充実させるとともに、懸案である『図録』の編集準備を始めるが、必ずしも紙媒体にはこだわらず、利用しやすい形態を考えていきたい。

「平和教育の発信地」としての役割を高めるために、資料館・学内遺跡を案内できるガイドの養成を進めることも大切な課題である。

2. 開館状況

(1) 来館者状況（月次）

【表1】来館者・アンケート回収 月別集計表（2023年4月1日～2024年3月31日）

月	開館日数 (日)	月別 来館者 (人)	1日あたり 平均来館者数 (人)	年度内 来館者累計 (人)	アンケート 回収数	年度内 アンケート 回収数累計
4月	18	511	28.4	511	33	33
5月	17	585	34.4	1,096	230	263
6月	18	373	20.7	1,469	39	302
7月	17	509	29.9	1,978	81	383
8月	18	604	33.6	2,582	49	432
9月	18	411	22.8	2,993	68	500
10月	17	563	33.1	3,556	147	647
11月	20	1,367	68.4	4,923	107	754
12月	14	504	36.0	5,427	107	861
1月	12	220	18.3	5,647	13	874
2月	17	404	23.8	6,051	44	918
3月	18	388	21.6	6,439	20	938
合計	204	6,439	31.6		938	

【参考】

年度	開館日数 (日)	来館者数 (人)	月平均来館者数 (人)	日平均来館者数 (人)	アンケート 回収数
2010年度	208	11,185	932.1	53.8	1,199
2011年度	215	6,751	562.6	31.4	1,657
2012年度	218	7,019	584.9	32.2	1,698
2013年度	217	6,889	574.1	31.7	1,318
2014年度	224	8,733	727.8	39.0	1,849
2015年度	219	8,176	681.3	37.3	1,685
2016年度	207	7,595	632.9	36.7	1,368
2017年度	207	8,314	692.8	40.2	1,592
2018年度	207	9,094	757.8	43.9	1,877
2019年度	189	6,546	595.1	34.6	1,425
2020年度	67	150	30.0	2.2	0
2021年度	189	1,247	103.9	6.6	138
2022年度	191	3,423	285.3	17.9	851
2023年度	204	6,439	536.6	31.6	938
合計	2,762	91,561	572.3	33.2	17,595

※臨時休館が生じた2019年度は11カ月、2020年度は5カ月でそれぞれ算出。

【表2】開館日月別データ（2023年4月1日～2024年3月31日）

月	開館日数	通常開館日数 (水～土)	特別開館日数* (日・月・火)	特別開館日
4月	18	17	1	4/25
5月	17	17	0	
6月	18	18	0	
7月	17	17	0	
8月	18	16	2	8/6, 7
9月	18	18	0	
10月	17	16	1	10/17
11月	20	18	2	11/5, 26
12月	14	14	0	
1月	12	12	0	
2月	17	16	1	2/27
3月	18	18	0	
合計	204	197	7	

※特別開館日：通常開館日（水～土）以外の事前団体予約等による開館日

(2) 学校見学等

33校（グループ）843名。川崎市立中野島中学校，藤沢市立高倉中学校，カリタス小学校，栄光学園高等学校，和光高等学校ほか。昨年度（2022年度 30校・606名）より増加した。

(3) グループ見学

79グループ 1,158名。昨年度（2022年度 64グループ・524名）より大幅に増加した。

【参考】

年度	学校見学等	グループ見学
2010年度	10校 / 400名 ^{*1}	109グループ / 3,374名
2011年度	23校 / 378名	177グループ / 3,718名
2012年度	34校 / 1,367名	149グループ / 2,532名
2013年度	29校 / 1,329名	124グループ / 1,811名
2014年度	34校 / 1,845名	219グループ / 2,952名
2015年度	42校 / 1,182名	163グループ / 2,797名
2016年度	35校 / 1,361名	141グループ / 2,481名
2017年度	32校 / 1,220名	176グループ / 2,684名
2018年度	45校 / 509名	139グループ / 2,348名
2019年度	27校 / 616名	110グループ / 1,711名
2020年度	1校 / 33名	1グループ / 8名
2021年度	12校 / 129名	29グループ / 204名
2022年度	30校 / 606名	64グループ / 524名
2023年度	33校 / 843名	79グループ / 1,158名

※1 概算

3. 資料

(1) 2023 年度末までの所蔵資料点数

・実物資料

2,243 件 全 5,961 点

・視聴覚、記録資料（証言映像、登戸研究所に関するテレビ番組の映像など）

354 件

(2) 2023 年度収集資料

2022 年度に調査した防火水槽より発掘された資料などを中心に収集。ほかに秘密戦（うち、防諜、謀略）関係の資料など。なお 2023 年度以前に収集した資料のうち、現在整理中のものは含めていない。

・実物資料

2023 年度収集資料点数 12 件，全 22 点

資料名		件数
大分類	小分類	
1. 防諜	書籍	1 件 (1 点)
2. 謀略兵器	書籍	1 件 (1 点)
3. 帝銀事件	絵葉書	1 件 (7 点)
4. 陸軍中野学校	書籍	1 件 (1 点)
7. キャンパス内史跡	動物慰霊碑写真色見本	1 件 (5 点)
	瓶 (防火水槽から発見)	6 件 (6 点)
8. その他	行李	1 件 (1 点)

・視聴覚・記録資料

収集資料点数 全 2 件 (映像 2 件, 音声 0 件)

(3) 2023 年度証言収集状況

元風船爆弾関係工場（国産科学工場）学徒動員経験者 1 名

元勤務員遺族 1 名

(4) 今後の資料収集および史跡保存について

登戸研究所の実態を明らかにしていくためには、登戸研究所関係者だけではなく、他の陸軍技術研究所や中野学校ほか秘密戦関連組織関係者へも調査対象を広げていくことが必要であ

る。戦争体験者が少なくなっている今、現在ご存命の関係者への聞き取り調査は早急に行っていかなければならない。すでに本人が鬼籍に入っている場合も、資料散逸を防ぐため早急に遺族への調査と聞き取りを行うことが求められる。

後世に「登戸研究所」を確実に遺していくため、生田キャンパス内の史跡保存に引き続き勤める。特に、第一校舎1号館裏手の建造物が今後予定されている校舎建て直しにより消失することがないようにする。旧ヒマラヤ杉並木は「センターフォレスト」（第二中央校舎）の建設のため伐採されたが、記憶を継承するため、「センターフォレスト」内1階「ヒマラヤ杉メモリアル」設置準備、「ヒマラヤ杉模型」製作などが進んでいる。

4. 活動内容

(1) 企画展

①概要

2023年11月22日（水）から2024年5月25日（土）まで「日本が戦争になったとき—軍拡の時代と秘密戦—」を資料館内で開催（川崎市、川崎市教育委員会後援）。テキストパネル25点（挨拶・謝辞除く）、資料展示16点（複製含む）の計41点の展示を行った。初日よりオンラインでも展示パネル、一部の資料を公開した。

関連イベントは会場とオンラインを併用したハイブリッド形式で行った。今年度末までの第14回企画展来場者数は1,788名。

②企画展開催時の総来館者数

	開催期間	会期中 開館日数 (日)	来館者数 (人)	日平均 (人)	アンケート (件)	日平均 (件)
第1回	2010/11/03～2010/12/18	31	2,046	66.0	203	3.1
第2回	2011/10/26～2011/12/17	41	1,515	37.0	416	10.2
第3回	2012/11/21～2013/03/09	59	2,140	36.3	399	6.7
第4回	2013/11/20～2014/03/29	72	2,474	34.4	488	6.8
第5回	2014/11/19～2015/03/21	69	2,831	41.0	524	7.6
第6回	2015/08/05～2016/03/26	141	5,365	38.6	973	6.9
第7回	2016/11/16～2017/03/25	67	2,684	40.0	388	5.7
第8回	2017/11/22～2018/03/31	70	2,882	41.2	671	9.6
第9回	2018/11/21～2019/05/11	93	5,077	54.6	1,297	14.0
第10回	2019/11/20～2021/01/09 ^{*1}	78	1,978	25.4	476	9.2
第11回	2021/01/13～2021/07/03 ^{*2}	94	400	4.3	62	0.7
第10回 再展示	2021/09/30～2021/11/13 ^{*3}	27	230	8.5	27	1.0
第12回	2021/11/17～2022/05/28 ^{*4}	98	1,116	11.4	82	0.8
第13回	2022/11/24～2023/05/27	98	2,222	22.7	669	6.8
第14回	2023/11/22～2024/05/25	68 ^{*5}	1,788 ^{*5}	26.3 ^{*5}	201 ^{*5}	3.0 ^{*5}

※1 当初の予定会期（～3/31）から延長。3/1～11/10まで臨時閉館。11/11～1/9は学内限定開館。

※2 1/13～3/31は学内限定開館。

※3 当初の予定会期（～10/30）から延長。9/30～10/9学内限定開館。

※4 当初の予定会期（～3/26）から延長。

※5 2023年度末までの数。

③関連イベント

今年度中に開催したイベント

- ・2022年度第13回企画展講演会（2）「ゾルゲ事件についての最新の研究状況」

2023年5月13日（土）講師 加藤哲郎氏（一橋大学名誉教授，尾崎＝ゾルゲ研究会代表）

参加者 会場111名，オンライン122名 計233名

- ・2023年度第14回企画展関連イベント（1）講演会「日本が戦争になったとき一軍拡の時代と秘密戦—」

2023年12月2日（土）講師 館長 山田朗（明治大学文学部教授）

参加者 会場66名，オンライン66名 計132名

- ・企画展展示解説 講師 館長 山田朗（各日定員20名）

2023年11月25日（土）8名，2024年2月24日（土）20名 参加者 計28名

(参考) 2024 年度開催の第 14 回企画展関連イベント

- ・企画展展示解説 2024 年 5 月 11 日 (土)
- ・2023 年度第 14 回企画展関連イベント (2) 特別対談「女の子たち風船爆弾をつくる The Paper Balloon Bomb Follies」をめぐって
2024 年 5 月 25 日 (土) 登壇者 作家・アーティスト 小林エリカ氏, 館長 山田朗

④ 展示解説動画

YouTube にて配信, 館内展示解説音声としても活用。

(2) その他イベント

- ・国際博物館の日記念事業 「一億総防諜戦士!?!—紙芝居『スパイ御用心』の上演とお話—」
2023 年 5 月 6 日 (土) ①11:00 ②13:00 参加者 計52名
紙芝居「スパイ御用心」上演 学芸員 塚本百合子
お話「老若男女!一億総防諜戦士にいたるまで」講師 館長 山田朗

(3) 調査・研究活動

- ・元風船爆弾関係工場 (国産科学工場) 学徒動員経験者, 元勤務員遺族からの証言収集
- ・旧登戸研究所使用カメラについて (継続中)

(4) 地域社会および外部と連携した活動

① 川崎市民との連携

- ・「2023 年度こども会議」10 月 6 日 (金) 講師: 館長 山田朗
会場: 川崎市立東生田小学校
参加者: 川崎市立生田小学校, 三田小学校, 東生田小学校 5~6 年生, 生田中学校 1 年生
約 50 名, および地域住民
- ・稲田郷土史会, 登戸研究所保存の会と共同で多摩区内の元登戸研究所勤務者の聞き取り調査
継続中 [本年度は実施なし]

② 川崎市平和館「川崎大空襲記録」でのパネル貸し出し

- ・3 月 12 日~5 月 8 日 「参謀本部と登戸研究所による対中国謀略」(2021 年度第 12 回企画展)

③職場体験・博物館実習生などの受け入れ

種別	学校・人数	期間
職場体験	生田中学校 2名	2023年11月22日
博物館実習	明治大学 2名	2023年11月28日～12月2日

④学内授業協力

- ・博物館実習 春学期 4月28日
- ・博物館教育論 春学期 6月1日, 7月13日, 20日

⑤その他

- ・川崎市アートセンター 劇団わが町公演「あしもとのいずみ」協力
公演日12月1日～3日
- ・ISAWO BOOKSTORE × オフィスリコ × Acting Space 『昭和大事件連続上演「光への道は遠く」』『獄窓の雪—帝銀事件—』
アフタートークイベント「専門家視点から見る帝銀事件」 館長 山田朗
11月8日 墨田パークシアター倉

(5) 常設展示の充実

- ・第三展示室外「防諜」コーナー常設化
- ・第五展示室内図書コーナー設置

(6) 資料館主催見学ツアー

コロナ禍以前同様、定員25名に戻して実施。月2回、土曜日開催。2023年度は全23回、参加者475名。

(7) 資料利用・閲覧および調査依頼状況

資料利用申請は30件あった。主にデータでの写真提供など。申請内訳は出版物やWEBサイト掲載用データ貸出または撮影16件、放送用データ貸出2件、出版用1件、展示目的4件、調査・研究目的1件、講演等教育目的1件、その他5件。

その他、報道関係者、一般来館者ほかより講演会内容、風船爆弾、登戸囑託の養蜂家、生田キャンパスの歴史に関する内容などに関する問い合わせが計12件あった。

(8) その他事業

- ・「センターフォレスト」(第二中央校舎) 1 階「メモリアルコーナー～登戸研究所資料館展示室～(仮)」準備中(2025 年 4 月完成予定)
- ・同コーナー内設置「ヒマラヤ杉模型」製作中(同上)

5. 広報

(1) YouTube 動画配信

今年度は動画配信に努め、13 本を配信した。

No.	タイトル	公開日	再生回数 (2023 年度末現在)	備考
1	第 13 回企画展「極秘機関『ヤマ機関』と登戸研究所 ー日本陸軍の防諜とは ゾルゲ事件 80 年ー」 展示解説音声	4/12	1,031	
2	講演会「日中戦争から現在のウクライナ情勢を分析する」(多摩区制 50 周年記念事業, 主催: 登戸研究所保存の会・明治大学平和教育登戸研究所資料館, 後援: 川崎市教育委員会)	5/10	578	
3	第 13 回企画展講演会「ゾルゲ事件を通じて見えてくる近衛体制の弱体化と東条体制の強化」	5/10	810	
4	【前編】80 年前, ここは秘密の研究所 / 明治大学平和教育登戸研究所資料館	5/22	1,270	製作: CINRA, homevideo company
5	【後編】80 年前, ここは秘密の研究所 / 明治大学平和教育登戸研究所資料館	5/22	674	同上
6	【フル】80 年前, ここは秘密の研究所 / 明治大学平和教育登戸研究所資料館	5/31	2,786	同上
7	「つむぐとき～ヒマラヤ杉が伝える歴史～」	6/13	605	監督・撮影: 中島唱太, 製作・著作: 明治大学
8	「空からヒマラヤ杉を見てみよう ～登戸研究所本館跡の空中散歩～ ロングバージョン」	6/13	355	同上
9	「空からヒマラヤ杉を見てみよう ～登戸研究所本館跡の空中散歩～ ショートバージョン」	6/13	355	同上
10	第 13 回企画展講演会「ゾルゲ事件についての最新の研究状況」	8/25	914	
11	帝銀事件発生 75 年講演会「帝銀事件第二十次再審請求の進捗状況について」	12/9	324	
12	第 14 回企画展講演会「日本が戦争になったとき ー軍拡の時代と秘密戦ー」	2/14	342	
13	第 14 回企画展講演会「日本が戦争になったとき ー軍拡の時代と秘密戦ー」展示解説	2/28	228	

6. 来館者感想（抜粋）

【10代～20代】

- ・時々話の内容がむずかしかった 見ためのインパクトもすごいし、気圧を使った使い方がおもしろかった。戦争前まで使われていたところを初めてきたのでおもしろかった。(10代, 男性)
- ・下に付いている重りを自動で落とせることや1/10を見るだけで大きいと思ったのに実物はとても大きいと思いそれを僕らと同一歳くらいの子たちが作ると思うとすごいと思った (10代, 男性)
- ・少し展示が多かった。(私にとっては) 各展示室の説明映像が一気に見れるといい。Webに公開してはどうか。(20代, 男性)
- ・戦争に関わり、何のために作っているのか、だれのために作っているのか目的が分からずに働いている方々が多かったと思いました。終わって後から気づき、自分が懸命にしていたことの目的を知り、それを話せなくなる。ずっと心の中に戦争が続いているのだなと思いました。(20代, 男性)

【30代～50代】

- ・戦争中に働いていた女性に着目している資料や展示はあまり見たことがなかったため 秘密戦についての資料は今までほとんど見たことがなかったため興味深かったです。先生の説明も分かりやすかったです。(30代, 女性)
- ・YouTubeの解説企画もとてもわかりやすく、展示もとても興味深く見れた。(40代, 男性)
- ・広島の大久野島に行った時に同じ様な事を見て来たので。自分たちの近くにも戦争を学べる場所があった事におどろきました。大変勉強になりました。(40代, 男性)
- ・加害の歴史はなかなか表面化しないので貴重だと思います。やはり戦争というものは、あらゆるもの、人権が奪われるものだと痛感しました。(50代)
- ・小さい女の子が危険な（でもあまり効果が期待できない）風船を押さえている写真がとても印象的だった。たいへん貴重なお話が聞けてとても勉強になりました。家族にも来るようにすすめたいと思います。(50代, 女性)

【60代以上】

- ・弾薬庫〔資料館注：旧倉庫跡のこと〕の見学ありがとうございました。やはり実物が残っていることが何よりです、迫力が違います。防諜を必要とする社会の恐しさ。(中略)「物言えば閉塞し」状態に世の中がなっていく。絶対にこんなことが2度とあってはなりません。(60

代, 男性)

- ・以前から興味があったので, 今回興味深く見学させていただきました。たいへんに貴重な歴史的資料です。大学の敷地内にあるのもよいと思います。維持等に並々ならぬ御苦勞あると思いますが, この場所が今後もあり, 未来に受け継がれていくことを強く祈念します。ありがとうございました。(60代, 男性)
- ・秘密戦がここまで残されていることは日本の宝ですね。日本中の人々に訪れて戦争というものについて考えを深めていきたいと思います(60代, 女性)
- ・少女たちが「アメリカを倒すために」とアニメで言っていたのが心に残った。戦争に対するイメージを改めて考えさせてくれた(60代, 女性)
- ・〔動物慰霊〕碑の裏面が公道から見えるくらい近いのにおどろいた。秘匿された存在の自分たちだが気付いてほしいという隠れたメッセージを発信しているように感じた。時間がなくて映像など見られなかった。また来たい。(70代, 女性)
- ・山田館長のお話がとてもわかりやすく一言一言が身にしみた。こんな資料館を保存し後世に伝えていくことはとても大事だと思う。「腐いものにはフタを」・・・と今の政治や社会状況をみると, とても怖い。明治大学平和教育登戸研究所資料館としていつまでも存続して欲しいと思います。(70代, 女性)
- ・展示が充実していた。〔企画展の〕最初のあいさつで戦争状態(世界中の)に言及している点も良かった。子供達に来館するよう勧めたい(70代, 女性)
- ・アメリカに落下の状況や使用に対する研究がわかりやすかったです/説明された女性の方に敬意を表したいです(80代, 女性)

※感想は原文のまま掲載しました。〔 〕内は資料館による補足です。

編集後記

『明治大学平和教育登戸研究所資料館館報』第10号をお届けします。本号は、資料館の2023年度（2023年4月～2024年3月）における活動報告が主な内容です。開館14年目の2023年度は、新型コロナウイルス感染症の沈静化にともなって一般来館者の入館制限を解除した関係で、来館者は年間6,439名（前年度比1.9倍）まで回復しました。

本号の第1の柱は、2022年度に開催した第13回企画展「極秘機関『ヤマ機関』と登戸研究所—日本陸軍の防諜とは ゾルゲ事件80年—」の関連イベントである加藤哲郎氏の講演会「ゾルゲ事件についての最新の研究状況」の記録です。ゾルゲ事件研究の第一人者である加藤氏の講演によって、この分野の研究の最前線を知ることができます。

第2の柱は、第14回企画展「日本が戦争になったとき—軍拡の時代と秘密戦—」の記録です。「日本が戦争になったとき—軍拡の時代と秘密戦— 展示」は、本企画展担当チーフの本資料館学芸員・椎名真帆が執筆したものです。また、「日本が戦争になったとき—軍拡の時代と秘密戦—がよくわかる用語集」の部分は、本資料館司書・武田美佳が担当しました。そして、昨年12月に開催した企画展記念講演会・山田朗「日本が戦争になったとき—軍拡の時代と秘密戦—」を掲載いたしました。

2023年7月5日に写真家の小池汪氏が逝去されました。本資料館は、開設準備段階から小池氏には多大なるご支援をいただき、開館後もカメラ等の実物展示、遺跡や資料の撮影や記録保存という分野でご協力・ご支援いただきました。川崎における登戸研究所の調査・史実発掘・保存運動のパイオニアの一人である小池氏を偲んで、渡辺賢二氏と山田の追悼の文章を掲載させていただきました。

2025年3月に生田キャンパスのヒマラヤ杉並木・ロータリー跡地に新校舎が竣工します。新校舎の中には、日本高等拓植学校・登戸研究所時代の記憶を継承する場としてヒマラヤ杉メモリアルコーナー（登戸研究所旧本館とロータリー、ヒマラヤ杉並木の模型展示）も設置され、整備されたキャンパスには新しいヒマラヤ杉並木も復活する予定です。

資料館は、コロナウイルス感染症拡大期に各種のオンライン企画などを通じて、情報発信能力を強化してきました。今後とも館員一同、オンラインを含め、展示の質の向上と見学者対応のさらなる改善を目指して精進いたしますので、忌憚のないご意見をいただきますようよろしくお願いいたします。

（文責・山田朗）

アクセス

小田急線「生田駅」から来館される場合

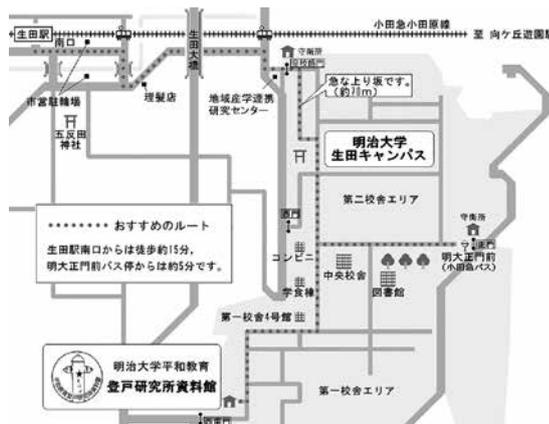
南口より徒歩 15 分

※地域産学連携研究センターからエレベーター・エスカレーターをご利用いただけます。(日・祝除く午前 8 時～午後 6 時半。運転時間等については今後変更になる場合がございます)

小田急線「向ヶ丘遊園駅」から来館される場合

北口から小田急バス「明大正門前」行きに乗車し、終点で下車

※駐車場がないため、貸切バス・自家用車でのご来館はお控えください。



利用案内

開館時間 水曜～土曜 午前 10 時～午後 4 時

入館料 無料

休館日 日曜～火曜, 8 月 10・12 日, 年末年始 (12 月 26 日～1 月 7 日), 入試実施日

※その他大学の都合により、臨時休館になる場合があります。

※最新情報は当館ホームページをご確認ください。

団体予約について

団体見学 (10 名以上) の場合は、事前申し込みが必要です。

見学希望日の 1 か月前までに電話または E メールにてお申込みください。

団体見学に関する内容や受け入れ人数についてはご相談ください。

※団体の重複等により予約をお受けできない場合があります。

明治大学平和教育登戸研究所資料館

〒 214-8571 神奈川県川崎市多摩区東三田 1-1-1 明治大学生田キャンパス

TEL/FAX : 044-934-7993

E-MAIL : noborito@mics.meiji.ac.jp

URL : <https://www.meiji.ac.jp/noborito/>

X (旧 twitter) : https://twitter.com/meiji_noborito

facebook : <https://www.facebook.com/people/明治大学平和教育登戸研究所資料館/100077822204861/>

instagram : https://www.instagram.com/meiji_noborito/

明治大学平和教育登戸研究所資料館 館報 第 10 号 2024 年度

2024 年 9 月 30 日 発行

編集兼
発行者

明治大学平和教育登戸研究所資料館

〒 214-8571 神奈川県川崎市多摩区東三田 1-1-1

明治大学生田キャンパス

電話 044 - 934 - 7993

印刷所 よしみ工産株式会社

The Defunct Imperial Japanese Army Noborito Laboratory Museum for Education in Peace, Meiji University

Museum Review

No.10 2024

Contents

Condolences to Photographer, KOIKE Ou

In Memory of Photographer, KOIKE Ou	YAMADA Akira	1
The Days with Mr. KOIKE Ou	WATANABE Kenji	2

The 13th Exhibition: “Top Secret Agency *Yama Kikan* and Noborito Laboratory”

Lecture 2 “The Latest Research Regarding the Sorge Incident”	KATO Tetsuro	3
--	--------------	---

The 14th Exhibition: “When Japan Went to War ”

Exhibitions	SHIINA Maho	69
“Glossary for Better Understanding of the Exhibitions”	TAKEDA Mika	105
Related Event 1		
Lecture “When Japan Went to War -The Age of Military Expansion and Secret Wars-”	YAMADA Akira	109

FY2023 Annual Report		149
----------------------	--	-----